

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日

【会社名】 コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（中遠海運控股股份有限公司）
（旧チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（中国遠洋控股股份有限公司））

【代表者の役職氏名】 取締役会副会長兼業務執行取締役
黄 小文
(Huang Xiaowen, Vice Chairman of the Board of Directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国天津市天津空港経済区中心大道与東七道交口遠航商務中心12号2階
(2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjin, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「コスコ・SHIPPING・ホールディングス」または「当社」とは、2005年3月3日に中華人民共和国（以下「中国」という。）で同国の会社法に基づき設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.、中遠海運控股股份有限公司）（旧チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited、中国遠洋控股股份有限公司））をいい、「当グループ」とは当社およびその子会社をいう。
2. 本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において便宜上一定の香港ドルまたは人民元金額は（香港ドルの場合は）2018年5月2日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル＝14.00円により、（人民元金額の場合は）2018年5月2日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝17.27円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に記載された将来の見通しの記述（将来の計画を含む。）は、投資家に対する当社の約束ではない。投資家は、当社株式の取引に当たっては注意を払うべきである。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「コスコ」	チャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニー・リミテッド（中国遠洋運輸有限公司）（旧チャイナ・オーシャン・SHIPPING（グループ）カンパニー（中国遠洋運輸（集団）総公司））
「チャイナ・コスコ・SHIPPING」	当社の間接支配株主である、チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッド（中国遠洋海運集团有限公司）
「チャイナ・コスコ・SHIPPING・グループ」	チャイナ・コスコ・SHIPPINGおよびその子会社
「コスコ・SHIPPING・ラインズ」	当社の完全所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッド（中遠海運集装箱運輸有限公司）（旧コスコ・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（中遠集装箱運輸有限公司））
「コスコ・SHIPPING・ポーツ」	当社の部分所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ポーツ・リミテッド（中遠海運港口有限公司）（旧コスコ・パシフィック・リミテッド）
「CSRC」	中国证券监督管理委员会
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「財政部」	中華人民共和国財政部
「OOIL」	香港証券取引所上場会社である、オリエント・オーバーシーズ（インターナショナル）リミテッド（東方海外（国際）有限公司）
「報告期間」	2017年12月31日終了年度
「国家外国為替管理局」 または「SAFE」	中華人民共和国国家外国為替管理局。外国為替管理に関する事項を担当する中国の政府機関
「国有資産監督管理委員会」 または「SASAC」	国务院直属の国有資産監督管理委員会
「国務院」	中華人民共和国国务院
「TEU」	20フィート・コンテナ換算単位。長さ20フィート、高さ8フィート6インチ、幅8フィートのコンテナの容積の標準測定単位。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1993年12月29日、第8期全国人民代表大会は会社法（以下「会社法」という。）を採択し、同法は1994年7月1日付で施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日および2013年12月28日付で改正された。かかる改正は、2014年3月1日付で施行された。

以下は、会社法、株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定（以下「特別規定」という。）、海外上場を希望する会社の定款に関する必須條款（以下「必須條款」という。）および上場会社の定款に関するガイドライン（以下「定款ガイドライン」という。）の主な規定の要約である。1994年7月4日、国务院の全国人民代表大会常務委員会第21回会議において特別規定が採択され、1994年8月4日に公布、施行された。特別規定は、株式会社の海外での株式募集および株式上場に関する会社法第85条および第155条に従い制定されている。必須條款は、海外上場を予定する株式会社のすべての定款に盛り込むべき規定を定めており、1994年8月27日に旧中国証券監督管理委員会と旧国家経済体制改革委員会により共同で公布された。そのため、必須條款は当社定款に組み込まれている。以下で「会社」とは、会社法のもとで設立された株式会社で海外上場外国投資株式を有する会社を言うものとする。定款ガイドラインは、A株式上場会社すべての定款に対するガイドラインとして2006年3月16日に公布され、2008年10月9日、2014年5月28日、2014年10月20日および2016年9月30日に改正された。

一般

会社法に基づく会社とは、独立した法人財産を持つ企業法人であり、法人の財産権を有する。「株式会社」の株主の責任は、引き受けた株式の範囲に限定される。

会社は、事業活動に従事する際には、法律および行政規則に則り、社会道徳および企業倫理を遵守し、誠実に行為し、政府および一般国民の監視を受け、社会責任を果たさなければならない。会社の合法的な権利および利益は法律によって保護されており、侵害されてはならない。

会社法に基づき、会社は、法律およびその会社の定款に従って中国の他の法人に投資することができる。ただし、法律により別段に規定される場合を除き、投資先法人の債務について連帯責任を負う出資当事者となってはならない。

設立

株式会社は、発起設立または募集設立のいずれによっても設立することができる。

株式会社の設立には、2名以上200名以下の発起人を要し、そのうち半数以上は中国に在住するものでなければならない。特別規定のもとで、国有企業またはその資産の過半数を中国政府が所有する企業は、関係規則に従って株式会社に組織変更することが可能であり、その株式を海外の投資家に発行することができる。かかる会社が発起設立により設立された場合、発起人の数は5名未満でもよく、会社は設立後に新株式を発行することができる。

発起設立された会社の登録資本金はすべて、発起人により引き受けられる。募集設立の場合、法律および行政規則により別段に規定されない限り、かかる会社の株式の35%以上を発起人が引き受けることを要し、残りは公募によって引き受けられるものとする。

会社の登録資本金とは、登記当局に登録された、全発起人により引き受けられた引受資本の総額である。発起人の引受資本の払込前には、株式を第三者に引き受させるため募集を行ってはならない。株式会社が募集設立された場合には、その登録資本金は、登記当局に登録された、実際に支払われた払込資本の総額である。

発起人は、関連する拠出金が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公表するものとする。創立総会は、発起人および会社の株式資本の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任などの事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人が有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。公募により設立された会社は、国务院の証券管理局の承認書を記録のために管轄工商行政管理局に提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

() 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した費用および負債の支払の連帯債務

- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が公布した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。)によれば、会社が公募により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の真実性、正確性および完全性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招くかもしくは誤った記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

株式資本

会社の発起人は、現金または現物出資すなわち資産、知的財産権、土地利用権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産のいずれによっても資本を拠出することができる。

中国においては、会社が発起人または法人に対して発行する株式はすべて記名式でなければならない。ただし、会社は、中国において一般向けに対しては、記名式または無記名式のいずれでも株式を発行することができる。

特別規定および必須条款に基づき、外国人投資家ならびに香港、マカオおよび台湾の投資家に発行され海外上場される株式は、海外上場外国投資株式と称され、上記の領土以外の中国国内の投資家に発行される株式は、国内投資株式と称される。

会社は、CSRCの承認を得て、海外の一般公衆に株式を募集することができる。特別規定のもとで、会社は、CSRCの承認を得た上で、海外上場外国投資株式に関する引受契約において、海外上場外国投資株式の総数の15%までを引受株式総数の計上後に発行される予定の株式として留保することに合意することができる。株式の留保は、株式の発行の一部とみなされる。

株式の募集価格は額面価格と同額かこれを上回る価格にすることができるが、額面価格を下回ってはならない。同時に発行される同一種類の各株式は同一の発行条件および価格を有するものとし、いかなる主体または個人が購入するかかる株式も等しい権利を有するものとする。同時に発行される同一種類の各株式は同一の発行条件および価格を有するものとし、いかなる主体または個人が購入するかかる株式についても等しい価額が支払われるものとする。

1999年7月1日に施行され、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年6月29日および2014年8月31日付で改正された中国証券法によれば、上場会社の発行済株式の5%を有する株主は、当該事由の発生後3日以内に、証券規制当局および関係証券取引所に書面によりこれを報告し、当該上場会社に報告し、かつこれを公告することを要求される。保有株式が更に増加した場合、証券法により追加の要件が義務づけられる。

増資

会社法のもとで、新株発行による増資は、株主総会で以下の事項について株主の承認を得なければならない。

- () 新株の数および種類
- () 募集価格
- () 新規募集の開始および終了日
- () 既存株主に募集される新株の数および種類

会社が管轄証券管理当局に承認された株式公募を実施する場合、会社は、目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。会社は、十分な資本の増加後、管轄工商行政管理局に登録資本の増加を登記し、公告を行わなければならない。

定款ガイドラインに基づき、会社は、法令に基づき、また業務および状況に従って、株主総会による決議を条件として、以下の手段を採用して増資を行うことができる。

- () 株式の公募
- () 株式の私募
- () 既存株主に対する新株式の無償交付
- () 剰余金による資本金の移転および増加
- () 法律および行政規則に規定され、CSRCにより承認されたその他の手段

減資

会社は、以下の手続きに従ってその登録資本金を減少させることができる。

- () 会社は、その時点の貸借対照表および財産目録を作成すること、

- () 登録資本金の減少は、株主総会で承認されること、
- () 会社は、減資を承認する決議が採択された後、10日以内にその債権者に対して減資を通知し、かつ30日以内に新聞に公告を掲載すること、
- () 会社の債権者は、法定の期限内に、会社に対しその債務を弁済するかまたは債務保証を提供するよう要求することができること、
- () 会社は、管轄工商行政管理局に対し、登録資本金の減少を登記申請すること、ならびに
- () 会社は、すべての関係する規制当局から必要な承認を得ること。

株式の買戻し

会社は、() 会社の登録資本金を減少させるため、() 会社の株式を保有する他の会社と吸収合併するため、() 会社株式を報奨として従業員に交付するため、または() 会社の合併もしくは分割を承認する株主総会決議に反対票を投じた株主がそれを要求する場合にのみ、自己株式を買い戻すことができる。必須条項および定款ガイドラインによれば、会社の定款に従い株主総会による承認および関係する監督当局の承認を取得した後、会社は、上記の目的のため、株主に対する一般買付け、証券取引所での買付けまたは市場外の相対取引によりその発行済株式を買い戻すことができる。

会社の株式の買戻しが上記() により実行される場合は、会社は買い戻された株式についてこれを10日以内に消却することを要し、また買戻しが上記() または() の理由でなされる場合は、6ヵ月以内にその株式の当該部分を譲渡もしくは消却しなければならない。会社が上記() の理由により株式を買い戻す場合、買い戻される株式は会社の発行済株式総数の5%を上回ることができず、また1年以内に従業員に譲渡されなければならない。株式の買戻しに用いられる資金は、会社の税引後利益から支払われる。

株式の譲渡

株式は、関係法令に従って譲渡することができる。香港で上場されている全額払込済みのH株式は、定款に従い自由に譲渡することができる。会社の取締役会は、かかる譲渡が以下の条件に従って行われる場合を除き、理由を明らかにすることなく譲渡証書の承認を拒否することができる。

- () 譲渡証書および当該株式の権原に関係するかまたは影響を与えることのあるその他の書類の登録を目的として、香港証券取引所により合意された2.50香港ドル以上の手数料が会社に対して支払済みであること、
- () 譲渡証書が香港で上場されているH株式のみに関するものであること、
- () 譲渡証書について支払うべき印紙税が納付済みであること、
- () 当該株券および(取締役会の合理的請求がある場合は) 当該株式を譲渡する権利を譲渡人が有するとの証拠が提出されていること、
- () 当該株式が共有株主に譲渡される場合で、かかる共有株主の人数が4人以内であること、ならびに
- () 会社が当該株式に対して先取特権を有さないこと。

会社は、担保として差し入れられている株式を受け入れてはならない。

会社の海外上場外国株式は、通常のもしくは標準的な方法または取締役会が同意する方法によって譲渡することができる。当該譲渡証書は肉筆により署名されるものとするが、譲渡人もしくは譲受人が決算機構またはその代理人である場合には肉筆による署名もしくは印刷による署名でもよい。譲渡証書はすべて、会社の登記上の住所またはその時々に取り締会の指定する場所に備え置くものとする。

株主による株式の譲渡は、法律に従い設立された証券取引所を通じて行わなければならない。株主による記名式株式の譲渡は、裏書署名または法律もしくは行政規則に定めるその他の方法により行わなければならない。無記名式株式は、譲受人への株券の交付により譲渡される。

会社の発起人が保有する株式は、会社の設立から1年以内に譲渡することはできない。現在、かかる1年間の終了後、発起人の株式のH株式への転換を認める規則はない。取締役、監査役および上級役員は、これらの者が保有する株式とその変動を会社に申しなければならぬ。任期中、これらの者により各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される株式は、その株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内に譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は株式を譲渡してはならない。会社法のもとでは、会社の一株主の保有割合に関する制限はない。

国有株式の譲渡は、企業国有資産監督管理に関する暫定規則の規則も遵守しなければならない。

株主

株主は、会社の定款に定める権利および義務を有する。会社の定款は各株主に対して拘束力を有する。会社法および必須条基に基づく株主の権利には以下のものが含まれる。

- () 株主総会に自ら出席するかまたは代理人を任命する権利、および持株数に応じて議決権を行使する権利
- () 法律に従い設立された証券取引所において、持株を会社法および会社の定款に従って譲渡する権利
- () 会社の定款、株主名簿、社債の控え、株主総会議事録、取締役会議事録、監査役会議事録および財務報告書を閲覧し、会社の運営に関して提案または質問を行う権利
- () 取締役または上級役員が法律、行政規則または定款の違反により株主の権益を損なう場合に、人民法院に提訴する権利
- () 持株数に応じて配当を受ける権利
- () 会社の清算時にその株式持分割合に応じて残余財産の分配を受ける権利
- () 合併または分割に係る株主総会決議に同意しない株主が保有する株式の買取りを会社に要求する権利
- () 法律、行政規則、規則および会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主は以下の義務を負うものとする。

- () 法律、行政規則および定款を遵守する義務
- () 引受株式数および引受方法に応じて引受金額を払込む義務
- () 法令に規定された場合を除き株式を引き出さない義務
- () 会社または他の株主の利益を侵害するような株主の権利を濫用せず、会社の債権者の利益を損なうような会社の独立法人としての地位を濫用しない義務。株主の権利の濫用によって他の株主に損害が発生した場合、かかる株主は法律に従って賠償責任を有するものとする。債務を免れるために法人の独立した地位および株主の有限責任を濫用し、それによって債権者の利益が深刻な損失を受けた場合、かかる株主は会社の債務について連帯責任を負うものとする。
- () 法律、行政規則および定款により課されるその他の義務

株主総会

株主総会は、会社の権限を有する機関であり、会社法に従ってその権限を行使する。

株主総会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の運営方針および投資計画の決定
 - () 取締役および従業員代表以外の監査役の選任および交替ならびにその報酬に関する事項の決定
 - () 取締役会の報告の審議および承認
 - () 監査役会または監査役の報告の審議および承認
 - () 会社の年次財務予算案および決算案の審議および承認
 - () 会社の利益処分案および損失補填案の審議および承認
 - () 会社の登録資本金の増加または減少の決定
 - () 会社の社債発行の決定
 - () 会社の譲渡、分割、企業形態の変更、解散および清算の決定
 - () 会社定款の変更
 - (xi) 公認会計士事務所の任免の決定
 - (xii) 以下の段落に規定された保証の詳細事項の検討および承認
 - (xiii) 会社が1年間に購入・売却した資産の手取金が直近の会計期間の監査済総資産の30%を上回る場合、かかる手取金の検査
 - (xiv) 調達資金の使用手続きの検討、承認および変更
 - (xv) 株式報奨制度の検討
 - (xvi) 株主総会の決定を要する法律、行政規則、規則または定款が規定するその他手続きの検討
- 株主総会の承認を要する対外保証は以下のとおりである。
- () 会社およびその支配子会社による対外保証総額が直近の会計期間の監査済純資産の50%以上となるような保証

- () 会社による対外保証総額が直近の会計期間の監査済純資産の30%以上となるような保証
- () 資産負債比率が70%超である者に対する保証
- () 保証額が単独で直近の監査済純資産の10%を上回る保証
- () 株主、実際の管理者およびそれらの関係者に提供される保証

定時株主総会は毎年1回開催しなければならない。臨時株主総会は、下記事由のいずれかの発生後2ヵ月以内に開催されなければならない。

- () 取締役の員数が会社法の定める員数を下回るかまたは定款の定める員数の3分の2を下回った場合
- () 会社の補填されない損失が払込資本総額の3分の1に達した場合
- () 会社の株式の10%以上を単独または共同で保有する株主の請求があった場合
- () 取締役会が必要と判断した場合
- () 監査役会がかかる株主総会の招集を提案した場合
- () 定款に定めるその他の場合

株主総会は取締役が招集し、取締役会会長がその議長を務めるものとする。

株主総会の招集通知には株主総会での審議事項ならびに株主総会の日時および場所を記載し、会社法のもとでは会日の20日以上前に、特別規定および必須条款のもとでは会日の45日以上前にすべての株主に対し通知しなければならない。特別規定および必須条款のもとでは、株主総会に出席する予定の株主は、会社に対し、会日の20日前に書面による出席確認書を提出しなければならない。会社の議決権の5%以上を保有する株主は、特別規定のもとで、会社に対し定時株主総会で審議すべき新たな決議を書面で提案することができ、会社は株主総会の権限内である決議案についてはこれを株主総会の議題に含めなければならない。

株主総会に出席した各株主は、その保有する1株毎に1個の議決権を有する。ただし、会社は保有する自己株式について議決権を有さない。

株主総会の決議の採択には、本人が株主総会に出席した株主（代理人による出席を含む。）の投じた票の過半数を要する。ただし、定款の変更、登録資本金の増減、会社の合併、分割、解散もしくは企業形態の変更に係る事項についての決議の採択には、株主総会に出席した株主（代理人による出席を含む。）の有する議決権の3分の2超による承認を要する。

必須条款に従って、増資または減資、いずれかの種類の株式、ワラントまたは他の類似する有価証券もしくは社債の発行、合併、分割、解散および会社の清算ならびに通常決議により株主が決議すべき他の事項については、株主総会に出席した株主の有する議決権の3分の2超で承認されることを要する。会社定款の変更は、株主総会に出席した株主の3分の2超により承認されることを要する。

株主は、議決権の行使範囲を記載した書面による委任状により、株主総会に出席する代理人を任命することができる。

会社法には、株主総会の定足数を構成する株主数について特段の規定はない。ただし、特別規定および必須条款は、会社の議決権の50%以上を保有する株主が株主総会に出席する意思のあることを会日の20日前に書面で回答した場合、株主総会を開催することができるとしている。また、50%の基準が達成されない場合には、会社が回答受付締切日後5日以内に株主に対し株主総会で審議すべき事項ならびに株主総会の日時および場所を公告により通知した場合には、それ以後に株主総会を開催することができる。必須条款は、ある種類に属する権利の変更または廃止の場合には、種類株主総会を開催することを要求している。国内投資株式の保有者および海外上場外国投資株式の保有者は、当該目的上、異なる種類の株主であるとみなされる。

取締役

会社は、5名ないし19名の取締役に構成される取締役会を置くものとする。会社法のもとで、取締役の任期は3年を超えることはできない。取締役は、再任されれば連続して任期を務めることができる。

取締役会は、年2回以上会議を開催しなければならない。かかる会議の通知は、当該会議の10日前までにすべての取締役および監査役に付与されるものとする。取締役会は、取締役会の特別会議の招集のために異なる通知の付与方法および通知期間を規定することができる。

会社法および必須条款に基づき、会社の取締役会は、以下の権限を行使することができる。

- () 株主総会を招集し、その職務履行について株主に対して報告する権限
- () 株主総会により採択された決議を実行する権限
- () 会社の事業計画および投資計画を決定する権限
- () 会社の年次財務予算案および決算案を作成する権限

- () 会社の利益処分案および損失補填案を作成する権限
- () 登録資本金の増加または減少案および社債の発行案を作成する権限
- () 合併、分割、解散または企業形態の変更案を立案する権限
- () 授權の範囲内で対外投資、資産売買、担保、対外保証、信託金融および関連当事者取引などを決定する権限
- () 会社の内部管理機構を決定する権限
- () 社長および取締役会秘書役を任免する権限、ならびに社長の勧告を受けて副社長および財務責任者を任免し、その報酬を決定する権限
- (xi) 会社の基本的な管理システムを決定する権限
- (xii) 定款変更案を作成する権限
- (xiii) 情報開示手続きを管理する権限
- (xiv) 授權の範囲内で公認会計士の任免を決定する権限
- (xv) 会社の経理（マネージャー）の業務報告を聴取し、経理の業務を検討する権限
- (xvi) 法律、行政規則、規則および定款に定めるその他の権限

取締役会会議は、過半数の取締役の出席をもって開催されるものとする。取締役会決議には、全取締役の過半数の賛成を要する。取締役会決議の議決に際しては、各取締役の有する議決権は1個のみである。

取締役が取締役会会議に出席できない場合、代理人として会議に出席するために付与する権限の範囲を明記した書面による委任状をもってその他の取締役を代理人に任命することができる。

取締役会決議が法律、行政規則、会社定款または株主総会決議に抵触し、その結果会社が重大な損害を被ることとなる場合には、当該決議の採択に参加した取締役は、会社に対して損害を賠償する責任を負う。

ただし、いずれかの取締役が、当該決議に対する投票時に当該決議に明確に反対票を投じたことが証明され、その旨が当該議事録に記録されている場合には、当該取締役はかかる義務を免れることができる。

会社法および定款ガイドラインのもとでは、以下の者は取締役になることができない。

- () 民事行為能力を有しないかまたは民事行為能力が制限されている者
- () 汚職、贈収賄、資産の横領、資産の不正目的使用もしくは社会経済秩序を乱す犯罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる権利剥奪期間の終了日から5年以上が経過していない者
- () 破産し、清算された会社または企業の前取締役、元工場長または元経理（マネージャー）であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産および清算の完了日から3年以上が経過していない者
- () 法律違反により営業許可証を取り消され、解散命令が出された会社または企業の法定代表者であり、個人的にその責任を負い、かつ、かかる営業許可証の取消日より3年以上が経過していない者
- () 比較的多額の延滞債務を有する者
- () CSRCにより証券市場への参加を禁じられており、かかる禁止期間が失効していない者
- () 法律、行政規則および規則に規定されたその他の者

会社の取締役として行為する資格に欠けるとされるその他の事由については、必須条款に記載されている（必須条款は「(2)提出会社の定款等に規定する制度」に要約される定款に組み込まれている。）

取締役会は、全取締役の過半数の賛成をもって選任された会長1名を任命する。取締役会会長は取締役会会議を招集し、議長を務め、取締役会決議の実行状況を調査するものとする。

取締役は法律、行政規則および定款を遵守し、以下の義務を負うものとする。

- () 賄賂またはその他違法な収入を受け取らず、会社の資産を奪取してはならない。
- () 会社の資金を横領してはならない。
- () 会社の資金および資産を利用して自己名義での預金口座を開設してはならない。
- () 株主総会または取締役会の承認を得た場合を除き、関連規定に違反して会社の資金を他者に貸し付けてはならず、会社の資産を用いて他者に保証を提供してはならない。
- () 株主総会の承認を得た場合を除き、関連規定に違反して当社と契約を締結し、取引を行ってはならない。
- () 自らの権限を利用して、会社に帰属するはずの事業機会を自らのために追求してはならず、単独または他者と共同で当社と競合する事業に従事してはならない。

- () 手数料を着服してはならない。
- () 許可なくして会社の機密情報を公表してはならない。
- () 自らの関係を濫用して会社の利益を損なってはならない。
- () 法律、行政規則、規則および定款に規定されたその他の信託義務。

取締役が上記規定に反して得た所得は、会社に帰属するものとし、会社に損失を与えた場合には賠償しなければならない。

取締役は、法律、行政規則および定款を遵守するものとし、以下を行わなければならない。

- () 国内法、行政規則および様々な国家経済政策の要件に沿って、会社が事業免許に規定された範囲内での会社の事業活動を確保するために、慎重に、厳粛に、かつ勤勉に会社により授けられた権利を行使すること。
- () 株主すべてを公平に扱うこと。
- () 会社の業績を調査すること。
- () 会社に定期的に報告し、会社が公表する情報の誠実性、正確性および完全性を確保するために書面により確認意見書を作成すること。
- () 関連情報および資料を監査役会に誠実に提供し、監査役会がその機能および権限を行使することを妨げないこと。
- () 関連する法律、行政規則、規則および定款に規定されたその他の義務。

監査役

会社は、3名以上のメンバーで構成される監査役会を設置しなければならない。監査役の任期は3年とし、再任されれば連続して任期を務めることができる。監査役会は、株主の代表および適切な割合の社員の代表で構成される。社員の代表は、監査役全体の3分の1以上でなければならないが、具体的な割合は定款に規定される。取締役および上級役員は、監査役を兼任することはできない。

監査役会は、以下の権限を行使する。

- () 会社の財務を検査する権限
- () 会社の取締役および上級役員の職務遂行状況を監督し、法令、会社定款または株主総会決議に違反した取締役または上級役員の解任を提案する権限
- () 取締役または上級役員が、会社の利益に悪影響を与える行為を行った場合は、これを是正するよう求める権限
- () 臨時株主総会の招集を提案し、取締役会が会社法の規定に従って株主総会を招集し、議長を務める機能を行っていない場合には、株主総会の議長を務める権限
- () 株主総会において提案を行う権限
- () 会社法第151条に従って取締役または上級役員に対して訴訟を提起する権限
- () 会社定款に定めのあるその他の権限
- () 会社の不適切な状況に関する調査を実施し、支援を受けるために会社の費用負担で公認会計士および法律事務所などの専門機関を任用する権限

上記の取締役の欠格事由は、会社の監査役にも準用される。監査役は取締役会に出席することもできる。

経理（マネージャー）および役員

会社には経理（マネージャー）1名を置くものとし、経理（マネージャー）は取締役会により任免される。経理（マネージャー）は、取締役会に対して説明責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- () 会社の生産、営業および運営を監督し、取締役会決議の実行を担当する権限
- () 会社の経営計画および投資計画の実行を担当する権限
- () 会社の内部管理機構設置案を立案する権限
- () 会社の基本的運営システムを立案する権限
- () 会社の内部規則を立案する権限
- () 副経理（副マネージャー）および最高財務責任者の任免を勧告し、その他の管理役員（取締役会により任免されるべき者を除く。）を任免する権限

() 取締役会会議に出席する権限

() 取締役会により付与されたその他の権限

定款が経理（マネージャー）の権限に関して別段に規定する場合には、定款に準拠するものとする。

特別規定によれば、会社の上級役員には、最高財務責任者、取締役会秘書役および会社定款の定めるその他の管理職が含まれる。

上記の取締役の欠格事由は、会社の経理（マネージャー）および上級役員にも準用される。

会社定款は、会社の株主、取締役、監査役、経理（マネージャー）およびその他の役員に対して拘束力を有する。かかる者は会社定款に従って権利の行使、調停の申立ておよび法的手続きを行う権利を有するものとする。会社の上級管理職に関する必須条款の規定は、「 - (2) 提出会社の定款等に規定する制度」に要約される定款に組み込まれている。

取締役、監査役、経理（マネージャー）および役員の職務

会社の取締役、監査役および上級役員は、法律、行政規則および会社定款を遵守し、会社に対して信託義務および注意義務を負わなければならない。会社の取締役、監査役および上級役員は、その権限を利用して賄賂もしくは違法な利益を得てはならず、会社の財産を横領してはならない。必須条款および特別規定のもとで、取締役、監査役、経理（マネージャー）および役員はまた、会社に対して秘密保持義務を負い、関係する法令諸規則または株主により許可される場合を除き、会社の機密情報を漏洩することを禁じられている。

会社の取締役、監査役、経理（マネージャー）または役員で、その職務を履行する過程で法令諸規則または会社定款に違反した結果、会社に損失を与えた者は、会社に対して個人的に責任を負う。

特別規定および必須条款によれば、会社の取締役、監査役、経理（マネージャー）および役員は会社に対して信託義務を負い、誠実に職務を遂行し、会社の利益を保護し、会社における自己の立場を自己の利益のために利用してはならないことを要求される。

財務会計

会社は、法律、行政規則および関連政府当局の規則に従って財務会計システムを構築し、各事業年度末に財務報告書類を作成し、かかる書類を法律に従って監査および検証しなければならない。

会社は、会社の定時株主総会の20日以上前に会社の株主の閲覧に供するために財務諸表を会社に備え置くものとする。公募株式を有する株式会社は、公告によりその財務諸表を公表しなくてはならない。

各事業年度の税引後利益を分配するに当たり、会社は、税引後利益の10%を会社の法定一般準備金として積み立てなければならない。ただし、かかる積立額が会社の登録資本金の50%以上に達した場合には、この限りでない。

会社の法定一般準備金が、前年度の損失を補填するのに不足する場合には、当年度の会社利益は、法定一般準備金に繰り入れる前に、当該損失の補填に充当される。

会社は、株主総会決議を条件に、会社の税引後利益から法定一般準備金への所要額の繰入れ後に会社の税引後利益から任意の金額を任意積立金に繰り入れることができる。

会社が損失を補填し、法定一般準備金に積立てが行われた後の利益の残額は、持株数に応じて株主に分配される。会社の一般準備金は、法定一般準備金、任意一般準備金および資本準備金で構成される。

会社の資本準備金は、会社株式の額面超過金額および関連政府当局により資本準備金として扱うことが要求されるその他の金額から構成される。会社の一般準備金は、以下の目的に充当される。

() 会社の損失補填

() 会社の事業の拡張

() 登録資本金増加分の払込み

ただし、資本準備金を会社の損失補填に充当してはならない。法定一般準備金が登録資本金に振り替えられる場合は、当該振替後の一般準備金の残高は、増資前の登録資本金の25%を下回ってはならない。

会計監査人の任免

会社がその監査の実施のため会計監査人の任免を行う場合には、定款の規定に従って株主総会または取締役会において決議がなされるものとする。株主総会または取締役会が会計監査人の解任に関する投票を行う場合には、会計監査人は意見表明を行うことができる。

会社は、その委嘱した会計監査人に対して、真正かつ完全な会計証拠書類、会計帳簿、財務諸表およびその他の会計資料を提供するものとし、それらの提供を拒否するか、それらのいずれかを隠匿するか、または虚偽の陳述をしてはならない。

公認会計士事務所の費用は株主総会決議に従うものとする。

会社は、公認会計士事務所を解任するかまたは再任しない場合、当該会計事務所に対し事前に通知を行うものとし、当該会計事務所は株主総会による解任の投票時に表明を行う権利を有する。会計事務所が辞任する場合、会社に不適切な状況が存在したか否かにつき株主総会に対し説明するものとする。

利益の分配

特別規定は、海外上場外国投資株式の保有者に支払われるべき配当およびその他の分配が人民元で宣言および計算され、外貨で支払われるべきことを定めている。必須条款のもとで、株主に対する外貨の支払は、受取代理人を通じて行われなければならない。

株主総会による利益分配計画の決議後、取締役会は、株主総会開催日から2ヵ月以内に配当（または株式配当）の発行および分配を完了するものとする。会社は、具体的な配当分配方針を定款に規定しなければならない、かかる分配方針は継続性および安定性をもって実施しなければならない。

2002年7月27日に財政部が發布し、2002年8月27日に施行された「会社に組織変更された企業の国家資本管理および特定の会計処理に関する暫定規則」は、国家資本の評価日から国有企業の再編による設立日までの間の純利益に帰属する純資産価値の増加は、かかる資産を拠出した国有企業の発起人に返し戻すか、または、上記の発起人の同意があれば、再編後の国有企業の国有資本準備金として管理することを定めている。

CSRCは、2008年10月9日付で、「会社は定款に現金配当方針を規定するものとし、利益分配方針は継続性および安定性を維持するものとする。」との文言を定款ガイドライン第152条に加えることとする上場会社による現金配当に関する規定改正の決定を公布した。さらに、CSRCは、2012年5月4日付で「上場会社の現金配当の実施に関する追加的通知」を公布した。当該通知の要件に従って、各上場企業の定款には、利益分配方針および関連情報の記載が求められる。CSRCは、2013年11月30日付で、「上場会社の監督管理 - 上場会社の現金配当分配に関するガイドライン第3号」を公布し、上場会社が、利益分配方針の策定時にはその定款の規定に従った意思決定過程を経なければならないことを規定した。

定款変更

会社は、以下のいずれかの場合に定款を変更するものとする。

- () 会社法またはその他の関連する法律もしくは行政規則の改正後、定款の規定が、改正された法律または行政規則に抵触することとなる場合。
- () 定款に規定された手続きに反する変更が会社に発生した場合。
- () 株主総会が定款変更を決定した場合。

会社定款の変更は、法律、行政規則および会社定款に定められた手続きに従って行われなければならない。必須条款に従って定款に組み込まれた規定の改正は、国务院およびCSRCにより授権された会社認可部門の承認を得るまでは効力は発生しない。会社の登記に関する事項については、登記当局に対して登記事項の変更を行わなければならない。

解散および清算

会社は、支払期日の到来する債務を支払えないことを理由に、支払不能宣告を申請することができる。人民法院により当該会社に対して支払不能が宣告された後、人民法院は、当該会社の清算手続きを行うために、株主、関係当局および関係専門家で構成される清算委員会の設置を進める。

会社法のもとで、会社は、以下のいずれかの事由が発生した場合には解散される。

- () 会社定款に定める営業期間が満了するか、または会社定款に定める解散事由が発生した場合
- () 株主が株主総会で会社の解散を決議した場合
- () 会社の合併または分割により会社を解散する必要がある場合
- () 営業許可証が取り消されるかまたは法律に基づき閉鎖もしくは解散命令を受けた場合
- () 会社が事業または経営上の重大な困難を経験し、これにより、もし会社が引き続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないならば株主の利益が重大な損失を受ける場合に、会社の全議決権の10%以上を保有する株主が解散を請求し、人民法院が解散の裁定を行った場合

会社が上記()に掲げる事由により解散する場合、会社は定款の変更により引き続き存続することができる。上記規定に従った定款変更には、有限責任会社の場合には議決権の3分の2以上を保有する株主の同意を要し、株式会社の場合には株主総会に出席した株主の議決権の3分の2以上を保有する株主の同意を要する。

会社が上記()、()、()または()に掲げる事由により解散する場合、清算を実施する清算委員会が解散事由の発生から15日以内に設置されなければならない。有限会社の清算委員会の委員は株主からなり、株式会社の清算委員会

の委員は、取締役または株主総会において決定されるその他の者からなる。清算委員会が所定の期限内に設置されない場合、会社の債権者は、清算委員会の委員の任命を人民法院に対して請求することができる。人民法院は、その請求を受けて、清算を直ちに実施するために清算委員会を組織する。

清算委員会は、会社の債権者に対し、その設置から10日以内に解散を通知し、かつその設置から60日以内に新聞公告を行うことを要する。債権者は、かかる通知を受領後30日以内に、または通知を受領していない場合には公告がなされてから45日以内に、清算委員会に対し債権を届け出なければならない。債権の届出には、債権者は、関連事項を記述し、関連する証拠資料を提供しなければならない。清算委員会は、届け出られた債権を記録し、債権の届出期間中にはいかなる債権者の債権も決済してはならない。

清算委員会は、清算期間中に以下の権限を行使するものとする。

- () 会社の資産処分ならびに貸借対照表および資産目録の作成
- () 債権者に対する解散の通知または公告
- () 会社の清算に関連する残務処理
- () 未払税金および清算過程で発生した税金の支払
- () 金融債権および債務の決済
- () すべての債務の返済後の残余財産の処分
- () 民事訴訟における会社の代理

会社の資産が債務の弁済に足りる場合、かかる資産は清算関連費用、従業員の賃金、社会保険・法律上の補償、雇用保険費用、未払税金および会社債務の支払に充当される。残余資産は、株主に対し、持株数に応じて分配される。会社は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会が会社の資産は債務の弁済に不足すると判断した場合、清算委員会は直ちに人民法院に対し、支払不能宣告を申請しなくてはならない。かかる申請がなされた後、清算委員会はすべての清算手続きを人民法院に移管する。

清算が完了した後、清算委員会は株主総会または人民法院に対し、確認のために清算報告書を提出する。その後、清算報告書が会社の登記当局に対し会社の登記を抹消するために提出され、会社の解散公告が行われなければならない。

清算委員会のメンバーは、それぞれの職務を、関係する法律に従って誠実に履行することを要求される。清算委員会のメンバーは、会社および債権者に対し、各自の故意のまたは重大な過失により生じた損害について賠償責任を負う。

海外上場

会社の株式は、国务院の証券規制当局の承認を得た後初めて海外に上場することができ、上場は、国务院により定められた手続きに則って進められなければならない。

特別規定によると、CSRCにより承認済の海外上場外国投資株式および国内投資株式を発行する計画は、CSRCから承認を得た後15ヵ月以内に会社の取締役会により個別に実行することができる。

株券の喪失

株主は、記名式株券が盗失または紛失した場合、中国民事手続法に定める関係規定に従い、人民法院に対し、当該株券の除権判決を申請することができる。人民法院によりかかる判決が下された後、株主は、会社に対し、代替株券の発行を申請することができる。

必須条款は、H株式券の喪失に関する別の手続きを定めている（当該必須条款は「-(2)提出会社の定款等に規定する制度」に要約される定款に組み込まれている。）。

合併および分割

会社の合併および分割は、株主総会で株主により決定される。会社の合併は、吸収合併または新設合併のいずれによっても行うことができる。吸収合併の場合は、被吸収会社が解散する。新設合併の場合は、両方の会社が解散する。

会社の合併には、合併の両当事会社が契約を締結し、貸借対照表および資産目録を作成するものとする。合併の当事会社は、合併の決議がなされてから10日以内に債権者に通知し、かつかかる決議後30日以内に新聞公告を行わなければならない。債権者は、通知の受領日から30日以内に、または通知を受領していない場合には公告がなされてから45日以内に、会社に対して未払債務の弁済または同等の保証の提供を要求することができる。合併を実施するためには、当時会社の債権および債務は、存続会社または新設会社が継承しなければならない。

会社が2つに分割する場合、各会社の資産を分離し、別個の貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。会社の分割が株主によって承認された場合、会社は、かかる決議の採択から10日以内にすべての債権者に対して分割を通知し、かつかかる決議後30日以内に新聞公告により分割を公表しなくてはならない。会社と債権者が分割前に書面に

よる契約で決済に関して別段に規定していない限り、分割後の会社は、分割前の会社の債務について連帯責任を負う。合併または分割に伴う会社の登記事項の変更は、適用ある法律に従って登記しなければならない。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

取締役およびその他の上級役員

当社株式を割当ておよび発行する権限

当社定款に、当社株式を割り当て、発行する権限を当社取締役に対して付与する条項はない。

当社資本金を増額する場合、取締役会は提案を作成し、それを特別決議による株主の承認を受けるため株主総会に提出しなければならない。かかる増額は、中国の管轄規制当局の事前承認を必要とする。

当社または子会社の資産を処分する権限

当社取締役会は、処分が予定されている固定資産の価値および当該処分の直前4ヵ月の期間に処分された固定資産の価値の総額が、株主総会で株主が検討した当社の直近貸借対照表上に表される固定資産の価額の33%を超える場合、株主総会における株主の事前承認なしに当社の固定資産を処分または処分に同意してはならない。

当社定款の目的上、固定資産の処分とは、資産に対する一定の権利および利害関係の移転を含むが、担保提供のための固定資産の利用は含まない。当社による固定資産処分の正当性は、定款に記載の上記制約の違反による影響を受けない。

退任に係る補償または支払

当社は、株主総会で株主の事前承認を得た上、当社の取締役または監査役との間に各自の報酬を定めた書面契約を締結することができる。この場合、報酬とは下記を含む。

- (1) 当社の取締役、監査役またはその他上級役員としての役務に対する報酬
- (2) 当社の子会社の取締役、監査役またはその他上級役員としての役務に対する報酬
- (3) 当社および子会社の業務の管理運営に伴うその他の報酬
- (4) 上記の取締役または監査役の解任または退任に係る補償としての支払

上記の方法で締結された契約に基づく場合を除き、当社の取締役または監査役のいずれも上記事項に関連して当該取締役または監査役に支払われるべきものについて当社を相手取って訴訟を起こしてはならない。

当社と当社の取締役または監査役との間の報酬に関する契約には、当社の買収の場合、当社の取締役および監査役は、株主総会で事前に株主の承認を得ることを条件に、その離職または退任について補償金その他の支払を受けることができる旨を明記しなければならない。ここにいう「当社の買収」には下記のいずれかが含まれる。

- (1) いずれかの者が株主全員に対して行う株式買付
- (2) 当社定款で規定する意味における「支配株主」となることを目的とする者が行う株式買付

もし関連する当社の取締役または監査役が上記に従わない場合には、これらの者が受領した金員は、かかる買付によりその持株を売却した者に帰属する。これらの者の間で当該金員を分配するに当たって要した費用は当該取締役または監査役の負担とし、当該金員からは支払われない。

取締役、監査役およびその他の上級役員に対する融資

当社は、当社もしくは当社の持株会社の取締役、監査役、社長、副社長もしくはその他の上級役員またはこれらの者それぞれの関係者への融資に関し、直接または間接に貸付の実行または保証の供与を行わないものとする。

上記の内容は、以下の場合には適用されない。

- (1) 当社がその子会社に対し貸付または貸付に関連する保証を行う場合
- (2) 当社が、取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員が、株主総会の承認を得た役務提供契約の条項に従い、当社のためにまたはその職務の適切な履行を可能にするために負担した支払を賄うために、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員への貸付または貸付に関連する保証を行う場合
- (3) 当社の通常業務において業務内容に貸付または保証の供与が含まれる場合、当社は関連する当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員またはこれらの関係者に対し、通常業務において通常の商業上の条件で貸付または貸付に関連する保証を行うことができる。

上記規定に違反して当社が実行した貸付を受領する者は、当該貸付の条件にかかわらず、直ちに当該貸付を返済するものとする。

上記規定に違反して当社が供与した貸付保証を当社に強制することはできない。ただし、以下の場合を除く。

- (1) 当社または当社の持株会社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員の関係者に対して行われた貸付で、当該貸付の貸付人が、貸付を行った時点でかかる事情を知らなかった場合、または、
- (2) 当社が提供した担保が既に貸付人により善意の購入者に対して適法に売却された場合。

上記において、「保証」とは、債務者の債務の履行を保証または担保するために提供される約束または財産を含む。

当社の株式取得に対する資金援助

当社または当社の子会社は、いかなる時でも、当社株式を取得しているかまたは取得しようとする者に対し、いかなる種類の資金援助も提供しない。かかる当社株式の取得者には、当社株式の取得の結果直接または間接に債務を負担する者（以下「債務者」という。）を含む。

当社または当社の子会社は、いかなる時も、債務者が負う債務を軽減または免除する趣旨で当該取得者に対しいかなる種類の資金援助も提供しない。下記の行為は禁止行為ではない。

- (1) 資金援助が当社の利益のために誠実になされる場合で、その主たる目的が当社株式の取得のためでない、または資金援助の付与が当社の何らかのより大きな目的の付随的な部分である場合の当社によるかかる資金援助の提供
- (2) 配当による当社資産の適法な分配
- (3) 株式配当の割当て
- (4) 当社定款に従った当社登録資本金の減資、当社株式の買戻し、または当社の株式資本構成の再編
- (5) 当社の営業の範囲内での、かつ通常業務における金銭の貸付（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する場合には資金援助は分配可能利益から提供されるものとする。）
- (6) 従業員持株制度に対する当社からの拠出（ただし当社の純資産がこれにより減少しないものとし、または資産がこれにより減少する場合には資金援助は分配可能利益から提供されるものとする。）

上記の目的上、

- (1) 「資金援助」とは以下の事柄を含む（がこれらに限定されない。）。
 - () 贈与
 - () 保証（債務者の債務履行を担保するための保証人による債務負担または保証人による資産供与を含む。）、補償（当社自身の過失による補償を除く。）または権利の解除もしくは放棄
 - () 貸付供与もしくは当社の債務がその他の当事者の債務の前に履行されるべきことを定めるその他の契約、またはかかる貸付もしくは契約の更改またはかかる貸付もしくは契約に基づく権利の譲渡
 - () 当社が支払不能になったかもしくは純資産を有しなくなった場合または当該支援により当社純資産が大幅に減少するような場合に当社が付与するその他の形式の資金援助
- (2) 「債務負担」は、契約締結または取決め（かかる契約または取決めが執行可能か否か、および債務者が単独で負担することになるかもしくはその他の者と連帯して負担することになるかどうかは問わない。）により、またはその他の方法により、債務者の財務状態に変動が生じることとなる債務負担を含む。

当社またはその子会社との契約に関する利害関係の開示

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、当社の契約、取引もしくは取決めまたは予定された契約、取引もしくは取決め（役務提供契約を除く。）に、いかなる方法においても、直接的もしくは間接的に重要な利害関係を有する場合、その利害関係の性質および程度に関し、かかる契約、取引もしくは取決めまたはその提案が当社取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、できる限り速やかに当社取締役会に報告するものとする。利害関係を有する役員が、当社定款に従い当社取締役会への報告を行っておらず、契約、取引もしくは取決めが、これに利害関係を有する役員が定足数に算入されずかつ投票していない当社取締役会会議においてその承認を得ていない限り、当社の側から、かかる役員が重要な利害関係を有する当該契約、取引または取決めを無効とすることができる。ただし、かかる役員の義務違反を知らずに行なった善意の第三者に対してはこの限りでない。

当該規定において、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員の関係者がかかる契約、取引もしくは取決めに利害関係を有する場合、かかる取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員もまた利害関係を有するものとみなされる。

当社取締役は、自らまたはその緊密な関係者が重要な利害関係を有する契約、取決めまたはその他の提案を審議する取締役会会議においては定足数に算入されず、投票する権利を有さないものとする。

報酬

上記「退任に係る補償または支払」に記載のとおり、当社取締役の報酬は、株主総会決議により承認される。株主総会の定足数が欠ける場合に、取締役自身または取締役会の構成員に対する報酬（年金その他の給付金を含む。）および取締役の報酬に関するその他の規定について取締役が決議できる権限はない。

退任、指名および解任

当社取締役は、株主総会において株主により3年を任期として選任される。ある者を取締役として選任することを提案する通知書およびかかる者による選任承諾書が、株主総会通知の発送の翌日に、かつ当該株主総会の開催日の10営業日前に当社に付与されなければならない。取締役の任期の終了時に、任期は再選により更新することができる。

会長は、当社取締役会構成員全体の過半数により選任および解任される。会長の任期は3年であり、再選により更新可能である。当社定款には、当社取締役として退任しなければならない年齢制限を課す規定はない。当社取締役は、当社株式を保有する義務を負わない。

当社には当社取締役会を設置する。当社取締役会は、9名ないし15名の当社取締役から構成されている。取締役の構成は株主総会の選任による。

以下の各号のいずれかに該当する場合、当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員を務めることはできない。

- (1) 民事行為能力のない者または民事行為能力が制限されている者
- (2) 汚職、贈収賄、財産権の侵害、財産の横領もしくは社会経済的秩序を乱す行為を行い、そのために刑事処分が下された者または政治的権利が剥奪された者で、各々かかる処罰または剥奪の完了または実施後経過した期間が5年未満である場合
- (3) 経営の失敗により破産または清算された会社または企業の取締役、工場長または経理（マネージャー）を務め、かつ個人的にかかる会社または企業の解散に責任のあった者で、かかる会社または企業の破産による清算が完了した日から経過した期間が3年未満である場合
- (4) 法律違反により営業許可証の取消しを受けた会社または企業の法定代表者を務め、かつ個人的にかかる事態について責任のあった者で、営業許可証の取消しを受けた日からの経過期間が3年未満である場合
- (5) 比較的多額の延滞債務を有する者
- (6) 刑法違反により司法機関の捜査下にあり、未解決である者
- (7) 法律および行政規則に従い、企業の指導者として行為できない者
- (8) 自然人以外の者
- (9) 関係当局により関連証券規則に違反したとして有罪判決を受けている者で、かかる有罪判決が、かかる者が詐欺行為または不誠実に行なったという事実認定を含み、当該有罪判決日からの経過期間が5年未満である場合
- (10) CSRCにより証券市場への参加を禁じられており、かかる禁止期間が失効していない者

当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が善意ある第三者に対して当社を代表して行う行為の有効性は、その職務または選任における違法性または資格の欠如の影響を受けない。

借入れに関する権能

適用ある中国の法令諸規則を遵守することを条件として、当社は金員を調達し借り入れる権能（かかる権能は、社債の発行、当社資産に係る抵当または質権設定を含む（がこれらに限定されない。）。）を有する。当社定款には、(a) 当社による社債の発行案を作成する権限を当社取締役会に付与する規定および(b) 社債の発行が株主総会において特別決議により株主の承認を得る必要があると規定する規定を除き、借入れに関する権能の当社取締役による行使方法に関する特定の規定は含まれておらず、また、かかる権能の変更方法に関する特定の規定も含まれていない。

資格付与株式

当社取締役は、資格付与株式を保有する必要はない。

義務

法律、行政規則または当社株式を上場している証券取引所の上場規則により課された義務以外に、当社の各取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、当社の職務の遂行および権限の行使について各株主に対して以下の義務を負う。

- (1) 当社がその営業許可証に明記された事業範囲を超えないこと

- (2) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (3) 当社の財産をいかなる方法においても奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (4) 株主個人の権益を剥奪しないこと。これは、配当金に対する権利および議決権を含むがこれらに限らない。ただし、当社定款に従い承認のために株主に対して提出され、採択された当社の再編に伴う場合を除く。

当社の各取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、権限の行使および職務の遂行において、同様の状況において合理的に慎重な者が行うように注意深く、勤勉に行動し、かつ技量を発揮する義務を負う。

当社の各取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、信認の原則に従って権利を行使または職務を遂行し、自己の義務と利益が相反する可能性があるような立場に自己を置いてはならない。

かかる原則には以下の各号の義務を果たすことが含まれるが、これらに限らない。

- (1) 当社の最善の利益において誠実に行為すること
- (2) 自己の権限の範囲内で行為し、かかる権限を超えないこと
- (3) 付与された決定権を行使し、かつ、他の者に支配されることなく行為し、法律、行政規則の範囲内で、または株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、付与された決定権の行使を委任しないこと
- (4) 同じ種類の株主を平等に、他の種類の株主を公正に扱うこと
- (5) 当社定款によるか、または株主総会において株主の情報に基づく同意を得た場合を除き、当社と契約を締結し、取引を行い、取決めを行わないこと。
- (6) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、当社資産をいかなる方法でも自己の利益のために使用しないこと。
- (7) 自己の地位を利用して賄賂またはその他の法律に反する収入を受け取らないこと。またいかなる方法においても当社の資産を奪取しないこと。これは、当社の利益となる機会の剥奪を含むがこれに限らない。
- (8) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得ずに、当社の取引に関連して手数料を受け取らないこと。
- (9) 当社定款を遵守し、自己の義務を誠実に履行し、当社の利益を保護し、当社における自己の地位および権限を利用して自己の利益を追求しないこと。
- (10) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、当社といかなる方法においても競合しないこと。
- (11) 当社の資金を横領もしくは他の者へ貸し付け、当社資産を利用して自己もしくは他の者の名義での預金口座を開設し、または当社資産を当社株主もしくはその他の個人の負債の担保としないこと。
- (12) 株主総会において十分な説明を受けた上での株主の同意を得た場合を除き、その任期中に入手した秘密情報を公表してはならず、またかかる情報を当社の利益の目的以外に使用しないこと。ただし、裁判所またはその他の政府機関に以下に基づいて開示される場合を除く。
 - () 法律に従い開示される場合
 - () 公共の利益のためである場合
 - () 関連する取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の利益により要求される場合

取締役、社長、副社長およびその他の上級役員が当社定款の規定に反して得た所得は当社に帰属するものとし、同様に発生した当社の損失については賠償しなければならない。

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員は、以下の者または組織（以下「関係者」という。）に対し、自己が禁止されている行為を行わせることができない。

- (1) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の配偶者または未成年の子供
- (2) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員または上記（１）に記載される者の受託者の資格で行為する者
- (3) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員または上記（１）および（２）に記載される者のパートナーの資格で行為する者
- (4) 当社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が、単独で、または上記（１）、（２）および（３）に記載される１名以上の者ならびに他の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員と共同で、事実上支配する会社
- (5) 上記（４）に記載される被支配会社の取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員

- (6) 香港上場規則に基づき、かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の関係者とみなされる者

当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員の信託義務は、その任期の満了により必然的に終了するものではなく、当社の企業秘密に対する守秘義務はその任期満了後も存続する。その他の義務および責任の存続期間は、退任時期と当該事由の発生時期の間の経過期間、ならびに取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員と当社との関係が終了した状況および条件に基づき、公正原則に従い継続する。当社の取締役、監査役、社長、副社長およびその他の上級役員が、当社に対する義務違反を犯した場合に関し、法律および行政規則により規定されている権利および救済方法に加え、当社は以下の権利を有する。

- (1) かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員に対し、かかる違反の結果当社が受けた損害に関し損害賠償を要求する。
- (2) 当社と取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の間で締結された契約もしくは取引、または当社と第三者の間で締結された場合で、かかる者が当社を代表するかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が当社に対する義務違反を犯していることを知っていたかもしくは知り得た場合に、かかる契約もしくは取引を解除する。
- (3) かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員に対し、義務違反の結果生じた利益の報告を要求する。
- (4) 当社が受領するべきでありかつかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が受領した金員（報酬を含むがこれに限らない。）を回収する。
- (5) 当社に支払われるべきであった金員に関し、かかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の上級役員が受領したか受領し得た利息の支払を要求する。

定款変更

当社は、法律、行政規則および当社定款の要件に従い、その定款を変更することができる。定款は、以下の手続きに従って変更される。

- (1) 当社取締役会が定款の変更案を提案する。
- (2) 当社取締役会が当該議題の内容を株主に提供し、株主総会を招集し議決を行う。
- (3) 株主総会による当該変更案は、特別決議により採択される。

必須条款の内容に関連する当社定款の変更は、株主総会による承認および会社登記管理機関への登記後に効力が発生する。

既存株式または種類株式の権利の変更

いずれかの種類の株主に対し株主の資格において付与された権利（以下「種類株主の権利」という。）の当社による変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議の承認および定款に従い招集される別個の株主総会における当該種類の株主による承認を得なければならないものとする。以下の状況に該当する場合、種類株主の権利の変更または廃止とみなされるものとする。

- (1) 当該種類の株式数の増減、または当該種類の株式が有するものと同等以上の議決権、配当権もしくはその他特権が付された種類株式数の増減
- (2) 当該種類の株式の全部もしくは一部の別の種類の株式への転換、または別の種類の株式の全部もしくは一部の当該種類の株式への転換もしくは当該転換権の付与
- (3) 当該種類の株式に付随する未払配当金の権利または累積配当の権利の廃止または縮小
- (4) 当該種類の株式に付随する配当優先権または当社の清算時の資産配分における優先権の縮小または廃止
- (5) 当該種類の株式に付随する転換権、オプション、議決権、譲渡もしくは新株引受権、または当社の証券の取得権の追加、廃止または縮小
- (6) 当該種類の株式に付随する、当社により行われる支払を特定の通貨により受領する権利の廃止または縮小
- (7) 当該種類の株式の議決権、配当権またはその他特権と同等以上の議決権、持分権または特権を伴う新たな種類株式の創設
- (8) 当該種類の株式の譲渡もしくは所有に対する制限、または当該種類の株式に付随する制限事項の追加
- (9) 当該種類もしくは別の種類の当社株式を引き受け、または当該種類もしくは別の種類の当社株式に転換する権利の割当および付与
- (10) 別の種類の当社株式の権利または特権の拡張

(11) 各種類の株主間の義務の配分に不均衡をもたらすこととなるような方法による当社の再編

(12) 当社定款第9章の規定の変更または廃止

株主総会で議決権を有するか否かを問わず、影響を受ける種類の株主は、上記(2)ないし(8)または(11)ないし(12)に関する事項について種類株主総会で議決権を有する。ただし、利害関係を有する株主（以下で定義する。）は、種類株主総会で議決権を有しない。

種類株主総会の決議は、当社定款に従って当該株主総会において議決権を有する当該種類の出席株主の議決権の3分の2超に相当する票により可決されるものとする。

種類株主総会の書面による招集通知は、株主名簿に当該種類の保有者として登録される株主のすべてに対し、種類株主総会の会日の45日前に行われるものとする。かかる招集通知により、当該株主に対し、当該種類株主総会における議事、ならびに当該種類株主総会の会日および会場を通知するものとする。種類株主総会に出席する意思を有する株主は、当社に対し、種類株主総会の会日の20日前までに、当該種類株主総会に出席する旨の書面による回答を送付するものとする。種類株主総会に出席する意思を有する株主が、当該種類株主総会において議決権を有する当該種類の株式総数の2分の1超を有する場合、当社は、当該種類株主総会を開催できるものとする。そうでない場合、当社は、株主に対し、追って5日以内に公告により、当該種類株主総会の議事、会日および会場を再度通知するものとする。この場合、当社は、当該公告を行った後に当該種類株主総会を開催できるものとする。種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する株主に対してのみ送付する必要がある。種類株主総会は、株主総会の方法とできる限り同じ方法により運営されるものとする。株主総会の運営方法に関する当社定款の規定は、種類株主総会に対しても適用される。以下の状況のいずれかに該当する場合、種類株主総会における承認のための特別手続きは適用されないものとする。

- (1) 株主総会の特別決議による承認に基づき、当社が、別個であるか同時であるかを問わず、12ヵ月ごとにA株式およびH株式を発行し、かつ発行予定のA株式およびH株式の株数が既存の発行済みのA株式およびH株式の各々の20%を上回らない場合
- (2) その設立時に、A株式およびH株式を発行する当社の計画が、国務院証券委員会の認可日から15ヵ月以内に完了する場合

当社定款における種類株主の権利に関する規定の目的において、「利害関係を有する株主」とは、以下の株主をいう。

- (1) 当社定款に従った当社の全株主を対象とする一般買付けまたは証券取引所における公開取引による当社株式の買戻しの場合、当社定款でいう「支配株主」
- (2) 当社定款に従った市場外相対取引契約による当社株式の買戻しの場合、当該契約が関係する当社株式の保有者
- (3) 当社の再編成の場合、再編成案に基づき当該種類の株主に対し課される按分比例的な負担よりも低い負担を負う種類株主、または再編成案において、当該種類の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主

決議 - 過半数を要する

株主総会の決議は、通常決議および特別決議に区分されるものとする。通常決議は、株主総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の2分の1超に相当する賛成により可決されなければならない。特別決議は、株主総会に出席した株主（議決権行使代理人を含む。）の有する議決権の3分の2超に相当する賛成により可決されなければならない。

議決権（一般的な議決権、議決権数による採決および議決権数による採決を要求する権利）

株主（議決権行使代理人を含む。）は、株主総会における採決の際、議決権株式の数に応じて議決権を行使することができる。1株には、1個の議決権がある。株主総会においては、議長が、純粋に手続上または管理上の事項に関連する決議について挙手による投票を許可することを誠実に決定しない限り、議決権数により採決されるものとする。

株主総会の議長の選出または延会の問題について議決権数による採決が要求された場合、直ちに実施するものとする。その他の問題について議決権数による採決が要求された場合、株主総会の議長が指示した時に実施されるものとし、かつ一切の議事を進行することができる。議決権数による採決の結果は、かかる株主総会の決議とみなされるものとする。株主総会において実施される議決権数による採決において、2個以上の議決権を有する株主（議決権行使代理人を含む。）は、その有する議決権を統一しないで行使することができる。

挙手によると議決権数によるとを問わず、可否同数の場合、挙手による投票が行われたまたは議決権数が要求された当該株主総会の議長に決定票が付与されるものとする。香港上場規則に基づきいずれかの株主がいずれか特定の決議に投票を棄権しなければならないかまたは特定の決議に賛成票もしくは反対票のみを投じるよう制限される場合には、かかる要件または制約に反して当該株主またはその代理人が投じた票は投票数に含めない。

定時株主総会の要件

取締役会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヵ月以内に定時株主総会を招集する。

利益分配

当社の利益分配方針は以下のとおりである。

- (1) 原則：当社は、利益分配方針の継続性および安定性を維持するために、積極的な利益分配方針を実施し、投資家の合理的な投資利回りおよび当社の持続可能な発展を重視すべきである。過去3年間における当社の現金による累積的な利益分配は、原則として、過去3年間の平均年間分配可能利益の30%を下回らない。
- (2) 頻度：当社は、利益分配を原則として年1回行う。状況によっては、当社の取締役会は、当社の収益および資本要件に従って中間現金配当の分配を当社に勧告することができる。
- (3) 意思決定制度および手続き：当社の利益分配案は、取締役会が策定および検討し、承認のために株主総会に提出される。利益分配案を提案する際に、取締役会は、関連する利害関係者、とりわけ社外取締役および少数株主の意見を考慮に入れるものとする。社外取締役は、利益分配案に関する意見を述べるものとする。監査役会は利益分配案の実施を監督するものとする。
- (4) 当社が利益を計上し、かつ利用できる分配可能利益がある年度に現金による利益分配が提案されない場合、取締役会はその理由を説明するものとし、社外取締役は明確に意見を述べるものとする。これに関する開示は適時に行わなければならない。取締役会による承認後、株主総会に検討のため提出され、取締役会は株主総会で説明を行わなければならない。
- (5) 当社の現金配当案の詳細の決定に当たり、取締役会は、とりわけ、時期、条件、最低比率、調整条件および決定に必要なその他要因を検討し、審議するものとする。社外取締役は意見を述べるものとする。社外取締役は、少数株主の意見を求め、利益分配案を提出し、それを審議および承認のために取締役会に直接提出することができる。株主総会において利益分配案の詳細を検討する前に、当社は適時に少数株主からの意見を集め、その懸念に対応するため、様々な方法（ホットライン、取締役会秘書役へのメールおよび少数株主の会議への招待を含むがこれらに限定されない。）で株主、特に少数株主と意見交換をするものとする。
- (6) 現金配当方針の調整：当社は、当社定款に規定された現金配当方針ならびに株主総会において検討および承認された現金配当案を厳格に実施しなければならない。当社定款に規定された現金配当方針は、詳細な議論および当社定款に従った対応する意思決定手順によってのみ必要であれば調整または変更することができ、株主総会に出席した議決権合計の3分の2超を保有する株主の承認を得なければならない。
- (7) 当社は年次報告書において、現金配当方針の策定および実施に関する詳細を開示し、()かかる方針が当社定款または株主総会決議の要件に準拠しているか否か、()配当金の分配の基準および割合が明確であるか否か、()関連する意思決定手続きおよび制度が健全であるか否か、()社外取締役が職務を適切に履行したか否か、()少数株主が意見および関心事項を表明する機会が十分あるか否か、また、少数株主の合法的な利益が十分保護されているか否かなどの事項を記載するものとする。現金配当方針の調整または変更の際には、かかる調整または変更の条件および手続きが合法的かつ透明であるか否かを詳細に開示するものとする。

会計および監査

当社は、適用ある法律、行政規則および国务院の財政管轄部門が策定した中国の会計基準に従い、財務および会計システムを確立する。当社の取締役会は、適用ある法律、行政規則および管轄権を有する地方および中央政府当局が公布する規則文書により作成が義務づけられている財務報告書を、定時株主総会ごとに株主に提出する。かかる財務報告書は検証されたものでなければならない。当社の財務報告書は、各定時株主総会の会日の20日前までに当社において株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。当社の財務諸表は、中国の会計基準および規則に従い作成されるほか、国際会計基準または当社株式が上場される中国外の地域の会計基準のいずれかに従い作成される。2つの会計基準に従い作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は財務諸表に記載されるものとする。当社が税引後利益を分配する場合、財務諸表中に表示された2つの金額のうち少ない方が適用される。当社が公表もしくは開示する中間決算もしくは中間財務情報もまた、中国の会計基準および規則に従い作成され、かつ国際会計基準または当社株式が上場される外国の会計基準のいずれかに従い作成されなければならない。

当社は財務報告書を各会計年度に4回公表する。第1四半期財務報告書は各会計年度の最初の3ヵ月間終了後30日以内に、中間財務報告書は各会計年度の最初の6ヵ月間終了後60日以内に、第3四半期財務報告書は各会計年度の最初の9ヵ月間終了後30日以内に、年度財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表されるものとする。

株主総会招集および株主総会における議題

株主総会は当社の権限を有する機関であり、その機能および権能は法律に従って行使される。当社は株主総会における株主の事前承認なしには当社取締役、当社監査役、社長、副社長その他上級役員以外の何人とも、当社の業務の全部または相当部分の管理および運営の責任を有することとなるような契約を締結しないものとする。

株主総会は定時株主総会と臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。取締役会は、以下の事由のいずれかが発生した場合、発生から２ヵ月以内に臨時株主総会を招集する。

- (1) 当社取締役の員数が８名を下回った場合
- (2) 当社の未補填損失額が当社株式資本総額の３分の１に達した場合
- (3) 当社株式の１０％以上を単独または共同で所有する株主が要求した場合
- (4) 当社取締役会が臨時株主総会の招集を必要と判断した場合または当社監査役会が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (5) ２名以上の社外取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合
- (6) 法律、行政規則、省庁の規則および当社定款により要求される場合

当社が株主総会を招集する場合、株主総会開催日より４５日前までに株主名簿にその氏名が記載されている株主全員に対し、検討議題ならびにかかる株主総会の日時および場所を通知する書面による株主総会招集通知が送付される。株主総会に出席しようとする株主は、当社に対しかかる株主総会出席に関する書面による回答を会日の２０日前までに送付する。

当社が定時株主総会を招集する場合、取締役会、監査役会および当社株式の３％以上を単独または共同で保有する株主は、当社に対して議案を提出する権利を有するものとする。当社株式の３％以上を単独または共同で保有する株主は臨時議案を提出することができ、かかる議案は株主総会開催日の２０営業日前までに書面により招集者に提出または交付されるものとする。招集者は、議案の受領後２日かつ株主総会開催日の１０日以内に、臨時議案の内容を一般投資家に発表するために補足的通知を送付するものとする。上記の規定の他に招集者は、株主総会通知の送付後は株主総会通知に既に記載された議案を修正してはならず、また、新たな議案を加えてもならない。

株主総会においては、株主総会招集通知に記載されていない事項または当社定款第７１条の規定を遵守しない議案について投票し、決議決定してはならないものとする。当社は、株主総会の会日の２０日前に株主から受領した書面による回答に基づき、株主総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数を算定するものとする。株主総会に出席する意思を有する株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の２分の１を上回った場合、当社は株主総会を開催することができる。そうでない場合、当社は株主に対し、５日以内に公告により株主総会の議題ならびに会場および会日を再度通知するものとする。当社は、当該公告を行った後に株主総会を開催することができる。当社の株主総会の招集通知は、以下の基準を満たすものとする。

- (1) 書面によること。
- (2) 株主総会の場所および日時を明示すること。
- (3) 株主総会の議題を記載すること。
- (4) 提出された議案について、十分な情報に基づいて決定を下せるよう、株主に対し必要な情報および説明を提供すること。前述の一般性を損なうことなく、当社と他社との合併、当社の株式の買戻し、当社の株式資本の再編成、またはその他の方法による当社の再編成に関する議案が提出された場合、契約草案（もしあれば）の写しとともに、提案されている取引の条件の詳細を提供しなければならず、かつ当該議案の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- (5) 提案されている取引についての当社取締役、当社監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の重要な利害関係の性質および範囲（もしあれば）、ならびに提案されている取引が株主としての資格においてのかかる取締役、監査役、社長、副社長またはその他の役員に及ぼす影響と、かかる取引が同一種類の他の株主に及ぼす影響との相違があればその影響について開示すること。
- (6) 株主総会において提出される特別決議案の全文を記載すること。
- (7) 当該株主総会に出席し、かつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり株主総会に出席しかつ議決権を行使する１名以上の議決権行使代理人を指名する権利を有し、かつ議決権行使代理人は、株主である必要がないことを明示すること。
- (8) 株主総会に出席する権利を有する株主の株式登記日を記載すること。
- (9) 株主総会の議決権代理行使委任状の提出時刻および提出場所を明示すること。

株主総会の招集通知は、各株主に対し（当該株主が、株主総会において議決権を行使できるか否かを問わない。）、手交により、または株主名簿に記載される株主の住所宛てに料金前払いの航空郵便により送付されるものとする。Ｈ株式の株主（当社からの通知文書の印刷版を受領することを選択しているＨ株式の株主を除く。）への株主総会招集通知は、当社のウェブサイト上での電子版の公表によっても行うことができる。Ａ株式の保有者については、株主総会の招集通知は、公告によっても発することができるものとする。

上記公告は、株主総会の会日の４５日前から５０日前の間に、CSRCが指定する１紙以上の新聞上において行うものとする。公告後、Ａ株式の保有者は、当該株主総会の招集通知を受領したとみなされる。以下の各号の事項は、株主総会において通常決議により決議されるものとする。

- (1) 当社取締役会および当社監査役会の報告

- (2) 当社取締役会が作成した利益処分案および損失補填案
- (3) 当社取締役会および当社監査役会の構成員の任免、報酬および支払方法
- (4) 当社の年次予算および最終決算
- (5) 年次報告書
- (6) 法律、行政規則または当社定款により、特別決議による決議を要する事項以外の事項
- (7) 特別決議による採択を要する事項以外の香港上場規則により要求される事項

以下の事項は、株主総会において特別決議により決議されるものとする。

- (1) 株式資本の増加または減少ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- (2) 当社の社債の発行
- (3) 当社の分割、合併、解散および清算
- (4) 当社定款の変更
- (5) 従業員持株制度の承認
- (6) 株主総会において株主により通常決議として決議されるその他の事項のうち、その性質上当社に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により採択されるべき事項
- (7) 特別決議により決議されるべきとして香港上場規則に規定される事項

株主名簿

当社は、以下の特定事項を記載した完全な株主名簿を保管するものとする。

- (1) 各株主の氏名および住所（居住地）、職業または属性
- (2) 各株主が保有する株式の株数および種類
- (3) 各株主が保有する株式の払込済金額または払込予定金額
- (4) 各株主が保有する株式の株券番号
- (5) 各人が株主として名簿に記入された日
- (6) 株主が株主でなくなった日

株主名簿は、それに反する証拠がない限り、当社の株主の株式保有に関する十分な証拠であるものとする。株主名簿は以下の分冊から構成される。

- (1) 当社の所在地に備え置かれる株主名簿（以下(2)および(3)に記載の株主名簿を除く。）
- (2) 株式が上場される海外の証券取引所の所在地に備え置かれる当社のH株式の保有者に関する株主名簿
- (3) 当社株式の上場のために当社取締役会が必要とみなすその他の場所に備え置かれる株主名簿。

当社は、CSRCと海外の証券規制機関との相互理解および合意に従って、H株式の株主名簿を海外で備え置き、かかる株主名簿を管理する海外代理人を任命することができる。H株式の保有者の株主名簿の原本は香港に備え置かれる。

H株式の保有者の株主名簿の写しは、当社の所在地で保管される。任命された海外代理人は、株主名簿の原本と写しとが常に一致するよう確保する。H株式の保有者の株主名簿の原本と写しで齟齬が生じた場合、原本の株主名簿を優先するものとする。株主名簿の異なる分冊は重複してはならない。株主名簿のある分冊で登録された株式の譲渡は、当該登録が継続する間は、株主名簿の別の分冊で登録されてはならない。株主名簿の変更または修正は、株主名簿が備え置かれた場所の法律に従って行われる。

株式譲渡

香港で上場された全額払込済みのH株式はすべて当社定款に従い自由に譲渡することができる。ただし、当社取締役会は、理由を明らかにすることなく、譲渡証書の承認を拒否することができる。ただし、以下の場合はこの限りでない。

- (1) 譲渡証書および当該株式の権原に関係するかまたは影響を与えることのあるその他の書類の登録を目的として、香港上場規則に従ってその時々香港証券取引所により規定された最高額以下の手数料が当社に対して支払済みである場合
- (2) 譲渡証書が香港で上場されているH株式のみに関するものである場合
- (3) 譲渡証書について支払うべき印紙税が納付済みである場合

- (4) 当該株券および（当社取締役会の合理的請求がある場合は）当該株式を譲渡する権利を譲渡人が有するとの証拠が提出されている場合
- (5) 当該株式が共有株主に譲渡される場合で、かかる共有株主の人数が4人以内である場合
- (6) 当社が当該株式に対して先取特権を有さない場合

当社が譲渡株式の登録を拒否する場合、当社は、譲渡申請書の正式な提出から2ヵ月以内に、譲渡人および譲受人に対して株式譲渡の登録の却下通知書を発行しなければならない。

当社の海外上場外国株式は、通常のもしくは標準的な方法または当社取締役会が同意する方法によって譲渡することができ、当該譲渡証書は肉筆により署名されるものとするが、譲渡人もしくは譲受人が決算機構またはその代理人である場合には肉筆による署名もしくは印刷による署名でもよい。譲渡証書はすべて、当社の法律上の所在地またはその時々当社取締役会の指定する場所に備え置くものとする。

自己株式取得に関する当社の権能

当社定款の規定に従い、当社は登録資本金を減資することができる。当社は、当社定款に定める手続きに従いかつ国の政府関連当局の承認を条件として、以下の状況において発行済株式の買戻しを行うことができる。

- (1) 当社資本の減資のための株式消却
- (2) 当社株式を所有する他社との合併
- (3) 従業員に対する当社株式の付与
- (4) 株主総会において合併または分割に関する決議に対して異議を唱えた株主によって、かかる株主が保有する株式の買取り請求がなされた場合
- (5) その他法律および行政規則により認められた状況。

当社は、国の政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買い戻すことができる。

- (1) 当社株主全員に対しその持分に応じた株式の買戻しの申し出
- (2) 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- (3) 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し
- (4) 法律もしくは行政規則に規定されるかまたは国務院証券当局により承認されるその他の方法

証券取引所外で相対取引により当社株式を買い戻す場合、当社は、当社定款に規定される方法で株主総会において株主の事前承認を得なければならない。当社は、同様の方法で株主総会において株主の事前承認を得ることにより、締結した契約に基づく当社の権利を解除し、変更または放棄することができる。上記の当社株式を買い戻すための契約は、当社株式を買い戻す義務が生じる契約または当社株式の買戻権を取得する契約を含むが、これらに限らない。

当社は、株式の買戻契約または当該契約に基づく当社の権利を譲渡することができない。適法に買い戻された当社株式は法律および行政規則により定められた期間内に消却または譲渡されなければならない。

当社登録資本金額は、消却された当社株式の額面総額分減少する。当社が会社清算の手続きを行わない限り、当社は当社発行済株式の買戻しについて下記の規定を遵守しなければならない。

- (1) 当社が額面金額で株式を買い戻す場合、その支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金からなされなければならない。
- (2) 当社が額面金額に割増金を付した価格で当社株式を買い戻す場合、その支払は、額面金額分の支払については当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金から差し引かれるものとする。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように実施されなければならない。
 - () 買い戻される株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高から差し引かれる。
 - () 買い戻される株式が額面金額に割増金を付した価格で発行されていた場合には、かかる支払は当社の帳簿上の分配可能利益剰余金残高またはかかる目的のために新規発行される株式の手取金から差し引かれるが、新規発行株式の手取金から支払われる金額は買い戻された株式の発行時に当社が受領した額面超過総額を上回ってはならず、また当社資本準備金（新規発行株式の額面超過金を含む。）の買戻し時の簿価を上回ってはならない。
- (3) 当社による下記の支払は、当社の分配可能利益から差し引かれる。
 - () 当社株式の買戻権取得のための支払
 - () 当社株式買戻契約の変更のための支払
 - () 株式買戻契約に基づく当社の義務解除のための支払

- (4) 当社の登録資本金が関連条項に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、買い戻された当社株式の額面金額の支払のために当社分配可能利益から控除した金額は、当社の資本準備金に振り替えられる。

当社子会社が当社株式を所有する権限

当社定款に、当社子会社による当社株式の保有を禁じる条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当社は以下の方法で配当を分配する。

- (1) 現金、
- (2) 株式、または
- (3) 現金および株式の組み合わせ。

当社が現金による配当分配の条件を満たす場合には、現金配当による利益分配を優先する。

現金による配当分配の条件：当社が当該年度に利益を計上し、過年度の損失の補填および法律に従った準備金の積立て後の累積未分配利益がプラスであり、かつ監査人が当該年度について当社の財務報告書について無限定監査報告書を発行した場合、当社は、優先的に現金で配当金を分配するものとする。現金による配当分配は、当社の発展段階および重大な資本支出の取決めの有無に関する当社定款の規定に従って行われる。

株式による配当分配の条件：当社は、累積分配可能利益、準備金およびキャッシュフローの状況を考慮後、利益分配のために株式の形態で配当を分配することができる。ただし、現金配当を選択するための十分な流動性および合理的な株式保有構造があり、かつ取締役会が株式配当の分配が当社のすべての株主全体の利益となると考えていることを条件とする。配当性向は、取締役会による検討および採択後、株主総会に検討および承認のため提出されるものとする。

分配される配当額は、中国企業会計基準および香港財務報告基準に従って作成された監査済財務書類に記載された税引後利益のうち少ない方に基づいて決定されるものとする。

当社は、A株式の保有者に支払われる配当金およびその他の金員を人民元建てで計算し、宣言し、支払うものとする。当社は、H株式の保有者に支払われる配当金およびその他の金員を、人民元建てで計算および宣言し、当該金額を香港ドル建てで支払うものとする。分配可能利益は、中国の会社に適用される会計原則および金融規則ならびに香港において一般に公正妥当と認められた会計原則により決定される法定一般準備金および法定公益金への積立金控除後純利益のうち少ない方の金額とする。当社は、H株式の株主のために受取代理人を任命する。かかる受取代理人は、当社が宣言した配当金および当社がH株式の株主に支払うその他すべての金員を、かかる保有者に代わり受領する。当社が任命した受取代理人は、当社株式が上場されている証券取引所の所在地の法律の関連要件および当該証券取引所の関連規則を遵守しなければならない。

H株式の保有者のために任命された受取代理人は、香港受託者条令に基づく信託会社として登録された会社とする。当社は、宣言から6年間の期限経過後は、請求のない配当金を没収することができる。また、将来の配当を放棄するかまたは放棄を合意する取決めはない。

議決権行使代理人

当社の株主総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自己に代わり出席しかつ議決権を行使する議決権行使代理人として1名以上の者（株主であるか否かを問わない。）を指名する権利を有し、かつ上記のように指名された議決権行使代理人は、株主からの授權に基づき以下の権利を行使できるものとする。

- (1) 株主総会における株主の発言権
- (2) 議決権数による採決を要求しまたは共同で議決権数による採決を要求する権利
- (3) 挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の議決権行使代理人を指名した株主の議決権行使代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できるものとする。
- (4) 当該株主が香港法第571章の証券先物条例に定義される公認決済機関である場合には、株主は、株主総会または種類株主総会においてその代表者として1名以上の適当な者を授權することができる。ただし、2名以上の者が授權される場合、当該授權に関連する株式の数および種類を委任状により明示するものとする。当該授權後、かかる者（すなわち公認決済機関の「議決権行使代理人」）は、当社の個人株主と同様に、公認決済機関を代表して権利を行使することができる。

株主の議決権行使代理人を指名する議決権代理行使委任状は、委任者または書面により正式に権限を付与された委任者の代理人の署名を付した書面によるものとし、または委任者が法人である場合、社印を押捺するか取締役または適法に授權された代理人が署名を行うものとする。議決権行使代理人を任命する議決権代理行使委任状、またかかる議決権代理行使委任状に委任状に従い委任者に代わる者の署名が付されている場合は、かかる委任状またはその他の授權書の

公証人による認証謄本を、議決権行使代理人が採決を提案する株主総会の開催時刻または決議案の承認の予定時刻の24時間以上前に、当社の所在地、または当該目的のために株主総会の招集通知に指定されたその他の場所に届け出るものとする。委任者が法人である場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の取締役会もしくはその他の経営機関の決議により代理人として行為する権限を付与された者が、当社の株主総会に出席することができる。当社の株主総会に出席し議決権を行使する議決権行使代理人を任命するために株主が使用する目的で取締役が当該株主に対し発行する書式は、当該株主が自身の意思に基づき、議決権行使代理人に対し、株主総会で決議される個々の議案に対する賛否の指示ができるようなものでなければならない。当該書式には、株主からの明示的な指示がなければ、議決権行使代理人が適当と判断するところに従い議決権を行使できる旨を記載するものとする。

議決権代理行使委任状の条件に従い付与された議決権は、委任者の死亡もしくは資格の喪失にかかわらず、または議決権代理行使委任状もしくは議決権代理行使委任状作成時の権限の取消しにかかわらず、または議決権代理行使委任状が交付された株式の譲渡にかかわらず、有効であるものとする。ただし、当社がかかる議決権代理行使委任状が使用される株主総会の開会に先立ち、かかる事項について書面による通知を受領していないことを条件とする。

株式追加払込請求および失権手続き

当社定款に、株式追加払込請求および失権手続きに係る条項はない。

株主の権利（名簿閲覧権を含む。）

当社の普通株式の株主は以下の権利を有する。

- (1) 所有株式数に応じて配当その他分配を受領する権利
- (2) 株主総会を適法に要請し、招集し、その議長を務め、それに参加し、または株主総会に出席する代理人を指名する権利および議決権を行使する権利
- (3) 当社の事業運営に関し監督管理する権利、および提案または質問を提起する権利
- (4) 法律、行政規則および当社定款の条項に従い株式を譲渡し、贈与し、または担保に供する権利
- (5) 以下の権利を含み、当社定款に従い関連情報を入手する権利
 - () 費用の支払を条件として、当社定款の写しを取得する権利
 - () 合理的な手数料の支払を条件として、下記の書類を閲覧し複写する権利
 - (a) 株主名簿の全部
 - (b) 当社取締役、当社監査役、社長、副社長およびその他上級役員各人の個人情報で、以下を含む。
 - (aa) 現在の氏名および通称ならびに過去の氏名および通称
 - (bb) 主たる住所（居住地）
 - (cc) 国籍
 - (dd) 主たるおよびその他一時的な職業および職務
 - (ee) 身分証明書類およびその番号
 - (c) 当社の株式資本の状態に関する書類
 - (d) 前会計年度末以降当社が買い戻した株式の種類毎の額面総額、株式総数、最高支払価格および最低支払価格、ならびにかかる目的上当社が支払った総額を示す書類
 - (e) 株主総会議事録
 - (f) 当社社債の控え、取締役会決議、監査役会決議ならびに財務および会計報告書
- (6) 当社が解散または清算された場合、所有する株式数に応じて当社の残余財産の分配に参加する権利
- (7) 株主が当社の合併または分割に関する株主総会決議について同意しない場合、その保有株式の買取りを当社に要求する権利
- (8) 当社の利益を損ない、または株主の合法的な利益に抵触する行為に対して人民法院に訴訟を提起し、会社法またはその他法律もしくは行政規則に基づき当該利益を申し立てる権利
- (9) 法律、行政規則および当社定款により付与されたその他の権利

株主総会の定足数

当社は、株主総会の会日の20日前に受領した、株主総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当社の議決権付株式総数の2分の1超になる場合に株主総会を開催することができる。またはそうでない場

合は、当社は株主総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより、株主総会を開催することができる。当社は、種類株主総会の会日の20日前に受領した株主総会に出席する意思を表す通知を送付した株主が有する議決権付株式数が、当該種類の議決権付株式総数の2分の1超になる場合に、種類株主総会を開催することができる。またはそうでない場合は、当社は株主総会の議案、日時および場所を5日以内に公告することにより、種類株主総会を開催することができる。

詐欺行為または圧力に関する少数株主の権利

法律および行政規則により課される義務または当社株式が上場している証券取引所の上場規則により要求される義務に加え、支配株主（以下に定義する。）は当社の株主全般または一部の利益を侵害する方法で下記の事柄に関する議決権を行使しないものとする。

- (1) 当社取締役または当社監査役を当社の最善の利益の下に誠実に行為する義務から解除すること
- (2) いずれかの方法により当社取締役または当社監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）当社資産（当社にとって利益となる機会を含むがこれに限らない。）を奪取することを承認すること
- (3) 当社取締役または当社監査役が（本人の利益のためまたは他者の利益のために）他の株主の各自の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利は分配の権利および議決権を含むがこれらに限らない（ただし、当社定款に従って株主総会において株主の承認のために提出された当社の再編案に基づく場合を除く。）。

上記の目的上、「支配株主」とは以下の条件のいずれか1つを満たす者を意味する。

- (1) 単独でまたは他者と共同で当社取締役会の半数超を選任する権利を有する者
- (2) 単独でまたは他者と共同で当社の議決権の30%以上を行使することができ、またはかかる行使を支配することができる者
- (3) 単独でまたは他者と共同で当社の発行済株式の30%以上を保有する者
- (4) 単独でまたは他者と共同でその他の方法で当社を事実上支配する者

上記「既存株式または種類株式の権利の変更」の項目を併せて参照のこと。

清算手続き

当社は、以下のいずれかの事由が発生した場合、解散し清算される。

- (1) 株主総会において解散決議が株主により採択された場合
- (2) 当社の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- (3) 当社が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- (4) 当社が、法律および行政規則違反により閉鎖または事業許可の停止もしくは取消しを命じられた場合
- (5) 当社が、事業または経営上の重大な困難を経験し、当社が引き続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受ける場合で、当社株主すべての議決権の10%以上を保有する株主が人民法院に当社の解散を申し立て、人民法院が当社の解散に合意する場合

上記(1)、(3)、(4)および(5)に従って当社が解散する15日以内に清算委員会が設立され、当社の清算委員会の構成は株主総会において株主の通常決議により決定されるものとする。それが行われない場合には、債権者は、人民法院に対して、特定の者からなる清算委員会の設立を申し立てることができる。当社が上記(3)に従って解散する場合、人民法院は、関連法の規定に従って、清算を実施するための清算委員会の設立のために株主、関係機関および関係専門家を組織する。

当社が上記(4)に従って解散する場合、関係監督当局は、清算を実施するための清算委員会の設立のために株主、関係機関および専門家を組織する。当社取締役会が当社による支払不能宣言以外の理由により当社の清算を提案する場合、当該提案を審議するために招集する株主総会の通知に、当社の状況を精査した結果、当社取締役会は当社が清算開始から12ヵ月以内にその負債を全額弁済できると判断している旨の記述を含めなければならない。当社の清算決議が株主総会により採択されたときに、取締役会のすべての職務および権限は停止する。清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、同委員会の収支、当社の事業および清算の進捗状況について報告し、清算終了に際し株主総会に対し最終報告を提出する。

当社および当社株主にとって重要なその他の条項

一般規定

当社は存続期限のない株式会社である。当社定款が効力を生じる日より、当社定款は当社の組織および活動、ならびに当社と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。当社は他の有限責任会社または株式会社に投資することができる。投資先に対する当社の責任は当該投資先への資

本出資額に限定される。ただし、法律により別段に規定されない限り、当社は、投資対象会社の債務について連帯責任を負わなければならない場合にはかかる会社に出資してはならない。当社は、業務発展のために、（必要に応じて管轄政府当局の承認を得た上で）事業範囲および経営方式を適法に調整することができ、また、業務発展のために必要であれば完全子会社、子会社、関連会社、支店および駐在事務所を国内外に設立することができる。無限責任ベースで他の営利団体の株主になることはできない。国務院が授権した会社認可部門の承認により、当社はその事業上・経営上の必要性に応じて持株会社としての機能を果たすことができる。当社は、その業務上・発展上の必要性に応じて、当社定款に基づき、増資することができる。当社は以下の方法により増資することができる。

- (1) 不特定の投資家に対する新株式の募集
- (2) 当社既存株主に対する新株式の発行
- (3) 当社既存株主に対する新株式の無償交付
- (4) 法定一般準備金の登録資本金への変更
- (5) 法律および行政規則により認められたその他の方法

新株式発行による増資は当社定款の条項に従い承認された後、関連する法律および行政規則が定める手続きに従って行われる。

関連する法律または行政規則により別段に規定される場合を除き、当社の株式は自由に譲渡可能で、先取特権に服さない。当社定款に基づき、当社は登録資本金を減じることができる。

当社はその登録資本金を減じるときには、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。当社は当社の債権者に対し当社が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載する。債権者は当社から通知を受領後30日以内に（かかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の第1回目の掲載日から45日以内に）、当社に対し債務の弁済またはかかる債務に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。減資後の当社の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当社の普通株式の株主は、以下の義務を負うものとする。

- (1) 当社定款を遵守する義務
- (2) 引受株式数および引受方法に応じて引受金額を支払う義務
- (3) 法令により別段に規定されない場合、株式の引出しをしない義務
- (4) 当社または他の株主の利益を脅かすような株主の権利の濫用ならびに当社の債権者の利益を脅かすような当社の独立した法的地位および株主の有限責任の濫用をしない義務。株主の権利を濫用し、それによって当社または他の株主に損害を発生させた当社株主は、法律に従って賠償責任を有するものとする。債務を免れるために法人の独立した地位および株主の有限責任を濫用し、それによって当社に対する債権者の権利を著しく脅かす株主は、当社の債務について連帯責任を負うものとする。
- (5) 法律、行政規則および当社定款により課されるその他の義務

株主は当社の株式引受時に当該株式の引受人が合意した以外、株式資本に対する追加出資の義務は負わない。

取締役会秘書役

当社は当社取締役会に秘書役を1名置くものとする。秘書役は、当社の上級経営陣の構成員である。当社取締役会は、必要な場合には、当社取締役会のための事務局部門を設置するものとする。

当社取締役会秘書役は、必要な専門知識および経験を有する自然人でなければならず、当社取締役会により指名される。取締役会秘書役の主要な業務は以下のとおりである。

- (1) 取締役会の日常業務の処理において取締役を支援し、企業の業務に関する国内規制当局の規則、政策および要件を取締役に連絡し、それらの最新情報を知らせ、それらに取締役が通じていることを確保し、取締役および社長がその職務および権限の行使に当たって国内外の法令、当社定款およびその他関連規定を適切に実施することを支援すること。
- (2) 取締役会会議および株主総会のための書類を整理・作成し、議事録を作成し、会議の決議が法的手続に準拠することを確認し、取締役会決議の実施状況を理解すること。
- (3) 情報開示を組織・調整し、投資家との関係を調整し、当社の透明性を高めること。
- (4) 資本市場におけるファイナンスの組成に参加すること。
- (5) 仲介機関、規制当局およびマスコミとの関係を扱い、広報を推進すること。
- (6) 取締役会および取締役会会長により割当てられたその他業務を実施すること。

当社の取締役またはその他上級役員は、取締役会秘書役を兼任することができる。当社が雇用する会計事務所の会計士は、取締役会秘書役として行為してはならない。

当社取締役が当社取締役会秘書役職を兼任する場合で、かつ当社取締役および当社取締役会秘書役が個別に行為しなければならない場合には、当社取締役および当社取締役会秘書役を兼任する者は、双方の資格においてかかる行為をしてはならない。

当社取締役会秘書役は、当社定款および関連規定に従って勤勉に職務を遂行するものとする。当社取締役会秘書役は、当社が、関連する中国法および当社の有価証券が上場している証券取引所の規則を遵守することを支援する。

監査役会

当社は当社監査役会を有するものとする。監査役会は6名の監査役により構成されるものとし、その過半数は社外監査役（以下、当社に職位を有さない監査役を意味する。）からなる。従業員代表監査役は、監査役会構成員の3分の1を下回ってはならない。監査役会には1名の監査役会会長を置くものとする。各監査役の任期は3年間とし、再選および再任により任期を更新することができるものとする。監査役会会長の任免は、監査役の3分の2以上により採択された決議によりなされるものとする。当社監査役会は、株主総会に対する報告義務を有し、法律に従って以下の権限を行使する。

- (1) 当社の財務を検査すること
- (2) 取締役会が編纂した定期報告書を検討し、書面により意見を提出すること
- (3) 当社の取締役、社長、副社長およびその他の上級役員を当社に対するその職務履行に当たって監視し、法律、行政規則、当社定款または株主総会決議に違反した取締役、社長、副社長およびその他の上級役員の解任を提案すること
- (4) 当社取締役、社長、副社長またはその他の上級役員に対して、同人らの行為が当社の利益を害する場合、その是正を要求すること
- (5) 当社取締役会が株主総会に提出する、財務報告、事業報告および利益処分案などの財務情報を検査し、それについて疑義が生じた場合、公認会計士による再調査の支援を当社の名において承認すること
- (6) 臨時株主総会の開催を提案し、また、取締役会が会社法の要件に従って株主総会を招集し、その議長を務める義務を履行しない場合には株主総会を招集してその議長を務めること
- (7) 株主総会に議案を提出すること
- (8) 会社法の規定に従って取締役および上級役員に対して訴訟を提起すること
- (9) 臨時取締役会会議の招集を提案すること
- (10) 取締役もしくは上級役員との交渉またはかかる者に対する訴訟の提起の際に当社を代表すること
- (11) 法律、行政規則、当社定款および株主総会により委託されたその他の職務および権限を行使すること

当社監査役会の決定は、当社監査役の3分の2以上の賛成票によりなされるものとする。

当社の社長

当社の社長は、当社取締役会に報告義務を負うものとし、以下の権限を有する。

- (1) 当社の生産、業務および経営に責任を有し、当社取締役会決議の実施を組織し、取締役会決議に関連する資産の処分および投資などの経済活動を実行し、取締役会に報告する権限
- (2) 当社の年間経営計画および投資計画の実施を組織する権限
- (3) 当社の内部管理組織の設置案を策定する権限
- (4) 当社の支店設置案を作成する権限
- (5) 当社の基本的管理制度を策定する権限
- (6) 当社の基本規則を策定する権限
- (7) 当社の副社長および最高財務責任者の任免を提案する権限
- (8) 当社取締役会により任免されなければならない者以外の経営陣を任免する権限
- (9) 当社定款および当社取締役会により付与されたその他権限

取締役でない社長は、当社取締役会会議に出席することができる。社長は、自らが当社取締役を兼任していない限り、当社取締役会において議決権を有さない。社長、副社長および最高財務責任者は、その権限を行使する際、法律、行政規則および当社定款に従って誠実かつ勤勉に行為するものとする。

当社取締役会

当社取締役会は、株主総会に対して報告義務を負い、以下の権限を行使する。

- (1) 株主総会の招集に責任を負い、株主総会において株主に対しその業務執行について報告すること
- (2) 株主総会における株主決議を実施すること
- (3) 当社の経営計画および投資計画を決定すること
- (4) 当社の年次暫定財務決算案および確定決算案を作成すること
- (5) 当社の利益処分案および損失填補案を作成すること
- (6) 当社の登録資本金の増加または減少案および当社の社債発行案を作成すること
- (7) 当社の合併、分割、解散または形態の変更案を立案すること
- (8) 法律、行政規則および当社定款の規定に従ったその他の対外保証（株主総会の承認を要するものを除く。）を決定する。
- (9) 株主総会の授権に基づき当社の投資、資産の取得、担保資産、委託資産管理および関連当事者取引などの事項を決定する。
- (10) 当社の内部管理組織を決定すること
- (11) 当社の社長を任命または解任し、当社の副社長およびその他上級役員（最高財務責任者を含む。）を任命または解任し、社長の勧告に基づきこれらの者の報酬を決定すること。完全所有子会社の取締役および監査役を任免すること。所有子会社または持株子会社の株主の代表者、取締役および監査役を任命、解任または指名すること
- (12) 当社の支店の構成を決定すること
- (13) 当社定款の変更案を作成すること
- (14) 当社の基本的管理制度を策定すること
- (15) 当社取締役、当社監査役およびその他上級役員のための報奨制度（法令により許可された株式オプション制度を含む。）を策定すること
- (16) 会社法および当社定款に基づき株主総会で決議されるべき事項を除く当社のその他重要な事項および経営事項を決定し、その他の重要な契約を締結すること
- (17) 株主総会において株主により付与された、および当社定款により付与されたその他の権限を行使すること。

当社取締役の3分の2超により可決される、上記第(6)、(7)および(13)項に記載された事項に関する当社取締役会決議を除き、その他すべての事項に関する当社取締役会決議は、当社取締役の過半数により可決することができる。

当社取締役会は定期的に開催され、およそ四半期ごとの間隔で毎年4回以上開催されるものとし、当社取締役会会長により招集されるものとする。すべての当社取締役に対し、少なくとも開催日の14日前までに会議の通知がなされるものとする。取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、通知期間の制限を受けることなく10日以内に臨時取締役会を招集することができる。

- (1) 議決権の10%以上を代表する株主から要請された場合
- (2) 取締役会会長が必要と思料する場合
- (3) 取締役の3分の1以上が共同で取締役会会議の招集を要請する場合
- (4) 社外取締役の過半数が共同で取締役会会議の招集を要請する場合
- (5) 監査役会が取締役会会議の招集を要請する場合
- (6) 社長が取締役会会議の招集を要請する場合

当社取締役会会議は、当社取締役の過半数（当社定款に従って任命された代替取締役を含む。）が出席する場合に限り開催される。各当社取締役は1議決権を有する。当社取締役会決議は全当社取締役の過半数により可決されなければならない。ある決議に対する賛成票と反対票が同数である場合、当社取締役会会長が決定票を有するものとする。

会計監査人

(1) 会計監査人の選任

当社は、中国の関連規則に基づき当社の年次報告書を監査しその他財務報告書を精査する資格を有する独立会計監査人を選任する。

当社の最初の会計監査人は、当社の創立総会により第1回の定時株主総会前にこれを選任することができる。前述のとおり選任された会計監査人は、第1回定時株主総会の終了時まで在任する。創立総会において前述の権限が行使されなかった場合、当社取締役会がこれを行行使する。会計監査人に欠員がある場合、株主総会招集前に、当社取締役会が会

計監査人を選任してかかる欠員を補充することができる。当社が選任したその他の会計監査人は、かかる欠員が存続する期間中、引き続き行為することができる。

株主は株主総会において、当社と会計監査人の間の契約規定にかかわらず、当社の会計監査人をその任期満了前に通常決議により解任することができる。ただし、このことは当該会計監査人の解任により生じる損害に対するその賠償請求権を損わない。会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当社取締役会により選任された会計監査人の報酬は当社取締役会が決定する。

(2) 会計監査人の変更および解任

株主総会において、会計監査人の偶発的な欠員を補充するために現職の会計監査人でない事務所を会計監査人に選任する決議、偶発的な欠員を補充するため当社取締役会が選任した退任会計監査人を再任する決議または任期満了前に会計監査人を解任する決議が採択された場合、以下の規定が適用される。

- (1) 株主総会通知が株主に送付される前に、提案の写しが、当該会計年度中に選任もしくは離任が提案された事務所またはその職から離任した事務所（離任には、解任、辞任および退任が含まれる。）に送付されるものとする。
- (2) その職から離任する会計監査人が書面による表明をなし、当社に対しかかる表明を株主に通知するよう要求する場合、当社は（かかる表明の受領が遅すぎない限り）以下を行うものとする。
 - （ ）株主に対して行われる決議通知の中に、当該表明がなされた事実を記載する。
 - （ ）当該表明の写しを通知に添付し、これを当社定款に規定される方法により株主に送付する。
- (3) 当該会計監査人の表明が上記(2)に従って送付されなかった場合、当該会計監査人は、当該表明を株主総会において読み上げることを要求し、さらに不服を申し立てることができる。
- (4) その職から離任する会計監査人は、以下の権利を有する。
 - （ ）その所定の任期が満了するはずであった株主総会に出席する権利
 - （ ）その解任により発生した欠員を補充する提案がなされる株主総会に出席する権利
 - （ ）その辞任に従い招集された株主総会に出席する権利
 - （ ）かかる株主総会に係るすべての通知およびその他の通信文書を受領し、かかる株主総会において当社の元会計監査人としての職務に関する事項について発言する権利

(3) 会計監査人の辞任

会計監査人は、当社の法律上の所在地において辞任通知を提出することにより辞任することができ、その効力はかかる提出の日またはかかる通知に記載されている提出日以後の日に発生する。かかる通知には以下の事項が記載される。

- (1) その辞任に関し当社の株主または債権者に通知すべきであると考える事由が存在しない旨の記述、または
- (2) かかる事由に関する記述

上記に基づいて通知が提出された場合、当社は14日以内に当該通知の写しを関係監督当局に送付する。かかる通知に上記(2)に基づく記述が含まれていた場合、かかる記述の写しは当社において株主の縦覧に供される。当社はまた、かかる記述の写しをH株式の各株主に、料金前納郵便にて株主名簿の登録住所に宛てて送付する。会計監査人の辞任通知に当社の株主もしくは債権者に通知すべき事由の記述が含まれている場合、当該会計監査人は当社取締役会に対し、その辞任に関する事情の説明を受ける目的で臨時株主総会を招集することを要求できる。

紛争解決

当社は、紛争解決において、以下の原則に従うものとする。

- (1) H株式の保有者と当社の間、H株式の保有者と当社取締役、当社監査役、社長、副社長またはその他の上級役員の間、またはH株式の保有者とA株式の保有者の間において、当社定款または中国会社法もしくは当社の業務に係るその他の関連法および関連行政規則により付与され課される権利義務に関し発生した紛争もしくは請求は、関係当事者により仲裁に付されなければならない。上記の紛争または権利の請求が仲裁に付される場合には、請求または紛争全体が仲裁に付されなければならない。紛争もしくは請求の原因となった同一の事実に基づく請求原因を有するかまたはその参加が当該紛争もしくは請求の解決に必要であるすべての者は、当該者が当社または当社の株主、取締役、監査役、社長、副社長もしくはその他の上級役員である場合には、仲裁に従わなければならない。株主の定義に関する紛争および株主名簿に関する紛争は仲裁により解決される必要はない。

- (2) 申立人は、その仲裁を、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその規則に従い実施するか、香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争もしくは請求を仲裁に付すと、被申立人は申立人が選択した仲裁機関に従わなければならない。
- (3) 申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、紛争もしくは請求に係るいかなる当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い審理が深圳で行われるべきことを申請することができる。
- (4) 上記の紛争もしくは権利の請求が上記(1)に従って仲裁により解決される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中華人民共和国の法律が準拠法となる。
- (5) 仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理を受け、現時点では外貨に自由に交換できない。中国人民銀行の授権のもと、国家外国為替管理局は、外国為替管理規則の施行を含む外国為替に関するすべての事項を管理する機能を付与されている。

1993年12月31日以前は、外貨管理には割当制度が用いられていた。外貨を必要とする企業は、国家外国為替管理局の地方事務所から割当てを受けるまでは、中国人民銀行またはその他指定銀行を通じて人民元を外貨に交換することができなかった。かかる交換は、国家外国為替管理局が毎日規定する公定レートで行われた。人民元は、スワップ・センターにおいても交換することができた。スワップ・センターが用いる為替レートは、主に中国における企業の外貨および人民元の需給により決定された。スワップ・センターで外貨の売買を希望する企業は、最初に国家外国為替管理局の承認の取得が義務づけられていた。

1993年12月28日、中国人民銀行は、国務院の授権のもと、「外国為替管理制度の一層の改革に関する通告」（1994年1月1日付で施行）を發布した。同通告では、為替相場制度の廃止、經常勘定項目における人民元の条件付自由交換性の実施、銀行による為替決済および支払制度の確立ならびに人民元の公定レートとスワップ・センターにおける市場レートの本一化が発表された。1994年3月26日、中国人民銀行は、「外国為替の決済、売却および支払に関する暫定規則」を公布した。当該暫定規則には、中国の企業、経済団体および社会組織による外国為替の売買および支払に関する詳細な規定が定められている。

1996年1月29日、国務院は新たな「中国外国為替管理条例」を公布し、同規則は1996年4月1日に発効した。外国為替管理条例のもとでは、すべての国際支払および送金が經常勘定項目と資本勘定項目に分類される。資本勘定項目は依然として国家外国為替管理局の承認が必要だが、經常勘定項目のほとんどはかかる承認を受ける必要がなくなった。外国為替管理条例はその後、1997年1月14日および2008年8月1日に改正された。かかる直近の改正では、国際經常取引のための外国為替の支払および送金は政府の管理または制約を受けないことが明記されている。

1996年6月20日、中国人民銀行は、「外国為替決済、売却および支払に関する管理規則」を公布し、同規則は1996年7月1日に発効した。同規則は、上記の外国為替管理条例に優先するものであり、また、經常勘定項目に関する外国為替の交換性に関する残りの制約を廃止するものである。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引の現行の制約は維持される。さらに同規則に基づき、中国人民銀行は、「外資系企業による銀行における外国為替決済および売却の実施に関する通知」を公布した。同通知により、外資系企業は、ニーズに応じて、外国為替の經常勘定の受領および支払のための外国為替決済口座を指定外国為替銀行において開設することが可能となった。1998年10月25日、中国人民銀行および国家外国為替管理局は、「外国為替スワップ業務の中止に関する通知」を公布した。同通知に従って、1998年12月1日をもって、中国における外資系企業のための外国為替スワップ業務は停止され、外資系企業による外貨取引は外国為替の決済および売却のための金融システムに組み込まれることとなった。

1994年1月1日、従前の人民元に係る二重為替相場制度は廃止され、それに代わり需給関係に基づいた管理変動為替相場制度が導入された。中国人民銀行は、米ドルに対する人民元の基本為替レートを毎日設定し、公表している。かかるレートは、銀行間外国為替市場における前日の人民元/米ドルの取引価格を参照して設定される。さらに中国人民銀行は、国際外国為替市場における為替レートを参照して、その他主要通貨と人民元の為替レートも公表している。外国為替取引を行うに当たり、指定外国為替銀行は、中国人民銀行の公表する為替レートに基づき、かつ一定の範囲内で、適用される為替レートを自由に決定することができる。外資系企業または関係規則のもとで特に免除されているその他企業を除き、中国企業（ただし、一定の外国貿易会社および輸出入業務の権利を有する製造部門の企業で、その經常勘定取引からの外貨収入のうち一定額を留保し、かかる金員を經常勘定取引および認可資本勘定取引の外貨建て支払に充当することが許可されている企業を除く。）による外貨収入は、指定銀行に売却されることになっている。外国の機関からの借入れまたは株式の発行によって調達した外貨収入（例えば、海外における株式売却により受領する外貨収入）は、指定外国為替銀行に売却する必要はないが、指定外国為替銀行に開設された外国為替口座に預託することができる。

中国企業（外資系企業を含む。）で、經常勘定項目に関する取引のために外貨を必要とするものは、有効な受領書および証拠を根拠として、国家外国為替管理局の承認を得ることなく、その外国為替口座からの支払を実行し、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。株主に対する利益の分配のために外貨を必要とする外資系企業および規則に従って株主に対する配当を外貨建てで支払わなければならない（当社のような）中国企業は、利益

分配に関する取締役会決議に基づき、その外国為替口座からの支払を実行し、または指定外国為替銀行において交換および支払を行うことができる。

直接投資および資本拠出などの資本勘定項目に関する外国為替の交換性は、現在のところ規制の対象となっており、国家外国為替管理局の事前の承認を取得しなければならない。

H株式の保有者に対する配当は、人民元建てで設定されるが、香港ドル建てで支払わなければならない。

2005年7月21日、中国人民銀行は、為替相場制度の改正を発表した。それにより、人民元は米ドルに事実上連動しなくなり、通貨バスケットを参照して0.3%の範囲内で取引できるようになった。

2015年2月13日、国家外国為替管理局は「直接投資外貨管理政策の一層の簡素化および改善に関する通知」を公布し、かかる通知は2015年7月1日付で施行された。かかる通知によって、国内直接投資項目の下の外貨登記認可および海外直接投資項目の下の外貨登記認可に関連する行政審査および認可手続きが取り消され、外国為替規制当局が発行した金融機関コードを取得し、所在地の外国為替規制当局に資本項目情報システムを開設した銀行は、中国領土内の外資企業の国内投資会社および海外投資会社のために直接投資外貨登記を直接取り扱うことができる。

2015年8月5日、国家外国為替管理局は、「多国籍企業外貨資金集中運営管理規定」を公布し、対外債務比率の自主規制を試行的に導入した。多国籍企業の傘下企業は、対外債務の借入時に、かかる債務比率を自主規制しなければならない。中心となる企業は、傘下企業の対外債務割当の全部または一部を一元管理することができる。対外債務の外国為替決済による資金は、人民元建て借入の返済または持分投資に充当することができる。対外債務の登録後、中心となる企業は、経営原則に基づき債務返済通貨を選択する裁量を有する。

2016年4月26日、国家外国為替管理局は、「貿易および投資の利便化の一層の推進ならびに真実性審査の改善に関する通知」を公布した。2017年1月26日、国家外国為替管理局は、「外貨管理改革の一層の推進ならびに真実性およびコンプライアンス審査の改善に関する通知」を公布した。これに基づき、多国籍企業の外貨建て資金の一元管理がさらに推進された。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における課税

配当課税

企業投資家

中国全国人民代表大会は、2007年3月16日に中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）を公布し、同法は2008年1月1日付で施行された。企業所得税法およびその施行規則に従い、中国企業が中国居住者である企業および中国非居住者である企業に支払う配当には、通常、それぞれ25%および20%の中国の企業所得税が一律に課される。企業所得税法では、(a)中国本土に施設もしくは事業を行う場所を有さないか、または(b)中国本土に施設もしくは事業を行う場所を有するが、関連する収入が施設もしくは事業を行う場所と有効に結びついていない「非居住者企業」である投資家に支払われる配当およびかかる投資家が稼得する利益には、かかる配当および利益が中国本土を源泉としている範囲において、通常、10%の所得税率が適用されることが規定されている。

中国企業が個人に支払う配当には、通常、一律20%の中国の個人所得税が課される。企業所得税法は2017年2月24日に改正され、2018年1月1日付で施行された。2008年11月6日、国家税務総局（国家税務局を継承した中国中央政府の税務当局）は、「中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収に係る問題に関する中国国家税務総局通知」を公布した。かかる通知は、中国居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者の法人への2008年度およびそれ以降の配当を分配する際には、一律10%の税率の企業所得税の源泉徴収を適用すべきことを規定している。

企業所得税法に従って、企業は、「居住者企業」または「非居住者企業」に分類される。企業所得税法およびその施行規則に従って、中国国内で設立された企業以外にも、中国国外で設立されたがその「事実上の経営機構」が中国国内に所在する企業も「居住者企業」とみなされ、その国内外における所得については一律に25%の企業所得税率が課される。企業所得税法施行規則によれば、「事実上の経営機構」とは、企業の製造ならびに事業、人事、会計および資産に対する管理および統制全般を実質的に行う経営機構をいう。当社の場合、現在、当社の経営が実質的に中国に拠点を置いており、また、将来的にも中国国内に所在を続けることが見込まれる。当社が「居住者企業」とみなされるかどうかは明確ではない。さらに、企業所得税法では「適格居住者企業」間の配当所得は所得税を免除されると規定されており、また、施行規則では「適格居住者企業」が「直接持分」を有する企業とされているものの、当社が中国の「居住者企業」とみなされた場合に当社が子会社から受領する配当にかかる免税の対象となるかどうかは明確ではない。当社が中国の「居住者企業」とみなされ、当社がその非居住者企業投資家に支払う配当について所得税の源泉徴収を求められる場合には、当社が株主に支払うことのできる配当金額は大幅に減少する可能性がある。

個人投資家

2011年6月30日、「中国個人所得税法」の最新の改正が施行された。同法の改正は、当該改正に抵触する従前の個人所得税に関する行政規則の規定に当該改正が優先する旨定めている。改正された個人所得税法は、国务院の税務当局により特に免除されない限り、すべての外国人が中国企業が支払う配当につき20%の税率で源泉徴収税を課されると規定するものと解釈し得る。ただし、国家税務総局は、1994年7月26日付の国家経済体制改革委員会、国务院証券委員会およびCSRC宛ての書簡において、海外上場の中国企業から受け取る配当について本税務通知（以下に定義する。）に記載された源泉徴収税の一時的免除を再確認した。当該書簡が撤回された場合、株式制実験企業税収関連問題の暫定規則に従って、かかる配当に20%の源泉徴収税が課される可能性がある。かかる源泉徴収税は、中国と当該個人投資家の居住国との間の適用ある二重課税防止条約に従って軽減税率が適用されることがある。現在、関連税務当局は、海外株式に支払われた配当金に源泉徴収税を課していない。

外国企業

企業所得税法施行規則により、恒久的事業所を有しない外国企業は、中国企業の海外株式について受領する配当金に対して、10%の源泉徴収税を課される。

租税条約

中国国内に居住せず、中国との間に二重課税防止条約を締結している国に居住する投資家は、支払われる配当に課される源泉徴収税（もしあれば）について減免措置を受けることができる。中国は現在、オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国を含むいくつかの国々との間に二重課税防止条約を締結している。かかる各条約に基づき、通常、中国の税当局により課される源泉徴収税の税率は軽減される。

キャピタル・ゲイン税

当社の非居住者投資家による普通株式の譲渡益は、かかる譲渡益が中国国内を源泉とする所得とみなされる場合には、10%の中国所得税の対象となる。

国家税務総局が2009年12月10日付に公布した「非居住者企業の持分譲渡所得に係る企業所得税管理の強化に関する通達」（2008年1月1日から遡及的に施行された。）に基づき、公開証券市場における株式の売買を除き、海外の投資家が、中国の居住者企業に対する間接持分を、海外持株会社に対する持分の売却によって譲渡し（以下「間接譲渡」という。）、かつ、かかる海外持株会社の所在地において（ ）実効税率が12.5%未満であるかまたは（ ）その居住者の海外所得が課税対象ではない場合、かかる海外の投資家は、間接譲渡をかかる中国居住者企業の管轄税務当局に報告しなければならない。税務当局が、間接譲渡の性格を検討の上、間接譲渡が中国における納税を回避する以外に合理的な商業目的を有しないとみなす場合には、かかる税務当局は、税金対策用に利用された海外持株会社の存在を否定し、間接譲渡の性格を再設定する可能性がある。ただし、かかる規定（すなわち、「非居住者企業の持分譲渡所得に係る企業所得税管理の強化に関する通達」の第5条および第6条）は、2015年2月3日に公布された国家税務総局公告2015年第7号「非居住者企業による財産の間接譲渡に係る企業所得税の若干の問題に関する公告」によって廃止された。

印紙税

1988年10月1日に発効した「株式制実験企業税収関連問題の暫定規則」に従い、中国の公開会社の株式の譲渡について中国の印紙税が課される。しかし、印紙税は、中国において法的拘束力を有しかつ中国法により保護される中国国内で作成または受領された書類にのみ中国の印紙税が課されると規定した、1988年10月1日に発効し、2011年1月8日に改正された「印紙税に関する中国の暫定規則」に従い、非中国人投資家が中国国外で売買するH株式については適用されない。

遺産税、相続税または贈与税

中国法のもとでは、中国の非居住者によるH株式の保有に関する遺産税、相続税または贈与税は存在しない。

(2) 香港における租税

配当

香港内国歳入省の現行実務のもとでは、当社によって支払われる配当について香港でいかなる税金も支払う必要がない。

キャピタル・ゲイン税

香港には、（H株式などの）財産の売却によるキャピタル・ゲイン税は存在しない。香港で事業を行い、かかる事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、評価年度2008/09年以降について香港の利益税を課される。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課される。個人の利益税は累進税率で課され、最高税率は17%である。香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で証券の売買事業を行う者が認識したH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある。譲渡されるH株式の対価または（もしこちらの方が高い場合は）株式の価値の1,000香港ドル毎に1.00香港ドルの従価印紙税が買い手と売り手の双方に課される（すなわち、現在、H株式の標準的な売買取引については、1,000香港ドル毎に合計2.00香港ドルが課される。）。このほか、H株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、未払税は譲渡証書（もしあれば）に対して課され、譲受人が支払うものとする。

(3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれらの法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記の中国および／または香港税制に関する記述に述べられた中国および／または香港の租税の対象となる場合、かかる中国および／または香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。なお、「第8 - 2 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」も参照されたい。

4【法律意見】

当社の中国における法律顧問である通商律師事務所より、大要、下記の趣旨の法律意見書が出されている。

（イ）当社は、中国の関連法令のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している。

（ロ）本書中の中国の法令に関する記述はすべて、記載の欠如であるか否かを問わず、あらゆる重要な点において正確であり誤解を招くものでない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：千人民元)					
12月31日現在 / 同日終了年度					
	2017年	2016年	2015年(修正再表示)	2014年	2013年
売上高	90,399,078	69,833,164	55,148,297	66,901,438	66,137,861
(百万円)	(1,561,192)	(1,206,019)	(952,411)	(1,155,388)	(1,142,201)
継続事業税引前利益 / (損失)	5,703,036	(5,456,070)	1,742,096	507,287	(1,513,596)
(百万円)	(98,491)	(-94,226)	(30,086)	(8,761)	(-26,140)
継続事業当期純利益 / (損失)	4,830,685	(5,962,509)	1,211,212	1,550,821	(1,813,068)
(百万円)	(83,426)	(-102,973)	(20,918)	(26,783)	(-31,312)
非継続事業当期純利益 / (損失)	-	(3,138,723)	997,392	-	4,692,490
(百万円)	-	(-54,206)	(17,225)	-	(81,039)
当期純利益 / (損失)	4,830,685	(9,101,232)	2,208,604	1,550,821	2,879,422
(百万円)	(83,426)	(-157,178)	(38,143)	(26,783)	(49,728)
以下に帰属する当期純利益 (損失) :					
- 当社株主	2,661,936	(9,906,003)	469,302	362,529	235,470
(百万円)	(45,972)	(-171,077)	(8,105)	(6,261)	(4,067)
- 非支配持分	2,168,749	804,771	1,739,302	1,188,292	2,643,952
(百万円)	(37,454)	(13,898)	(30,038)	(20,522)	(45,661)
基本のおよび希薄化された1株当たり当社株主帰属利益 / (損失) (単位：人民元)	0.26	(0.97)	0.05	0.04	0.02
(円)	(4)	(-17)	(1)	(1)	(0)
資産合計	133,190,005	119,652,733	160,493,498	148,788,454	161,862,107
(百万円)	(2,300,191)	(2,066,403)	(2,771,723)	(2,569,577)	(2,795,359)
株主持分	20,669,287	18,323,296	28,559,549	24,379,162	24,222,585
(百万円)	(356,959)	(316,443)	(493,223)	(421,028)	(418,324)
1株当たり株主持分 (単位：人民元)	2.0	1.8	2.8	2.4	2.4
(円)	(35)	(31)	(48)	(41)	(41)
自己資本比率(株主持分/資産合計)(%)	15.5	15.3	17.8	16.4	15.0
資本金	10,216,274	10,216,274	10,216,274	10,216,274	10,216,274
(百万円)	(176,435)	(176,435)	(176,435)	(176,435)	(176,435)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	7,092,039	1,519,533	7,117,693	6,037,356	(2,316,602)

(百万円)	(122,480)	(26,242)	(122,923)	(104,265)	(-40,008)
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	(15,233,054)	4,986,406	(6,703,006)	(634,842)	810,671
(百万円)	(-263,075)	(86,115)	(-115,761)	(-10,964)	(14,000)
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	2,796,966	(9,497,917)	(8,480,214)	(13,860,081)	4,114,655
(百万円)	(48,304)	(-164,029)	(-146,453)	(-239,364)	(71,060)
現金および現金同等物の 純増加(減少)額	(5,344,049)	(2,991,978)	(8,065,527)	(8,457,567)	2,608,724
(百万円)	(-92,292)	(-51,671)	(-139,292)	(-146,062)	(45,053)
従業員数(単位:人)	21,609	20,790	34,913	37,027	39,397

注:2016年および2017年の財務数値は、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類による。

2013年から2015年までの財務数値は、2016年に係る有価証券報告書によるものであり、当期の表示方法に一致するように再分類されている。2016年における共通支配下の結合に関する遡及的な調整は、2013年および2014年の財務数値に対して行われていない。

上記の財務情報の作成に用いられた会計方針の詳細については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記2を参照されたい。

2【沿革】

当社は、2005年3月3日に中国で株式会社として設立された。コスコとその子会社（以下「コスコ・グループ」という。）の海運事業に関する海外上場会社の主力となるべく、当社は、総合コンテナ輸送、コンテナ・ターミナル、コンテナ・リースおよび貨物フォワーディング・輸送代行サービスを、国内外の顧客に提供するために設立された。

コスコの前身であるチャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニーは1961年4月に設立され、1992年に再編され、チャイナ・オーシャン・SHIPPING（グループ）カンパニーに社名変更された。コスコは、国有企業の中でも最大規模の会社の1つであり、中国政府は同社を国家経済にとって極めて重要とみなしている。コスコは、国有資産監督管理委員会によって直接監督され、管理されている。コスコは、コンテナ輸送、ドライバルク輸送、タンカー輸送、一般貨物および特殊貨物の輸送、物流、貨物フォワーディング・輸送代行、造船および修理、ターミナル運営、貿易、金融ならびに情報技術を含む多岐にわたる事業に従事する多国籍事業グループとなった。

チャイナ・オーシャン・SHIPPING・カンパニーとその子会社は、1973年に国際コンテナ輸送サービスを、1978年に国際コンテナ定期船サービスをそれぞれ開始した。1993年、コスコは輸送管理システムの改革を開始し、1993年末には、主要な海運子会社が個別に所有していたコンテナ船すべての運航を統合するために、「コスコ・コンテナ・ラインズ」という新たな事業部門をコスコの北京本社に設置した。1997年後半、コスコ・コンテナ・ラインズは、北京から上海に移転し、上海遠洋運輸会社と再編され、1997年11月11日にコスコ・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「COSCON」という。）が設立された。2016年11月18日、COSCONはコスコ・SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッドに社名を変更した。

コスコ・パシフィック・リミテッドは、1994年7月26日にバミューダで設立され、1994年12月にはフローレンス・SHIPPING・コーポレーションS.A.およびフェアブリーズ・SHIPPING・カンパニー・リミテッドの持株会社として香港証券取引所に上場した。かかる2社は、コスコ・グループに対するコンテナ・リースに従事しており、1980年代に設立されていた。コスコ・パシフィック・リミテッドは、香港証券取引所への上場時点では、フローレンス・グループ・リミテッドという社名であった。2016年7月22日、コスコ・パシフィック・リミテッドはコスコ・SHIPPING・ポーツ・リミテッドに社名を変更した。

当グループは、当社H株式の香港証券取引所への上場を見越して組織を再編した。組織再編はとりわけ、コスコ・インターナショナル・フレイト・カンパニー・リミテッド（以下「COSFRE」）、コスコ・コンテナ・SHIPPING・エージェンシー・カンパニー・リミテッド（以下「COSA」という。）ならびに主に海外貨物フォワーディングおよび輸送代行サービスの提供に従事している海外法人に対する株式持分すべてのコスコ・グループからCOSCONへの移転、コスコ・インベストメント・リミテッドに対する株式持分すべておよびコスコ・パシフィック・リミテッドに対する当該時点での52.39%の株式持分の中遠（香港）航運有限公司からコスコ・パシフィック・インベストメント・ホールディングス・リミテッド（以下「コスコ・パシフィック・インベストメント」という。）への移転、およびそれに続く、COSCONおよびコスコ・パシフィック・インベストメントに対する株式持分すべてのコスコから当社への移転を伴った。

当社は、2005年6月30日、香港証券取引所のメインボードに上場を果たし、また、2007年6月26日には上海証券取引所に上場を果たした。

2007年12月、当社は、新規発行A株式の私募により、ドライバルク貨物輸送に従事するコスコ・グループの主要な子会社の株式持分の取得を完了した。さらに当社は、コスコを含む10の適格機関投資家に対する新規発行A株式の第2回私募を首尾良く完了した。

当社は、2008年6月に上海180指数および上海50指数の構成銘柄に加わった。

当社は、2013年に物流事業を売却した。

当社は、2015年12月に中国国営企業改革の一環として、チャイナ・コスコ・バルク・SHIPPING（グループ）カンパニー・リミテッドのコスコへの売却、フローレンス・コンテナ・ホールディングス・リミテッドのコスコ・SHIPPING・ディベロップメント（香港）カンパニー・リミテッド（旧チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ（香港）カンパニー・リミテッド）（以下「CSHK」という。）への売却、チャイナ・SHIPPING・コンテナ・ラインズ・カンパニー・リミテッド（以下「CSCL」という。）およびチャイナ・SHIPPING（香港）ホールディングス・カンパニー・リミテッド（以下「CS香港」という。）からのチャイナ・SHIPPING・ポーツ・ディベロップメント・カンパニー・リミテッドに対する株式持分すべての取得ならびにCSCLおよびその子会社（以下「CSCLグループ」と総称する。）からの代理会社33社に対する一定株式持分の取得を目的として売買契約を締結した。また、当社およびCSCLはリース契約を締結し、それに基づき、当社はCSCLが所有または運航・運用している船舶およびコンテナの賃借に条件付で合意し、CSCLはかかる船舶およびコンテナの賃借に条件付で合意した。当社のかかる資産再編によるこれらの取引は完了している。

2016年5月4日、SASACはコスコに対する持分すべてを、中国で設立され、SASACが完全所有し、支配する国有会社であるチャイナ・コスコ・SHIPPINGに譲渡した。当社の取締役は、かかる譲渡の完了時にチャイナ・コスコ・SHIPPINGを当社の親会社とみなしている。

2016年11月4日、当社は社名をチャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッドからコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッドに変更した。

3【事業の内容】

(1) 事業

報告期間において、当グループは主としてコンテナ輸送、コンテナ・ターミナルの管理および運営ならびにその他ターミナル関連事業の提供に従事していた。当社は投資持株会社であり、2017年12月31日現在の当社の主要な子会社の主な業務については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記43を参照されたい。

当社の主要な子会社は以下のとおりである。

コスコ・SHIPPING・ラインズは当社の完全所有子会社であり、主に国際および国内コンテナ輸送サービスおよび関連事業に従事している。

コスコ・SHIPPING・ポーツおよびその子会社は、主にターミナルの管理および運営に従事している。2017年12月31日現在、当社はコスコ・SHIPPING・ポーツに対して46.91%の持分を有していた。

(2) チャイナ・コスコ・SHIPPINGとの関係

2017年12月31日現在、チャイナ・コスコ・SHIPPINGは、コスコを通じて当社に対する45.47%の持分を間接的に保有しており、当社の間接支配株主であった。コスコは、当社の直接支配株主として、当社取締役の選任および当社定款を改正するための議決権行使を含む支配株主の権利のすべてを行使することができる。

チャイナ・コスコ・SHIPPINGは、中国で設立され、SASACが完全所有し、支配する国有会社である。詳細については、「4 関係会社の状況」を参照されたい。

チャイナ・コスコ・SHIPPINGは、以下を約束している。

(i)当社がチャイナ・コスコ・SHIPPING・グループにより直接または間接に支配されている期間中は、チャイナ・コスコ・SHIPPING・グループは、当グループの主要事業と競合するかまたは実質的にその可能性のある事業活動に従事するための活動または措置は取らず、当グループの正当な利益を侵害しない(当グループの既存の主要事業と実質的に競合する事業に従事する他の子会社、合併事業もしくは関連会社の将来における設立または当グループの既存の主要事業への直接もしくは間接的な参加を含むがこれらに限定されない。)。

(ii)チャイナ・コスコ・SHIPPING・グループおよび同社が支配する会社が、当社の主要事業において当社と実質的に競合する可能性があるかまたは将来において当社と実質的に利害の衝突がある場合、チャイナ・コスコ・SHIPPING・グループは、競争を生み出す可能性のある事業機会を放棄し、もしくは同社が支配する会社に放棄せしめ、またはチャイナ・コスコ・SHIPPING・グループおよび同社が支配する会社の、競争を生み出す可能性のある事業を、適時に公正かつ適正な市場価格で当社に譲渡する。

関連当事者取引については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記41を参照されたい。

4【関係会社の状況】

2017年12月31日現在の親会社ならびに子会社および関連会社は以下のとおりである。

親会社

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合 (注)
チャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポ レーション・リミ テッド	中国上海市 中国(上海)自由 貿易試験区 民生路628号	11,000,000,000 人民元	国際輸送、国際海運補助業務、 貨物および技術の輸出入、海 上、陸上および航空国際貨物輸 送代理業務、自社所有船舶の リース、船舶、コンテナおよび 鋼材の販売、海洋工学装備の設 計、ターミナルおよび港湾投 資、通信設備の販売、情報技術 サービス、倉庫(危険化学品を 除く。)、船舶および部品関連 の技術開発、技術移転、技術顧 問、技術サービス、株式投資 ファンド。(事業活動は、法律 に従って管轄当局の承認を得た 上でのみ行うことができる。)	45.47% (45.47%)

注：チャイナ・コスコ・SHIPPINGは、当社の間接支配株主であり、括弧内の議決権割合は、チャイナ・コスコ・SHIPPINGによる当社の間接所有持分を示す。当社の直接支配株主はコスコであり、チャイナ・コスコ・SHIPPINGがコスコに対する100%の持分を保有している。

子会社および関連会社

子会社および関連会社に関する情報については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記43を参照されたい。

5【従業員の状況】

2017年12月31日現在、当グループは約21,609人の従業員を有していた。2017年12月31日終了年度における当グループの人件費総額(当社取締役の報酬を含む。)は、約7,557,476,000人民元であった。

当グループは報告期間中に、人的資源の質および能力ならびにその団結心を強化し、当社の事業の発展に完全に対応するために、多くの専門的および総合的な研修プログラムを実施した。当グループの報酬方針(取締役を支払われる報酬を含む。)は、より良い報奨および評価手段とするために、当グループの業績および市況に鑑みて定期的に見直される。

人件費に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類」に記載の連結財務書類に対する注記34も参照されたい。

株式評価益権制度については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記20(b)を参照されたい。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)業界における競争および発展トレンド

コンテナ輸送市場

競争状況

業界の調整が深化し、アライアンスにおける構造再編が基本的に確定したことで、今後、コンテナ輸送市場の競争状況にもそれに応じた変化が生じることが予想される。大型コンテナ船が次々と投入され、科学技術のイノベーションおよび発展が加速し、国際的な環境保護基準が厳格化されるに伴い、市場への参入および競争に対する障壁がますます高くなっている。市場においては、アライアンスによる業務が拡大を続けた。現在、アライアンスの協力範囲は、極東と中東・紅海を往復する準主要航路にまで拡大している。今後、アライアンスの参加船社は拡大した輸送サービスの中で徹底的な協力を引き続き行う可能性があり、定期船運航会社間の競争は輸送サービスからサプライチェーン全体へと次第に拡大する可能性がある。また、コンテナ輸送市場の競争状況が変化し、業界の集中度が一層進むに伴って、低価格競争を回避し、新たな産業エコロジーを構築することが一般的な共通認識となっている。

市場の見通し

2018年には、コンテナ輸送市場において大型船が集中的に納入され、また、高い水準にあった船舶の解体件数も減少が予想される。しかしながら、世界経済および貿易の回復基調が続いているおかげで、コンテナ輸送需要の成長は底堅いことが予想される。2017年にコンテナ輸送需要が高水準にあったため、2018年のコンテナ輸送需要の成長率が相対的に低下する可能性があるものの、コンテナ輸送市場の需給状況は、2018年にも引き続き安定したものとなる可能性がある。コンテナ輸送業界において調整が深化するにつれて、全般的な市場の運営は、顧客サービスの質およびサービス製品の改善にさらに注力し、競争はより合理的になることが見込まれる。

発展トレンド

世界経済および貿易の環境の変化に沿って、業界の次の成長期には新興市場および地域市場が主導的役割を果たすことが予想される。将来において、市場における競争では、国際化と地域化の共存という趨勢が見られる可能性があり、かかる趨勢に従って市場における船隊も大型化と俊敏化という両極化が進む見込みである。業界統合が深化し、アライアンスの協力が発展するにつれて、輸送会社の経営戦略は、標準的な輸送サービスのみの提供から、全プロセスにわたってさらに多様化し、カスタマイズされた輸送サービスの提供へと徐々に移行していくであろう。科学技術のイノベーションおよび発展もデジタル化されたインテリジェントな輸送の発展を加速させ、コンテナ輸送業界においては、ビッグデータが、船舶およびコンテナに続く第3の基本的な戦略資源および中核資産となる可能性がある。

ターミナル市場

世界のコンテナ・ターミナル業界においては、今後2年間に以下の2つの大きな発展トレンドが予想されている。

第一に、世界のターミナルの運営会社および定期船運航会社との間の統合が引き続き強化される見込みである。

その理由は2つある。まず、過剰な輸送能力と利益率の縮小によって、定期船運航会社およびターミナル運営会社は無駄のない経営への取組みを継続的に強化し、ターミナルと輸送会社との間のシナジーが、双方にとってwin-winの状況を作り出すための比較的望ましい解決となる。このことは、輸送会社の背景を有するターミナル運営会社は競争上の優位性が増すことによって完全に証明することができる。また、国際的な公共ターミナル運営会社については、安定した貨物源を確保し、市場競争力を高めるために輸送会社からの投資を誘致し、ターミナル・ジョイント・ベンチャーを設立し、利益を共有する共同体を創出することが戦略上必要となる。次に、ターミナルと輸送会社の統合が進むことで、双方の業務効率が高まり、顧客サービスの質が改善し、市場競争力が強化される。

第二に、ターミナル運営会社間の協力が引き続き拡大することが見込まれる。

国際的ターミナル運営会社間の協力は、引き続き拡大および深化が予想される。これは、一方では、ターミナル業界の競争力を高め、アライアンス圧力によりよく対応する一助となり、他方では、ターミナル運営会社が営業費用および業務リスクを削減する上で有利に働く。国際的ターミナル運営会社間が徹底した協力を行えば、全当事者にとって有利な市場構造が生み出され、ターミナル業界の持続可能で安定的かつ健全な発展に役立つであろう。

(2) 発展戦略

当グループは、コンテナ輸送およびターミナル投資・運営サービスを提供する世界的な一流企業になるという戦略的目標に焦点を当てて、かかる2つの主要部門間の戦略上および業務上の協力を全力で推進し、総合的に競争力を高め、質の高い発展を促進していく。当社は、世界市場に目を向けることで中国の「一帯一路」構想という歴史的な機会を捉え、「製品思考」から「顧客思考」への移行を通じてコンテナ輸送およびターミナル資源の配分を継続的に最適化し、差別化された優位性を打ち出し、コンテナ輸送バリューチェーン全体を対象にした国際的な総合サービスを顧客に提供していく。また、コンテナ輸送、ターミナル運営管理および関連業務の継続的な統合および発展ならびにコンテナ輸送バリューチェーンの改善によって企業利益、企業価値および株主利益を最大化することにも取り組んでいく。輸送および港湾サービスの総合的な競争力は、協力および精緻な管理を通じて継続的に強化され、最終的には当社の主要事業の健全で安定的かつ持続可能な発展が達成される見込みである。

(3) 経営計画

コンテナ輸送業務

当社は、国際的競争力を有する世界一流の定期船運航会社としての地位を継続的に確立し、戦略の実行を引き続き加速させ、当社の製品を現在の「航路製品」から「航路製品+デジタル・サービス+エンド・ツー・エンド・ソリューション」へと徐々に改善して顧客のために価値を生み出していく。

当社は引き続き、国際的な航路網の配置および輸送能力構造を最適化し、改善することで、当社の規模および実力に見合った当社の国際的な配置能力を全面的に示していく。また、製品を改善および最適化し、新たな利益成長の牽引役を常に探っていく。

当社は、当社の規模の発展のために貨物量の面で強力な支援を提供し、貨物量と輸送能力の同時成長を実現するために、プレジジョン・マーケティング能力を強化していく。また、マーケティング・チームの構築をさらに強化し、潜在的な販売力を解放し、市場を開拓し、貨物の流れのバランスの改善と輸入貨物量の増加とを有機的に結合することで、航路全体の収益を高めていく。

当社は、顧客指向およびデジタル駆動であることでデジタル輸送の構築を引き続き加速させ、デジタル顧客サービス能力を引き続き改善し、システム・データの価値を全面的に開拓し、オンラインでの顧客関係を実現していく。また、国際的なサービスの標準化を推進し、顧客サービス・プロセスを継続的に最適化し、顧客体験を改善していく。

さらに、当社は、国内外の複合輸送および内陸でのエンド・ツー・エンド・サービスの発展に取り組み、多様なサービスの選択肢を顧客に提供し、完全な全プロセス輸送ソリューションを構築し、当社の収益を全般的に改善していく。また、中国ヨーロッパ陸海輸送業務の規模を引き続き拡大し、ブランド効果を向上させていく。

さらに、当社は無駄のない経営の包括的な改善を引き続き推進し、航路網の最適化、コンテナ管理費および燃料費の管理、サプライヤー管理ならびに運営管理を通じてコスト削減および効率化の可能性を引き続き探っていく。

ターミナル業務

当社は、コスコ・SHIPPING・ラインズとオーシャン・アライアンスとの相乗効果およびオーシャン・アライアンスの大きな市場占有率を活用し、オーシャン・アライアンスへのサービス提供能力を強化することで、当社の国際的なハブ港湾ネットワークを引き続き改善していく。また、当社は、港務グループ、ターミナル運営会社および国際的定期船運航会社と緊密な協力関係および良好な関係を引き続き築いていく。

ターミナル投資については、当社は、投資および合併プロジェクトの選定の際に、ターミナルに対する支配権を重視し、株主利益の増加の一助となるか否かを検討し、当社のターミナル網全体の配置に対する価値の影響を評価する。コスコ・SHIPPING・ポーツは、国際的ターミナル網の配置を改善するために競争上の優位性を全面的に利用して、東南アジア、南アジア、西アジア、アフリカ、北米および中南米の港湾への投資機会を引き続き追求して、ターミナル・プロジェクトを適時に推進していく。また、当社は、国内の港湾統合プロジェクトの推進を継続し、港務グループとの協力を追求して、ターミナル業務の多面的な強化および拡大を図っていく。

ターミナル産業チェーンの下流および上流から生じるサービスを実行することが、当社の戦略的計画の1つである。当社は、アブダビのハリファ港のコンテナヤード・プロジェクトならびに南通通海および武漢陽邏の物流用地に関連した複数のプロジェクトの推進によって、ターミナル派生サービスを拡大して競争力を強化していく。

当社は、5ヵ年戦略計画に従い、機会を捉え、全当事者に最大の価値を創出するwin-winの共用プラットフォームを構築するために「The Ports For ALL」という理念を引き続き実行に移していく。また、当社は、当グループのブランド認知度および影響力をさらに高め、実行にさらに取り組み、ターミナル資産および業務効率を最適化し、当社の収益性を包括的に改善していく。

4【事業等のリスク】

市場の需要に関連するリスク

リスクの概要

市場の需要が不足し、市場の様態が変化し、従来型の取引が縮小し、新たに事業および顧客を開拓しない場合には、供給が不足し、または市場の供給が減少する可能性がある。

リスクの原因および影響の分析

世界経済は構造調整に直面しており、成長率は低い。国際的にコンテナ輸送能力が過剰である中で、競合会社の経営戦略に対する意識が欠如し、新規の注文が不足している場合、新規顧客、新たな資金源および新たな航路を適時に開拓しない会社は発展の機会を逃すこととなる。

当社の収益は供給不足の影響を受ける可能性があり、その結果、経営目標の達成が困難になり、船舶などの固定資産投資の予定どおりの回収ができない可能性がある。

リスクへの対応戦略および勧告

当社は、事業を積極的に拡大し、既存顧客との関係を確固たるものにした上で、新規顧客を開拓し、新興市場への包括的な配備を強化し、新たな航路および資金源を開発し、様々な方法で競合会社の経営戦略を理解し、市場の需要が不足する状況下で一定の措置を講じて様々な方法で発展を追求し、競争力を高めていく。

また、市場、競合他社および顧客に関する情報収集に積極的に取り組み、市場に関する本店の判断材料を増やすためにかかる情報を定期的に本店に報告していく。

投資の決定に関連するリスク

リスクの概要

当社の投資計画と戦略が一致しない可能性がある。事前に議論が不足し、客観的なデータおよび理論の裏付けがなく、主観的判断および個人の経験に過度に依存している場合、投資について誤った意思決定を下す可能性があり、やみくもな拡大または発展機会の喪失につながる可能性がある。

リスクの原因および影響の分析

当社の戦略的投資計画から逸脱し、当社の戦略に一致しない投資プロジェクトを開始すれば、やみくもで無謀な拡大につながる可能性があり、ひいては大きな混乱が生じる可能性がある。

事前の議論が不十分であり、客観的なデータおよび理論がない場合、投資に関する意思決定に誤りが生じる可能性がある。

当社が投資プロジェクトについて統一された評価基準を開発しない可能性があり、または投資プロジェクト標準の評価が調査および分析の実際の状況ならびに動的な調整に基づいていない可能性がある。その場合、評価基準が投資判断の展開の効果的な指針となりえない可能性があり、誤った投資決定につながる可能性がある。

意思決定プロセスが標準化されておらず、また、効果的な意思決定の監督および監査機構がない場合には、意思決定の誤りまたは抜け穴が生じる可能性があり、その場合には将来のプロジェクトの実施および運営に対するリスクが発生する。

リスクへの対応戦略および勧告

投資管理制度を策定および改善する。プロジェクトの策定、一般的な投資プロジェクトに関する意思決定、大規模な投資プロジェクトに関する意思決定および投資後のプロジェクト評価について、当社は、「投資および戦略計画委員会の手続き規則」、「投資管理措置」、「プロジェクト開発管理規則」およびその他の投資管理制度の策定および改善を通じて投資に関する意思決定、承認、実施および監督の権限および工程を特定すべきである。

対外投資原則を規定する。当社は、「包括的計画、保守的な投資、科学的な意思決定および利益第一」という原則に厳格に従うべきである。投資プロジェクトは、政府の「一帯一路」構想および長江経済ベルト計画を指針として当社の全体的な発展計画に沿っている必要があり、当グループのハブ港戦略に密接に従い、新興市場、第三国市場、海外の地域市場および「一帯一路」沿いの市場における投資および発展への取り組みを引き続き増強していく。

投資プロジェクトについて調査および研究が行われることを確保する。当グループは、新プロジェクトへの投資について、プロジェクトの経済効率、技術状況に関する市場の見通し、原料供給および投資環境リスクなどの要因の調査および研究を行う必要がある。ジョイント・ベンチャーについては、他のジョイント・ベンチャーの当事者の資格、信用状況、経営状況、財政状態および協力の当たっての能力などの要因について包括的な調査が必要である。

投資プロジェクトについて徹底的な調査および論証を確保する。プロジェクト開発部門および投資管理部門は、プロジェクト・フィービリティ研究報告書を作成し、デューデリジェンスの結果ならびに交渉され、合意された最終的な対価、持分比率および運営期間に従ってプロジェクトの経済効率、市場の見通し、投資環境およびリスク要因に関する徹底的な調査および論証を実施する。また、プロジェクトの工学的および技術的状況を調査し、評価する。また、プロジェクトの性質に従って関連部門からの専門的助言を求める。さらに、当社は投資プロジェクトの初期段階にリスク評価プロセスを含めており、プロジェクトのライフサイクルの様々な段階において投資プロジェクトのリスクを体系的に分析し、評価している。

投資の経済指標およびプロジェクトの統一評価基準を策定する。当社は、中核的事業、持分比率、内部収益率、年間の利益貢献、正味現在価値などを含む投資の経済指標を策定し、投資が当社の全体的な競争力を高め、当社の価値、当社の利益および株主利益を最大化するという最終的な目標を達成するように投資の統一評価基準を定めなければならない。

投資に関する意思決定プロセスの標準化を確保する。当グループは、会社法、当社の上場地の上場規則およびその他の法令ならびに当社定款の規定を厳格に遵守して承認手続きを実施しなければならない。

5【経営上の重要な契約等】

2017年6月12日、コスコ・SHIPPING・PORTSと香港法に基づき設立されたその完全所有子会社コスコ・SHIPPING・PORTS（スペイン）リミテッド（以下「コスコ・SHIPPING・PORTS・スペイン」という。）およびスペインで設立された会社であるTPIH Iberia, S.L.U.（以下「TPIH」という。）は、売買契約（以下「株式売買契約」という。）を締結し、同契約に基づき、コスコ・SHIPPING・PORTS・スペインは、スペインで設立された会社であるNoatum Port Holdings, S.L.U.（以下「NPH」という。）に対する51%の持分に相当するTPIHが保有する株式を203,490,000ユーロの対価で購入することに合意し、コスコ・SHIPPING・PORTSは、株式売買契約に基づくコスコ・SHIPPING・PORTS・スペインの義務の履行を保証することに合意した。また、コスコ・SHIPPING・PORTS、コスコ・SHIPPING・PORTS・スペイン、TPIHおよびNPHは株主間契約を締結し、それに基づき、TPIHは一定の所定の条件が満たされれば、コスコ・SHIPPING・PORTS・スペインに対して、TPIHが保有するすべてのNPH株式の買収を求めるオプションを有している。

6【研究開発活動】

2017年の研究開発費用は13,570,000人民元であった。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2017年には、当グループの継続事業からの営業収益は90,399,078,000人民元であり、前年から20,565,914,000人民元（29.45%）増加した。2016年には9,906,003,000人民元の当社株主帰属損失が計上されたが、2017年には2,661,936,000人民元の当社株主帰属利益が計上された。

	2017年 (千人民元)	2016年 (千人民元)	増減 (千人民元)	増減率 (%)
継続事業				
収益	90,399,078	69,833,164	20,565,914	29.45
営業利益 / (損失)	5,663,723	(5,040,949)	10,704,672	-
継続事業からの税引前利益 / (損失)	5,703,036	(5,456,070)	11,159,106	-
継続事業からの税引後利益 / (損失)	4,830,685	(5,962,509)	10,793,194	-
非継続事業				
非継続事業からの税引後損失	-	(708,461)	708,461	-
非継続事業処分損	-	(2,430,262)	2,430,262	-
非継続事業からの純損失	-	(3,138,723)	3,138,723	-
当期純利益 / (損失)	4,830,685	(9,101,232)	13,931,917	-
当社株主帰属利益 / (損失)	2,661,936	(9,906,003)	12,567,939	-
1株当たり基本的利益 / (損失)	0.26	(0.97)	1.23	-

主要事業の分析

連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の関連項目の分析

項目	2017年 (千人民元)	2016年 (千人民元)	増減 (千人民元)	増減率 (%) (%)
継続事業：				
収益	90,399,078	69,833,164	20,565,914	29.45
売上原価	(82,761,870)	(70,382,845)	(12,379,025)	17.59
その他の収入 / (費用) (純額)	1,108,134	(470,193)	1,578,327	-
ジョイント・ベンチャー処分益	1,886,333	-	1,886,333	-
売却可能金融資産の追加取得による関連会社化における当該資産に対する従前の持分の再測定による利益	264,099	-	264,099	-
販売費および一般管理費	(5,232,051)	(4,021,075)	(1,210,976)	30.12
財務収益	484,725	499,728	(15,003)	(3.00)
財務費用	(2,111,535)	(1,912,878)	(198,657)	10.39
関連為替差損 (純額)	(35,833)	(401,579)	365,746	(91.08)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	7,092,039	1,519,533	5,572,506	366.72
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(15,233,054)	4,986,406	(20,219,460)	-
財務活動による正味キャッシュ・フロー	2,796,966	(9,497,917)	12,294,883	-
研究開発費用	13,570	15,756	(2,186)	(13.87)

収益

以下の財務分析および記述に記載された金額は、別段の定めのない限り人民元建てである。

収益変動の理由の分析

2017年の当社の継続事業からの収益は、前年より20,565,914,000人民元（29.45%）増加して、90,399,078,000人民元となった。

その内訳は以下のとおりである。

コンテナ輸送事業

2017年のコンテナ輸送事業および関連事業からの収益は86,751,206,000人民元であり、前年から20,173,268,000人民元（30.30%）増加した。

2017年末現在、当社が自社運航するのコンテナ船隊は360隻からなっており、これは2017年年初から48隻（15.38%）増加していた。自社運航船の輸送能力は、2017年年初から170,300TEU（10.33%）増の1,819,100TEUであった。

2017年のコンテナ輸送量は、前年から23.73%増の20,913,700TEUであった。うち、国際航路のコンテナ輸送量は、前年から2,745,288TEU（23.35%）増の14,501,700TEUであり、国内航路のコンテナ輸送量は、前年から1,265,900TEU（24.60%）増の6,412,000TEUであった。

2017年には、国際航路からの1TEU当たり平均収益は、前年から12.08%増加して4,641.34人民元となった。国内航路からの1TEU当たり平均収益は、前年から3.22%増加して1,632.13人民元となった。

2017年のコンテナ輸送量およびコンテナ輸送からの収益は、前年より大幅に増加した。かかる増加は、一方には市場が引き続き回復し、コンテナ輸送業界の経営状況が改善したためであり、もう一方には、業務再編・統合が完了し、納入された新造船が増加した結果、コスコ・SHIPPING・ラインズの輸送能力が大幅に増大し、また、航路の配置がさらに改善されたためであった。

ターミナル事業

2017年のターミナル事業および関連事業からの収益は、前年から525,673,000人民元（13.95%）増加して4,292,927,000人民元となった。うち、支配権を有するターミナルの取扱量は17,353,400TEUであり、前年より1,618,200TEU（10.28%）増加した。また、支配権を有するバルク・ターミナルの取扱量は15,531,500トンであり、前年より743,500トン（5.03%）増加した。ノアトゥム・ターミナルおよびジープルージュ・ターミナルの取得による影響を除けば、2017年のターミナル事業および関連事業からの収益は、前年から204,483,000人民元（5.43%）増となる。また、支配権を有するコンテナ・ターミナルの取扱量は、前年より1,063,100TEU（6.76%）増の16,798,200TEUであった。

主要顧客

2017年の当グループの最大顧客5社への販売額は2,298,665,000人民元であり、2017年の販売額合計の2.54%を占めた。

売上原価

費用分析

事業部門	費用の構成要素	2017年 (千人民元)	2016年 (千人民元)	増減 (千人民元)	増減率 (%)
コンテナ輸送および 関連事業	機器および貨物輸送費 用	39,837,978	33,364,415	6,473,563	19.40
	航海費用	16,863,203	11,776,780	5,086,423	43.19
	船舶費用	16,037,001	14,202,625	1,834,376	12.92
	貨物フォワーディング および輸送代行費用	7,621,592	9,041,577	(1,419,985)	(15.71)
	小計	80,359,774	68,385,397	11,974,377	17.51
コンテナ・ターミナ ルおよび関連事業	コンテナ・ターミナル および関連事業費用	2,867,542	2,384,520	483,022	20.26
その他事業	その他事業の費用	-	182	(182)	(100.00)
	当社事業間での相殺	(631,043)	(508,197)	(122,846)	24.17
	税金および付加税	165,597	120,943	44,654	36.92
	営業費用合計	82,761,870	70,382,845	12,379,025	17.59

2017年の当グループの営業費用は、前年から12,379,025,000人民元(17.59%)増加して82,761,870,000人民元となった。その内訳は以下のとおりである。

コンテナ輸送事業

2017年のコンテナ輸送事業および関連事業の営業費用は、前年から11,974,377,000人民元(17.51%)増加して80,359,774,000人民元となった。うち、1 TEU当たり平均輸送費用は前年から0.94%減少した。燃料費を除けば、1 TEU当たり平均輸送費用は前年から5.46%減少した。

ターミナル事業

2017年のターミナル事業および関連事業の営業費用は、前年から483,022,000人民元(20.26%)増の2,867,542,000人民元であった。ノアトゥム・ターミナルおよびジープルージュ・ターミナルの取得による影響を除けば、2017年のターミナル事業および関連事業の営業費用は、前年から234,049,000人民元(9.82%)増加した。

費用

その他の収入/(費用)(純額)

2017年の当グループのその他の収入の純額は1,108,134,000人民元であり、前年から1,578,327,000人民元増加した。うち、(i)大連港再編プロジェクトの実行に関連した1回限りの収入は49,751,000人民元であり、(ii)2017年に係る政府補助金は、前年から630,668,000人民元増となる1,171,581,000人民元であった。うち、船舶の解体に対する政府補助金は509,663,000人民元であり、前年から320,146,000人民元増加した。2017年には、コスコ・SHIPPING・ラインズの船舶1隻の処分のために91,163,000人民元の純損失が発生した。前年には、船舶16隻の処分のために1,038,656,000人民元の純損失が発生した。

ジョイント・ベンチャーの処分および売却可能金融資産の追加取得による関連会社化

2017年1月20日、上海中海碼頭発展有限公司(以下「上海中海碼頭」という。)および青島港国際股份有限公司(以下「青島港国際」という。)は契約を締結し、それに基づき、上海中海碼頭は、青島港国際の非流通国内株式1,015,520,000株を合計5,798,619,000人民元(1株当たり約5.71人民元に相当)の対価で引き受けた。うち、3,198,651,000人民元は、青島前湾集装箱碼頭有限責任公司(以下「青島前湾碼頭」という。)に対する20%の持分を青島港国際に譲渡することで決済され、残りの2,599,968,000人民元は現金で支払われた。かかる処分は2017年5月19日に完了し、その結果、2017年12月31日終了年度の連結損益計算書に1,886,333,000人民元の利益が計上された。引受けは2017年5月22日に完了した。上記の青島港国際の非流通国内株式の引受け後、青島港国際に対する当グループの持分は1.59%から18.41%に増加し、同社は当グループの関連会社となった。さらに、青島港国際に対して以前保有していた

1.59%の持分の再測定による利益（約264,099,000人民元）が、2017年12月31日終了年度の連結損益計算書に計上された。

販売費および一般管理費

2017年の当グループの販売費および一般管理費は、前年比1,210,976,000人民元（30.12%）増の5,232,051,000人民元であった。かかる増加は、一方には、2017年におけるコンテナ輸送およびターミナル事業の大幅な成長に伴って、人件費などの関連する一般管理費が増加したためであり、また他方では、条件付公開買付けの募集によるOOLに対する持分の買収案および国内外のターミナルの取得に関連する顧問料などの仲介費用が前年より増加したためであった。

財務収益

2017年の当グループの財務収益は、前年から15,003,000人民元（3.00%）減少して484,725,000人民元になった。これは主に、レバレッジ比率、負債および金融リスクを減少させるために貨幣性資金残高を徐々に削減したことによる。2017年末現在の貨幣性資金残高は26,089,746,000人民元であり、年初から6,422,474,000人民元（19.75%）減少した。

財務費用

2017年の当グループの財務費用は、前年から198,657,000人民元増加して2,111,535,000人民元となった。2017年には米ドル建て貸付金利が前年より上昇し、当グループの有利子負債が前年より増加したことが、借入の支払利息および借入手続きに関する銀行手数料の増加につながった。

関連為替差損益（純額）

2017年の当グループの借入に係る為替差損純額は35,833,000人民元であり、為替差損の純額は前年から365,746,000人民元減少した。当グループは2017年に、人民元に対して米ドル安およびユーロ高が進んだ状況において、非機能通貨建て借入からの為替差損を削減するために米ドルおよびユーロ建ての借入構成を調整した。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資損益

当グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益総額は、前年から302,348,000人民元増加して、2017年には1,701,956,000人民元となった。うち、コスコ・SHIPPING・PORTSの関連会社およびジョイント・ベンチャーからの投資収益は、前年から268,819,000人民元増加した。

継続事業に係る法人所得税費用

2017年の当グループの継続事業に係る法人所得税費用は、前年から365,912,000人民元増加して872,351,000人民元となった。

主要サプライヤー

2017年の当グループの最大サプライヤー 5 社からの購入額合計は12,879,198,000人民元であり、2017年の購入額合計の15.59%を占めた。

非継続事業からの当期損失の分析

2017年には、非継続事業はなかった。前年の当グループの非継続事業からの損失は3,138,723,000人民元であり、うち、2,430,262,000人民元はチャイナ・コスコ・バルク・SHIPPING（グループ）カンパニー・リミテッドおよびフローレンス・コンテナ・ホールディングス・リミテッドの正味処分損失であった。

キャッシュ・フロー

2017年末現在の現金および現金同等物は、年初から6,450,046,000人民元（20.04%）減少して25,738,526,000人民元となった。

営業活動による正味キャッシュ・フロー

2017年には、営業活動による正味キャッシュ・インフローは7,092,039,000人民元であり、前年より5,572,506,000人民元（366.72%）増加した。2017年には、コンテナ輸送市場が引き続き回復するにつれ、前年と比べてコンテナ輸送量

が増加し、運賃も上昇し、港湾業務が安定して発展し、港湾業務と輸送業務との相乗効果がさらに高まった。このことが、2017年の営業活動による正味キャッシュ・インフローが前年より大幅に増加した主要因であった。

投資活動による正味キャッシュ・フロー

2017年には、投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは15,233,054,000人民元であった。2016年には、4,986,406,000人民元の正味キャッシュ・インフローが計上された。うち、固定資産、無形資産およびその他長期資産の購入のために11,145,984,000人民元の現金が支払われ（うち、コンテナ船購入のために7,411,984,000人民元が、コンテナ購入のために1,445,229,000人民元がそれぞれ支払われた。）、投資のために3,361,700,000人民元が現金で支払われ、子会社およびその他事業体の買収のために2,039,459,000人民元が支払われ、投資収益として1,237,796,000人民元を現金で受領し、投資利回りから45,956,000人民元を現金で受領した。

財務活動による正味キャッシュ・フロー

2017年には、財務活動による正味キャッシュ・インフローは2,796,966,000人民元であった。2016年には、9,497,917,000人民元の正味キャッシュ・アウトフローが計上された。うち、銀行およびノンバンクからの貸付手取金5,463,815,000人民元（純額）が流入し、配当・利益の分配および金利返済のために2,359,256,000人民元が支払われ、対内投資から現金967,309,000人民元を受領した。そのうち、678,096,000人民元は、コスコ・SHIPPING・ラインズの子会社である上海汎亜航運有限公司が実施した増資および従業員持株制度による新たな少数株主からの資本拠出によるものであり、286,000,000人民元は、コスコ・SHIPPING・ボーツの子会社である中遠海運港口（南通）有限公司による、コスコ・SHIPPING・ボーツの南通通海碼頭の買収完了に伴う少数株主からの追加資本拠出によるものであった。

現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響

2017年末現在には、主に年初に比べて人民元に対して米ドル安が進んだことで、現金および現金同等物の残高が1,105,997,000人民元減少した。

経営情報の業種別分析

コンテナ輸送事業

2017年には、世界経済の回復に伴ってコンテナ輸送需要の成長率は高まり、市場の需要の伸びが輸送能力の伸びを2年連続で上回り、需給関係がさらに改善した。市場運賃は着実に回復し、2017年の中国輸出コンテナ運賃指数（CCFI）は前年より15.4%上昇した。

2017年に、コスコ・SHIPPING・ラインズは「成長」というテーマに焦点を当て、質および効率性の改善にさらに取り組み、改革を深化させた。また、「規模拡大および国際化、顧客指向、費用節減ならびに顧客への総合物流ソリューション提供能力の段階的強化」という4つの中核的戦略を堅持し、当社の収益管理能力の継続的な強化に努め、シナジー効果が引き続き生み出された。

規模の拡大戦略実施後、再編後のコスコ・SHIPPING・ラインズは業務をさらに拡大し、業界内での地位を高め、サービス網を引き続き最適化した。2017年12月31日現在、当社は360隻のコンテナ船を運航しており、その輸送能力合計は1,819,091TEUと前年より10.3%増加し、輸送能力において世界第4位であった。輸送サービスの対象地域は引き続き拡大し、2017年末現在では、世界の90の国および地域に所在する289の港に寄港する航路を運航していた。

当社は国際化戦略の実施によって、世界における輸送能力の配分を引き続き改善した。当社は、新興市場および地域市場への輸送能力を増強し、新興市場における海外サービス拠点の配備を引き続き加速させた。先進国の製造業への回帰および短距離購入という傾向に鑑みて、当社は、東南アジア、ヨーロッパおよび中米などの地域市場の発展を推進した。当社は2017年にかかる地域において複数の航路を開通させ、急成長を遂げた。当社はさらに、「一帯一路」構想に依拠して一帯一路沿いの市場における輸送能力を拡大し、輸送サービスによって国家の「一帯一路」構想における航路沿いの建設を支援した。

当社は顧客中心政策を堅持して、国際的に標準化された顧客サービス・プロセスを強化し、9つのサービス標準を世界中で推進した。当社は、新顧客開発、輸入マーケティング、顧客維持および業種別の専門化を含む4種類のマーケティングのチーム構築に注力した。また、サービス提供経路をさらに拡大し、デジタル顧客サービス能力を強化し、中国国内での顧客サービス・バーチャル・センター機構を改善し、公共サービス・プラットフォームの機能を増強し、サービスの利便性と双方向性の効率性を高めて、多様なサービスに対する顧客のニーズを満たした。

当社は低コスト戦略を実施して、航路資源の最適化、コンテナの回転率の向上、空コンテナの輸送の削減、燃料およびサプライヤーの管理の強化ならびにトランジット航路の短縮によって、業務再編による相乗効果を継続的に実現させた。他方で、当社は、大型船のコスト競争力の利用および航路資源の規模拡大によって1TEU当たり費用を引き下げた。

当社は、総合輸送能力を高める戦略を実施し、新たな視点から顧客の潜在的ニーズを探り、世界的なサプライチェーン業務の発展能力を強化した。中国ヨーロッパ鉄道の運行に積極的に参加することで、当社は国際鉄道の自社運営の可

能性を研究した。当社は、ハブ港湾としてのピレウス港の地位を引き続き強化し、中国ヨーロッパ鉄道エクスプレス業務の発展を加速させる予定である。当社は、カザフスタンのホルゴス・イースタン・ゲートのドライ・ポートに対する持分24.5%の取得を完了するために、プロジェクト投資を積極的に実行した。これは、「一帯一路」沿いの主要なサプライチェーン拠点における当社の資源の配分を加速させ、ひいては当社の総合的輸送能力および企業価値を高める可能性がある。

2017年には65,500TEUの輸送能力を有する新造コンテナ船6隻が運航のために納入され、また、2017年にはコンテナ船の新たな発注は行われなかった。2017年12月31日現在、当社はコンテナ船28隻を発注しており、その輸送能力合計は497,753TEUである。

コンテナ輸送量（TEU）

	2017年	2016年	前年からの 増減率（％）
太平洋航路	3,093,349	2,501,040	23.68
アジア - ヨーロッパ（地中海）航路	3,871,055	3,608,717	7.27
アジア太平洋地域航路	5,638,301	4,427,274	27.35
その他国際航路	1,899,040	1,219,626	55.71
中国国内航路	6,412,001	5,146,133	24.60
合計	20,913,746	16,902,790	23.73

航路別収益（千人民元）

	2017年	2016年	前年からの 増減率（％）
太平洋横断	22,333,624	17,383,204	28.48
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	18,632,357	14,349,012	29.85
アジア域内（オーストラリアを含む。）	16,939,785	11,890,662	42.46
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	9,401,763	5,061,659	85.74
中国	12,453,037	10,045,557	23.97
航路間での内部取引の相殺	(1,908,038)	(2,091,458)	-
合計	77,852,528	56,638,636	37.45

ターミナル事業

2017年には、世界経済および貿易環境の持続的な改善の恩恵を受けて、世界の主要港湾のコンテナ・ターミナル事業は成長基調を維持し、主要地域の取扱量は全般的に急成長を遂げた。Drewryの最新の調査によれば、2017年の世界の主要港湾のコンテナ取扱量は合計743百万TEUと予想される。これは、6.0%の年成長率に相当し、前年の2.5%を大きく上回る。7つの地域市場のうち、北米が前年の1.3%から大幅増の7.8%と、最も急速な成長を遂げることが予想され、次に、中東／南アジアが6.9%（前年は3.9%）での成長が見込まれた。ヨーロッパも好調であり、前年の3.3%を上回る5.0%の成長率が予想される。2017年の中南米およびアフリカのコンテナ取扱量は、それぞれ6.9%および3.6%成長した。マイナス成長は反転し、地域ターミナル産業の状況は大きく改善した。

2016年の統合の完了時に、コスコ・SHIPPING・PORTSは、チャイナ・コスコ・SHIPPINGおよび当社の支援を受けて、コスコ・SHIPPING・ラインズを含む兄弟会社と協調して積極的な発展を遂げ、コスコ・SHIPPINGというブランドの優位性に貢献した。2017年は、コスコ・SHIPPING・PORTSにとって重要な改革の年であった。「ザ・PORTS・フォー・オール」というブランド・イメージが継続的に強化され、ターミナル網の配置の国際化が加速し、地域ターミナルの統合において目覚ましい進捗が見られた。2017年のコスコ・SHIPPING・PORTSのコンテナ取扱量は合計100.2百万TEUであり、前年より5.4%増加した。

ターミナルの取扱量（地域別）

ターミナル所在地	（単位：TEU）			
	2017年	2016年	増減	増減率（％）
環渤海地域	15,974,976	15,112,768	862,208	5.71
長江デルタ地域	19,630,693	18,508,168	1,122,525	6.07
南東沿岸部等	5,079,660	4,533,026	546,634	12.06
珠江デルタ地域	27,049,187	24,697,218	2,351,969	9.52
南西沿岸部	1,357,005	1,138,057	218,948	19.24
海外	18,840,664	13,582,982	5,257,682	38.71
合計	87,932,185	77,572,219	10,359,966	13.36
うち：				
管理ターミナル	17,353,422	15,735,175	1,618,247	10.28
参加ターミナル	70,578,763	61,837,044	8,741,719	14.14

注：2017年に、当グループは青島港国際に対する持分16.82%を追加取得し、その対価を青島前湾碼頭に対する20%の持分の譲渡および現金で決済した。そのため、2017年1月1日以降の青島前湾碼頭の取扱量合計は当グループの取扱量合計に連結されていない。当期の取扱量合計のデータを前年と比較できるように、上表に示す2017年の環渤海地域の取扱量、参加ターミナルの取扱量および取扱量合計には、2017年5月から12月にかけての青島港国際の取扱量12,270,000TEUは含まれていない。また、2016年の取扱量には、2016年における青島前湾碼頭の取扱量合計17,499,703TEUは含まれていない。もしかかる取扱量を含めた場合、当グループのコンテナ・ターミナルの取扱量合計は、2017年には100,202,185TEUとなり、前年の95,071,922TEUから5.40%増加したことになる。うち、非支配ターミナルの取扱量合計は82,848,763TEUとなり、前年の79,336,747TEUから4.43%の増加となる。

資産および負債の分析

2017年12月31日現在の当グループの資産合計は、年初から13,537,272,000人民元（11.31%）増加して133,190,005,000人民元となった。また、負債合計は、年初から7,375,561,000人民元（8.98%）増加して89,479,425,000人民元となった。

2017年12月31日現在の当グループの銀行預金ならびに現金および現金同等物は25,738,526,000人民元であった。これらは主に人民元および米ドル建てであり、それ以外はユーロ、香港ドルおよびその他の通貨建てであった。

2017年12月31日現在の当グループの借入金残高は、年初から6,012,772,000人民元（10.48%）増の63,389,747,000人民元であった。正味債務は37,651,221,000人民元であり、年初から12,462,818,000人民元（49.48%）増加した。2017年12月31日現在のギアリング比率（自己資本に対する純負債の割合）は、年初から19.06パーセンテージ・ポイント上昇して86.14%となった。

当グループの運転資本および資金源は、これまでも営業活動からのキャッシュ・フロー、新株発行手取金および銀行借入枠であり、今後も同様と見込まれる。当グループの現金は、営業費用の支払い、コンテナ船の購入、ターミナルへの投資および借入の返済などの様々な目的で使用される予定である。

当グループは、合計20,940,293,000人民元（2016年12月31日：14,109,096,000人民元）の借入に対する担保として、正味帳簿価額23,905,072,000人民元（2016年12月31日：22,601,560,000人民元）の当グループの一定の有形固定資産を銀行および金融機関に差し入れている。かかる資産の帳簿価額が有形固定資産全体の帳簿価額に占める割合は41.63%（2016年12月31日：46.67%）である。

債務分析

区分	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
	(千人民元)	(千人民元)
短期借入	10,939,802	3,246,917
長期借入	52,449,945	54,130,058
うち：		
1年未満	8,540,731	6,661,134
1年～2年	8,476,861	14,536,972
3年～5年	17,580,968	16,723,202
5年超	17,851,385	16,208,750
長期借入および短期借入合計	63,389,747	57,376,975

借入金の区分別内訳

2017年12月31日現在、当グループは、41,092,226,000人民元の銀行借入金、17,374,249,000人民元の未払債券および4,923,272,000人民元のその他借入金を有しており、それぞれ、借入金合計の64.82%、27.41%および7.77%を占めた。銀行借入金のうち、担保付借入金は20,868,293,000人民元および無担保借入金は20,223,933,000人民元であり、それぞれ借入金合計の32.92%および31.90%を占めた。

当グループは、34,100,207,000人民元相当の米ドル建借入金（借入金合計の53.79%）、23,382,074,000人民元の人民元建借入金（借入金合計の36.89%）および5,907,466,000人民元相当のユーロ建借入金（借入金合計の9.32%）を有していた。発行済のメディアム・ターム・ノートおよび債券を除けば、当グループの借入金の大半は変動利付である。

保証

2017年12月31日現在、当グループは、ジョイント・ベンチャーである広西欽州国際集装箱碼頭有限公司の銀行借入枠に対して60,282,000人民元（2016年12月31日現在：63,200,000人民元）の保証を提供していた。

偶発債務

当グループは、輸送中の船舶の損傷、商品の紛失、配送遅延、船舶の衝突、傭船契約の早期解約および質入監督業務における争議から発生するものを含む複数の賠償請求および訴訟の当事者であった。

2017年12月31日現在、当グループは上記の請求の可能性および金額を確認することはできなかった。しかしながら、弁護士の助言および／または入手可能な情報に基づき、取締役は、2017年12月31日終了年度の当グループの連結財務書類にとって、関連する請求額の重要性は乏しいと判断している。

為替リスク

当グループは国際的に営業しており、非機能通貨から発生する様々な為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の事業取引ならびに認識された資産および負債から発生する。従って、当グループが晒される実際の為替リスクは、主に非機能通貨建ての銀行残高、未収金および未払金残高ならびに銀行借入に関するものである。経営陣は為替リスク・エクスポージャーを監視しており、必要に応じて一定の為替リスク・エクスポージャーのデリバティブ金融商品によるヘッジを検討する。

その他

資本コミットメント

当グループは現在、建造中のコンテナ船を合計28隻有している。今後のコンテナ船建造のための資本コミットメントは、18,720,565,000人民元であった。

製造中のコンテナは82,000TEUに達した。今後のコンテナ製造のための資本コミットメントは、5,120,000人民元であった。

ターミナル投資の資本コミットメントは、合計6,660,125,000人民元であった。うち、固定資産の購入コミットメントは3,766,153,000人民元であり、ターミナルの持分投資コミットメントは2,893,972,000人民元であった。

資金調達計画

当グループは、001Lなどの会社に対する持分の取得案、コンテナの建造およびターミナル・インフラ・プロジェクトのための支出を含む2018年における重要な資本支出を考慮して、相応の資金調達計画を策定し、資金管理を強化し、資金の利用効率を最適化し、債務規模を効果的に統制する予定である。

資産および株式持分の重要な取得および処分

(1) 2017年1月20日に、当社は第4次取締役会の第33回会議を開催した。かかる会議において、コスコ・SHIPPING・PORTS（当社の被支配子会社）が、上海中海碼頭（同社の完全所有子会社）を通じて、青島港国際が発行した非流通国内株式1,015,520,000株を5,798,619,000人民元（1株当たり約5.71人民元に相当）の対価で引き受けることが審議され、承認された。対価のうち、3,198,651,000人民元は上海中海碼頭による青島前湾碼頭に対する20%の持分の譲渡により決済され、残りの2,599,968,000人民元は現金で支払われた。かかる取引は、報告期間中に完了した。

かかる買収および売却は、競争力を高め、より大きな価値を創出するというコスコ・SHIPPING・PORTSの戦略の実施において有意義な一歩であった。中国の主要港湾に対する投資およびそれに続く戦略的協力は、コスコ・SHIPPING・PORTSの中華圏における主導的地位の強化にもつながる見込みであり、これは、ターミナル資産に対する支配を増強するというコスコ・SHIPPING・PORTSの戦略に沿ったものである。

(2) 当社は、2017年7月9日に、当社の子会社と上海国際港務（集団）股份有限公司の子会社とが、1株当たり78.67香港ドルによる条件付公開買付けの募集を001Lの全株主に対して行ったことを発表した。かかる買収が首尾よく完了した場合、当社の輸送能力（受注分を含む。）は2.9百万TEUを上回ることとなり、国際コンテナ輸送業界における当社の主導的な地位がさらに強化されるであろう。コスコ・SHIPPING・ライNZおよび001Lは引き続きそれぞれのブランドで業務を行い、コンテナ輸送および物流サービスを提供する。当該各社は、長期的に持続可能な成長を達成するために、各社の強みを利用し、シナジーを実現することで業務の効率および競争上の地位を高めていく予定である。

当該募集の実行は、その前提条件が満たされるかまたは免除されることを条件とするため、当該募集は可能性にすぎず、実行されるか否かは不明である。本書の日付現在、当該募集に基づく取引は完了していない。001Lおよび当社の株主ならびに投資家は、001Lまたは当社の有価証券の取引の際には注意を払われない。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当年度中の固定資産の変動ならびに当グループおよび当社の固定資産投資の詳細については、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」ならびに「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記6および7を参照されたい。

2【主要な設備の状況】

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務諸表に対する注記6を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2017年12月31日現在)

授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	10,216,274,357株 ⁽²⁾	-

注(1) 中国の会社法は、授權株式の制度を定めていない。

(2) A株式とH株式の合計数。

A株式およびH株式はともに当社株式資本における普通株式である。ただし、H株式は、とりわけ香港、マカオもしくは台湾またはその他の国（中国を除く。）における法人または自然人のみが香港ドル建てで引受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。他方、A株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）における法人または自然人および財政部が承認した戦略的外国投資家のみが引受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。A株式の引受けおよび取引は人民元建てで行われなければならない。株式会社による株式の海外募集および上場に関する国务院特別規定第27条の要件に従って、H株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が香港ドルで支払うが、A株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が人民元で支払う。

上記の点ならびに当社に影響する一定の提案に必要な承認、株主に対する通知および財務報告書、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録および株式譲渡の方法ならびに受取代理人の任命に関する事項を除き、A株式およびH株式は、とりわけ、配当全額の宣言、支払または分配に関して同順位となる。ただし、A株式（当社取締役、監査役および従業員が保有するA株式を含む。）の譲渡は、その時々中国法により課されることのある制約に従う。

【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民元	普通株式	10,216,274,357株 ⁽¹⁾	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所

注(1) A株式7,635,674,357株およびH株式2,580,600,000株からなる。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

(A 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)	
	増減数	残高	増減額	残高
2012年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (131,868百万円)
2013年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (131,868百万円)
2014年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (131,868百万円)
2015年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (131,868百万円)
2016年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (131,868百万円)
2017年12月31日		7,635,674,357		7,635,674,357 (131,868百万円)

(H 株式)

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (人民元)	
	増減数	残高	増減額	残高
2012年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (44,567百万円)
2013年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (44,567百万円)
2014年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (44,567百万円)
2015年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (44,567百万円)
2016年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (44,567百万円)
2017年12月31日		2,580,600,000		2,580,600,000 (44,567百万円)

株式評価益権制度およびコスコ・SHIPPING・PORTSの株式オプションについては、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類の注記20(b)および(c)を参照されたい。

(4)【所有者別状況】

「(5)大株主の状況」を参照されたい。

(5)【大株主の状況】

2017年12月31日現在、当社には321,761名の株主が存在した。当社は、それらの株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。

(2017年12月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
コスコ	中華人民共和国北京市 東城区東長安街6号	4,557,594,644 (1)	44.61
HKSCCノミニーズ・ リミテッド	香港デ・ボー・ロード・ セントラル199、 ビクウッド・プラザ7階	2,580,600,000 (2)	25.26
北京誠通金控投資有限公司	中華人民共和国北京市 西城区東路5号	306,488,200 (1)	3.00
武漢鋼鐵(集団)公司	中華人民共和国湖北省 武漢市青山区	250,000,000 (1)	2.45
中国船舶工業集团公司	中華人民共和国上海市 浦東新区浦東路1号	204,000,000 (1)	2.00
中国証券金融股份有限公司	中華人民共和国北京市 西城区豐盛胡同28号 中国太平洋保險大厦	152,908,408 (1)	1.50

(*) 登録所有ベース

注(1) A株式

(2) H株式

(3) 報告期間末現在、コスコは関連会社を通じて、当社の発行済H株式の3.40%に相当する87,635,000株のH株式を保有していた。このように保有されているH株式の株式数は、HKSCCノミニーズ・リミテッドの保有株式数合計に含まれている。コスコおよびその子会社は、当社株式の合計45.47%を保有していた。

上記以外には、2017年12月31日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいなかった。

2【配当政策】

取締役会は、2017年度について、最終配当の支払いを提案しなかった。

「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記21および32も参照されたい。

3【株価の推移】

当社は、2005年6月30日に香港証券取引所に上場された。当社のA株式は、2007年6月26日に上海証券取引所に上場された。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

事業年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最 高	4.84	4.20	8.16	3.58	5.59
	（68円）	（59円）	（114円）	（50円）	（78円）
最 低	3.01	2.97	3.18	2.56	2.67
	（42円）	（42円）	（45円）	（36円）	（37円）

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

事業年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最 高	4.66	8.25	16.87	9.12	8.52
	（80円）	（142円）	（291円）	（158円）	（147円）
最 低	2.68	2.91	5.59	4.90	5.01
	（46円）	（50円）	（97円）	（85円）	（87円）

(2)【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

香港証券取引所（H株式）

（単位：香港ドル）

月 別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最 高	5.00	5.59	5.27	4.56	4.32	4.10
	（70円）	（78円）	（74円）	（64円）	（60円）	（57円）
最 低	3.55	4.69	4.13	3.96	3.54	3.68
	（50円）	（66円）	（58円）	（55円）	（50円）	（52円）

上海証券取引所（A株式）

（単位：人民元）

月 別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最 高	7.52	8.52	8.20	7.26	6.98	7.04
	（130円）	（147円）	（142円）	（125円）	（121円）	（122円）
最 低	5.89	6.95	6.86	6.53	5.97	6.31
	（102円）	（120円）	（118円）	（113円）	（103円）	（109円）

4【役員の状況】

2018年4月26日現在、当社の取締役、監査役および上級役員は男性20名および女性0名からなり、女性の比率は0%であった。

(2018年4月26日現在)

当社取締役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2017年12月31 日現在)(*)
取締役会副会 長兼業務執行 取締役	黄小文 (HUANG Xiaowen) (1962年5月2日)	黄氏は現在、当社の取締役会副会長兼業務執行取締役である。また、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの副総経理兼党組織メンバー、コスコ・SHIPPING・ボートの取締役会会長兼非業務執行取締役、コスコ・SHIPPING・ラインズの取締役会会長、コスコ・SHIPPING・ロジスティクス・カンパニー・リミテッドの取締役会会長でもあり、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの一定の子会社の取締役も務めている。同氏は1981年にキャリアを開始してから、広州遠洋運輸会社のコンテナ輸送部課長、コスコのコンテナ輸送部長、上海海興輪船股份有限公司のコンテナ事業顧問、コスコ・SHIPPING・ディベロップメント（上海証券取引所および香港証券取引所上場会社）の取締役会副会長、業務執行取締役、常務副総経理、常務総経理および党委員会副書記、中遠海運能源運輸股份有限公司（以下「コスコ・SHIPPING・エネルギー」という。）（上海証券取引所および香港証券取引所上場会社）の業務執行取締役ならびに中海（海南）海盛船務股份有限公司（上海証券取引所上場会社）の取締役会会長を務めてきた。同氏は、中国海運（集団）総会社の副総経理および党組織メンバーであった。同氏は海運業界において30年以上の経験を有している。同氏は、中欧国際工商学院からエグゼクティブ経営管理学修士号を取得しており、上級エンジニアである。	0株
業務執行取締 役兼社長	王海民 (WANG Haimin) (1972年7月15日)	王氏は現在、当社の業務執行取締役役兼社長であり、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの従業員代表取締役、コスコ・SHIPPING・ラインズの総経理、党委員会副書記および取締役、コスコ・SHIPPING・ボートの非業務執行取締役ならびに当社子会社の上海汎亜航運有限公司の取締役会会長も務めている。同氏は以前、コスコ・SHIPPING・ラインズにおいて、戦略企画部の企画協力処長、企業企画部副部長および戦略発展部長、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの運輸部長、コスコ・SHIPPING・ボートの副総経理（実務担当）、コスコ・SHIPPING・ラインズの副総経理（実務担当）および総経理ならびに当社の副社長を含む様々な役職を歴任している。同氏は海運業界の企業経営において20年以上の経験を有しており、コンテナ輸送、ターミナル運営および企業経営に豊富な経験を有する。同氏は、経営管理学修士号を取得して復旦大学を卒業しており、エンジニアである。	0株

業務執行取締役兼副社長	張為 (ZHANG Wei) (1973年6月14日)	張氏は現在、当社の業務執行取締役役兼副社長であり、2016年4月からはコスコ・SHIPPING・PORTSの取締役会副会長、業務執行取締役兼常務総経理を務めている。同氏は以前、コスコ・SHIPPING・ライnzのアメリカ貿易部の執行副部長ならびにコスコ・SHIPPING・ライnzのアメリカ支社の副総経理を務めており、コスコ・SHIPPING・ライnzの戦略開発部長ならびにコスコ/当社の運輸部長、運営管理部長および統合管理室の常務副主任でもあった。同氏は海運業界において20年以上の経験を有しており、コンテナ輸送、戦略企画および企業経営に豊富な経験を有する。同氏は復旦大学から経営修士号を取得しており、エンジニアである。	0株
非業務執行取締役兼党委員会書記兼副社長	馬建華 (MA Jianhua) (1962年7月22日)	馬氏は現在、当社の非業務執行取締役兼党委員会書記兼副社長である。同氏は以前、中国交通部人事労働処の副処長および事務局検査担当者、深圳海事安全局の党委員会の副書記および規律検査委員長を務めていた。また、重慶市の事務局副主任および副秘書役、当社の監査役、コスコ・ロジスティクスの党委員会書記および副総経理ならびに中遠造船工業公司（コスコの子会社）の党委員会書記および副総経理などの様々な役職を歴任した。同氏は、交通および物流管理、人的資源管理および現代コーポレート・ガバナンスなどに広範な経験を有する。同氏は、中国共産党中央党校を経済管理学専攻で卒業し、上級エンジニアである。	0株
非業務執行取締役	馮波鳴 (FENG Boming) (1969年10月10日)	馮氏は現在、当社の非業務執行取締役であり、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの戦略・企業管理本部長ならびにコスコ・SHIPPING・ディベロップメント、コスコ・SHIPPING・エネルギー、コスコ・SHIPPING・PORTS、コスコ・バルク・グループ、中遠海運（香港）有限公司、中遠海運金融控股有限公司およびピレウス港湾公社（これらはすべて、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの子会社である。）の取締役も務めている。同氏は以前、コスコ・SHIPPING・ライnzの貿易保障部商務部長、コスコ（ケイマン）マーキュリー・カンパニー・リミテッドの総経理、中遠控股（香港）の経営管理部長、武漢中遠国際貨運有限公司/武漢中遠物流有限公司の総経理およびコスコ/当社の戦略管理実施事務室主任を含む様々な役職を歴任した。同氏は海運業界において20年以上の経験を有しており、企業戦略管理、商務管理およびコンテナ輸送管理において広範な経験を有している。同氏は、香港大学から経営管理学修士号を取得しており、エコノミストである。	0株

非業務執行取締役	張煒 (ZHANG Wei) (1966年4月25日)	張氏は現在、当社の非業務執行取締役であり、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの運営管理本部長、コスコ・SHIPPING・エネルギーの非業務執行取締役、コスコ・SHIPPING・ボートの非業務執行取締役ならびに中遠海運特種運輸股份有限公司（旧コスコ・SHIPPING・カンパニー・リミテッド）（以下「COSCOL」という。）（上海証券取引所上場会社）、コスコ・パルク・グループおよびコスコ・SHIPPING・ラインズの取締役である。同氏は以前、コスコ・SHIPPING・ラインズのアジア太平洋貿易区担当副本部長兼オーストラリア・ニュージーランド経営部長、同社のヨーロッパ貿易区担当副本部長、同社の企業情報発展部副本部長、（以前、当社の子会社であった）フローレンス・コンテナ・ホールディングス・リミテッドの副総経理ならびにピレウス・コンテナ・ターミナルS.A.（当社の子会社）の業務執行副社長などを務めていた。同氏は海運業界において30年近い実務経験を有しており、コンテナ輸送マーケティング管理およびターミナル運営管理において広範な経験を有している。同氏は、上海海運学院から経営管理学修士号を取得しており、エンジニアである。	0株
非業務執行取締役	陳冬 (CHEN Dong) (1974年12月23日)	陳氏は現在、当社の非業務執行取締役であり、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの財務管理本部長、コスコ・SHIPPING・ディベロップメントおよびコスコ・SHIPPING・ボートの非業務執行取締役ならびにCOSCOLおよびコスコ・パルク・グループ（これらはすべて、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの子会社である。）の取締役である。同氏は以前、チャイナ・SHIPPINGにおいて計画財務部リスク管理課副課長、計画財務部財務課副課長、財務税務管理室上級室長、財務金融部長補佐および財務金融部副部長などを歴任した。同氏は、輸送会社実務において20年近くの経験を有し、リスク管理、税務管理および財務において広範な経験を有している。同氏は、上海財經大学から経済学修士号を取得しており、上級会計士である。	0株
社外非業務執行取締役	楊良宜 (YANG Liang Yee Philip) (1948年10月7日)	楊氏は現在、当社の社外非業務執行取締役である。同氏は国際商事・海事仲裁員であり、また、バルト海および国際海洋協議会文献委員会の副委員長、香港国際仲裁センターの名誉会長、香港城市大学で非常勤の法学教授を務めている。同氏は以前、香港国際仲裁センターの会長、アジア太平洋地域仲裁グループの会長および国際商業会議所の香港代表を務めていた。また、大連海事大学および上海海事大学を含む中国の10以上の大学の客員教授でもあった。同氏は、国際海商法関連の案件に広範な経験を有している。また、中国の様々な法科大学院において海商法に関する教育研究にも専念しており、中国における法学教育と国際商事法の発展との緊密な連携の維持および英国海商法を専門とする法律実務者の育成にも多大な貢献をしてきた。	0株

社外非業務 執行取締役	呉大衛 (WU Dawei) (1953年7月7日)	呉氏は現在、当社の社外非業務執行取締役である。同氏は以前、華能上海石洞口第二発電所の副所長、華能国際電力開発公司上海支店の副支店長(実務担当)、華能上海石洞口第二発電所の所長、華能国際電力股份有限公司(上海証券取引所上場会社)の副総経理、党委員兼取締役ならびに威海発電所、辛店発電所、日照発電所および新華発電所の取締役会会長を務めていた。また、上海時代航運有限公司の党委員会書記兼取締役、中国華能集団公司の副主任技師および同社華東支店の支店長兼党委員会書記、華能国際電力開発公司の総経理兼党委員会副書記(実務責任者)、中国華能集団公司の主任エコノミスト、華能上海燃機発電有限公司の取締役会会長ならびに華能国際電力開発公司の取締役を歴任した。同氏は、企業管理において20年以上の経験および上場会社のコーポレート・ガバナンスにおいて豊富な経験を有している。同氏は以前、中欧国際工商学院および長江商学院で研究に従事し、エグゼクティブ経営管理学修士号を取得している。また、研究員級の上級エンジニアでもある。同氏は、浙江金利華電気股份有限公司(深圳証券取引所ChiNext上場会社)の社外取締役を兼任しており、2013年2月に上海証券取引所から社外取締役資格証書を取得した。	0株
社外非業務 執行取締役	周忠惠 (ZHOU Zhonghui) (1947年8月30日)	周氏は現在、当社の社外非業務執行取締役である。同氏は博士号を有しており、公認会計士である。また、以前は上海財經大会計学部で講師、准教授および教授を務めていた。また、英国ランカスター大学国際会計研究センターの交換研究員、香港鑫隆有限公司の財務総監、プライスウォーターハウスクーパース中天会計師事務所の総経理、主任会計士およびシニア・パートナー、CSRCの首席会計士、CSRC国際顧問委員会の委員ならびに中国公認会計士協会監査規則委員会の委員も務めた。同氏は、2011年6月から上海吉祥航空股份有限公司(上海証券取引所上場会社)の社外取締役を務めている。また、中国太平洋保険(集団)股份有限公司(上海証券取引所および香港証券取引所上場会社)、上海復旦張江生物医薬股份有限公司(香港証券取引所上場会社)および順豊控股股份有限公司(深圳証券取引所上場会社)の社外非業務執行取締役ならびに中国鑑定協会の諮問委員会委員も兼任している。同氏は、2015年6月から上海東方明珠新媒体股份有限公司の社外監査役を務めており、以前は同社の社外取締役であった。	0株

社外非業務 執行取締役	張松聲 (TEO Siong Seng) (1954年12月15日)	張氏は現在、当社の社外非業務執行取締役である。同氏は、パシフィック・インターナショナル・ライズPteリミテッドの常務総経理およびシンガマス・コンテナ・ホールディングス・リミテッド（香港証券取引所上場会社）の取締役会会長兼最高経営責任者を務めており、シンガポール事業連盟の会長、シンガポール中華商工会議所の名誉会長、シンガポール未来経済委員会の委員、未来企業能力・イノベーションの小委員会の共同委員長、APECビジネス諮問委員会の委員および中国・シンガポール（重慶）戦略的連携実証構想の産業顧問も兼任している。同氏は以前、シンガポール海運協会の会長、シンガポール海事財団の会長、ロイズ船級協会アジア船主委員会の会長、シンガポール海事港湾管理局局長および標準船主賠償責任保険協会の理事を務めていた。また、当社およびコスコ・SHIPPING・ディベロップメントの社外非業務執行取締役でもあった。同氏は、コスコ・SHIPPING・エネルギーの社外非業務執行取締役も務めている。同氏は、輸送会社および上場会社のコーポレート・ガバナンスにおいて豊富な経験を有している。同氏は、グラスゴー大学から船舶設計・海洋工学の最高荣誉学位を取得して卒業した。	161,000株
----------------	--	---	----------

当社監査役

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2017年12月31 日現在)(*)
監査役兼監査 役会会長	傅向陽 (FU Xiangyang) (1967年5月17日)	傅氏は現在、当社の監査役兼監査役会会長であり、2016年からはチャイナ・コスコ・SHIPPINGの取締役会秘書役を務めている。同氏は以前、上海遠洋運輸有限公司の幹部副部長、コスコ・SHIPPING・ライズの人事部副部長、上海遠洋実業総会社の副総経理（実務担当）などの様々な役職を歴任した。また、コスコの組織部副部長、人的資源部副部長、党員組合工作部長、党委員会副書記および団委員会書記ならびに当社の企業文化部長も務めた。同氏は2011年10月以降、コスコの取締役兼労働組合長なども務めてきた。同氏は、海運業界で20年超の経験を有し、企業管理において広範な経験を有している。同氏は、復旦大学および米国ミズーリ州立大学とともに経営管理学専攻で卒業している。同氏は修士号も取得しており、エコノミストである。	0株

株主代表監査役	郝文義 (HAO Wenyi) (1962年10月18日)	郝氏は現在、当社の監査役である。また、チャイナ・コスコ・SHIPPINGの監査役、党委員会規律検査副委員長および監査監察本部長、コスコ・SHIPPING・ディベロップメントの監査役、COSCOLの監査役および中遠海運重工有限公司の監査役も務めている。同氏は以前、チャイナ・SHIPPINGにおいて、中央規律委員会監察部の監察総合室総合課副課長、事務室主任および部長事務室主任、党委員会規律検査副委員長、監査監察部長ならびに海外企業規律検査委員会書記を歴任した。同氏は、規律検査において20年以上の実務経験を有しており、国家人事部から個人功二等を、中央規律委員会監察部から集団功二等を授与されている。同氏は、北京市委党校の経済学修士研究生課程を修了しており、上級政工師である。	0株
従業員代表監査役	錢衛忠 (QIAN Weizhong) (1966年10月31日)	錢氏は現在、当社の従業員代表監査役であり、コスコ・SHIPPING・ラインズの党委員会書記、副総経理および取締役も務めている。同氏は以前、中海船務代理有限公司の総経理および党委員会委員、チャイナ・SHIPPING（ノース・アメリカ）ホールディングス・カンパニー・リミテッドの副社長、チャイナ・SHIPPING（ノース・アメリカ）エージェンシー・コ・インクのロサンゼルス支店支店長ならびにCSCの党委員会書記および副総経理（これらはすべて、チャイナ・SHIPPINGの子会社である。）を務めていた。同氏は、海運業界において30年近くの経験を有しており、企業経営に豊富な経験を有する。同氏は、交通運輸計画管理を専攻して上海海事大学を卒業した。同氏は修士号を取得しており、エコノミストである。	0株
従業員代表監査役	方萌 (FANG Meng) (1959年1月17日)	方氏は現在、当社の従業員代表監査役であり、コスコ・SHIPPING・ボーツの党委員会書記、業務執行取締役および常務副総経理も務めている。同氏は以前、チャイナ・SHIPPING・グループの企業管理部副部長、中海集団国際貿易代理有限公司の総経理および党委員会委員、中海碼頭発展代理有限公司の総経理および党委員会委員ならびにCSPDの総経理および党委員会委員などを務めた。同氏は、海運業界において30年以上の経験を有しており、船舶管理、ターミナル運営および企業経営に広範な経験を有する。同氏は、船舶工学を専攻して1982年2月に上海交通大学を卒業しており、1995年4月には、上海大学とサンフランシスコが共同で設置した「エグゼクティブ（EMBA）修士研究生プログラム」を卒業した。同氏は上級エンジニアである。	0株

社外監査役	孟焰 (MENG Yan) (1955年8月8日)	孟氏は現在、当社の社外監査役である。1982年以降、同氏は中央財經大学に勤務しており、同大学の会計学科副主任、主任および学部長を務めた。同氏は現在、中央財經大学の教授であり、博士課程の学生の指導にも当たっている。また、中国会計学会常務理事、中国金融会計学会常務理事および教育部高等学校工商管理科目専門教育指導委員会委員も兼任している。同氏は、財政部財政科学研究所から経済学（会计学）博士号を取得している。同氏は1997年以降、国務院より政府特別手当を支給されている。同氏は、1993年に全国優秀教師に選出され、2011年には中国教育部から高等教育国家級教師賞を授与された。	0株
社外監査役	張建平 (ZHANG Jianping) (1966年3月13日)	張氏は現在、当社の社外監査役である。また、對外經濟貿易大学国際商学院教授であり、對外經濟貿易大学資本市場および投融资研究センター主任である。同氏は、對外經濟貿易大学教育研究室主任および同大学国際商学院の学科長兼副院長等の様々な役職を歴任した。同氏は現在、湖南華菱鋼鐵股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）および北京清新環境技術股份有限公司（深圳証券取引所上場会社）の社外取締役も兼任している。同氏は、多国籍事業経営管理学博士号を取得して對外經濟貿易大学を卒業している。	0株

上級役員

役名 および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (2017年12月31 日現在)(*)
業務執行取締役兼社長	王海民 (WANG Haimin) (1972年7月15日)	上記「取締役」を参照されたい。	0株
業務執行取締役兼副社長	張為 (ZHANG Wei) (1973年6月14日)	上記「取締役」を参照されたい。	0株
非業務執行取締役兼党委員会書記兼副社長	馬建華 (MA Jianhua) (1962年7月22日)	上記「取締役」を参照されたい。	0株
副社長	邱晉廣 (QIU Jinguang) (1962年10月16日)	邱氏は現在、当社の副社長である。同氏は、コスコ・アメリカズ・インクの戦略発展部長兼ターミナル会社総経理、コスコ・グループの運輸部物流処副処長（実務担当）および物流業務管理室経理、ならびにコスコ・SHIPPING・ボートの戦略発展部長、総経理補佐、副総経理、取締役会副会長および常務総経理を歴任した。同氏は海運業界において30年以上の経験を有しており、企業経営、ターミナル運営および戦略計画に豊富な実務経験を有する。同氏は、経営管理学学士号を取得してカリフォルニア大学ロサンゼルス校を卒業しており、エコノミストである。	0株

最高財務責任者	鄧黄君 (DENG Huangjun) (1961年12月31日)	鄧氏は現在、当社の最高財務責任者であり、コスコ・SHIPPING・PORTSの取締役兼副総経理および当社の完全所有子会社である中国遠洋（香港）有限公司の取締役会副会長も務めている。同氏は以前、上海遠洋運輸有限公司（当社の子会社）の財務処費用科科长、COSCONの財務部副総経理ならびにコスコ・SHIPPING・ラインズの財務部決算処長、財務部副総経理、総経理および最高財務責任者を歴任した。同氏は、海運会計を専攻して上海海運学院を卒業しており、上級会計士である。	0株
取締役会秘書役兼会社秘書役	郭華偉 (GUO Huawei) (1966年3月15日)	郭氏は現在、当社取締役会秘書役兼会社秘書役である。同氏は、コスコの管理部企業再編処副処長（実務担当）、資本運営部の副部長および副総経理（実務担当）、コスコ・コーポレーション（シンガポール）リミテッドの投資家関係部および戦略発展部の部長を歴任している。同氏は、海運業界および資本運営に広範な経験を有している。同氏は、北方交通大学で運輸経済学を専攻した。同氏は博士号を取得しており、上級エコノミストである。	0株

(*) 登録所有ベース。

当社取締役および当社監査役の報酬

当社の取締役および監査役の報酬については、「第6 - 1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記35を参照されたい。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、報告期間中に「会社法」、「上場会社コーポレート・ガバナンス規則」、「上場会社の社外取締役制度に関する指針」、「上場会社の株主総会規則」および「上場会社の定款に関する規則」を厳格に遵守し、コーポレート・ガバナンスおよび規範運用水準を絶えず改善した。当社は、当社の改革および再編の進捗に鑑みて関連当事者間取引管理措置、情報開示管理措置、報酬委員会実務規則、リスク管理委員会議事規則および指名委員会実務規則を含むコーポレート・ガバナンス規則を改訂し、株主総会、取締役会および監査役会の職務および責任が十分に履行され、株主および当社の利益が保護されるように取締役会および専門委員会の役割を十分に活用した。

当社は、報告期間中に最高水準のガバナンスおよび内部統制を満たし、健全なコーポレート・ガバナンス構造によって当社の効率性を高め、コンプライアンス管理の長期的なメカニズムの構築を推進し、「3つのセッションの運用」を標準化し、様々な業務の計画効率および予測力を高めるために共同作業プロセスおよび運用手法を確立するためのコミュニケーション・プラットフォーム機構を設置し、内部統制制度の構築に取り組み、内部統制制度およびリスク管理プロセスを強化し、責任の区別のために主要責任および管理責任を明確化し、OJTの強化、最新の監督管理規則の提供、権益情報の管理、定期的な情報報告、現場調査・検査ならびに社外取締役および仲介組織の全面的な利用を通じて取締役、監査役および上級役員の職務履行を効果的に促進した。

報告期間中、当社は中国本土および香港の上場規則を厳格に遵守し、内部業務プロセスの最適化、主要な意思決定事項の承認プロセスの合理化およびコーポレート・ガバナンスの主要事項への注力などの様々な方法で合法的な経営を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化した。

取締役

取締役会

当社の取締役会は、株主の利益を全面的に代表するものであり、定款に基づき規定された権限の範囲内で当社の発展戦略を策定する。取締役会は、長期的な結果を安定して達成するために当社の業務管理を監視し、実施する。

取締役は、取締役会会議に予定どおり出席し、会議資料を慎重に検討し、積極的に責任を果たす。社外非業務執行取締役は、当社の関連当事者取引の管理を定期的に検査する。

2017年に当社は取締役会会議を12回開催し、うち7回は現地で、5回は書面によるものであった。2017年の取締役の出席率は99%であった。

会長および最高経営責任者

当社は、会長と社長の職務を明確に規定しており、また、取締役会および上級役員の機能を分離しており、権能および権限のバランスならびに取締役会の決定の独立性を確保し、それによって経営陣の日常業務活動の独立性を確保するために、定款、取締役会議事規則および総経理業務指針に詳細に記述がなされている。

取締役会の構成

2017年12月31日現在、当社の取締役会は、業務執行取締役4名、非業務執行取締役5名および社外非業務執行取締役5名を含む14名の取締役で構成されていた。

社外非業務執行取締役は、輸送、企業経営、財務および法律等の分野で専門知識および経験を有しており、独立した判断を下すことができる。これによって、取締役会の決定が慎重かつ包括的になされるよう確保している。

取締役は、相互に（財務、事業、家族またはその他の重要な関係を含む）関係を有していない。

任命、再選および解任

当社は、取締役会の下に指名委員会を設置している。指名委員会は、取締役候補者の任命、再選、解任および関連手続きに関する提案をなし、検討のために提案を取締役に提出し、かかる提案は最終的に株主総会により決定される。取締役の辞任および辞任理由は、適時に開示しなければならない。

取締役の責任

当社は、取締役会議事規則、社外取締役業務指針および様々な専門委員会の業務指針を採択しており、すべての取締役が各自の役割および責任を完全に理解することを確保するために各取締役の義務を明確に規定している。取締役会秘書役は、すべての取締役が当社の最新の事業状況および法制的改正情報の報告を受けることを確保することに責任を負う。

情報の供給および入手

取締役会秘書役は、取締役に対するすべての情報の提供（取締役会および専門委員会の会議のための書類、当社の事業の進捗、財務目標、発展計画および戦略的計画に関する報告書の定期的な提供ならびに香港上場規則に係るその他法令上の要件に関する最新情報を含む。）ならびに情報の質の継続的改善および適時の開示に責任を負う。

取締役および上級役員の報酬

当社は報酬委員会を設置している。報酬委員会の権限には、当社の取締役および役員の報酬政策および計画の決定および検討が含まれる。

2017年、報酬委員会は1回会議を開催して、2016年の当社の上級役員の業績評価などを検討し、取締役の報酬を取締役に提案し、業績評価結果および当社の報酬管理制度に基づく2017年の当社の上級役員の報酬案を検討した。報酬委員会は、当社の上級役員の報酬は企業業績評価および報酬制度管理規定に合致しており、関連する意思決定プロセスは合法的かつ有効であるという意見であった。

説明責任および監査

財務報告

取締役会が株主に対して発行するすべての定期財務報告書は、香港証券取引所および上海証券取引所双方の法令上の要件を満たしていた。取締役会は、引き続き経営陣による討議および分析を改善し、当社の業務、財政状態およびプロジェクトの進展に関して包括的な開示を行った。同時に、当社の事業環境、発展戦略および企業文化に関する情報を含む情報量を積極的に増加させ、コーポレート・ガバナンスに関する報告を強化し、当グループの業務管理および見通しについて包括的、客観的、公正かつ明確に記述した。

リスク管理および内部統制

当社は、当社の資産および株主の利益を保護するために内部統制制度を構築し、関連する財務、業務および法制上の統制手続きを随時見直し、実際の状況に応じてその時々により内部統制制度を更新し、改善した。

当社は、当社の財政状態、業務および内部統制活動を異なる事業および手続きの流れに従って定期的に見直し、監督し、評価するために社内に内部監査部門を設置し、また、当社の財務報告に対して中国および香港の会計基準に基づいて定期的に監査を行い、監査報告書によって独立かつ客観的な評価および提案をなすために外部の会計法人を任命している。

当社は、香港上場規則および香港証券先物条例の関連要件に従って内部情報の取扱いおよび発表に関する厳格な規則を有しており、秘密情報または内部情報の未承認の使用を禁止している。当社の取締役、監査役および上級役員は、当社の関連開示要件違反を防止するための適切な予防措置が設置されていることを確保するためにあらゆる合理的な措置を講じている。

監査委員会

取締役会は監査委員会を設置している。同委員会の委員長は社外非業務執行取締役である周忠恵氏が務めており、他の委員には、陳冬氏（非業務執行取締役）および楊良宜氏（社外非業務執行取締役）が含まれた。委員は全員、財務管理または法務に係る専門的技能および経験を有しており、非業務執行取締役（社外非業務執行取締役2名を含む。）である。財務管理における専門的資格および専門的経験を有する社外取締役1名も任命されている。

監査委員会は主に、当社および子会社による内部制度の設定およびその実施の監督、当社および子会社の財務情報および開示の監査、当社および子会社の内部統制制度（財務統制およびリスク管理を含む。）の検討、重要な関連当事者取引および通信の計画ならびに当社の内部および外部監査の監督および検証に責任を負う。

2017年に監査委員会は4回会議を開催し、当社の上級役員および最高財務責任者が当社の財政状況ならびにリスク管理および内部統制に関する重要事項を報告した。

取締役会による授權

経営機能

取締役会の主要な権限は、株主総会招集、当社の事業計画および投資計画ならびに当社の内部経営機関の配分に関する決定、当社の年次財務予算、決算および利益分配案の策定、当社の合併、分割および解散ならびに重要な買収または処分に関する提案、ならびに株主総会決議の実施を含む。

取締役会は、その権限の一部を専門委員会および上級役員に授権することができ、取締役会による承認を要する事項を特定することができる。

取締役会委員会

取締役会には、戦略開発委員会、リスク管理委員会、監査委員会、報酬委員会、指名委員会および執行委員会を含む6つの専門小委員会がある。当社取締役会は、かかる専門委員会の委員の選任に当たり、取締役の専門技能および経験を十分に考慮し、委員会の業務が高い効率性をもって実施されるようにする。委員会のうち、監査委員会、報酬委員会および指名委員会においては、委員の過半数が社外非業務執行取締役である。

各委員会には具体的な業務指針があり、委員会の権利、義務および議事規則が定められている。

株主との通信

効果的な通信

当社取締役会は、株主との通信を継続的に維持することに努めており、年次株主総会および臨時株主総会を、株主と接触する主要な機会と捉えている。当社の株式の保有者はすべて、株主総会に出席する権利を有する。

当社は、当社定款および香港上場規則に従って、株主総会の決議および投票手続きの詳細を記した株主総会の通知および回状を出した。

投票

当社は、株主総会議事規則を策定しており、株主総会における投票方法および投票手続きを具体的に規定し、手続きが香港上場規則および当社定款の要件を遵守していることを確保する。

当社は、株主総会に出席し、投票した株主全員の正当性を確認し、投票監督者として監査役、株式登録機関、法律顧問および株主代表を任命し、株主総会の議事進行および投票結果に関する法律意見書を弁護士に発行せしめる。投票結果は、指定された新聞ならびに関連する証券取引所および当社のウェブサイト上で公表された。

会社秘書役

当社は現在、会社秘書役を任命している。会社秘書役は、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に責任を負い、取締役の職務履行において取締役を支援し、当社の情報開示を組織する。

(2)【監査報酬の内容等】

監査人の報酬

当社は、プライスウォーターハウスクーパースおよび瑞華会計士事務所を、それぞれ2017年に係る当社の国際監査人および国内監査人に任命した。

2017年における上記の監査人が当グループに提供したサービスに対する報酬は、監査サービスについて33,343,000人民元、監査関連サービスについて9,388,000人民元および非監査サービスについて11,234,000人民元であった。

第6【経理の状況】

- (a)本書記載の当社の2017年および2016年12月31日終了事業年度にかかる連結財務書類は、香港財務報告基準に準拠して作成されている。当社の採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の適用を受けている。

- (b)原文の連結財務書類は、香港において独立監査人プライスウォーターハウスクーパース 香港の監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパース 香港は公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等であり、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められるその独立監査人の監査報告書の原文および和文訳が本書に添付されている。

- (c)原文の連結財務書類は、人民元で表示されている。円に表示されている金額は、2018年5月2日現在の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝17.27円で換算された金額である。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

- (d)上記の日本円に表示された換算金額および「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は当社の原文の連結財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1【財務書類】

(1) 連結貸借対照表

		12月31日現在			
		2017年		2016年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資産					
固定資産					
有形固定資産	6	57,420,313	991,649	48,426,064	836,318
投資不動産	7	192,042	3,317	195,244	3,372
土地賃借権および土地利用権	8	2,082,427	35,964	1,671,261	28,863
無形資産	9	3,081,821	53,223	157,036	2,712
ジョイント・ベンチャー	11	8,169,778	141,092	10,106,369	174,537
関連会社	12	17,692,258	305,545	10,324,185	178,299
売却可能金融資産	14	2,366,832	40,875	1,662,670	28,714
繰延税金資産	15	1,158,757	20,012	85,684	1,480
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社 に対する貸付金	13	1,046,848	18,079	1,215,244	20,987
その他の固定資産	16	572,092	9,880	446,511	7,711
固定資産合計		93,783,168	1,619,635	74,290,268	1,282,993
流動資産					
棚卸資産	18	2,330,221	40,243	1,564,690	27,022
売掛金およびその他の未収金	19	10,986,870	189,743	11,285,555	194,902
拘束性預金	17	351,220	6,066	323,648	5,589
現金および現金同等物	17	25,738,526	444,504	32,188,572	555,897
流動資産合計		39,406,837	680,556	45,362,465	783,410
資産合計		133,190,005	2,300,191	119,652,733	2,066,403

146ページから263ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

		12月31日現在			
		2017年		2016年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本	20	10,216,274	176,435	10,216,274	176,435
準備金	21	10,453,013	180,524	8,107,022	140,008
		20,669,287	356,959	18,323,296	316,443
非支配持分		23,041,293	397,923	19,225,573	332,026
資本合計		43,710,580	754,882	37,548,869	648,469
負債					
固定負債					
長期借入金	22	43,909,214	758,312	47,468,924	819,788
引当金およびその他の負債	23	652,013	11,260	557,382	9,626
デリバティブ金融負債		42,649	737	-	-
繰延税金負債	15	1,313,987	22,693	522,240	9,019
固定負債合計		45,917,863	793,001	48,548,546	838,433
流動負債					
買掛金およびその他の未払金	24	23,185,929	400,421	22,722,039	392,410
デリバティブ金融負債		18,527	320	-	-
短期借入金	25	10,939,802	188,930	3,246,917	56,074
長期借入金 - 1年内期日到来分	22	8,540,731	147,498	6,661,134	115,038
引当金およびその他の負債 - 流動区分	23	4,688	81	12,624	218
未払税金		871,885	15,057	912,604	15,761
流動負債合計		43,561,562	752,308	33,555,318	579,500
負債合計		89,479,425	1,545,310	82,103,864	1,417,934
資本および負債合計		133,190,005	2,300,191	119,652,733	2,066,403

146ページから263ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

137ページから145ページ(訳者注：原文のページ)の連結財務書類は2018年3月29日に取締役会で承認され、取締役会を代表して以下の取締役により署名された。

黄小文氏

取締役

王海民氏

取締役

(2) 連結損益計算書

12月31日に終了した事業年度					
		2017年		2016年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
継続事業					
売上高	5	90,399,078	1,561,192	69,833,164	1,206,019
売上原価	28	(82,761,870)	(1,429,297)	(70,382,845)	(1,215,512)
売上総利益 / (損失)		7,637,208	131,895	(549,681)	(9,493)
その他の収益 / (費用)(純額)	26	1,108,134	19,137	(470,193)	(8,120)
ジョイント・ベンチャーの売却益	27	1,886,333	32,577	-	-
売却可能金融資産の追加持分取得により、関連会社となる場合の再測定による利益	27	264,099	4,561	-	-
販売費および一般管理費	28	(5,232,051)	(90,358)	(4,021,075)	(69,444)
営業利益 / (損失)		5,663,723	97,812	(5,040,949)	(87,057)
財務収益	29	484,725	8,371	499,728	8,630
財務費用	29	(2,111,535)	(36,466)	(1,912,878)	(33,035)
関連為替差損(純額)		(35,833)	(619)	(401,579)	(6,935)
正味財務費用		(1,662,643)	(28,714)	(1,814,729)	(31,340)
		4,001,080	69,099	(6,855,678)	(118,398)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- ジョイント・ベンチャー	11	641,548	11,080	765,441	13,219
- 関連会社	12	1,060,408	18,313	634,167	10,952
継続事業からの税引前利益 / (損失)		5,703,036	98,491	(5,456,070)	(94,226)
法人所得税	30	(872,351)	(15,066)	(506,439)	(8,746)
継続事業からの当期利益 / (損失)		4,830,685	83,426	(5,962,509)	(102,973)
非継続事業					
非継続事業の売却損	37	-	-	(2,430,262)	(41,971)
非継続事業からの損失(税引後)	37	-	-	(708,461)	(12,235)
非継続事業からの当期損失		-	-	(3,138,723)	(54,206)
当期利益 / (損失)		4,830,685	83,426	(9,101,232)	(157,178)
利益 / (損失)の帰属：					
- 当社株主		2,661,936	45,972	(9,906,003)	(171,077)
- 非支配持分		2,168,749	37,454	804,771	13,898
		4,830,685	83,426	(9,101,232)	(157,178)
以下から生じる当社株主に帰属する利益 / (損失)：					
- 継続事業		2,661,936	45,972	(7,227,647)	(124,821)
- 非継続事業		-	-	(2,678,356)	(46,255)
		2,661,936	45,972	(9,906,003)	(171,077)

146ページから263ページ(訳者注: 原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

12月31日に終了した事業年度					
	注記	2017年		2016年	
		人民元	円	人民元	円
1 株当たりの当社株主に帰属する利益 / (損失) :					
1 株当たりの基本的利益 / (損失)					
- 継続事業	33	0.26	4	(0.71)	(12)
- 非継続事業	33	-	-	(0.26)	(4)
		0.26	4	(0.97)	(17)

146ページから263ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(3) 連結包括利益計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2017年		2016年	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益 / (損失)	4,830,685	83,426	(9,101,232)	(157,178)
その他の包括利益 / (損失)				
<i>損益に再分類されているまたは将来、再分類される可能性のある項目</i>				
売却可能金融資産の公正価値評価差益 / (損) (税引後)	1,008,862	17,423	(40,920)	(707)
売却可能金融資産の追加取得により、関連会社となる場合の投資再評価積立金の取崩	(264,099)	(4,561)	-	-
売却可能金融資産の減損損失	-	-	131,484	2,271
ジョイント・ベンチャーの売却に伴う準備金の取崩	(77,681)	(1,342)	-	-
関連会社に対する持分投資の拠出に伴う準備金の取崩	(9,555)	(165)	-	-
関連会社の追加取得により、子会社となる場合の準備金の取崩	26,860	464	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ (税引後)	4,338	75	-	-
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のその他の包括利益 / (損失) に対する持分	65,344	1,128	(12,141)	(210)
非継続事業の売却時に生じた為替換算差額のリサイクリング	-	-	3,368,688	58,177
為替換算差額	(1,075,486)	(18,574)	917,880	15,852
<i>将来、損益に再分類される予定のない項目</i>				
退職後給付債務の再測定	(17,600)	(304)	120,520	2,081
関連会社のその他の包括利益に対する持分 - その他の準備金	63,863	1,103	-	-
その他の包括(損失) / 利益合計	(275,154)	(4,752)	4,485,511	77,465
当期包括利益 / (損失) 合計	4,555,531	78,674	(4,615,721)	(79,714)
当期包括利益 / (損失) 合計の帰属：				
- 当社株主	2,106,033	36,371	(5,984,589)	(103,354)
- 非支配持分	2,449,498	42,303	1,368,868	23,640
	4,555,531	78,674	(4,615,721)	(79,714)
以下から生じる当社株主に帰属する当期包括利益 / (損失) 合計：				
- 継続事業	2,106,033	36,371	(6,302,049)	(108,836)
- 非継続事業	-	-	317,460	5,483
	2,106,033	36,371	(5,984,589)	(103,354)

146ページから263ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(4) 連結株主持分変動計算書

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2017年1月1日現在残高	10,216,274	8,107,022	18,323,296	19,225,573	37,548,869
包括利益					
当期利益	-	2,661,936	2,661,936	2,168,749	4,830,685
その他の包括利益 / (損失) :					
売却可能金融資産の公正価値評価差益(税引後)	-	467,563	467,563	541,299	1,008,862
売却可能金融資産の追加取得により、関連会社となる場合の投資再評価積立金の取崩	-	(123,387)	(123,387)	(140,712)	(264,099)
ジョイント・ベンチャーの売却に伴う準備金の取崩	-	(36,435)	(36,435)	(41,246)	(77,681)
関連会社に対する持分投資の抛出に伴う準備金の取崩	-	(4,482)	(4,482)	(5,073)	(9,555)
関連会社の追加取得により、子会社となる場合の準備金	-	12,599	12,599	14,261	26,860
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	919	919	3,419	4,338
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	51,378	51,378	77,829	129,207
為替換算差額	-	(906,458)	(906,458)	(169,028)	(1,075,486)
退職後給付債務の再測定	-	(17,600)	(17,600)	-	(17,600)
その他の包括(損失) / 利益合計	-	(555,903)	(555,903)	280,749	(275,154)
包括利益合計	-	2,106,033	2,106,033	2,449,498	4,555,531
当社株主との取引 :					
子会社の取得	-	-	-	1,247,025	1,247,025
子会社の非支配株主からの抛出	-	279,072	279,072	688,237	967,309
子会社の非支配株主への支払配当金	-	-	-	(374,770)	(374,770)
その他	-	(39,114)	(39,114)	(194,270)	(233,384)
当社株主との取引合計	-	239,958	239,958	1,366,222	1,606,180
2017年12月31日現在	10,216,274	10,453,013	20,669,287	23,041,293	43,710,580

146ページから263ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2017年1月1日現在残高	176,435	140,008	316,443	332,026	648,469
包括利益					
当期利益	-	45,972	45,972	37,454	83,426
その他の包括利益 / (損失) :					
売却可能金融資産の公正価値評価差益(税引後)	-	8,075	8,075	9,348	17,423
売却可能金融資産の追加取得により、関連会社となる場合の投資再評価積立金の取崩	-	(2,131)	(2,131)	(2,430)	(4,561)
ジョイント・ベンチャーの売却に伴う準備金の取崩	-	(629)	(629)	(712)	(1,342)
関連会社に対する持分投資の抛出に伴う準備金の取崩	-	(77)	(77)	(88)	(165)
関連会社の追加取得により、子会社となる場合の準備金	-	218	218	246	464
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	16	16	59	75
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	887	887	1,344	2,231
為替換算差額	-	(15,655)	(15,655)	(2,919)	(18,574)
退職後給付債務の再測定	-	(304)	(304)	-	(304)
その他の包括(損失) / 利益合計	-	(9,600)	(9,600)	4,849	(4,752)
包括利益合計	-	36,371	36,371	42,303	78,674
当社株主との取引 :					
子会社の取得	-	-	-	21,536	21,536
子会社の非支配株主からの抛出	-	4,820	4,820	11,886	16,705
子会社の非支配株主への支払配当金	-	-	-	(6,472)	(6,472)
その他	-	(675)	(675)	(3,355)	(4,031)
当社株主との取引合計	-	4,144	4,144	23,595	27,739
2017年12月31日現在	176,435	180,524	356,959	397,923	754,882

146ページから263ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2016年1月1日現在残高(過年度報告額)	10,216,274	14,437,052	24,653,326	20,284,185	44,937,511
企業結合に係る会計処理の適用(注記42)	-	3,906,223	3,906,223	4,327,341	8,233,564
2016年1月1日現在残高(修正再表示)	10,216,274	18,343,275	28,559,549	24,611,526	53,171,075
包括利益					
当期(損失)/利益	-	(9,906,003)	(9,906,003)	804,771	(9,101,232)
その他の包括(損失)/利益：					
売却可能金融資産の公正価値評価差損(税引後)	-	(40,920)	(40,920)	-	(40,920)
売却可能金融資産の減損損失	-	131,484	131,484	-	131,484
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のその他の包括(損失)/利益に対する持分	-	(17,302)	(17,302)	5,161	(12,141)
非継続事業の売却時に生じた為替換算差額のリサイクリング	-	3,033,856	3,033,856	334,832	3,368,688
為替換算差額	-	693,776	693,776	224,104	917,880
退職後給付債務の再測定	-	120,520	120,520	-	120,520
その他の包括利益合計	-	3,921,414	3,921,414	564,097	4,485,511
包括(損失)/利益合計	-	(5,984,589)	(5,984,589)	1,368,868	(4,615,721)
当社株主との取引：					
子会社の株式配当の決済に伴う株式の発行	-	157,048	157,048	182,586	339,634
子会社の非支配株主への支払配当金	-	-	-	(2,030,348)	(2,030,348)
共通支配下における子会社の取得	-	(4,564,186)	(4,564,186)	(3,992,137)	(8,556,323)
子会社の売却	-	-	-	(669,124)	(669,124)
子会社の非支配株主からの拠出	-	-	-	57,123	57,123
非支配株主からの株主持分の取得	-	-	-	(378,247)	(378,247)
その他	-	155,474	155,474	75,326	230,800
当社株主との取引合計	-	(4,251,664)	(4,251,664)	(6,754,821)	(11,006,485)
2016年12月31日現在	10,216,274	8,107,022	18,323,296	19,225,573	37,548,869

146ページから263ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2016年1月1日現在残高(過年度報告額)	176,435	249,328	425,763	350,308	776,071
企業結合に係る会計処理の適用(注記42)	-	67,460	67,460	74,733	142,194
2016年1月1日現在残高(修正再表示)	176,435	316,788	493,223	425,041	918,264
包括利益					
当期(損失)/利益	-	(171,077)	(171,077)	13,898	(157,178)
その他の包括(損失)/利益：					
売却可能金融資産の公正価値評価差損(税引後)	-	(707)	(707)	-	(707)
売却可能金融資産の減損損失	-	2,271	2,271	-	2,271
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社のその他の包括(損失)/利益に対する持分	-	(299)	(299)	89	(210)
非継続事業の売却時に生じた為替換算差額のリサイクリング	-	52,395	52,395	5,783	58,177
為替換算差額	-	11,982	11,982	3,870	15,852
退職後給付債務の再測定	-	2,081	2,081	-	2,081
その他の包括利益合計	-	67,723	67,723	9,742	77,465
包括(損失)/利益合計	-	(103,354)	(103,354)	23,640	(79,714)
当社株主との取引：					
子会社の株式配当の決済に伴う株式の発行	-	2,712	2,712	3,153	5,865
子会社の非支配株主への支払配当金	-	-	-	(35,064)	(35,064)
共通支配下における子会社の取得	-	(78,823)	(78,823)	(68,944)	(147,768)
子会社の売却	-	-	-	(11,556)	(11,556)
子会社の非支配株主からの抛出	-	-	-	987	987
非支配株主からの株主持分の取得	-	-	-	(6,532)	(6,532)
その他	-	2,685	2,685	1,301	3,986
当社株主との取引合計	-	(73,426)	(73,426)	(116,656)	(190,082)
2016年12月31日現在	176,435	140,008	316,443	332,026	648,469

146ページから263ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2017年		2016年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業から生じたキャッシュ	36	7,381,047	127,471	1,377,068	23,782
利息受取額		478,746	8,268	615,290	10,626
税金支払額		(767,754)	(13,259)	(472,825)	(8,166)
営業活動から生じた正味キャッシュ		7,092,039	122,480	1,519,533	26,242
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産、投資不動産、土地賃借権および 土地利用権ならびに無形資産の取得による支出		(11,145,984)	(192,491)	(5,451,657)	(94,150)
子会社の取得による支出および収入(現金(支払 額) / 受取額考慮後)	38	(2,039,459)	(35,221)	210,880	3,642
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する 投資による支出		(3,127,478)	(54,012)	(478,326)	(8,261)
関連会社に対する貸付金による支出		(250,428)	(4,325)	(628,291)	(10,851)
売却可能金融資産の取得による支出		-	-	(190,000)	(3,281)
有形固定資産、投資不動産、土地利用権および 無形資産の売却による収入		72,362	1,250	413,776	7,146
ジョイント・ベンチャーの売却による現金受取額		-	-	18,964	328
売却可能金融資産の売却による現金受取額		-	-	460,000	7,944
子会社の売却による正味現金受取額		-	-	9,534,864	164,667
ジョイント・ベンチャーへの貸付金の回収による 収入		20,137	348	8,772	151
ジョイント・ベンチャーからの配当金受取額		456,879	7,890	495,784	8,562
関連会社からの配当金受取額		766,406	13,236	492,301	8,502
売却可能金融資産からの配当金受取額		14,511	251	41,974	725
非支配株主からの株主持分の取得による支出		-	-	(378,247)	(6,532)
委託貸付金および利息からの現金受取額		-	-	435,612	7,523
投資活動(に使用した) / から生じた正味キャッシュ		(15,233,054)	(263,075)	4,986,406	86,115

146ページから263ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

		12月31日に終了した事業年度			
		2017年		2016年	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	36(b)				
借入金の増加額		21,562,374	372,382	25,444,304	439,423
借入金の返済による支出		(17,202,425)	(297,086)	(22,665,286)	(391,429)
子会社の非支配株主への配当金支払額		(332,379)	(5,740)	(1,847,762)	(31,911)
子会社の非支配株主からの拠出		967,309	16,705	57,123	987
利息支払額		(2,074,478)	(35,826)	(2,243,179)	(38,740)
その他の借入付随費用および手数料支払額		(171,411)	(2,960)	(127,244)	(2,198)
共通支配下における子会社の取得による支出(現金支払額考慮後)		-	-	(8,556,323)	(147,768)
子会社の非支配株主からの借入金の増加額		347,977	6,010	440,450	7,607
子会社の非支配株主からの借入金の返済による支出		(400,001)	(6,908)	-	-
関連会社からの借入金の増加額		100,000	1,727	-	-
財務活動から生じた/(に使用した)正味キャッシュ		2,796,966	48,304	(9,497,917)	(164,029)
現金および現金同等物の純減少額		(5,344,049)	(92,292)	(2,991,978)	(51,671)
現金および現金同等物の1月1日現在残高		32,188,572	555,897	33,897,143	585,404
為替差(損)/益		(1,105,997)	(19,101)	1,283,407	22,164
現金および現金同等物の12月31日現在残高	17	25,738,526	444,504	32,188,572	555,897

146ページから263ページ(訳者注：原文のページ)の注記は、連結財務書類の一部である。

(6) 連結財務書類に対する注記

1 一般情報

コスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)は、2005年3月3日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において、中国の会社法に基づき有限責任株式会社として設立された。その登記住所は、中国の3rd Floor, No.1 Tongda Square, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjinである。当社のH株は香港株式市場のメインボードに、A株は上海株式市場に、それぞれ上場されている。

当社および当社の子会社(以下「当グループ」という。)は、全世界を対象としたコンテナ輸送、コンテナ・ターミナルの管理と運営に係るサービスに従事している。

当社の取締役(以下「当社取締役」という。)は、中国で設立され国有企業であるチャイナ・コスコ・ SHIPPING・コーポレーション・リミテッド(以下「コスコ・ SHIPPING」という。)を当社の親会社としてみなしている(注記41)。コスコ・ SHIPPINGおよびその子会社(当グループを除く)を「コスコ・ SHIPPING・グループ」と総称する。当社取締役は、チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ」という。)を直接的親会社とみなしている。

当連結財務書類は、人民元で表示されている。別途記載のない限り、すべての価額は千人民元単位で四捨五入されている。

これらの連結財務書類は、2018年3月29日に当社取締役役に承認されている。

2 重要な会計方針の要約

当連結財務書類の作成にあたり適用した重要な会計方針は、以下に記載のとおりである。これらの会計方針は、別途記載のない限り、表示されているすべての事業年度に対して一貫して適用されている。

(a) 作成基準

2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が発行した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)および香港会社条例により適用される開示要件に従って作成されている。

当連結財務書類は継続企業の前提および取得原価主義に基づいて作成されているが、売却可能金融資産およびデリバティブ金融商品は公正価値で表示されている。

() 2017年度に発効となり、当グループが適用している新基準および基準の修正

当グループは、以下の新基準および基準の修正を2017年1月1日に開始した事業年度から初めて適用している。

修正

HKAS第7号修正

キャッシュ・フロー計算書

HKAS第12号修正

法人税

年次改善2014年 2016年サイクル

HKFRS第12号修正

その他の事業体に対する持分の開示

当グループは、これらの修正および改定の適用による既存の基準に対する影響を既に評価したが、当グループの経営成績および財政状態に重要な影響は及ぼしていないと考えている。

() まだ適用していない新基準および新解釈

当グループの事業に関連性がある以下の基準および既存の基準に対する修正が公表され、当グループの2018年1月1日以降に開始される会計期間に強制適用となるが、当グループは早期適用をしていない。

		効力が発生する会計 期間の開始日
新基準、新解釈および修正		
HKAS第40号修正	投資不動産の振替	2018年1月1日
HKFRS第2号修正	株式に基づく報酬取引の分類および測定	2018年1月1日
HKFRS第4号修正	HKFRS第9号「金融商品」のHKFRS第4号「保険契約」との適用	2018年1月1日
HKFRS第9号	金融商品	2018年1月1日
HKFRS第9号修正	負の補償を伴う期限前償還要素	2019年1月1日
HKFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日
HKFRS第15号修正	HKFRS第15号の明確化	2018年1月1日
HKFRS第16号	リース	2019年1月1日
HKFRS第10号およびHKAS第28号修正	投資者とその関連会社または共同支配企業との資産の売却又は拠出	未定
HK(IFRIC) - 解釈指針第22号	外貨建取引と前渡・前受対価	2018年1月1日
HK(IFRIC) - 解釈指針第23号	法人所得税の処理に関する不確実性	2019年1月1日
年次改善2014年 2016年		
HKAS第28号修正	関連会社および共同支配企業に対する投資	2018年1月1日
HKFRS第1号修正	HKFRSの初年度適用	2018年1月1日

当グループは、上記の新基準、新解釈、および既存の基準に対する修正と改善について、発効された時点で導入する予定である。当グループは、当グループに与えるこれらの新基準、新解釈および既存の基準に対する修正と改善の影響の評価を既に開始しているが、このうちの一部により、財務書類の一部項目の表示、開示および測定に変更が生じる。

下記の新しい基準以外、未発効で当期以降の報告期間および予測可能な将来の取引に重要な影響を与えると予測される基準はない。

HKFRS第9号「金融商品」

HKFRS第9号「金融商品」は、金融資産および金融負債の分類、測定ならびに認識の中止に対応し、ヘッジ会計に係る新しい規則および金融資産の新しい減損モデルを導入する。

当グループは、下記の理由により、当該新基準がその金融資産の分類および測定に対して重要な影響を与えとは考えていない。

- ・現在売却可能金融資産として分類されている資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定することが選択可能である。
- ・現在満期保有金融資産として分類され、償却原価で測定されている負債性金融商品は、HKFRS第9号に基づく償却原価での分類の条件を満たすと考えられている。

しかしながら、FVOCIで認識される資本性金融商品の売却実現損益は、今後売却による損益に振替えず、その代わりにFVOCI準備金の項目から利益準備金の項目に再分類する。2017年の事業年度において、かかる利益264,099,000人民元は、売却可能金融資産の売却に関連して損益に認識された。

新たな要求は、金融負債については、損益を通じて公正価値で測定するものに指定された金融負債に係る会計処理についてのみ影響を及ぼし、当グループはかかる負債を有していないことから、当グループの金融負債に関する会計処理に与える影響はない。認識の中止の規則は、HKAS第39号「金商品：認識および測定」から移行されたが、変更されていない。

新しいヘッジ会計規則により、ヘッジ手段の会計処理が当グループのリスク管理の実務と、より密接に調和することになる。原則として、当該基準によって従来よりも原則主義のアプローチとなることで、より多くのヘッジ関係にヘッジ会計を適用することが出来る可能性がある。当グループは、HKFRS第9号の適用にあたり、現在のヘッジ関係は、引き続きヘッジとして適格であると確信している。

新しい減損モデルは、HKAS第39号のように発生信用損失のみに基づくのではなく、予測信用損失に基づいた減損引当金の認識を求めている。これは、償却原価で分類される金融資産、FVOCIで測定される負債性金融商品、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」における契約資産、リース債権、ローン・コミットメントおよび一部の金融保証契約に適用される。これまでに行われた評価に基づき、当グループは売掛金に係る損失引当金は、現在の実務上の信用損失に基づいた引当金の認識額から大きく乖離する可能性はないと予測している。

新基準は、開示要件の拡大と表示の変更も導入する。これにより、特に当該新基準の導入年度における金融商品に係る当グループの開示の性質および範囲に変更が生じると見込まれる。

HKFRS第9号は、2018年1月1日以降に開始される事業年度に適用される。当グループは、当該新基準を2018年1月1日から適用し、当該基準における実務の簡便法を適用する。2017年度の比較数値は、修正再表示されない。

HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、HKICPAが、収益の認識について公表した新基準である。当該基準が、財の販売およびサービスの提供に伴って発生する収益に関するHKAS第18号、工事契約に関するHKAS第11号および関連する解釈指針に置き換わる予定である。当該新基準は、財またはサービスの支配が顧客に移転した時に収益が認識されるという原則に基づいている。当該基準は、完全遡及適用アプローチまたは修正遡及適用アプローチのいずれかによる適用が認められている。

HKFRS第15号の適用は、個別履行債務の識別をさらに促し、今後の収益認識のタイミングに影響しうる。

当グループは、新基準が当グループの現行の収益認識に対して重要な影響を与えとは考えていない。

HKFRS第15号は、2018年1月1日以降開始される事業年度に強制適用される。当グループは、修正遡及適用アプローチを用いてHKFRS第15号を適用する予定であるため、適用による累積的影響を2018年1月1日現在の利益準備金に認識し、比較数値は修正再表示しない。

HKFRS第16号「リース」

HKFRS第16号「リース」が、2016年5月に公表された。当該基準により、ほとんどすべてのリースは貸借対照表上で認識され、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別はなくなる。

新基準に基づき、資産(リース対象の使用権)および賃借料の支払いに係る金融負債が認識される。短期および少額のリースだけが例外である。

賃貸人に関する会計処理は、大幅に変更されない。

当該基準は、主に当グループのオペレーティング・リースの会計処理に影響を与える。2017年12月31日現在、当グループは取消不能なオペレーティング・リース契約83,406,301,000人民元を有している。注記40参照。短期および少額のリース料の支払いは、定額法で費用として損益に認識される。

しかしながら、当グループは、他の調整(例えば、リース期間の定義の変更ならびにリース料の変動およびオプションの延長や終了の異なる取り扱いがある場合)の必要性について、まだ評価していない。従って、新基準の適用に伴い認識すべき資産の使用権およびリース債務金額、ならびにこれらが当グループの今後の損益およびキャッシュ・フロー上の分類にどのような影響があるかについて、まだ見積もることはできない。

HKFRS第16号は、2019年1月1日以降に開始される事業年度に強制適用となる。現段階では、当グループは、発効日より前に当該基準を適用する予定はない。当グループは、簡素化された移行アプローチを適用する予定であり、適用初年度の前年度の比較数値を修正再表示する予定はない。

(b) 連結会計

当連結財務書類には、12月31日までの当社およびすべての子会社の財務書類が含まれている。

() 共通支配下の企業結合の合併会計

共通支配下の企業結合は、会計指針第5号「共通支配結合の合併会計」に従って会計処理される。合併会計を適用する場合、当連結財務書類は、結合する事業体または事業において共通支配下の企業結合が発生するものについて、結合する事業体または事業が初めて支配側企業の支配下に入った日から既に結合されていたかのように財務書類を組み込んでいる。

結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

連結損益計算書には、共通支配下の企業結合日に関わりなく、表示されている最も早い日からの期間あるいは結合する事業体または事業が初めて支配下に入った日からの期間のうち、いずれか短い方の期間における当該結合事業体または事業の業績が含まれている。

連結財務書類における比較数値は、事業体または事業が前事業年度の貸借対照表日に結合されていたと仮定して、あるいは初めて共通支配下に置かれた日が前事業年度の貸借対照表日よりも後になる場合は共通支配下に置かれた日に結合されていたものとして表示されている。

共通支配下の企業結合に関連して発生する取引費用(専門家への報酬、登録手数料、株主への情報提供に係る費用、従来は個々の企業であった事業を結合する際に発生した費用などを含む)は合併会計として会計処理され、当該費用が発生した事業年度の費用として認識される。

() 共通支配下でない企業結合に関するパーチェス法による会計処理

共通支配下の企業結合(注記2(b)(i))を除き、当グループによる子会社の取得の会計処理にはパーチェス法が用いられている。子会社の取得対価として支払われる金額は、譲渡資産、被取得企業の旧株主に発生した負債および当グループが発行した持分証券の公正価値である。取得対価には、偶発対価契約によって生じるすべての資産または負債の公正価値が含まれる。企業結合において取得した識別可能な資産、ならびに引き受けた負債や偶発債務は、当初、取得日の公正価値で測定される。当グループは、被取得企業の非支配持分を被取得企業の純資産の非支配持分割合相当金額で認識する。

取得関連費用は発生時に費用処理される。

企業結合が段階的に行われる場合、取得企業が過年度から保有する被取得企業に対する資本持分は取得日に損益を通じて公正価値に再測定される。

のれんは当初、移転した対価と非支配持分の公正価値の合計が取得した識別可能な資産および引き受けた負債の純額を超過した部分として測定される。この対価が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、その差異は直接、損益に認識される。

() 子会社

子会社とは当グループが支配している事業体(組成された事業体を含む)をいう。当グループが当該事業体への関与から生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ当該事業体へのパワーによって当該リターンへの影響力を有する場合、当グループは当該事業体を支配している。子会社は、当グループに支配権が移転した日から連結される。また、支配が終了した日から子会社は連結が中止される。

当社の貸借対照表において、子会社に対する投資は、取得原価から減損損失を控除した金額で会計処理されている(注記2(h))。共通支配下の企業結合の場合、投資に係る費用は、現金対価の金額(現金決済型取引)

または被取得子会社の取得完了日における純資産価値の金額(株式決済型取引)のいずれかである。共通支配下でない結合の場合は、投資に係る費用は、被取得子会社に係る対価の取得完了日における公正価値の金額である。

子会社の業績は、受取配当金として当社に計上されている。

() 支配の変更を伴わない子会社に対する所有持分の変動

支配の喪失を伴わない非支配持分との取引は、資本取引(すなわち、株主としての地位に基づく株主との取引)として会計処理される。支払対価と被取得子会社の純資産の帳簿価額に対する持分相当額との差額は資本に計上される。非支配持分への売却による損益もまた、資本に計上される。

() 子会社の売却

当グループが支配権を有しないこととなる場合、事業体に対する留保持分は公正価値に再測定され、帳簿価額の変動は損益に認識される。この公正価値とは、留保持分をジョイント・ベンチャー、関連会社または金融資産として以後会計処理するための当初の帳簿価額である。さらに、当該事業体に関して過年度にその他の包括利益に認識された金額は、当グループが関連資産または負債を直接処分したかのように会計処理される。これは、過年度にその他の包括利益に認識された金額が損益に再分類されることを意味する場合がある。

() ジョイント・ベンチャー / 関連会社

HKFRS第11号は各投資者の契約上の権利および義務に応じて、共同支配の取決めに共同支配事業(ジョイント・オペレーション)かまたは共同支配企業(ジョイント・ベンチャー)として分類している。当グループは当グループにおける共同支配の取決めの性質を評価し、それらがジョイント・ベンチャーであると決定した。

関連会社は、当グループが重要な影響力を有するが支配をしていない、一般に議決権株式の20%から50%を有するすべての事業体を指す。

ジョイント・ベンチャー / 関連会社への投資は持分法を用いて会計処理され、当初は取得原価で認識される。当グループのジョイント・ベンチャー / 関連会社に対する投資には、取得時に識別されたのれんが含まれている。のれんの測定は、子会社の取得から生じるのれんと同様に行われる。取得後の損益に対する当グループの持分は、取得日における取得資産および負債の公正価値に基づき適宜調整され、連結財務書類に計上される。

ジョイント・ベンチャー / 関連会社に対する所有持分は減少するが、重要な影響力は留保される場合、過年度にその他の包括利益に認識された金額の比例持分のみが、必要に応じて損益に再分類される。

ジョイント・ベンチャー / 関連会社の取得後の損益に対する当グループの持分は連結損益計算書に認識され、取得後のその他の包括利益の変動に対する当グループの持分はその他の包括利益に認識される。取得後の変動の累積額は、当該投資の帳簿価額に対して調整される。あるジョイント・ベンチャー / 関連会社の損失に対する当グループの持分が、当該ジョイント・ベンチャー / 関連会社に対する持分と同等あるいは上回る場合(その他の無担保の債権を含む)、当該ジョイント・ベンチャー / 関連会社に代わり法的または推定的債務を引き受けるか、あるいは支払いを行う必要がない限りにおいて、当グループはそれ以上の損失を認識しない。

ジョイント・ベンチャー / 関連会社に対する投資から発生する持分変動損益または一部売却による損益は、連結損益計算書に認識される。

当社の貸借対照表において、ジョイント・ベンチャー / 関連会社に対する投資は、取得原価から減損損失引当金額を控除した金額で計上されている(注記2(h))。ジョイント・ベンチャー / 関連会社の業績は、受取配当金および未収配当金に基づいて当社に計上される。

子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の会計方針は、当グループが適用する会計方針との一貫性を保つため、必要に応じて変更されている。

内部取引およびグループ会社間の残高は消去されている。グループ会社間および当グループとそのジョイント・ベンチャーおよび関連会社間の取引による未実現利益は、当グループの持分を限度として消去される。未実現損失も同様に消去されるが、取引によって譲渡対象資産の減損の証拠が示される場合は例外としている。

(c) 外貨換算

() 機能通貨と表示通貨

当グループ内の各事業体の財務書類に含まれる勘定項目は、当該事業体が営業する主要経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)で評価されている。

連結財務書類は人民元で表示されている。人民元は当社の機能通貨であり、当グループの表示通貨である。

() 取引および残高

外貨建取引は、取引日の一般的な為替レートをを用いて機能通貨に換算される。取引の決済、ならびに外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債の期末レートでの外貨換算により発生した為替差損益は、連結損益計算書で認識されるが、適格なキャッシュ・フロー・ヘッジとして資本において繰り延べられるものは除かれている。

借入金ならびに現金および現金同等物に関連する為替差損益は、損益の「財務収益または財務費用」に表示されている。その他の為替差損益はすべて、損益の「その他の収益(純額)」に表示されている。

売却可能として分類されている外貨建て貨幣性証券の公正価値の変動は、当該有価証券の償却原価における変動から生じる換算差額と、当該有価証券の帳簿価額におけるその他の変動から生じるものからなり、償却原価の変動に係る換算差額は連結損益計算書において認識され、その他の帳簿価額の変動はその他の包括利益において認識される。

損益を通じて公正価値で測定する株式などの非貨幣性金融資産および負債の換算差額は、公正価値評価差損益の一部として損益に認識される。売却可能として分類されている株式などの非貨幣性金融資産の換算差額は、その他の包括利益に含められる。

() グループ会社

表示通貨と異なる機能通貨を有するすべてのグループ企業(超インフレ経済国の通貨を有しているものはない)の経営成績と財政状態は、以下の要領で表示通貨に換算される。

- (1) 各貸借対照表において表示された資産と負債は、当該貸借対照表日現在の終値で換算される。
- (2) 各損益計算書における収益および費用は、平均為替レートで換算される(ただし、この平均が取引日の一般的なレートの累積的影響の近似値として合理性がない場合、収益および費用は取引日において換算される。)。
- (3) 結果として生じるすべての換算差額は、その他の包括利益に認識される。

外国事業体の取得により発生するのれんや公正価値調整額は、外国事業体の資産と負債として取り扱われ、終値で換算される。発生する換算差額はその他の包括利益において認識され、資本の部で個別の準備金として累積される。

() 外国事業の売却および一部売却

外国事業の売却(すなわち、外国事業に対する当グループの全持分の売却、または外国事業を含む子会社に対する支配の喪失を伴う売却、外国事業を含むジョイント・ベンチャーに対する共同支配の喪失を伴う売却または外国事業を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う売却)時に、当該営業活動体に関して、資本に累積された換算差額の当社の株主に帰属する全額が損益に再分類される。

外国事業を含む子会社に対する当グループの支配の喪失を伴わない一部売却の場合には、累積換算差額の比例持分は非支配持分に改めて帰属させ、損益には認識しない。その他の一部売却(すなわち、重要な影響力

または共同支配の喪失を伴わない、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社に対する当グループの所有持分の減少)については、換算差額累積額の比例持分が損益に再分類される。

(d) 有形固定資産

() 建設仮勘定

建設仮勘定は、主に建設中の船舶や建物、供用前の設備であり、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には、有形固定資産の建設に係るすべての直接費用と取得費用が含まれている。建設仮勘定は、完成し、予定された使用が可能な状態になるまで減価償却は行われない。建設仮勘定はそれぞれの完成時に関連する有形固定資産の区分へ振替えられる。

() コンテナ船およびコンテナ

コンテナ船およびコンテナは、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示されている。取得原価には、当該固定資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。

コンテナ船およびコンテナは、見積残存価額を考慮しつつ、各見積耐用年数にわたって定額法により減価償却が行われる。

コンテナ船	25年
コンテナ	15年

当グループがコンテナの使用を中止し、売却のために保有する場合、当該コンテナは帳簿価額で棚卸資産に振替えられる。

船舶の取得時に、次回の乾ドックで取替えが必要とされる部品が識別され、その原価は次回の乾ドック入り予定日までの期間にわたり償却される。その後の船舶の乾ドック入りで生じる費用は資産計上され次回の乾ドック入り予定日までの期間にわたり償却される。減価償却期間が終了する前に多額の乾ドック費用が生じた場合、従前の乾ドック費用の未償却額は直ちに費用化される。

() その他の有形固定資産

その他の有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示されている。

その他の有形固定資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額を当社取締役または経営陣が見積った残存価額まで減価償却するのに十分な比率で、見積耐用年数にわたって定額法により減価償却する。見積耐用年数は以下のとおり要約される。

建物	25～50年
トラック、シャーシ、車両	5～10年
コンピュータ、事務機器およびその他機器	3～35年

取得原価には、当該資産の取得に直接帰属する費用が含まれる。その後の費用は資産の帳簿価額に含められるか、必要に応じて個別の資産として認識されている。ただし、当該資産に関連する将来の経済効果が当グループに還元され、当該資産の費用が確実に測定できる場合に限る。その他すべての修繕維持費は、その発生する期間に損益に費用計上される。

有形固定資産の残存価額および耐用年数は、貸借対照表日ごとに検討され、必要に応じて調整されている。資産の帳簿価額は、資産の帳簿価額がその予想される回収可能価額を上回った場合、直ちにその回収可能額まで減額される(注記2(h))。

売却による損益は、収入額と帳簿価額を比較して算定され、損益に認識される。

(e) 投資不動産

長期の賃料収益や資産価値向上のいずれか、あるいは両方の目的で保有される資産のうち、当グループ内の企業が占有していないものは、投資不動産として分類される。

投資不動産は、取得原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して計上される。減損累計額と投資不動産の残存価額を控除した取得原価は、定額法により見積耐用年数にわたって減価償却される。

(f) 土地賃借権および土地利用権

前払オペレーティング・リース料として分類される土地賃借権および土地利用権は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で表示される。償却額は、土地に対する前払オペレーティング・リース料をリース残存期間にわたって配分する定額法により算出される。

(g) 無形資産

() のれん

のれんは、子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の取得時に生じ、移転した対価と非支配持分の公正価値の合計が被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務の純額に対する当グループの持分の公正価値を超過する額を示す。

減損テストの目的上、企業結合により取得したのれんは、当該企業結合によるシナジー効果から便益を得ると見込まれる各現金生成単位(以下「CGU」という。)またはCGUグループに配分される。のれんが配分される各CGUまたはCGUグループは、内部管理上のれんが監視される、企業内の最小単位を表している。のれんは事業セグメントのレベルで監視される。

のれんの減損の見直しは、年に一度、または事象や状況の変化により、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合に実施される。のれんの帳簿価額は、回収可能価額(使用価値または売却費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額)と比較される。減損があれば即時に費用として認識され、翌期以降に戻入れられることはない。

() コンピュータ・ソフトウェア

取得したコンピュータ・ソフトウェアのライセンスは、特定のソフトウェアの取得および実用化にかかった費用に基づいて資産計上される。これらの費用は定額法により、5年間の見積耐用年数にわたって償却される。

コンピュータ・ソフトウェア・プログラムの維持に関連する費用は、発生時に費用計上される。当グループが管理する識別可能な独自のソフトウェア製品の製作に直接関連する費用で、1年を超えて費用を上回る経済的便益が発現すると考えられるものは、無形資産として計上されている。直接費用には、ソフトウェア開発に係る人件費や関連する間接費の適切な部分が含まれている。

() コンセッション権

コンセッション権は、主にターミナルの建設、運営、管理および開発に係る権利に対する契約の締結から発生した。コンセッション権は、取得原価から償却累計額と減損損失累計額を控除した金額で計上される。償却額は、約23年から32年の運営期間にわたって定額法により算定される。

(iv) カスタマー・リレーションシップ

カスタマー・リレーションシップは、企業結合時に取得され、取得日に公正価値で認識される。カスタマー・リレーションシップは、取得原価から償却累計額を控除した金額で表示される。償却額は、約12年から20年のカスタマー・リレーションシップの見積年数にわたって定額法により算定される。

(h) 子会社、ジョイント・ベンチャー、関連会社および非金融資産への投資の減損

耐用年数が有限ではない資産は減価償却 / 償却の対象とはならず、年に一度減損テストが実施される。減価償却 / 償却の対象資産は、事象や状況の変化により、帳簿価額が回収不能であることを示す兆候があった場合にも減損について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額で認識される。回収可能価

額とは、資産の公正価値から売却費用を控除した金額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額である。減損の有無を評価する目的上、資産は個別に特定できるキャッシュ・フローを有する最小の単位にグループ分けされる(現金生成単位)。減損の発生したのれんを除く非金融資産は、各報告日において、減損の戻入について検討される。

子会社、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社への投資からの配当額が、配当宣言が行われた期間における子会社、ジョイント・ベンチャーまたは関連会社の包括利益合計額を超える場合、または個別財務書類上の当該投資の帳簿価額が連結財務書類上の当該被投資会社ののれんを含む純資産の帳簿価額を超過する場合、これらの投資からの配当金を受け取る際に当該投資に対する減損テストが要求される。

(i) リース資産

資産の所有によるリスクと便益のすべてが実質的に貸手側に付随するリースは、オペレーティング・リースとして会計処理する。資産の所有によるリスクと便益のすべてが実質的に借手側に移転するリースは、ファイナンス・リースとして会計処理する。

() 当グループが借手側の場合

(1) オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに基づいて行われた支払いは(リース会社から受け取ったインセンティブ等を控除後)、リース期間にわたって定額法により損益に費用計上される。

(2) ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、リース資産の公正価値と最低支払リース料の現在価値のうちいずれか低い方の金額で、リース開始時期に資産計上する。各リース支払額は、元本未返済額に対する比率が一定となるように元本と利息とに配分される。相当する賃借料債務は、利息控除後の価額で、流動負債と固定負債に含まれる。利息は、リース期間にわたって損益に計上される。

ファイナンス・リースに基づいて保有される資産は、その見積耐用年数とリース期間のうちいずれか短い期間にわたって減価償却される。

ファイナンス・リースに該当するセール・アンド・リースバック取引については、売却による収入額と正味帳簿価額の差額は繰り延べられ、最低リース期間にわたって償却される。

() 当グループが貸手側の場合

(1) オペレーティング・リース

オペレーティング・リースにより貸し出される資産は、その種類により貸借対照表に計上され、必要に応じ、上記の注記2(d)()および注記2(d)()に記載された当グループの減価償却の方針に基づいて、減価償却を行う。オペレーティング・リースにより貸し出された資産から発生する収益は、以下の注記2(w)()に記載された当グループの収益認識基準に基づいて計上される。

(2) ファイナンス・リース

ファイナンス・リースにより資産が貸し出された場合、最低支払リース料の現在価値が債権として計上される。受取額総額と受取額の現在価値との差額は、未収財務収益として認識される。ファイナンス・リースにより貸し出されたコンテナの売上高は、以下の注記2(w)()に記載された当グループの収益認識基準に基づいて認識される。

(j) 売却目的で保有する固定資産(または処分グループ)および非継続事業

固定資産(または処分グループ)は、それらの帳簿価額が主に売却取引により回収され、かつ売却の可能性が非常に高い場合に、売却目的保有に分類される。当該固定資産(または処分グループ)は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で計上される。ただし、繰延税金資産、従業員給付により生じる資産、金融資産(子会社および関連会社に対する投資を除く)および投資不動産は、売却目的保有に分類された場合でも、引き続き注記2に記載されたそれぞれの方針に従って測定される。

非継続事業は、当グループの事業構成単位であり、その営業活動およびキャッシュ・フローは、当グループのその他の事業と明確に区別することができ、独立の主要な事業分野または営業地域を表すか、独立の主要な事業分野または営業地域の処分を目的とする統一された計画の一部であるか、もしくは転売のみを目的として取得された子会社である。

事業が非継続事業として分類された場合、非継続事業の税引後損益ならびに当該非継続事業を構成する資産または処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定または処分したことにより認識した税引後利得または損失からなる単一の金額が損益計算書に表示される。

(k) 金融資産

() 分類

当グループは金融資産を、損益を通じて公正価値で測定される金融資産、貸付金および債権、ならびに売却可能金融資産の区分に分類している。分類は当該資産の取得目的によって決まる。経営陣は、当初認識時に当該資産の分類を決定する。

(1) 損益を通じて公正価値で測定される金融資産

損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、トレーディング目的で保有する金融資産である。主に短期間で売却する目的で取得した金融資産は、この区分に分類される。デリバティブは、ヘッジ目的でない限り、トレーディング目的保有として分類される。この区分の資産は、12ヶ月以内に決済されると見込まれる場合には、流動資産として分類される。それ以外の場合は固定資産として分類される。

(2) 貸付金および債権

貸付金および債権は、活発な市場で価格がなく、回収金額が固定または確定可能な非デリバティブ金融資産である。当該金融資産は流動資産に含まれている。ただし、報告期間の末日から12ヶ月を超えて決済される、または決済されると見込まれる金額については、固定資産に分類される。貸付金および債権は、貸借対照表ではジョイント・ベンチャーおよび関連会社への貸付金、売掛金およびその他の未収金、現金および現金同等物、ならびに拘束性預金として分類される(注記2 (m)および2 (n))。

(3) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、この区分に指定されたかまたは他の区分に分類されなかった非デリバティブ金融資産である。この資産は、報告期間の末日から12ヶ月以内に投資が満期を迎えるかまたはその投資を売却することを経営陣が意図していない限り、固定資産に含まれている。

() 認識および測定

通常の方法による金融資産の売買は取引日に認識される。取引日とは、当グループが資産の売買をコミットした日を指す。損益を通じて公正価値で測定されないすべての金融資産に関して、投資は当初、公正価値に取引費用を加算した金額で認識される。損益を通じて公正価値で測定される金融資産は当初、公正価値で認識され、取引費用は損益に費用計上される。投資からキャッシュ・フローを受領する権利を喪失または譲渡し、かつ当グループが所有に伴うリスクと便益を実質的にすべて移転した場合に、金融資産は認識が中止される。売却可能金融資産および損益を通じて公正価値で測定される金融資産は、その後公正価値で計上される。

貸付金および債権は、その後実効金利法を使用して償却原価で計上される。

「損益を通じて公正価値で測定される金融資産」区分の公正価値の変動から生じる損益は、当該損益が発生した期間において、損益に表示される。損益を通じて公正価値で測定される金融資産および売却可能持分投資からの受取配当金は、配当金を受領する当グループの権利が確定した時点で損益に認識される。

売却可能と分類された貨幣性証券および非貨幣性証券の公正価値の変動は、その他の包括利益に認識される。

売却可能と分類された有価証券が売却される、または減損する場合、資本に認識された公正価値の累積調整額は、連結損益計算書に計上される。

実効金利法で算定された売却可能有価証券に係る利息は、連結損益計算書に認識される。売却可能持分証券に係る配当は、配当金を受領する当グループの権利が確定した時点で連結損益計算書に認識される。

() 減損

(1) 償却原価で計上された資産

当グループは、各報告期間の末日に、金融資産または金融資産グループが減損している客観的な証拠の有無について評価している。金融資産または金融資産グループの減損は、資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象(以下「損失事象」という。)の結果として減損が生じたという客観的な証拠があり、当該損失事象が金融資産または金融資産グループの将来予想キャッシュ・フローに及ぼす影響を信頼性をもって見積ることができる場合にのみ識別され、減損損失が計上される。

減損の証拠には、債務者または債務者グループが深刻な財政難または債務不履行状態にある、利息や元本の返済を滞納している、破産またはその他の財務再編を行う可能性が高い、もしくは将来予想キャッシュ・フローの測定可能な減少を観測可能なデータが示している場合(滞納金の変動または債務不履行と相関性のある経済状況)などがある。

貸付金および債権に関しては、当該資産の帳簿価額と当初の実効金利で割引かれた当該金融資産の将来予想キャッシュ・フロー(未発生将来の信用損失を除く)の現在価値との差額として損失額が測定される。当該資産の帳簿価額は減額され、損失額が連結損益計算書に認識される。貸付金の変動利付の場合は、減損損失を測定するための割引率は契約に基づき定められた現在の実効金利である。

その後の期間において減損損失の金額が減少し、この減少が減損認識後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合は(債務者の信用格付けの改善等)、以前に認識された減損損失が戻入れられ、連結損益計算書に計上される。

(2) 売却可能と分類された資産

当グループは、各報告期間の末日に、金融資産または金融資産グループが減損している客観的な証拠の有無について評価している。

債務証券に関しては、このような証拠が存在する場合、累積損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、損益に以前計上した当該金融資産の減損損失を控除した額として測定される)は資本から差し引かれ、損益に認識される。売却可能と分類された債務商品の公正価値がその後の期間において増加し、この増加が減損損失を損益計上した後に発生した事象と客観的に関連付けられる場合は、当該減損損失は連結損益計算書を通じて戻入れられる。

持分投資に関しては、証券の公正価値が取得原価を大幅または長期にわたって下回ることも、資産の減損の証拠となる。このような証拠が存在する場合、累積損失(取得原価と現在の公正価値との差額から、損益に以前計上した当該金融資産の減損損失を控除した額として測定される)は資本から差し引かれ、損益に認識される。持分証券に関して連結損益計算書に計上された減損損失は、連結損益計算書を通じて戻入れられることはない。

(1) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で表示されている。取得原価は、加重平均方式にて算出されている。パンカーの正味実現可能価額は、当社取締役または経営陣が見積った、使用により実現が期待される金額である。一般商品、予備部品および消耗品、ならびに船舶用品等その他の棚卸資産の正味実現可能価額は、予想される売却収入額から見積販売費用を控除して決定される。

(m) 売掛金およびその他の未収金

売掛金は、通常の営業取引において商品の販売またはサービスの提供により顧客に対して生じた債権である。売掛金およびその他の未収金は、その回収が1年以内(1年超の場合は正常な営業サイクル内)に見込まれる場合、流動資産に分類される。この条件を満たさない場合には、固定資産として表示される。

売掛金およびその他の未収金は当初、公正価値で認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価から減損引当金を控除して測定される。売掛金およびその他の未収金に対する減損引当金は、当グループが当初の売掛金の条件に基づいた総額を回収することが不可能であることを客観的に示す証拠が存在する場合に設定される。債務者の深刻な財政難、債務者が破産するか財務再編を行う可能性、および支払債務の不履行や不払いは、売掛金およびその他の未収金が減損していることの指標とみなされる。引当額は、資産の帳簿価額と実効金利で割り引かれた将来予想キャッシュ・フローの現在価値との差額である。資産の帳簿価額は引当金勘定によって減額され、減損損失額は連結損益計算書に認識される。未収金が回収不可である場合、未収金に対する引当金で償却される。過年度に償却されたがその後に回収された金額は、損益に収益計上される。

(n) 現金および現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物には、手許現金、要求払預金、容易に既知の金額に換金可能であり、かつ価値の変動に対して僅少なリスクしか負わないその他の短期で流動性の高い投資商品、ならびに当座貸越が含まれる。当座貸越は貸借対照表の短期借入金に含まれている。

(o) 引当金

当グループが過去の事象に起因する現在の法的または推定的義務を負っており、その義務を解消するために資金の流出が必要となる可能性が50%超で、その金額を確実に見積ることが出来る場合には、引当金が計上される。将来の営業上の損失に対しては、引当金は計上されない。契約において債務履行のために回避不能なコストが、予想される経済的便益を超える場合、損失契約引当金が認識される。契約に基づく回避不能コストとは、当該契約から発生する最小の純費用を反映したものであり、当該費用は、契約履行のための費用と契約不履行から生じる補償または罰金の、いずれか低い方の金額である。

類似した債務が複数ある場合、解消するために資金の流出が必要となる可能性は全体としての債務の種類を考慮して決定される。同じ債務の分類に含まれたうちの一項目に関する支出の可能性が低い場合でも、引当金は計上される。

引当金は、債務を解消する上で必要となるであろうと予想される支出の現在価値にて測定され、資金の時間価値およびその債務特有のリスクに関する現在の市場の評価を反映した税引前レートを用いて算出される。時間の経過による引当金の増加は支払利息として認識される。

(p) 株式資本

普通株式は資本として分類される。新株発行に直接関連する増分費用は、発行収入から控除(税引後)して資本に表示される。

(q) 借入金

借入金は当初、取引費用控除後の公正価値で認識される。借入金はその後、償却原価で表示される。受取価額(取引費用控除後)と償還価額との差額は、実効金利法を用いて、借入期間にわたって損益に認識される。

借入枠の設定に係る手数料は、当該借入枠の一部または全部を引き出す可能性が高い場合に、借入の取引費用として認識される。この場合、当該手数料は引出時まで繰り延べられる。一部または全部の借入枠が引き出される可能性が高いという証拠がない場合、当該手数料は流動性サービスの前払費用として資産計上され、関連する借入枠の期間にわたって償却される。

借入金は、当グループが無条件に、報告期間の末日から最低でも12ヶ月間、債務の決済を繰り延べることが可能な権利を保有しない限り、流動負債として分類される。

(r) 政府補助金

政府補助金は、補助金を受け取ること、および当グループが必要なすべての条件を満たしていることに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識される。

費用に係る政府補助金は一旦繰り延べられ、補助の対象となる費用に対応させるために必要な期間にわたり、損益に認識される。

既に発生した費用に対する補償または緊急的な財政的支援としての政府補助金で、将来の関連費用を伴わないものは、受け取り可能となった期間に収益として認識しなければならない。

有形固定資産に係る政府補助金は繰延政府補助金として固定負債に計上され、関連資産の見積耐用年数にわたり定額法で損益に収益計上される。

(s) 従業員給付

() 退職後給付および早期退職給付費用

当グループは、複数国において確定給付年金制度と確定拠出年金制度を有しており、確定拠出年金制度の資産は、一般的に受託者が管理する個別のファンドに預けられている。当該年金制度は従業員および当グループの関係会社からの支払いにより積み立てられている。

確定拠出年金制度に基づく拠出金は、発生時に損益に費用計上される。

確定給付年金制度に関連して貸借対照表に計上される負債は、貸借対照表日における確定給付債務の現在価値である。確定給付債務は毎年、独立保険数理士／経営陣により、予測単位積増方式にて算出される。確定給付年金債務の現在価値は、将来予想キャッシュ・アウトフローを当該給付金の通貨と同じ通貨建てで、関連する退職給付債務と類似した満期までの期間を有する高格付社債の利率を用いて割り引くことにより、決定される。そのような債券の成熟した市場が存在しない国々においては、政府債に係る市場レートが用いられる。

確定給付年金制度の当期勤務費用は、資産の取得原価に含まれる場合を除き、損益計算書の従業員給付費用に認識され、従業員の当期の役務により生じる確定給付債務の増加、給付額の変動、制度の縮小および清算を反映している。

過去勤務費用は、直ちに損益計算書に認識される。

正味利息費用は、確定給付債務の正味残高および制度資産の公正価値に割引率を適用することで算出される。当該費用は損益計算書の従業員給付費用に含まれる。

実績による調整や保険数理上の仮定の変更により生じる保険数理上の損益は、発生した期間にその他の包括利益に直接、費用計上されるか、または収益計上される。

確定拠出年金制度について、当グループは公的または私的に管理されている退職給付保険制度に、強制的、契約に基づきまたは自発的に掛金を支払っている。拠出金が支払われると、当グループはそれ以上の支払義務を有していない。拠出金は、その期日が到来した時点で従業員給付費用として認識される。前払拠出金は、現金による払戻しや将来の支払いの削減が可能である範囲において資産として認識される。

早期退職金は、経営陣が承認した通常の退職日より前に自発的に退職に応じた従業員に対して支払われている。関連給付金は、早期退職日から通常の退職日まで支払われる。

() 住宅手当制度

当グループのすべての常勤従業員は、政府が提供する様々な住宅基金制度に加入する権利を有する。当グループは、これらの基金に対し、従業員の給与の一定割合を毎月拠出する。これらの基金に対する当グループの債務はそれぞれの期に支払われるべき拠出額に限定されている。

() 住宅補助金

当グループは、従業員宿舍を与えられていない、または従業員宿舍給付制度が終了した1998年12月31日以前に所定の水準の従業員宿舍を与えられていなかった有資格従業員に対して、中国の規定に基づき、住宅補助一時金を付与している。この補助金は、従業員の勤続年数、職位およびその他の基準に基づいて算定される。さらに、従業員宿舍給付規定を辞退したその他の従業員に対しては、現金による住宅手当を毎月支給しなければならない。当該手当は発生時に認識される。

貸借対照表に認識された負債は、貸借対照表日時点の住宅補助一時金に係る債務の現在価値であり、過去勤務費用は損益に直ちに認識される。

() 株式報酬

当グループは、定期的に株式決済型あるいは現金決済型の株式報酬取引を従業員と行っている。

(1) 現金によって決済される従業員の役務

現金決済型の株式報酬と交換に受領する従業員の役務は、発生した債務の公正価値で認識され、費消された時点で費用計上されるか、資産として資産計上され、権利確定期間にわたって償却される。負債の公正価値は貸借対照日ごとに再測定され、変動はすべて損益に直ちに認識される。

(2) 持分証券によって決済される従業員の役務

当グループの子会社の一社は、株式決済型の株式報酬制度を運営している。子会社のストック・オプションの付与と引き換えに受領した従業員の役務の公正価値は、費用として認識される。権利確定期間にわたって費用計上される合計額は、市場以外の権利確定条件の影響を除外した上で、付与された

オプションの公正価値を参照することにより決定される。株式市場条件を伴わない権利確定条件は、行使可能となることが予想されるオプションの数量に関する想定に含められている。当グループは、行使可能となることが予想されるオプションの数量に関する見積りを、貸借対照日ごとに改定する。当初見積りの改定による影響がある場合、連結損益計算書に計上し、残存権利確定期間にわたって、資本に対し対応する調整を行っている。直接的に帰属する取引費用を控除後の受取価額は、オプションが行使された時点で、子会社の株式資本(額面価額)と払込剰余金に計上される。

(3) 変更および取消し

株式決済型報奨の条件が変更される場合、少なくとも、当該条件が変更されなかった場合における費用が認識される。変更日時点で測定が行われ、株式決済型の報酬契約の公正価値総額を増加させる、または従業員にとって有利となる場合、当該変更についての追加費用が認識される。

株式決済型報奨が取り消された場合、取消日時点で権利が確定していたものとして取り扱われ、当該報奨に係る未認識の費用は直ちに認識される。ただし、新たな報奨が取り消された報奨の代わりとされる場合や付与日に代替報奨として指定された場合、かかる取消しされた報奨および新たな報奨は、前段の説明のとおり、当初の報奨の変更として取り扱われる。

株式報奨が失権により取消される場合、権利確定条件(株式市場条件を除く)が満たされなかった時には、かかる報奨について失権日時点で未認識の費用は認識されないものとして取り扱う。同時に、このように取消された株式報奨について以前に認識された費用は失権日に適切な勘定から戻し入れる。

オプションの未行使残高の希薄化効果(もしあれば)は、追加的な株式の希薄化として1株当たりの利益の計算に反映される。

(4) 現金決済型の株式報酬取引

現金決済型の株式報酬取引については、当グループは取得した財または役務および発生した負債を、当該負債の公正価値で評価する。当該負債が決済されるまでは、当グループは各報告期間末および決済日に負債の公正価値を再測定し、公正価値の変動は当期の損益として認識する。

当グループは、従業員が役務を提供した時に、受領した役務およびかかる役務に対して支払うべき負債を認識する。たとえば、いくつかの株式増価受益権は権利が直ちに確定するため、従業員が、現金の支払いを受ける資格を得るために一定期間の役務提供を完了することが求められていない。反証がなければ、当グループは受領済の株式増価受益権と引き換えに従業員から役務が提供されたと推定する。こうして、当グループは、提供された役務とそれに対して支払うべき負債を直ちに認識する。株式増価受益権が、従業員が一定期間の役務の提供を完了するまで権利確定しない場合には、当グループは、受領する役務およびそれらに対して支払うべき負債を、その期間中に従業員が役務を提供するのに従って認識する。

負債は、当初および決済されるまでの各報告期間末において、株式増価受益権オプション価格算定モデルを用いて、株式増価受益権が付与された契約条件および従業員がそれまでに提供した役務の範囲を考慮しながら、株式増価受益権の公正価値で測定される。

(t) 当期税金および繰延税金

当期の税金費用は、当期税金および繰延税金から構成される。税金は連結損益計算書に計上されるが、その他の包括利益または資本に直接認識される項目に係る税金はこの限りでない。この場合、当該税金もまた、それぞれその他の包括利益または資本に直接計上される。

当期税金は、当社およびその子会社、ジョイント・ベンチャーならびに関連会社が事業を行い、課税所得を計上する国における貸借対照表日に施行されているまたは実質的に施行されている税法に基づいて計算される。経営陣は、適用税務規則が解釈の対象となる場合の税務申告上のポジションを定期的に評価し、必要に応じて税務当局に対する支払予定額に基づく引当金を設定する。

繰延税金は、税務上の資産および負債とそれに対応する当連結財務書類上の帳簿価額の一時差異に対し、負債法を用いて全額認識している。ただし、のれんの当初認識から繰延税金負債が生じる場合は、当該繰延税金負債は認識されず、企業結合以外の取引で、取引時に会計上の損益にも税務上の損益にも影響を与えない取引における資産と負債の当初認識から差異が生じている場合は、繰延税金は計上されない。繰延税金は、貸借対照表日まで

に施行されていたまたは実質的に施行されていた税率(ならびに税法)で、関連する繰延税金資産の実現あるいは繰延税金負債の決済時に適用が予想されるものに基づいて定められている。

繰延税金資産は、一時差異が利用可能な、将来の課税所得が得られる可能性が高い限りにおいて認識される。

繰延税金は、子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資から発生する一時差異に対しても設定されるが、一時差異の解消のタイミングが当グループによって管理され、予測可能な将来において一時差異が解消されない可能性が高い繰延税金負債は除く。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合で、かつ、繰延税金資産および負債が同一納税主体あるいは異なる納税主体に対し同一の税務当局によって課税された法人税に関連するものであり、残高を純額ベースで決済する意思がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

(u) 偶発債務および偶発資産

偶発債務とは、過去の事象に起因し、当グループで完全に管理することができない一つ以上の将来の不確実な事象の発生あるいは非発生によってのみその存在が確認される債務である。また、経済的資源の流出が必要とされる可能性が低いため、あるいは債務の金額を確実に見積ることができないために認識されていない過去の事象に起因する現在の債務も含まれる。

偶発債務は計上されないが、当連結財務書類の注記として開示される。経済的資源の流出の可能性が変化し、流出の可能性が高まった場合には引当金が計上される。

偶発資産とは、過去の事象に起因し、当グループで完全に管理することができない一つ以上の不確実な事象の発生あるいは非発生によってのみその存在が確認される資産である。

偶発資産は認識されないが、経済的資源の流入の可能性が高い場合、当連結財務書類の注記として開示される。流入の可能性が事実上確実な場合には資産が計上される。

(v) 買掛金

買掛金は当初公正価値で認識され、その後、実効金利法により償却原価で測定される。

(w) 売上高および収益の認識

売上高は、当グループの通常の業務における商品の販売またはサービスの提供に関して受領した対価または売掛金の公正価値で構成され、付加価値税、返品、リベートおよび割引を控除し、当グループ間の売上を相殺後の金額で表示される。

当グループは、売上高の額が信頼性をもって測定可能で、将来の経済的便益が事業体に流入する可能性が高く、かつ、以下に説明する当グループの各事業に対する特定の規準を満たす場合に売上高を認識する。当グループは、過去の実績に基づいて見積りを行い、顧客の種類、取引形態および各契約の特殊事項も考慮する。

当グループは以下の基準によって売上高および収益を認識している。

() コンテナ輸送による売上高

外航および内航コンテナ輸送事業の運営による運送の売上高は、各船舶の航海期間の経過に応じて計上する進行基準により認識される。

() コンテナ・ターミナルの運営による売上高

コンテナ・ターミナルの運営売上高は、役務提供が完了し、船舶が停泊地を出港した時点で認識される。

() リース賃貸による売上高

オペレーティング・リースにより貸し出された資産から生じる賃貸収入は、それぞれのリース期間にわたって定額法により認識される。

ファイナンス・リースにより貸し出された資産から生じる賃貸収入は、毎期のリースへの正味投資利益が一定となる期間レートによって会計期間に配分される。

() 貨物フォワーディングおよび輸送代行による売上高

売上高は役務が提供された時点で認識される。

これは、貨物フォワーディング業務の場合、外航運送の場合には出港日と、内航運送の場合は指定された地点の顧客に貨物を引き渡した時点と一致する。輸送代行サービスについては、通常、関連する船舶が出港した時点と一致する。

当グループが顧客のために貨物のフォワーディングを実質的に手配する場合、計上される売上高には、一般に、運送会社が当グループに請求する運送料が含まれている。当グループが顧客の代理人として実質的に職務を遂行する場合、当グループの提供する役務に対する報酬を売上高に計上する。

() 商品の販売による売上高

商品の販売による売上高は、当グループが商品の所有に基づく重要なリスクと便益を買主に移転し、かつ、販売した商品に対して、所有に通常伴う管理上の継続的な関与も有効な支配力も留保しない時点で認識される。

() 受取利息

受取利息は、実効金利法を用いて、時間の経過に基づいて認識される。未収金が減損した場合、当グループは、金融商品の当初の実効金利で将来予想キャッシュ・フローを割り引いた回収可能価額まで帳簿価額を減額し、継続して受取利息として割引を調整する。減損した貸付金に係る受取利息は、当初の実効金利を用いて認識される。

() 受取配当金

受取配当金は、受領する権利が確定した時点で認識される。

() その他のサービス収益

その他のサービス収益は、サービスが提供された時点で認識される。

(x) 配当金の分配

当社の株主に対する配当金の分配は、必要に応じて当社の株主または当社取締役によって配当金の支払いが承認された期間に、財務書類において負債として認識される。

(y) 借入費用

使用目的に供するまたは売却するまでに相当な時間を要する適格資産の取得、建設、あるいは製造に直接起因する一般目的借入金および特定目的借入金に係る借入費用は、その資産を実質的に使用目的に供するまたは売却することが可能となるまで当該資産の原価に加算される。

適格資産へ支出するまで特定目的借入金を一時的に運用することにより稼得した運用収益は、資産計上の対象となる借入費用から控除される。

その他の借入費用はすべて、発生した事業年度に損益に計上される。

(z) 財務保証契約

財務保証契約は、発行体(すなわち保証人)に対し、特定の債務者が債務商品の条項に基づく期日に支払いを履行しなかったことによる損失を保証の受益者(以下「所有者」という。)に補償することを義務付ける契約である。

財務保証契約は、当初は公正価値で認識され、その後(i)当初認識額から償却累計額を控除した金額または()財務保証契約に関して貸借対照表日に保証人が決済しなければならない金額のうちいずれか高い方の金額で測定される。

(aa) セグメント報告

事業別セグメントは最高執行意思決定者に対して提供される内部報告と一致する方法によって報告されている。最高執行意思決定者とは、資源の配分と事業別セグメントの経営成績の評価の責任を負う、戦略的意思決定を行う業務執行取締役をいう。

3 財務リスク管理

(a) 財務リスク要因

当グループはその事業活動により、市場リスク(市場運賃リスク、為替変動リスク、金利リスクおよびバンカー価格リスクを含む)、信用および取引相手方リスクならびに流動性リスクといった、様々な財務リスクにさらされている。経営陣は、こうした状況を管理および監視し、適切な手法が適時に、かつ有効な方法で確実に実施されるようにしている。当グループの全体的なリスク管理プログラムは、金融市場の不確実性に重点をおき、当グループの財務成績に及ぶ可能性のある負の影響を最小化することを目的にしている。当グループは、特定のリスクを軽減するためにデリバティブ金融商品を用いている。

当グループのリスク管理委員会は当グループに関連する財務リスクを特定する。同委員会は、特定されたリスクの管理に係る統制および手続の検討を行う。リスク管理統制と手続は、当社取締役が承認したリスク管理方針に基づいて各事業単位が実行する。

() 市場リスク

(1) 市場運賃リスク

当グループの輸送事業における運賃は、経済変動に極めて敏感である。運賃の大幅な変更があれば、当グループのコンテナ輸送事業による売上高は影響を受ける可能性がある。

(2) 為替変動リスク

当グループは国際的に活動しており、様々な機能通貨以外の通貨を扱うことから発生する為替変動リスクにさらされている。為替変動リスクは、将来の商業取引、認識された資産および負債から発生するものである。

当グループが直面する実際の為替変動リスクは、主に機能通貨以外の通貨建ての預金残高、未収金および未払金残高ならびに銀行借入金である(以下「機能通貨以外の通貨を用いる項目」と総称する。)。

経営陣は外国為替の状況を監視しており、必要があれば先渡為替予約を利用して特定の為替変動リスクのヘッジを検討する。

2017年12月31日現在、その他すべての変数を一定にして、仮に機能通貨以外の通貨が5%値を上げていた/下げていた場合、これらの機能通貨以外の通貨を用いる項目を換算した結果として、それぞれ当グループの税引後利益は約51,779,000人民元(2016年: 162,548,000人民元)減少/増加、2017年12月31日現在の資本は約51,779,000人民元(2016年: 162,548,000人民元)減少/増加となっていたと推測される。

(3) キャッシュ・フローおよび公正価値金利リスク

銀行および金融機関への預金、ならびにジョイント・ベンチャーや関連会社への貸付金(以下「有利子資産」と総称する。)を除いて、当グループは重要なその他の有利子資産を保有していない。

当グループの金利リスクはまた、借入金および関連当事者への特定の未払金残高(以下「有利子負債」と総称する。)から生じる。有利子資産および有利子負債は主に変動利率で発行されているため、当グループはキャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。

2017年12月31日現在、その他すべての変数を一定にして、仮に金利が50ベース・ポイント引き上げられていた/引き下げられていた場合、該当する正味財務費用の増加/減少により、それぞれ当グループの当期税引後利益は約109,089,000人民元(2016年: 89,188,000人民元)の減少/増加、2017年12月31日現在の資本は109,089,000人民元(2016年: 89,188,000人民元)の減少/増加となっていたと推測される。

経営陣は資本市場を監視しており、固定利率による借入金と変動利率による借入金の最適な比率を達成するため、必要に応じて金融機関との金利スワップ取引を利用している。

(4) バンカー価格リスク

当グループはまた、バンカー価格変動リスクにもさらされている。バンカー費用は航海費用の一部であり、当グループにとって重要な費用項目である。経営陣は市況とバンカー価格の変動を監視しており、当グループの必要バンカーの一部の価格を固定するため、必要に応じてバンカー先渡契約を利用している。

() 信用および取引相手方リスク

信用および取引相手方リスクは主に、銀行および金融機関への預金、輸送代行業者またはブローカーを通じて銀行、金融機関および船会社と取引される売却可能金融資産、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への貸付金、売掛金およびその他の未収金ならびに - 造船所への頭金から生じる。

当グループは、金融機関の選択を国有の中国国内銀行、信用格付けの良好な海外銀行、関連会社、および信用格付けの高い国有金融機関に限定することで、信用リスクを制限している。

顧客(関連当事者を含む)、ジョイント・ベンチャー、関連会社および船会社は、財政状態、実績やその他の要因を考慮しつつ、信用の質に基づいて評価・格付けされている。個々のリスク制限は、各事業単位の経営陣により設定される。

当グループは、造船所の信用度を見直し、必要であれば造船所から返金保証の取得を検討している。さらに、当グループは建造の進捗状況や造船所の財政状態を定期的に監視している。

経営陣は、これらの関係者の不履行から生じる重要な損失はないと考えている。

() 流動性リスク

流動性リスクとは、短期債務の支払期限到来時に当グループが当該債務を履行できないリスクである。当グループの資金管理方針は、現在ならびに予測される流動性ポジションを定期的に監視し、短期的・長期的資金調達要求を満たすよう、常に借入契約コミット残高に十分な余裕を保ちながら業務上の需要を満たすに足る十分な資金を確保することである。

経営陣は、当グループの流動性準備と現金および現金同等物の定期的な見通しを予想キャッシュ・フローに基づいて監視する。さらに、当グループの流動性管理方針には、主要通貨によるキャッシュ・フローの予測とこれらを満たすのに必要な流動性資産の水準の検討、内外の規制上の要件に対する貸借対照表上の流動比率の監視、および負債による資金調達計画の維持が含まれる。

2017年12月31日現在、当グループの流動負債はその流動資産を約4,154,725,000人民元超過した。2017年12月31日現在、当グループ(コスコ・SHIPPING・ボーツ・リミテッド(以下「コスコ・SHIPPING・ボーツ」という。)を除く)は、未使用および使用中の銀行信用枠合計約22,714,542,000人民元を有しており、当社取締役は、これまでの経験に基づき、当該信用枠は必要に応じて翌年度も継続可能であると考えている。財務書類の作成において、当社取締役は、債務の期限到来時の営業活動および財務活動からのキャッシュ・インフローの十分性を検討し、今後12ヶ月間の当グループのキャッシュ・フローを予測する。営業活動からのキャッシュ・インフロー、利用可能な信用枠およびその他の資金源により、当社取締役は、当グループの活動、返済期限到来時の債務の返済、今後12ヶ月に必要な資本支出を確実にするために十分な財務資金の調達ができると判断している。従って、当社取締役は、継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であると考えている。

以下の表は、当グループの金融負債を分析したものである。当該負債は、貸借対照表日時点における契約上の満期日までの残存期間に基づく満期グループごとに表示されている。下表に開示されている金額は、契約に基づく割引前キャッシュ・フローである。12ヶ月以内に満期が到来する残高は、割引の影響が重要ではないため、帳簿価額で表示されている。

(単位：千人民元)

	1年未満	1～2年	2年超～5年	5年超
2017年12月31日現在				
銀行およびその他の借入金	21,762,110	11,954,005	20,669,029	16,253,163

買掛金およびその他の未払金 (顧客からの前受金を除く(注記24))	22,943,372	-	-	-
2016年12月31日現在				
銀行およびその他の借入金	11,741,717	16,079,541	19,236,500	17,228,851
買掛金およびその他の未払金 (顧客からの前受金を除く(注記24))	22,482,863	-	-	-

(b) 資本リスク管理

資本管理の際、当グループの目的は、株主に利益を還元し、その他の利害関係者に利益を提供するために継続企業として存続する能力を守り、最適な資本構成を維持して資本コストを軽減することである。

当グループは、純負債対総資本(資本および当社の株主に帰属する準備金ならびに非支配持分)の比率および借入に際しての制約条項の遵守に基づいて、資本を監視している。純負債は、借入金総額から現金および現金同等物を差し引いて計算される。当グループは管理可能な純負債資本比率の維持を目指している。2017年12月31日現在、純負債資本比率の概要は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
長期借入金(注記22)	52,449,945	54,130,058
短期借入金(注記25)	10,939,802	3,246,917
借入金合計	63,389,747	57,376,975
控除：現金および現金同等物(注記17)	(25,738,526)	(32,188,572)
純負債	37,651,221	25,188,403
資本合計	43,710,580	37,548,869
純負債総資本比率	86.1%	67.1%

資本構成を維持または調整するため、当グループは、新株の発行または負債縮小のための資産売却を行うことがある。

(c) 公正価値の見積り

以下の表は、公正価値で測定される金融商品を評価手法別に分析したものである。各レベルの定義は以下のとおりである。

- 同一資産または負債についての活発な市場での取引価格(未調整)(レベル1)
- レベル1に含まれる取引価格以外のインプットで、資産または負債について直接的に(つまり、価格として)または間接的に(つまり、価格からの派生として)観測可能なもの(レベル2)、および
- 資産または負債の観測可能な市場データに基づかないインプット(つまり、観測不能なインプット)(レベル3)

以下の表は、2017年12月31日現在、公正価値で測定されている当グループの資産を示すものである。

	(単位：千人民元)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産(注記14)	1,669,094	-	697,738	2,366,832
デリバティブ金融商品 - 金利スワップ	-	61,176	-	61,176

以下の表は、2016年12月31日現在、公正価値で測定されている当グループの資産を示すものである。

	(単位：千人民元)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産(注記14)	466,336	-	1,196,334	1,662,670

活発な市場で取引されている金融商品の公正価値は、貸借対照表日における市場取引価格に基づいている。市場は、取引所、ディーラー、ブローカー、業界、プライシング・サービスあるいは規制当局から、取引価格が容易かつ定期的に入手可能な場合で、かつ、これらの価格が独立企業間に実際に生じる通常の市場取引を表している場合に、活発であるとみなされる。当グループが保有する金融資産に用いられる市場取引価格は、現時点における買い呼び値である。これらの商品はレベル1に含まれる。レベル1に含まれる商品は主に売却可能金融資産に分類される上場株式投資からなる。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。これらの評価技法は、入手可能な場合には観測可能な市場データを最大限利用し、企業固有の見積りへの依存を極力抑えるものである。ある商品の公正価値を測定するために必要とされる重要なインプットがすべて観測可能な場合、この商品はレベル2に含まれる。

重要なインプットのうち、1つでも観測可能な市場データに基づかないものがある場合、この商品はレベル3に含まれる。

当グループの方針では、振替えを生じさせた事象または状況の変化があった日において、公正価値の階層レベル間の振替えを認識する。2017年12月31日に終了した事業年度において、当グループは売却可能金融資産499,445,000人民元を、売却可能資産が上場されたことから、レベル3からレベル1に振替えた。当該公正価値は、貸借対照日現在の活発な市場で取引された市場取引価格に基づいている(2016年：ゼロ)。

金融商品の価値測定に用いられる特定の評価技法には以下のものが含まれる。

- 類似商品の市場取引価格またはディーラー取引価格。
- 他の金融商品の公正価値の決定には、割引キャッシュ・フロー分析等その他の技法が使用される。

連結貸借対照表において認識され、レベル3に分類された売却可能金融資産の増減は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2017年	2016年
1月1日現在	1,196,334	1,963,595
取得	-	190,000
子会社の取得(注記38)	841	-
売却	-	(304,700)
レベル1への再分類	(499,445)	-
為替換算差額	8	(4)
子会社の売却	-	(652,557)
12月31日現在	697,738	1,196,334

2017年12月31日現在、レベル3の公正価値測定に用いられる評価技法およびインプットに関する記載には、以下のものが含まれる。

- 資産管理商品に対する金融投資の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を用いて算出される。
- 非上場不動産管理会社およびホテルに対する投資の公正価値は、評価技法(資産ベースのアプローチおよび市場比較によるアプローチ)を用いて算出される。インプットは主に1平方メートル当たりの価格である。
- その他の非上場の売却可能金融資産の公正価値は、評価レポートを参照して、または経営陣が評価技法を用いて実施する評価(株価収益倍率法や直接的な市場相場等)を参照して算出される。インプットは主に株価収益倍率である。公正価値の算出には、株価収益倍率の他に20%から30%の範囲の割引率が適用される。

金融資産および負債は帳簿価額に近似しており、売掛金およびその他の未収金、現金および現金同等物、拘束性預金、買掛金およびその他の未払金、その他の長期負債および借入金を含む。

4 重要な会計上の見積りと判断

見積りと判断は継続的に評価され、過去における実績や、状況に基づいて合理的であると考えられる将来事象に関する見積りを含むその他の要因に基づく。

見積りおよび仮定は将来に関するものである。結果である会計上の見積りは本質的に、関連する実際の結果と一致することはまれである。翌会計年度における資産や負債の帳簿価額に対して重要な調整を発生させる重要なリスクが存在する見積りや仮定については、以下に論じられている。

() コンテナ船およびコンテナの減損の見積り

当グループの主要な事業資産は、コンテナ船およびコンテナである。経営陣は、コンテナ船およびコンテナの帳簿価額の回収可能性について減損の兆候の有無を検討する。減損の兆候が存在する場合には、経営陣は該当するコンテナ船およびコンテナの減損評価を実施する。

経営陣は、コンテナ船について、減損の兆候があると判断した。かかるコンテナ船の減損評価が実施された。当該コンテナ船の回収可能価額は、使用価値または売却コスト控除後の公正価値のいずれかに基づいて算定されている。資産の公正価値は、貸借対照表日の市場取引に基づいて経営陣により算定された。使用価値の算定には、当該コンテナ船の継続的な使用から生じるキャッシュ・インフローの予測(当該コンテナ船の使用後の売却による受領金額を含む)および割引率に係る見積りの使用が求められる。これらのすべての項目は、経験上変更することがあり、減損評価の結果に影響を与える可能性がある。経営陣による最善の見積りに基づき、当事業年度においても貸借対照日現在においても、当該コンテナ船に減損はなかった。

() コンテナ船およびコンテナの見積耐用年数ならびに残存価額

当グループの主要な事業資産は、コンテナ船およびコンテナである。経営陣は、コンテナ船およびコンテナの見積耐用年数、見積残存価額および関連する減価償却費を算定する。経営陣は、当グループのビジネスモデル、資産管理方針、業界慣行、船舶の予想使用度、予想される修繕維持および船舶市場の変動または改善により生じる技術上あるいは商業上の陳腐化などを参照して、コンテナ船およびコンテナの耐用年数を見積る。

経営陣は、各測定日のすべての関連要因(活発な市場における現在の鉄くずの価額を使用することを含む)を参照してコンテナ船およびコンテナの見積残存価額を算定する。減価償却費は、コンテナ船およびコンテナの耐用年数と残存価額が過年度の見積りと異なる場合に、変更されることになる。

2017年12月31日現在、仮に耐用年数が経営陣の見積りから10%延長/短縮され、その他すべての変数は一定にした場合、2017年12月31日に終了した事業年度におけるコンテナ船およびコンテナの見積減価償却費は、162,575,000人民元(2016年:146,848,000人民元)の減少もしくは226,532,000人民元(2016年:203,155,000人民元)の増加になったと推測される。

2017年12月31日現在、仮に残存価額が経営陣の見積りから10%増加/減少し、その他すべての変数は一定にした場合、2017年12月31日に終了した事業年度におけるコンテナ船およびコンテナの見積減価償却費は、18,425,000人民元(2016年:19,220,000人民元)の減少もしくは増加になったと推測される。

() 事業年度末時点での未完了航海によるコンテナ輸送売上高および航海費用の認識

コンテナ輸送による貨物売上高は、複合輸送進行基準で認識され、これは各個別の船舶航海に関する時間比例法に基づいて算定されている。報告期間末の未完了航海による売上高は、各航海の見積り総航海日数に対する各報告期間末時点で既に完了した航海日数の割合に基づいて見積られる。実際の総航海日数が見積りと異なる場合、翌報告期間における貨物売上高に影響が生じることになる。

航海費用の請求は、通常、取引後数ヶ月のちに受領される。報告期間末の完了航海または未完了航海に対する航海費用は、ベンダーから入手した最新の見積りおよび航海統計に基づいて見積られる。実際の航海費用が見積りと異なる場合、翌報告期間の航海費用に影響を及ぼすことになる。

仮に2017年12月31日に終了した事業年度において、事業年度末の未完了航海による貨物売上高が経営陣の見積りから10%減少/増加した場合、当該売上高は、将来の期間において198,740,000人民元(2016年:232,162,000人民元)の減少または増加になったと推測される。

仮に2017年12月31日に終了した事業年度において、事業年度末の未完了航海に対する実際の航海費用が経営陣の見積りから10%減少/増加した場合、当該航海費用は、将来の期間において94,424,000人民元(2016年: 147,064,000人民元)の減少または増加になったと推測される。

事業年度末の未完了航海のコンテナ輸送売上高および航海費用の経営陣の見積りの変更は、将来の期間に認識される売上高および航海費用に重要な変更をもたらす可能性がある。

() コスコ・SHIPPING・ポーツに対する支配

2017年12月31日に終了した事業年度において、当グループの非完全所有子会社であるコスコ・SHIPPING・ポーツに対する株式持分は46.72%から46.91%へ増加した。

当グループは依然としてコスコ・SHIPPING・ポーツの単独筆頭株主である。

経営陣は、以下を考慮のうえ、当グループがコスコ・SHIPPING・ポーツに対する支配を有するか否かを決定する重要な判断を行った。

- (a) 当グループがコスコ・SHIPPING・ポーツの取締役会を実質的に支配していること
- (b) 当グループがコスコ・SHIPPING・ポーツの株主総会で行使される議決権の過半数を継続的かつ定期的に保有しており、当グループを超える議決権を直接的または間接的に支配する単独株主が他に存在しないこと
- (c) 他の少数株主の株式保有は分散しており、過去の実績から他のすべての株主が結束して当グループに反対票を投じる可能性が極めて低いこと

経営陣の評価を踏まえ、当グループはコスコ・SHIPPING・ポーツを支配していると結論づけた。当グループのコスコ・SHIPPING・ポーツに対する46.91%の株式持分は子会社として会計処理され、連結財務書類に連結されている。

() 子会社の取得

子会社取得時の当初会計処理には、被取得企業または事業の識別可能な資産、負債および偶発債務に配分される公正価値の識別および算定が含まれる。識別可能な純資産の公正価値は、金融モデルを用いて、または独立した専門的鑑定士が実施した評価を参照して、算定される。公正価値の算定に用いた仮定および実施した見積りの変更は、これらの資産および負債の帳簿価額に影響を与える可能性がある。

() 関連会社の取得

関連会社取得時の当初会計処理には、被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発債務に配分される公正価値の識別および算定が含まれる。識別可能な純資産の公正価値は金融モデルを用いて、または独立した専門的鑑定士が実施した評価を参照して、算定される。公正価値の算定に用いた仮定および実施した見積りの変更は、これらの資産および負債の帳簿価額に影響を与える可能性がある。

() 法人所得税、事業税、付加価値税および源泉徴収税

当グループは、数多くの税管轄地で法人所得税、事業税、付加価値税および源泉徴収税の適用を受けている。法人所得税、事業税、付加価値税および源泉徴収税の引当額を決定するにあたり、重要な判断が求められるが、最終的な税額決定が、通常の業務の中では不確実である取引や計算が多く存在している。このような取引等の最終的な税額の結果が当初計上した金額と異なるような場合、当該差異により、引当額を決定した期間における当期法人所得税および繰延税金引当額は、影響を受けることになる。

繰延税金負債は、配当金として分配・送金される特定の海外子会社の利益に対して支払うべき法人所得税および源泉徴収税に対しては計上されていないが、これは当社取締役が、関連する一時差異の解消時期は管理可能である、または当該利益は分配されず、一時差異は予測可能な将来に解消しないと判断しているためである(注記15)。

これらの海外子会社の未分配収益が、配当金として分配・送金されたとした場合、当事業年度の繰延税金費用および2017年12月31日現在の繰延税金負債は同額の4,280,768,000人民元(2016年: 3,786,117,000人民元)増加したと推測される。

繰延税金資産の認識は、主に一時差異に関連するものであり、取崩しの時期および税務上の損失が利用可能な課税所得に関する経営陣の予想に左右される。実際の利用または取崩しの結果は異なる可能性がある(注記15)。

() 売掛金およびその他の未収金の減損

売掛金およびその他の未収金の減損は主に、期限超過状況、債務者の財政状態および未決済債務に係る保証を勘案し、過去の実績に基づいて評価される。仮定や見積りに何らかの変更が生じる場合は、売掛金およびその他の未収金に係る減損引当金の修正が必要となる。

() 賠償請求訴訟引当金

経営陣は主に、賠償請求の状況、顧問弁護士の助言、保険会社からの回収可能額およびその他の入手可能な情報に基づいて賠償請求訴訟引当金を見積る。仮定や見積りに何らかの変更が生じる場合は、賠償請求訴訟引当金の修正が必要となる。

5 売上高およびセグメント情報

事業別セグメント

最高経営意思決定者は、当グループの業務執行取締役である。業務執行取締役は、業績の評価および資源の配分を目的として当グループの内部報告をレビューしている。経営陣は、当該報告書に基づいて事業別セグメントを以下のとおり決定し、事業展望の観点から分析している。

- コンテナ輸送および関連事業
- コンテナ・ターミナルおよび関連事業
- 全社業務および主に投資保有、管理サービスおよび資金調達からなるその他の業務

セグメント資産とは、事業活動においてセグメントが使用する事業資産である。セグメント資産からは、ジョイント・ベンチャー、関連会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金、セグメントに関係のない売却可能金融資産ならびに未配賦資産は除外される。セグメント負債とは、セグメントの事業活動から生じる事業負債である。

未配賦資産は、繰延税金資産で構成されている。未配賦負債は、未払税金および繰延税金負債で構成されている。

固定資産の取得には、有形固定資産、投資不動産、土地賃借権および土地利用権および無形資産の取得で構成されている。

(単位：千人民元)

2017年12月31日に終了した事業年度

	コンテナ輸送 および関連事業 ^(#)	コンテナ・ターミナル および関連事業	全社業務および その他の業務	セグメント間の 消去額	合計
損益計算書					
売上高合計	86,751,206	4,292,927	-	(645,055)	90,399,078
内訳：					
- セグメント間売上高	8,938	636,117	-	(645,055)	-
- 売上高(外部顧客から)	86,742,268	3,656,810	-	-	90,399,078
セグメント利益/(損失)	2,824,204	3,394,570	(554,636)	(415)	5,663,723
財務収益	328,106	7,107	282,083	(132,571)	484,725
財務費用	(1,133,346)	(319,274)	(791,486)	132,571	(2,111,535)
関連為替差益/(損)(純額)	26,339	(62,172)	-	-	(35,833)
持分法による投資利益 (損失控除後)					
- ジョイント・ベンチャー	56,833	584,715	-	-	641,548
- 関連会社	(2,087)	1,013,588	48,907	-	1,060,408
税引前利益/(損失)	2,100,049	4,618,534	(1,015,132)	(415)	5,703,036
法人所得税費用	(312,918)	(559,287)	(280)	134	(872,351)
当期利益/(損失)	1,787,131	4,059,247	(1,015,412)	(281)	4,830,685
有形固定資産の売却による損失(純額)	86,429	2,460	-	-	88,889
減価償却費および償却費	1,611,022	711,998	11,522	-	2,334,542
売掛金およびその他の未収金の減損引当金 繰入額/(戻入額)(純額)	11,691	(857)	-	-	10,834
売却可能金融資産の追加持分取得により、 関連会社となる場合の再測定による収益	-	264,099	-	-	264,099
ジョイント・ベンチャーの売却による利益	-	1,886,333	-	-	1,886,333
長期借入金に係る 取引費用の償却額	31,890	17,819	12,000	-	61,709
固定資産の取得	9,575,660	1,369,182	13,757	-	10,958,599

([#]) コンテナ輸送および関連事業売上高は、それぞれの船員サービス収入およびその他の関連する収入を含む。

(単位：千人民元)

	2016年12月31日に終了した事業年度							
	継続事業				非継続事業			
	コンテナ 輸送 および 関連事業 ^(#)	コンテナ・ ターミナル および 関連事業	全社業務 および その他の 業務	セグメント 間の 消去額	合計	ドライ バルク輸送 および 関連事業 ^(#)	コンテナの リース、 管理、販売 および 関連事業	合計
損益計算書								
売上高合計	66,577,938	3,762,678	4,576	(512,028)	69,833,164	1,117,222	477,276	1,594,498
内訳：								
- セグメント間売上高	454	511,574	-	(512,028)	-	-	-	-
- 売上高(外部顧客から)	66,577,484	3,251,104	4,576	-	69,833,164	1,117,222	477,276	1,594,498
セグメント(損失) / 利益	(6,141,658)	1,495,297	(394,588)	-	(5,040,949)	(555,897)	82,591	(473,306)
財務収益	269,321	6,468	351,080	(127,141)	499,728	11,197	496	11,693
財務費用	(1,064,411)	(268,706)	(706,902)	127,141	(1,912,878)	(152,876)	(30,627)	(183,503)
関連為替差損(純額)	(317,896)	(83,683)	-	-	(401,579)	(61,348)	(856)	(62,204)
持分法による投資利益 (損失控除後)								
- ジョイント・ベンチャー	21,152	744,289	-	-	765,441	5,233	-	5,233
- 関連会社	11,307	585,445	37,415	-	634,167	(17)	-	(17)
税引前(損失) / 利益	(7,222,185)	2,479,110	(712,995)	-	(5,456,070)	(753,708)	51,604	(702,104)
法人所得税費用	(213,935)	(171,633)	(120,871)	-	(506,439)	(3,909)	(2,448)	(6,357)
当期(損失) / 利益	(7,436,120)	2,307,477	(833,866)	-	(5,962,509)	(757,617)	49,156	(708,461)
子会社の売却による損失								(2,430,262)
非継続事業からの当期損失								(3,138,723)
有形固定資産の売却による損失(純額)	1,024,742	2,178	346	-	1,027,266	-	-	-
減価償却費および償却費	1,554,521	658,366	7,663	-	2,220,550	266,334	227,362	493,696
売掛金およびその他の未収金の減損引当金(戻入額) / 繰入額(純額)	(24,867)	1,936	-	-	(22,931)	6,393	509	6,902
売却可能金融資産の減損損失	-	131,484	-	-	131,484	-	-	-
長期借入金に係る取引費用の償却額	28,206	12,237	12,000	-	52,443	829	-	829
固定資産の取得	2,196,717	1,109,408	25,219	-	3,331,344	38,205	2,082,108	2,120,313

(#) コンテナ輸送および関連事業ならびにドライバルク輸送および関連事業の売上高は、それぞれの船員サービス収入およびその他の関連する収入を含む。

(単位：千人民元)

2017年12月31日現在

貸借対照表

	コンテナ 輸送 および 関連事業	コンテナ・ ターミナル および 関連事業	全社業務 および その他の 業務	セグメント 間の 消去額	合計
セグメント資産	70,320,940	27,602,089	18,149,867	(13,317,364)	102,755,532
ジョイント・ベンチャー	350,644	7,819,134	-	-	8,169,778
関連会社	343,123	16,853,611	495,524	-	17,692,258
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金	-	1,046,848	-	-	1,046,848
売却可能金融資産	559,776	1,807,056	-	-	2,366,832
未配賦資産					1,158,757
資産合計					133,190,005
セグメント負債	59,816,308	15,638,896	25,155,713	(13,317,364)	87,293,553
未配賦負債					2,185,872
負債合計					89,479,425

(単位：千人民元)

2016年12月31日現在

貸借対照表

	コンテナ 輸送 および 関連事業	コンテナ・ ターミナル および 関連事業	全社業務 および その他の 業務	セグメント 間の 消去額	合計
セグメント資産	64,488,910	19,591,715	23,334,848	(11,156,892)	96,258,581
ジョイント・ベンチャー	331,831	9,774,538	-	-	10,106,369
関連会社	125,685	9,752,277	446,223	-	10,324,185
ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金	-	1,215,244	-	-	1,215,244
売却可能金融資産	573,987	1,088,683	-	-	1,662,670
未配賦資産					85,684
資産合計					119,652,733
セグメント負債	57,635,980	12,375,998	21,813,934	(11,156,892)	80,669,020
未配賦負債					1,434,844
負債合計					82,103,864

地域別情報

(a) 売上高

当グループの事業は、世界規模で運営されている。コンテナ輸送事業の売上高は、世界の主要貿易航路、主に太平洋横断航路、アジア・ヨーロッパ航路、アジア域内航路、中国沿岸航路および大西洋横断航路その他から生じる。航路とセグメントの関係は以下のとおりである。

地域別セグメント**貿易航路**

米国	太平洋横断航路
ヨーロッパ	アジア・ヨーロッパ航路(地中海を含む)
アジア太平洋	アジア域内航路(オーストラリアを含む)
中国国内	中国沿岸航路
その他の国際市場	大西洋横断航路その他

地域別情報に関して、コンテナ輸送からの貨物売上高は各地域への国外貨物輸送に基づいて分析されている。

コンテナ・ターミナル運営、全社業務およびその他の業務に関する売上高は、業務が行われている所在地を区分の基準にしている。

(単位：千人民元)

	2017年		
	売上高合計	セグメント間 売上高	外部 売上高
継続事業			
コンテナ輸送および関連事業			
- 米国	22,459,391	-	22,459,391
- ヨーロッパ	19,596,802	-	19,596,802
- アジア太平洋	16,636,141	-	16,636,141
- 中国国内	18,578,315	8,938	18,569,377
- その他の国際市場	9,480,557	-	9,480,557
コンテナ輸送および関連事業(脚注(a))	86,751,206	8,938	86,742,268
コンテナ・ターミナルおよび関連事業、全社業務およびその他の業務			
- ヨーロッパ	1,548,076	-	1,548,076
- 中国国内	2,744,851	636,117	2,108,734
コンテナ・ターミナルおよび関連事業、全社業務およびその他の業務	4,292,927	636,117	3,656,810
合計	91,044,133	645,055	90,399,078

(単位：千人民元)

	2016年		
	売上高合計	セグメント間 売上高	外部 売上高
継続事業			
コンテナ輸送および関連事業			
- 米国	17,477,804	-	17,477,804
- ヨーロッパ	15,064,253	-	15,064,253
- アジア太平洋	11,186,567	11	11,186,556
- 中国国内	17,710,838	443	17,710,395
- その他の国際市場	5,138,476	-	5,138,476
コンテナ輸送および関連事業(脚注(a))	66,577,938	454	66,577,484
コンテナ・ターミナルおよび関連事業、全社業務およびその他の業務			
- ヨーロッパ	1,176,694	-	1,176,694
- 中国国内	2,590,560	511,574	2,078,986
コンテナ・ターミナルおよび関連事業、全社業務およびその他の業務	3,767,254	511,574	3,255,680
合計	70,345,192	512,028	69,833,164
非継続事業			
ドライバルク輸送および関連事業			
- 国際輸送	906,163	-	906,163
- 中国沿岸輸送	211,059	-	211,059
ドライバルク輸送および関連事業	1,117,222	-	1,117,222

コンテナ・リースおよび関連事業、全社業務およびその他の業務	477,276	-	477,276
合計	1,594,498	-	1,594,498

脚注：

- (a) 2017年12月31日に終了した事業年度の定期用船契約に基づくコンテナ輸送売上高は、111,854,000人民元(2016年：35,079,000人民元)であった。

- (b) 固定資産

当グループの金融商品および繰延税金資産以外の固定資産(以下「地域別固定資産」という。)は、有形固定資産、投資不動産、土地賃借権および土地利用権、無形資産、ジョイント・ベンチャー、関連会社ならびにその他の固定資産からなる。

コンテナ船およびコンテナ(有形固定資産に含まれる)は、主として世界中の船荷運送のために地域市場を越えて利用されている。従って、コンテナ船およびコンテナのロケーションを地域ごとに表すことは実務的に不可能である。このため、コンテナ船、コンテナおよび建造中の船舶は未配賦固定資産として表示されている。

他の地域別固定資産については、業務が行われている所在地/資産の所在地を基準に表示されている。

(単位：千人民元)

	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
中国国内	38,547,518	29,813,152
その他	14,193,260	11,208,365
未配賦	36,469,953	30,305,153
合計	89,210,731	71,326,670

6 有形固定資産

(単位：千人民元)

	土地賃借権 および 建物	コンテナ船	コンテナ	トラック、 シャーシ および車両	コンピュータ、 事務機器および その他機器	建設 仮勘定	合計
取得原価							
2017年1月1日現在	12,498,039	35,747,826	-	571,933	7,826,554	4,846,273	61,490,625
為替換算差額	112,529	(2,002,007)	(337)	(41,518)	187,281	(235,282)	(1,979,334)
区分間の再分類ならびに投資不動産および無形資産への振替	1,141,873	4,114,873	-	-	76,038	(5,383,244)	(50,460)
取得	55,393	320,445	1,713,503	7,867	186,011	8,590,029	10,873,248
子会社の取得(注記38)	379,874	-	-	-	1,303,318	481,226	2,164,418
除売却	(5,609)	(503,905)	(1,779)	(38,164)	(104,890)	-	(654,347)
2017年12月31日現在	14,182,099	37,677,232	1,711,387	500,118	9,474,312	8,299,002	71,844,150
減価償却累計額および 減損額							
2017年1月1日現在	2,050,546	7,897,769	-	306,487	2,809,759	-	13,064,561
為替換算差額	5,806	(395,042)	(330)	(871)	52,419	-	(338,018)
当期減価償却費	371,187	1,359,691	31,483	30,115	407,813	-	2,200,289
除売却	(4,309)	(369,500)	(1,759)	(35,412)	(92,015)	-	(502,995)
2017年12月31日現在	2,423,230	8,492,918	29,394	300,319	3,177,976	-	14,423,837
正味帳簿価額							
2017年12月31日現在	11,758,869	29,184,314	1,681,993	199,799	6,296,336	8,299,002	57,420,313

(単位：千人民元)

	土地賃借権 および 建物	コンテナ船	ドライ バルク船	コンテナ	トラック、 シャーシ および車両	コンピュータ、 事務機器および その他機器	建設 仮勘定	合計
取得原価								
2016年1月1日現在	12,039,500	38,035,520	42,411,394	15,441,879	765,333	7,351,011	5,032,568	121,077,205
為替換算差額	45,780	1,809,241	209,282	(85,125)	492	53,743	148,345	2,181,758
区分間の再分類ならびに投資不動産および無形資産への振替	1,002,484	592,582	-	-	(8)	171,907	(1,803,257)	(36,292)
取得	33,823	-	23,593	2,089,904	16,349	638,518	2,288,605	5,090,792
子会社の売却	(622,737)	-	(42,644,269)	(17,343,558)	(99,744)	(248,072)	(819,988)	(61,778,368)
除売却	(811)	(4,689,517)	-	(103,100)	(110,489)	(140,553)	-	(5,044,470)
2016年12月31日現在	12,498,039	35,747,826	-	-	571,933	7,826,554	4,846,273	61,490,625
減価償却累計額および 減損額								
2016年1月1日現在	1,903,998	9,548,539	16,334,896	3,894,319	454,372	2,721,786	-	34,857,910
為替換算差額	22,185	332,408	56,152	(5,801)	1,473	20,932	-	427,349
当期減価償却費	366,726	1,348,024	258,714	223,008	35,481	371,865	-	2,603,818
子会社の売却	(242,156)	-	(16,649,762)	(4,080,713)	(93,183)	(200,993)	-	(21,266,807)
除売却	(207)	(3,331,202)	-	(30,813)	(91,656)	(103,831)	-	(3,557,709)
2016年12月31日現在	2,050,546	7,897,769	-	-	306,487	2,809,759	-	13,064,561
正味帳簿価額								
2016年12月31日現在	10,447,493	27,850,057	-	-	265,446	5,016,795	4,846,273	48,426,064

脚注：

- (a) 当グループが貸手側／用船者であるオペレーティング・リース契約／定期用船契約によるリース資産の取得原価合計、減価償却累計額および減損額は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	コンテナ船
2017年12月31日現在	
取得原価	222,836
減価償却累計額および減損額	(146,343)
	76,493
2016年12月31日現在	
取得原価	222,836
減価償却累計額および減損額	(138,329)
	84,507

- (b) 2017年12月31日現在、正味帳簿価額総額が22,882,756,000人民元(2016年：21,880,610,000人民元)であるコンテナ船は、銀行によって供与された借入枠の担保として差し入れられている(注記22(i)())。
- (c) 2017年12月31日現在、正味帳簿価額が1,022,316,000人民元(2016年：720,950,000人民元)の一部の有形固定資産が、長期銀行借入金の担保として差し入れられている(注記22(i)())。
- (d) 2017年12月31日現在、約358,590,000人民元(2016年：557,929,000人民元)のファイナンス・リースによるターミナルの建物および施設は、有形固定資産として計上されている。2017年12月31日現在、かかるファイナンス・リース契約の約132,601,000人民元(2016年：199,823,000人民元)は、固定負債に含まれる兄弟会社からの借入金(注記22(d))に、約67,398,000人民元(2016年：64,206,000人民元)は流動負債に含まれる兄弟会社に対する買掛金およびその他の未払金(注記24)に含まれていた。
- (e) 当事業年度において、支払利息168,996,000人民元(2016年：104,035,000人民元)が船舶建設期間中に船舶へ資産計上された(注記29)。
- (f) 2017年12月31日現在の有形固定資産の減損損失累計額は27,669,000人民元(2016年：27,669,000人民元)であった。

7 投資不動産

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
取得原価	279,147	451,292
減価償却累計額	(83,903)	(137,713)
1月1日現在正味帳簿価額	195,244	313,579
為替換算差額	(1,896)	14,623
取得	1,339	5,306
有形固定資産からの再分類(注記6)	6,598	27,651
売却	(6)	(373)
子会社の売却	-	(157,075)
減価償却費	(9,237)	(8,467)
12月31日現在正味帳簿価額	192,042	195,244
取得原価	283,326	279,147
減価償却累計額	(91,284)	(83,903)
12月31日現在正味帳簿価額	192,042	195,244

2017年12月31日現在の投資不動産の公正価値は、649,938,000人民元(2016年：651,418,000人民元)である。公正価値は経営陣または独立した不動産鑑定人が見積りを行う。評価は、直接比較法および収益還元法をそれぞれ用いて求められる。直接比較法は、評価対象資産を、最近取引された他の比較可能資産と直接比較するものである。収益還元法は、既存リースの正味賃貸料および/または既存市場で実現可能な潜在的な復帰価格を、適切な還元利回りを適用して還元したものに基づく。還元率は評価対象資産のリスク・プロファイルに基づき鑑定人により見積もられる。

8 土地賃借権および土地利用権

土地賃借権および土地利用権に対する当グループの持分は、前払オペレーティング・リース料および正味帳簿価額である。その内容は以下のとおり分析される。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
取得原価	2,003,011	2,190,665
償却累計額	(331,750)	(324,362)
1月1日現在正味帳簿価額	1,671,261	1,866,303
為替換算差額	(3,362)	(144)
取得	37,618	-
子会社の取得(注記38(c))	422,085	-
投資不動産への再分類	-	(349)
売却	-	(19)
子会社の売却	-	(150,749)
償却費	(45,175)	(43,781)
12月31日現在正味帳簿価額	2,082,427	1,671,261
取得原価	2,459,352	2,003,011
償却累計額	(376,925)	(331,750)
12月31日現在正味帳簿価額	2,082,427	1,671,261

9 無形資産

(単位：千人民元)

	コンピュータ・ ソフトウェア	コンセッショ ン権	カスタマー・ リレーション シップ	のれん	合計
取得原価	884,365	-	-	15,545	899,910
減価償却累計額および減損損失累計額	(742,874)	-	-	-	(742,874)
2017年1月1日現在正味帳簿価額	141,491	-	-	15,545	157,036
為替換算差額	2,028	20,016	(10,425)	(30,490)	(18,871)
取得	46,619	1,500	-	-	48,119
有形固定資産からの再分類(注記6)	43,862	-	-	-	43,862
子会社の取得(注記38)	17,231	1,667,811	320,071	922,001	2,927,114
売却	(4,450)	-	-	(2,034)	(6,484)
償却費	(47,846)	(16,859)	(4,250)	-	(68,955)
2017年12月31日現在正味帳簿価額	198,935	1,672,468	305,396	905,022	3,081,821
取得原価	986,551	1,708,385	309,506	905,022	3,909,464
償却累計額	(787,616)	(35,917)	(4,110)	-	(827,643)
2017年12月31日現在正味帳簿価額	198,935	1,672,468	305,396	905,022	3,081,821

(単位：千人民元)

	コンピュータ・ ソフトウェア	コンセッショ ン権	カスタマー・ リレーション シップ	のれん	合計
取得原価	859,103	-	-	2,809	861,912
減価償却累計額および減損損失累計額	(695,401)	-	-	-	(695,401)
2016年1月1日現在正味帳簿価額	163,702	-	-	2,809	166,511
為替換算差額	991	-	-	-	991
取得	34,090	-	-	-	34,090
売却	(479)	-	-	-	(479)
子会社の売却	(18,330)	-	-	-	(18,330)
償却費	(47,473)	-	-	-	(47,473)
有形固定資産からの再分類(注記6)	8,990	-	-	-	8,990
子会社の取得	-	-	-	12,736	12,736
2016年12月31日現在正味帳簿価額	141,491	-	-	15,545	157,036
取得原価	884,365	-	-	15,545	899,910
償却累計額	(742,874)	-	-	-	(742,874)
2016年12月31日現在正味帳簿価額	141,491	-	-	15,545	157,036

のれんの減損テスト

のれんは、企業結合から便益を得ると見込まれる当グループのCGUに配分され、のれんの減損テストは、事業セグメントおよびCGUに配分されるのれんについて、年に一度実施される。

2017年12月31日に終了した事業年度については、当グループの回収可能価額は使用価値の計算に基づいて算定されている。これらの計算は、財務上の予算および将来の予測のそれぞれに基づく税引前キャッシュ・フローの予測を使用する。

予測収益性は、過去の実績ならびに費用および収益における予測される将来の変化に基づく。主要なキャッシュ・フローの予測は、5年間の見積平均収益成長率6.5%から9.0%を用いる長期にわたる財務予測に基づいている。将来キャッシュ・フローは、8.0%から8.5%の税引前割引率で割り引かれる。

10 子会社

- (a) 2017年12月31日現在の当グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼす主要な子会社の詳細は、注記43(a)に記載されている。

- (b) 重要な非支配持分

当事業年度の非支配持分合計は、23,041,293,000人民元で、そのうち20,669,287,000人民元はコスコ・SHIPPING・PORTSの非支配持分である。

コスコ・SHIPPING・PORTSの財務情報に関する要約は以下のとおりである。

要約貸借対照表

(単位：千人民元)

	コスコ・SHIPPING・PORTS	
	2017年	2016年
流動資産		
- 資産	5,568,066	6,905,838
- 負債	(6,741,849)	(5,798,938)
正味流動(負債) / 資産合計	(1,173,783)	1,106,900
固定資産		
- 資産	52,939,684	40,171,806
- 負債	(13,571,057)	(8,218,325)
正味固定資産合計	39,368,627	31,953,481
純資産	38,194,844	33,060,381

要約損益計算書

(単位：千人民元)

	コスコ・SHIPPING・ポーツ	
	2017年	2016年
売上高	4,288,902	3,694,685
継続事業からの税引前利益	4,364,234	1,710,668
税金費用	(639,974)	(319,878)
継続事業からの当期利益(税引後)	3,724,260	1,390,790
非継続事業からの当期利益(税引後)	-	441,914
その他の包括利益/(損失)	2,562,367	(1,291,733)
包括利益合計	6,286,627	540,971
非支配持分に帰属する包括利益合計	487,881	288,229
非支配持分に支払われる配当金	71,972	72,615

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：千人民元)

	コスコ・SHIPPING・ポーツ	
	2017年	2016年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業から生じたキャッシュ	2,141,579	2,082,112
利息受取額	71,330	107,319
税金支払額	(503,990)	(192,206)
営業活動から生じた正味キャッシュ	1,708,919	1,997,225
投資活動(に使用した)/から生じた正味キャッシュ	(5,138,817)	6,413,930
財務活動から生じた/(に使用した)正味キャッシュ	1,689,174	(9,044,397)
現金および現金同等物の純減少額	(1,740,724)	(633,242)
現金および現金同等物の期首残高	5,787,067	5,994,703
為替差損益	(386,753)	425,606
現金および現金同等物の期末残高	3,659,590	5,787,067

上記の情報はグループ会社間取引消去前の金額である。

11 ジョイント・ベンチャー

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
ジョイント・ベンチャーに対する投資(取得により発生したのれんを含む)(脚注(a))	7,243,588	9,115,245
ジョイント・ベンチャーへのエクイティ・ローン(脚注(c))	926,190	991,124
	8,169,778	10,106,369

脚注：

- (a) ジョイント・ベンチャーの取得により発生したのれんの帳簿価額は、432,656,000人民元(2016年：498,430,000人民元)であり、主にシャンハイ・ブートン・インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド、アジア・コンテナ・ターミナルズ・ホールディングス・リミテッドおよびチンタオ・チェンワン・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「QQCT」という。)に対する持分、それぞれ205,403,000人民元(2016年：218,065,000人民元)、226,508,000人民元(2016年：242,393,000人民元)およびゼロ人民元(2016年：37,189,000人民元)の取得に係るのれんによるものであった。
- (b) 当事業年度において、QQCTに対する持分20%がチンタオ・ポート・インターナショナル・カンパニー・リミテッド(以下「QPI」という。)に、QPIの持分の追加取得に対する対価の一部として売却された。当該売却の詳細は、注記27に記載されている。2016年12月31日現在のQQCTの純資産は、6,602,664,000人民元であった。2016年12月31日に終了した事業年度の利益およびその他の包括利益は、1,604,213,000人民元であった。当事業年度中に、ダイレン・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「DICT」という。)に対する40%持分は、ダイレン・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「DCT」という。)への合併時に売却された。詳細は注記12(a)に記載されている。
- (c) ジョイント・ベンチャーへのエクイティ・ローンは、実質は株式であり、無担保で、今後12ヶ月以内に返済予定はない。
- (d) 2017年12月31日現在、当グループにとって個別に重要性のあるジョイント・ベンチャーはない。以下の財務情報は、当グループの重要な会計方針に合わせた調整後のジョイント・ベンチャーに対する当グループの各持分を表している。

(単位：千人民元)

	純資産	当期利益 (損失控除後)	その他の 包括利益	包括利益合計
2017年	6,810,932	641,548	722	642,270
2016年	8,616,815	765,441	3,398	768,839

- (e) 2016年および2017年12月31日現在、当社は直接所有するジョイント・ベンチャーを有していない。2017年12月31日現在における主なジョイント・ベンチャーの詳細は、注記43(b)に記載されている。

12 関連会社

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
関連会社に対する投資(取得により発生したのれんを含む)(脚注(c))	17,398,219	10,012,020
エクイティ・ローン	294,039	312,165
	17,692,258	10,324,185

脚注：

- (a) 2017年5月に、当グループは、QPIの有効持分16.82%を対価5,798,619,000人民元(1株当たり5.71人民元)で取得し、従前の持分1.59%と合わせて、全体としてQPIの有効持分18.41%を保有することとなり、関連会社として会計処理している。対価はQQCTの20%持分の譲渡および2,599,968,000人民元の現金支払いによるものであった。

2017年10月に、ダイレン・ポート・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド(以下「DPCT」という。)の20%持分およびDICT(注記11(b))の持分40%がDCTへの合併時に売却され、その代わりにDCTの持分19%が取得された。当該取得により発生したのれんの金額は、経営陣の評価により一時的に算定されたものであり、変更される可能性がある。

- (b) QPI、シグマ・エンタプライゼス・リミテッド(以下「シグマ」という。)とワットラス・リミテッド(以下「ワットラス」という。)とこれらの子会社(以下総称して「シグマおよびワットラス・グループ」という。)およびにコスコ・ファイナンス・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ・ファイナンス」という。)は、当グループの重要な関連会社(注記43(c))である。QPIおよびシグマならびにワットラス・グループはコンテナ・ターミナルの運営、管理および開発ならびに投資の保有に従事する。コスコ・ファイナンスは金融サービスならびに銀行、証券、保険およびファンドへの投資に従事する。

QPIに対し当グループが重要な影響を有した日から2017年12月31日まで、持分法を用いて会計処理されるQPIの要約連結財務情報(取得時の公正価値調整後)については以下のとおりである。

要約連結貸借対照表

(単位：千人民元)

	QPI
	2017年
固定資産	30,847,416
流動資産	17,206,234
固定負債	(9,850,685)
流動負債	(13,140,309)

要約連結包括利益計算書

(単位：千人民元)

	QPI
	2017年
売上高	7,050,960
株主に帰属する当期利益	1,964,559
持分法による関連会社への投資利益	361,676

要約連結財務情報に係る調整

これら関連会社への当グループ持分の帳簿価額には、要約連結財務情報に係る調整が表示されている。

要約連結財務情報

(単位：千人民元)

	QPI
	2017年
株主に帰属	
純資産期首残高	15,312,290
当期利益	2,051,525
その他の包括利益	346,891
配当金	(787,552)
為替差額	(91,290)
純資産期末残高	16,831,864
関連会社への持分18.41%	3,098,746
公正価値調整	1,966,618
のれん	1,563,000
帳簿価額	6,628,364

持分法を用いて会計処理されるシグマおよびワットラス・グループの要約連結財務情報(取得時の公正価値調整後)については以下のとおりである。

要約貸借対照表

(単位：千人民元)

	シグマおよびワットラス・グループ	
	2017年	2016年
固定資産	25,743,748	27,875,245
流動資産	6,179,824	5,525,279
固定負債	(3,206,025)	(3,662,833)
流動負債	(3,751,075)	(4,367,126)

要約包括利益計算書

(単位：千人民元)

	シグマおよびワットラス・グループ	
	2017年	2016年
売上高	6,361,347	6,025,594
株主に帰属する当期利益	1,687,342	1,652,949
持分法による関連会社への投資利益	346,749	339,681

要約財務情報に係る調整

これら関連会社への当グループ持分の帳簿価額には、要約財務情報に係る調整が表示されている。

要約財務情報

(単位：千人民元)

	シグマおよびワットラス・グループ	
	2017年	2016年
株主に帰属する資本および剰余金	18,929,623	19,577,192
グループの実効金利	20.55%	20.55%
純資産に対するグループの持分	3,890,038	4,023,113
投資の取得原価に対する調整	306,193	325,068
帳簿価額	4,196,231	4,348,181

持分法を用いて会計処理されるコスコ・ファイナンスの要約財務情報(取得時の公正価値調整後)については以下のとおりである。

要約貸借対照表

(単位：千人民元)

	コスコ・ファイナンス	
	2017年	2016年
資産	34,630,658	34,530,998
負債	(31,758,040)	(31,944,184)

要約包括利益計算書

(単位：千人民元)

	コスコ・ファイナンス	
	2017年	2016年
売上高	669,112	379,692
株主に帰属する当期利益	283,519	233,229
持分法による関連会社への投資利益	48,907	40,232

要約財務情報に係る調整

この関連会社への当グループ持分の帳簿価額には、要約財務情報に係る調整が表示されている。

要約財務情報

(単位：千人民元)

	コスコ・ファイナンス	
	2017年	2016年
株主に帰属する資本および剰余金	2,872,618	2,586,814
グループの実効金利	17.25%	17.25%
純資産に対するグループの持分	495,527	446,225
帳簿価額	495,527	446,225

- (c) 関連会社の取得時に生じたのれんの帳簿価額は2,036,677,000人民元(2016年：487,095,000人民元)であり、主にQPI、シグマ、スエズ運河コンテナ・ターミナル・エスエーイー、ユーロマックス・ターミナル・ロッテルダム・ビーブイ(以下「ユーロマックス・ターミナル」という。)、ワットラスおよびナンキン・ポート・ロンタン・コンテナ・カンパニー・リミテッドに対する持分取得時にそれぞれ発生した1,563,000,000人民元(2016年：ゼロ)、135,055,000人民元(2016年：143,381,000人民元)、108,625,000人民元(2016年：115,321,000人民元)、110,356,000人民元(2016年：103,347,000人民元)、49,157,000人民元(2016年：52,187,000人民元)および29,620,000人民元(2016年：31,445,000人民元)ののれんによるものであった。
- (d) 以下の財務情報は、上記の重要な関連会社以外の各関連会社に対する当グループの持分（当グループの重要な会計方針に合わせて必要な調整を行った後）を表している。

(単位：千人民元)

	純資産	当期利益 (損失控除後)	その他の 包括利益	包括利益合計
2017年	5,788,632	303,076	18,508	321,584
2016年	4,926,087	254,254	10,154	264,408

- (e) 2016年および2017年12月31日現在、当社は直接所有する関連会社を有していない。2017年12月31日現在における主な関連会社の詳細は、注記43(c)に記載されている。

13 ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する貸付金

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
ジョイント・ベンチャーに対する貸付金(脚注(a))	10,923	417,875
関連会社に対する貸付金(脚注(b))	1,035,925	797,369
	1,046,848	1,215,244

脚注：

- (a) 10,923,000人民元(2016年：15,345,000人民元)は担保付であり、金利が3ヶ月物欧州銀行間貸出金利(以下「EURIBOR」という。)プラス5%(年率)で、2020年12月までに全額返済予定である。2016年12月31日現在の残りは無担保であり、金利が1ヶ月物香港銀行間貸出金利(以下「HIBOR」という。)プラス5%(年率)で、2018年3月までに全額返済予定である。
- (b) 655,393,000人民元(2016年：613,772,000人民元)は無担保であり、金利が2.3%(年率)プラスEURIBORの集計であり、ロイターまたはその他の相互で合意した利率を参照している(2016年：金利が2.3%(年率)プラスEURIBORの集計であり、ロイターまたはその他の相互で合意した利率を参照している)。116,191,000人民元(2016年：183,597,000人民元)は無担保であり、金利が10年物EURIBOR ICE スワップ・レートプラス2.5%(年率)(2016年：10年物EURIBOR ICE スワップ・レートプラス2.5%(年率))で、返済期限が設定されていないものである。264,341,000人民元(2016年：ゼロ人民元)は無担保であり、金利が3.75%(年率)プラスEURIBORの集計であり、2021年に返済予定である。

14 売却可能金融資産

売却可能金融資産は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2017年	2016年
中国の上場株式投資(脚注(a))	1,669,094	466,336
非上場株式投資(脚注(b))	697,738	1,196,334
	2,366,832	1,662,670

脚注：

- (a) 上場株式投資は、主に港湾の関連サービスおよびセキュリティ・サービスの提供に関わる会社に対する株式持分である。
- (b) 非上場株式投資は主に、ターミナル運営に関わる会社、港湾情報システムのエンジニアリングに関わる会社および不動産投資に関わる会社に対する株式持分から構成されている。
- (c) 売却可能金融資産は以下の通貨建てである。

	(単位：千人民元)	
	2017年	2016年
人民元	2,268,229	1,592,140
香港ドル	97,754	70,530
ユーロ	849	-
	2,366,832	1,662,670

- (d) 当事業年度における売却可能金融資産の増減は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2017年	2016年
1月1日現在	1,662,670	2,784,923
取得	-	190,000
子会社の取得(注記38(a))	841	-
売却可能金融資産から関連会社に対する投資へと段階的に行われる取得(注記27)	(549,509)	-
売却	-	(304,700)
子会社の売却	-	(967,212)
資本に認識された公正価値評価差益/(損)	1,257,442	(52,136)
為替換算差額	(4,612)	11,795
12月31日現在	2,366,832	1,662,670

- (e) 2017年12月31日現在、帳簿価額ゼロ人民元(2016年：70,530,000人民元)の売却可能金融資産がゼロ人民元(2016年：137,440,000人民元)の減損をしており、ゼロ人民元(2016年：137,440,000人民元)の準備金(借方)が損益へリサイクルされた。

15 繰延税金資産/(負債)

繰延税金は、負債法に基づき、一時差異のすべてについて当事業年度の税率16.5%から39.83%(2016年：16.5%から43%)までを適用して計算している。

繰延税金(負債)/資産(純額)の増減は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
1月1日現在	(436,556)	(457,267)
為替換算差額	43,219	(22,754)
連結損益計算書への借方計上額	(29,499)	(40,509)
子会社の取得(注記38)	517,755	-
子会社の売却	-	81,224
その他の包括利益への(借方)/貸方計上額(注記30(c))	(250,149)	2,750
12月31日現在	(155,230)	(436,556)

繰延税金資産は、関連する税務上の恩恵が将来の課税所得を利用して実現する可能性が高い場合に限り、税務上の繰越欠損金に対して認識される。2017年12月31日現在、当グループは、税務上の繰越欠損金34,939,636,000人民元(2016年：38,703,167,000人民元)を有しているが、当社取締役は予測可能な将来において当該繰越欠損金を利用する可能性は低いと考えているため、繰延税金資産に認識されていない。当該欠損金のうち34,491,298,000人民元(2016年：38,315,817,000人民元)は、2022年度(2016年：2021年度)までに消滅する予定であり、448,338,000人民元(2016年：387,350,000人民元)には消滅期日がない。

2017年12月31日現在、一部海外子会社の未分配利益に対して支払うべき法人所得税および源泉徴収税に関連する4,280,768,000人民元(2016年：3,786,117,000人民元)の未認識繰延税金負債があった。これは当社取締役が、関連する一時差異の解消時期は管理可能である、あるいは当該利益は分配されず、当該一時差異は予測可能な将来において解消されないと判断しているためである。2017年12月31日現在、当該海外子会社の未分配利益合計額は、18,651,863,000人民元(2016年：16,632,180,000人民元)である。

当事業年度における繰延税金資産および負債(同一課税地域内の残高相殺前)の増減は以下のとおりである。

繰延税金負債

(単位：千人民元)

	子会社、 ジョイント・ ベンチャー および関連会社の 未分配利益	税務上の 加速償却費	売却可能金融商 品およびデリバ ティブ金融商品 の公正価値評価 差益	その他	合計
2016年1月1日現在	(401,096)	(119,664)	(23,552)	(42,409)	(586,721)
為替換算差額	(22,228)	69	(1,113)	-	(23,272)
連結損益計算書への(借方)/貸方計上額	(28,459)	744	996	262	(26,457)
子会社の売却	-	104,723	2,945	3,792	111,460
その他の包括利益への貸方計上額 (注記30(c))	-	-	2,750	-	2,750
2016年12月31日現在および 2017年1月1日現在	(451,783)	(14,128)	(17,974)	(38,355)	(522,240)
為替換算差額	22,127	1,293	60	(1,242)	22,238
連結損益計算書への(借方)/貸方計上額	(128,244)	9,828	(83,560)	179	(201,797)
子会社の取得(注記38)	-	(309,550)	-	(54,058)	(363,608)

その他の包括利益への借方計上額 (注記30(c))	-	-	(248,580)	-	(248,580)
2017年12月31日現在	(557,900)	(312,557)	(350,054)	(93,476)	(1,313,987)

繰延税金資産

(単位：千人民元)

	税務上の 欠損金	従業員 給付	会計上の 加速償却費	損失契約	その他	合計
2016年1月1日現在	12,597	38,371	5,412	10,711	62,363	129,454
為替換算差額	19	-	-	-	499	518
連結損益計算書への借方計上額	(1,274)	(4,586)	(296)	(1,750)	(6,146)	(14,052)
子会社の売却	(10,301)	-	-	-	(19,935)	(30,236)
2016年12月31日現在および 2017年1月1日現在	1,041	33,785	5,116	8,961	36,781	85,684
為替換算差額	10,477	-	(14)	-	10,518	20,981
連結損益計算書への借方計上額	175,514	(9,402)	(2,002)	-	8,188	172,298
子会社の取得(注記38)	479,468	-	-	-	401,895	881,363
その他の包括利益への借方計上額 (注記30(c))	-	-	-	-	(1,569)	(1,569)
2017年12月31日現在	666,500	24,383	3,100	8,961	455,813	1,158,757

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合で、かつ、繰延税金資産および負債が同一納税主体あるいは異なる納税主体に対し同一の税務当局によって課税された法人税に関連するものであり、残高を純額ベースで決済する意思がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。以下の金額は適切に相殺され、連結貸借対照表に表示されている。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
繰延税金資産		
12ヶ月より後に回収される見込みの繰延税金資産	776,745	78,646
12ヶ月以内に回収される見込みの繰延税金資産	382,012	7,038
	1,158,757	85,684
繰延税金負債		
12ヶ月より後に決済される見込みの繰延税金負債	(636,096)	(156,646)
12ヶ月以内に決済される見込みの繰延税金負債	(677,891)	(365,594)
	(1,313,987)	(522,240)
繰延税金負債(純額)	(155,230)	(436,556)

16 その他の固定資産

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
前払オペレーティング・リース料(脚注)	270,948	298,920
前払土地利用率	301,144	147,591
	572,092	446,511

脚注：

この金額は主に、ギリシャにおけるピレウス・ポート・オーソリティ・エス・エー(以下「PPA」という。)との間に締結されたピレウス・ポートのピア2および3の利権に関わる35年間のコンセッション契約に関連してコスコ・SHIPPING・ポーツが支払った未償却のコンセッション・アップフロント手数料を表している。当該コンセッションは2009年10月1日に発効した。上記のコンセッション・アップフロント手数料以外では、当グループはコンセッション契約に関連するオペレーティング・リースを有している(注記40(b))。

17 現金および現金同等物

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
拘束性預金(脚注(a))	351,220	323,648
コスコ・ファイナンスに対する残高(脚注(b))	6,952,878	6,942,100
チャイナ・SHIPPING・ファイナンス・カンパニー・リミテッド (以下「CSファイナンス」という。)に対する残高(脚注(c))	702,529	111,252
銀行預金および現金(担保に供されていない部分)	18,083,119	25,135,220
銀行預金ならびに現金および現金同等物合計(脚注(d))	26,089,746	32,512,220
控除：		
拘束性預金	(351,220)	(323,648)
現金および現金同等物	25,738,526	32,188,572

脚注：

- (a) 主に借入金および銀行保証の発行、ならびに銀行信用枠の設定の担保として供された拘束性預金(注記22(i) ())。
- (b) コスコ・ファイナンスに対する残高の利息は市場実勢金利で計上される。
- (c) CSファイナンスはチャイナ・SHIPPING(グループ)・カンパニー(以下「チャイナ・SHIPPING」という。)が所有する金融会社であり、CSファイナンスに対する残高の利息は市場実勢金利で計上される。
- (d) 銀行預金ならびに現金および現金同等物の帳簿価額は、以下の通貨建てとなっている。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
米ドル	14,686,012	19,991,752
人民元	8,903,647	10,276,919
ユーロ	946,062	984,175
香港ドル	277,787	422,551

その他の通貨	1,276,238	836,823
	26,089,746	32,512,220

- (e) 2017年12月31日現在の定期預金の実効金利は、年率0.15%から5.23%の範囲(2016年：年率0.20%から5.40%)であった。預金の金利は市場実勢金利に基づく変動金利である。

18 棚卸資産

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
バンカー、船舶用品、消耗品およびその他	2,330,221	1,564,690

19 売掛金およびその他の未収金

	(単位：千人民元)	
	2017年	2016年
売掛金(脚注(a))		
- 第三者	5,912,593	5,367,815
- 兄弟会社	125,533	457,019
- ジョイント・ベンチャー	19,216	9,941
- 関連会社	-	110
- その他の関係会社	138,504	96,859
	6,195,846	5,931,744
受取手形(脚注(a))	297,932	253,996
	6,493,778	6,185,740
前払金、預け金およびその他の未収金		
- 第三者(脚注(b))	3,131,728	3,774,199
- 兄弟会社(脚注(d))	306,997	376,564
- ジョイント・ベンチャー(脚注(d))	703,465	663,153
- 関連会社(脚注(d))	149,275	120,862
- その他の関係会社(脚注(d))	201,627	165,037
	4,493,092	5,099,815
合計	10,986,870	11,285,555

脚注：

- (a) 関連当事者との取引残高は無担保かつ無利息で、第三者の顧客と類似した与信期間を有している。当グループの売掛金に付与される通常の与信期間は、一般的に90日以内である。売掛金は、主に航海関連の売掛金から構成されていた。2017年12月31日現在、関連する請求書等の日付に基づく売掛金および受取手形の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2017年	2016年
1～3ヶ月以内	6,045,919	5,874,942
4～6ヶ月以内	336,047	200,776
7～12ヶ月以内	147,985	109,957
1年超	57,275	71,625
売掛金および受取手形(総額)	6,587,226	6,257,300
控除：以下の期間の売掛金および受取手形に該当する減損		
1～3ヶ月以内	(21,318)	(21,184)
4～6ヶ月以内	(14,117)	(2,871)
7～12ヶ月以内	(6,648)	(2,857)
1年超	(51,365)	(44,648)
減損引当金	(93,448)	(71,560)
	6,493,778	6,185,740

2017年12月31日現在、当グループの売掛金および受取手形5,956,005,000人民元(2016年：5,853,758,000人民元)は、経営陣により全額回収可能であると判断された。全額回収可能である売掛金および受取手形とは主に、信用実績が良好な、かつ、デフォルト率が低い顧客からの当該債権を表す。

2017年12月31日現在、売掛金78,456,000人民元(2016年：54,962,000人民元)が支払期日を超過しているが、減損していないと経営陣により判断された。当該売掛金の期日別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2017年	2016年
1～3ヶ月以内	68,596	38,202
4～6ヶ月以内	6,201	11,210
7～12ヶ月以内	2,542	1,894
1年超	1,117	3,656
	78,456	54,962

2017年12月31日現在、売掛金552,765,000人民元(2016年：386,782,000人民元)は減損していると経営陣は判断した。このうち、93,448,000人民元(2016年：71,560,000人民元)については引当金が計上された。

売掛金に対する減損引当金の増減は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2017年	2016年
1月1日現在	71,560	220,897
減損引当金繰入額	7,524	12,796
当事業年度中に回収不能として償却された売掛金	(1,966)	(12,058)
引当金戻入額	(3,264)	(39,514)
子会社の取得(注記38)	18,398	-
子会社の売却	-	(113,120)
為替換算差額	1,196	2,559
12月31日現在	93,448	71,560

減損引当金の設定および取崩しは、連結損益計算書に含まれている(注記26)。評価勘定に計上される金額は通常、さらなる資金を回収できる見込みがない場合、償却される。

経営陣は、当グループが世界中に分散した数多くの顧客と取引をしているため、売掛金に関する信用リスクの集中はないと考えている。

(b) 前払金、預け金および第三者に対するその他の未収金

	(単位：千人民元)	
	2017年	2016年
前払金および預け金	1,951,758	2,869,706
未収保険金	45,039	45,661
その他の未収金 - 引当金控除後(脚注(c))	1,134,931	858,832
	3,131,728	3,774,199

- (c) 2017年12月31日現在、当グループのその他の未収金(純額)1,134,931,000人民元(2016年：858,832,000人民元)は経営陣により全額回収可能と判断された。2017年12月31日現在、当グループのその他の未収金84,179,000人民元(2016年：78,310,000人民元)が減損と認識され、経営陣により全額の引当金が計上された。

その他の未収金に対する減損引当金の増減は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
1月1日現在	78,310	193,702
減損引当金繰入額	6,574	4,200
当事業年度中に回収不能として償却された未収金	(705)	(7,043)
引当金戻入額	-	(2,398)
為替換算差額	-	83
子会社の売却	-	(110,234)
12月31日現在	84,179	78,310

- (d) 関係会社に対する債権は、無担保かつ無利息で、支払期限の設定はない。
- (e) 売掛金およびその他の未収金(前払金および預け金を除く)の帳簿価額は、以下の通貨建てとなっている。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
米ドル	3,131,917	3,412,922
人民元	2,250,787	2,024,341
ユーロ	1,614,816	1,093,174
香港ドル	77,176	23,521
その他の通貨	1,960,416	1,861,891
	9,035,112	8,415,849

- (f) 売掛金およびその他の未収金(前払金および預け金を除く)の帳簿価額は、その公正価値に近似している。
- (g) 経営陣は、報告日における信用リスクの最大エクスポージャーは、上記の各売掛金等の公正価値であると考えている。当グループは担保を有していない。

20 株式資本および株式報酬

(a) 株式資本

	2017年		2016年	
	株式数 (千株)	額面価格 (千人民元)	株式数 (千株)	額面価格 (千人民元)
登録、発行および全額払込済株式資本				
1株1.00人民元のH株式	2,580,600	2,580,600	2,580,600	2,580,600
1株1.00人民元のA株式	7,635,674	7,635,674	7,635,674	7,635,674
12月31日現在	10,216,274	10,216,274	10,216,274	10,216,274

2017年12月31日現在、A株式はすべての重要な点においてH株式と同等である。

(b) 株式増価受益権

当グループは、2005年6月9日に承認された、現金決済型株式報酬制度(以下「当制度」という。)を導入している。当制度は、株式増価受益権(以下「SAR」という。)を当社取締役によって承認された適格者(以下総称して「被付与者」という。)に対して付与するものである。当制度は、取消しや修正をされない限りにおいて、効力を継続する。

当制度において、SARの保有者は、SARの付与日からその行使日まで、当社のH株式の時価の増加部分に関する金額を受領する権利を有する。いかなる株式も当制度に基づいて発行されることはなく、従って、当社の株式持分はSARの発行の結果として希薄化されることはない。SARの初回の付与は付与日に発行されている当社のH株式の10%を上限としている。当制度に基づいて付与が許容されている未行使のSARの最大数は、その行使時において、当該事業年度のいずれの時点においても発行されている当社のH株式の10%を上限としている。適格者に対して付与されるSARの最大数(当制度より前に付与された株式増価受益権を含む)は、いかなる時点においても、発行されたSARの総数の25%を上限としている。この上限を超過して付与されるSARは、当社取締役の承認を受けなければならない。

2017年および2016年12月31日に終了した事業年度において当社によって付与されたSAR数の増減は、以下のとおりである。

			2017年12月31日に終了した事業年度				
			SAR数				
付与日	行使期間	行使価格	2017年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 失効	2017年 12月31日 現在未行使
2007年6月4日 (「2007年SAR」)	2009年6月4日～ 2017年6月3日	9.540香港ドル	24,165,000	-	-	(24,165,000)	-

			2016年12月31日に終了した事業年度				
			SAR数				
付与日	行使期間	行使価格	2016年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 失効	2016年 12月31日 現在未行使
2006年10月5日 (「2006年SAR」)	2008年10月5日～ 2016年10月4日	3.588香港ドル	19,070,000	-	-	(19,070,000)	-
2007年6月4日 (「2007年SAR」)	2009年6月4日～ 2017年6月3日	9.540香港ドル	24,250,000	-	-	(85,000)	24,165,000
			43,320,000	-	-	(19,155,000)	24,165,000

2007年SARは、2017年6月3日に失効した。

(c) 子会社のストック・オプション

当グループの子会社であるコスコ・SHIPPING・ポーツは、当グループの適格な従業員および取締役、または関係者(関連ストック・オプション制度に規定)が予め定められた価格で株式を取得することができる権利を付与するためのストック・オプション制度を実施している。すべてのオプションは、2017年度に失効した。オプション未行使残高はすべて、2016年12月31日現在、権利が確定し行使可能であった。コスコ・SHIPPING・ポーツは、オプションの現金による買戻しまたは決済を行う法的または推定的義務を有していない。

2017年および2016年12月31日に終了した各事業年度にコスコ・SHIPPING・ポーツが付与したストック・オプションの増減は以下のとおりである。

2017年12月31日に終了した事業年度								
ストック・オプション数								
付与日	行使期間	行使価格	2017年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 取消	当事業年度 失効	2017年 12月31日 現在未行使
2007年4月17日から 2007年4月19日まで の期間	脚注()	19.30香港ドル	9,940,000	-	-	-	(9,940,000)	-

2016年12月31日に終了した事業年度								
ストック・オプション数								
付与日	行使期間	行使価格	2016年 1月1日 現在未行使	当事業年度 付与	当事業年度 行使	当事業年度 取消	当事業年度 失効	2016年 12月31日 現在未行使
2007年4月17日から 2007年4月19日まで の期間	脚注()	19.30香港ドル	12,980,000	-	-	-	(3,040,000)	9,940,000

脚注：

- () 当該ストック・オプションは、2003年度ストック・オプション制度で2007年4月17日から2007年4月19日の期間中に被付与者がオプションの付与申込みを承諾した、あるいは承諾したとみなされる日から10年以内にいつでも権利を行使することができる。当該ストック・オプションは、2017年4月17日から2017年4月19日までの期間中に失効する。
- () 未行使のストック・オプション数の増減および行使時の加重平均価格は以下のとおりである。

	2017年		2016年	
	1株当たり 平均行使価格 (香港ドル)	ストック・ オプション数	1株当たり 平均行使価格 (香港ドル)	ストック・ オプション数
1月1日現在	19.30	9,940,000	19.30	12,980,000
失効	19.30	(9,940,000)	19.30	(3,040,000)
12月31日現在	-	-	19.30	9,940,000

21 準備金

(単位：千人民元)

	資本 準備金	ヘッジ 調整	その他の 準備金	法定 準備金	投資再評価 積立金	為替 換算調整	留保損失	合計
2017年1月1日現在残高	32,648,456	1,970	(4,204,142)	(204,853)	40,503	(4,205,734)	(15,969,178)	8,107,022
包括利益 / (損失)								
当期利益	-	-	-	-	-	-	2,661,936	2,661,936
その他の包括(損失) / 利益								
売却可能金融資産の公正価値 評価差益(税引後)	-	-	-	-	467,563	-	-	467,563
売却可能金融資産の追加取得 により、関連会社となる場合 の投資再評価積立金の取崩	-	-	-	-	(123,387)	-	-	(123,387)
ジョイント・ベンチャーの売 却に伴う準備金の取崩	-	-	-	-	-	(36,435)	-	(36,435)
関連会社に対する持分投資の 拠出に伴う準備金の取崩	(581)	-	-	-	-	(3,901)	-	(4,482)
関連会社の追加取得により、 子会社となる場合の準備金の 取崩	-	-	-	-	-	12,599	-	12,599
キャッシュ・フロー・ヘッジ (税引後)	-	-	-	-	919	-	-	919
ジョイント・ベンチャーおよ び関連会社のその他の包括利 益 / (損失)に対する持分	-	-	30,004	-	(2,060)	23,434	-	51,378
為替換算差額	-	-	-	-	-	(906,458)	-	(906,458)
退職後給付債務の再測定	-	-	(17,600)	-	-	-	-	(17,600)
その他の包括(損失) / 利益合 計	(581)	-	12,404	-	343,035	(910,761)	-	(555,903)
2017年12月31日に終了した 事業年度における包括 (損 失) / 利益合計	(581)	-	12,404	-	343,035	(910,761)	2,661,936	2,106,033
資本に直接認識された当社の 株主による拠出金および当社 の株主に対する分配金合計：								
子会社の非支配株主からの拠 出	279,072	-	-	-	-	-	-	279,072
その他	(76,074)	-	-	-	(789)	16,299	21,450	(39,114)
当社の株主による拠出金およ び当社の株主に対する分配金 合計	202,998	-	-	-	(789)	16,299	21,450	239,958
2017年12月31日現在	32,850,873	1,970	(4,191,738)	(204,853)	382,749	(5,100,196)	(13,285,792)	10,453,013

(単位：千人民元)

	資本 準備金	ヘッジ 調整	その他の 準備金	法定 準備金	投資再評価 積立金	為替 換算調整	留保損失	合計
2016年1月1日現在残高 (過年度報告額)	39,068,412	1,970	(800,726)	851,456	9,408	(7,884,621)	(16,808,847)	14,437,052
企業結合の合併会計の適用 (注記42)	3,491,387	-	33,572	-	(59,469)	(14,199)	454,932	3,906,223
2016年1月1日現在残高	42,559,799	1,970	(767,154)	851,456	(50,061)	(7,898,820)	(16,353,915)	18,343,275
包括損失								
当期損失	-	-	-	-	-	-	(9,906,003)	(9,906,003)
その他の包括(損失)/利益								
売却可能金融資産の公正価値 評価差損(税引後)	-	-	-	-	(40,920)	-	-	(40,920)
売却可能金融資産の減損損失 (脚注14(e))	-	-	-	-	131,484	-	-	131,484
ジョイント・ベンチャーおよ び関連会社のその他の包括利 益/(損失)に対する持分	-	-	17,244	-	-	(34,546)	-	(17,302)
子会社の売却時に生じた為替 換算差額のリサイクル	-	-	-	-	-	3,033,856	-	3,033,856
子会社の売却に伴う準備金の 取崩	(5,347,157)	-	(3,874,438)	(1,056,309)	-	-	10,277,904	-
為替換算差額	-	-	-	-	-	693,776	-	693,776
退職後給付債務の再測定	-	-	120,520	-	-	-	-	120,520
その他の包括(損失)/利益合 計	(5,347,157)	-	(3,736,674)	(1,056,309)	90,564	3,693,086	10,277,904	3,921,414
2016年12月31日に終了した 事業年度における包括(損 失)/利益合計	(5,347,157)	-	(3,736,674)	(1,056,309)	90,564	3,693,086	371,901	(5,984,589)
資本に直接認識された当社の 株主による拠出金および当社 の株主に対する分配金合計：								
子会社の株式配当の決済に伴 う株式の発行	-	-	157,048	-	-	-	-	157,048
共通支配下における子会社の 取得	(4,564,186)	-	-	-	-	-	-	(4,564,186)
ストック・オプションの失効 に伴う引当金の振替	-	-	(12,836)	-	-	-	12,836	-
その他	-	-	155,474	-	-	-	-	155,474
当社の株主による拠出金およ び当社の株主に対する分配金 合計	(4,564,186)	-	299,686	-	-	-	12,836	(4,251,664)
2016年12月31日現在	32,648,456	1,970	(4,204,142)	(204,853)	40,503	(4,205,734)	(15,969,178)	8,107,022

脚注：

(a) 法定準備金

中国の会社法と当社の定款に従い、当社は、中国会計基準(以下「CAS」という。)に基づいて算定された当社純利益の10%を、当社の登記資本金の50%に到達するまで法定準備金として計上することが求められている。法定準備金への計上は、株主に配当金を分配する前に実施されなければならない。法定準備金は、過年度に損失がある場合にはその相殺に割り当てることができ、法定準備金の一部を当社の株式資本として資本化することができる。ただし、係る資本化後の法定準備金の残高が当社株式資本の25%未満になってはならない。

- (b) 当社の定款に従い、配当金支払を目的として当社が処分可能な純利益は、(i) CASに準拠して算定した純利益と
() HKFRSに準拠して算定した純利益のうち、金額の少ない方を基準とする。利益の分配は、法定準備金への計上と前事業年度の損失を回収したのちに実施される。
- (c) 2017年12月31日現在における当グループのその他の準備金は、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の資本準備金およびその他の準備金、ならびに退職後給付債務の再測定である。
- (d) 資本準備金は、主に2005年3月3日の当社の設立の際に親会社から取得した子会社の準備金の資本化および2005年と2007年の当社のH株式とA株式の発行時に生じた資本剰余金(株式発行費用控除後)である。

22 長期借入金

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
銀行借入金		
- 担保付(脚注(i))	20,868,293	14,010,694
- 無担保	13,400,361	21,799,528
コスコ・ファイナンスからの借入金		
- 無担保	249,500	167,000
CFファイナンスからの借入金		
- 担保付	72,000	98,402
社債 / 債券(脚注(b))	17,374,249	17,852,399
子会社の非支配株主からの借入金(脚注(c))	346,413	2,212
兄弟会社からの借入金(脚注(d))	132,601	199,823
ファイナンス・リース債務	6,528	-
長期借入金合計	52,449,945	54,130,058
長期借入金の1年内期日到来分	(8,540,731)	(6,661,134)
	43,909,214	47,468,924

(a) 2017年12月31日現在、長期借入金の返済期間別内訳は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)	
	2017年	2016年
銀行借入金		
- 1年以内	4,550,111	6,485,534
- 2年目	7,860,314	10,480,235
- 3年～5年目	12,520,489	11,636,115
- 6年目以降	9,337,740	7,208,338
	34,268,654	35,810,222
コスコ・ファイナンスからの借入金		
- 1年以内	-	167,000
- 2年目	249,500	-
	249,500	167,000
CSファイナンスからの借入金		
- 1年以内	-	8,600
- 2年目	3,480	10,242
- 3年～5年目	35,720	34,760
- 6年目以降	32,800	44,800
	72,000	98,402
社債 / 債券		
- 1年以内	3,989,000	-
- 2年目	-	3,977,000
- 3年～5年目	4,959,763	4,944,673
- 6年目以降	8,425,486	8,930,726
	17,374,249	17,852,399
子会社の非支配株主からの借入金		
- 2年目	300,020	2,192
- 6年目以降	46,393	20
	346,413	2,212
兄弟会社からの借入金		
- 2年目	61,868	67,303
- 3年～5年目	61,767	107,654
- 6年目以降	8,966	24,866
	132,601	199,823
ファイナンス・リース債務		
- 1年以内	1,620	-
- 2年目	1,679	-
- 3年～5年目	3,229	-
	6,528	-
	52,449,945	54,130,058

(b) 2017年12月31日現在の社債 / 債券の詳細は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
額面金額	17,174,650	17,174,650
発行割引額	(90,439)	(90,439)
社債 / 債券発行費用	(424,183)	(424,183)
受取額	16,660,028	16,660,028
為替換算差額	477,251	985,284
償却累計額		
- 発行割引額	35,673	34,342
- 社債 / 債券発行費用	201,297	172,745
	17,374,249	17,852,399

() 当社発行社債

額面金額5,000,000,000人民元 / 固定利回り年率4.35%および額面金額4,000,000,000人民元 / 固定利回り年率5.45%の社債が、それぞれ2010年9月3日および2011年11月29日に当社から投資家へ額面金額で発行された。これらの社債は、それぞれ2020年9月6日および2018年11月30日に額面で満期となる。

() 子会社発行社債および債券

2012年12月3日に、当社の子会社であるコスコ・ファイナンス(2011)リミテッドは、額面総額1,000,000,000米ドル(約6,493,600,000人民元相当)の債券を発行した。この債券の固定利回りは年率4.00%であり、元本の98.766%の価額で発行された。金利は2012年12月3日から生じ、半年毎に後払いされる。この債券は、バンク・オブ・チャイナ・リミテッド北京支店が発行した取消不能のスタンドバイ信用状で保証されており、香港証券取引所に上場されている。

コスコ・ファイナンス(2011)リミテッドにより早期に償還されるかまたは買い戻されなければ、この債券は2022年12月3日に額面金額で満期となる。この債券は、特定地域での租税に影響を及ぼすような事象が生じた場合はいつでも元本に経過利息を加えた額で、または2017年12月3日より後においてはいつでも償還価額で、コスコ・ファイナンス(2011)リミテッドの選択により、全額償還される場合がある。

2013年1月31日に、額面金額300,000,000米ドルの10年社債が、当社の子会社から投資家へ発行された。この社債の固定利回りは年率4.46%であり、元本の99.320%の価額で発行された。表面利率は年率4.375%であり、結果として2,040,000米ドルの発行割引となった。この社債は2013年1月31日から金利が生じ、毎年1月31日および7月31日の半年毎に後払いされ、最初の利払日は2013年7月31日である。この社債は当社により無条件かつ取消不能の形で保証されており、証券取引所に上場されている。当社により早期に償還されるかまたは買い戻されなければ、この社債は2023年1月31日に額面金額で満期となる。この社債は、特定地域での租税に影響を及ぼすような事象が生じた場合はいつでも元本に経過利息を加えた額で、当社の選択により、全額償還される場合がある。

(c) 2017年12月31日現在、46,413,000人民元の子会社の非支配株主からの借入金は、無担保かつ無利息で、今後12ヶ月以内に返済予定はない。残りの残高は、無担保で、年利4.75%の金利が付され、2019年に返済予定である。2016年12月31日現在、子会社の非支配株主からの借入金は、すべて無担保かつ無利息で、今後12ヶ月以内に返済予定はない。当該借入金の帳簿価額には、その公正価値と比較して重要な差異はなかった。

- (d) 2017年12月31日現在、当グループは、ターミナル設備のリースについて、ファイナンス・リース契約を兄弟会社と締結していた。当該ファイナンス・リースに係る残高は、約132,601,000人民元(2016年：199,823,000人民元)が固定負債の兄弟会社からの借入金に含まれ、約67,398,000人民元(2016年：64,206,000人民元)が流動負債の兄弟会社に対する買掛金およびその他の未払金に含まれていた(注記24)。当該ファイナンス・リース契約の平均期間は8年(2016年度：8年)であり、5年物人民元ベンチマーク貸付金利よりプラス2%からマイナス11%の範囲の金利または5.98%の金利が付されている。2017年12月31日現在、ファイナンス・リース契約に基づき取得された資産の取得原価は、358,590,000人民元(2016年：557,929,000人民元)であった(注記6(d))。当該借入金の帳簿価額には、その公正価値と比較して、重要な差異はなかった。
- (e) 貸借対照表日における当グループの長期借入金の金利変動および契約上の金利更改日に対するエクスポージャーは、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	1年以内	2～5年	5年超	合計
2017年12月31日現在				
借入金合計	8,540,731	26,057,829	17,851,385	52,449,945
2016年12月31日現在				
借入金合計	6,661,134	31,260,174	16,208,750	54,130,058

- (f) 2017年12月31日現在の長期借入金の実効金利(年率)は以下のとおりである。

	2017年		
	米ドル	人民元	ユーロ
銀行借入金	1.8%～4.3%	3.8%～5.5%	0.5%～5.2%
コスコ・ファイナンスからの借入金	-	3.6%	-
CSファイナンスからの借入金	-	3.9%	-
社債/(債券)	4.0%～4.4%	4.4%～5.5%	-
子会社の非支配株主からの借入金	-	4.8%	-
兄弟会社からの借入金	-	4.4%～6.0%	-
ファイナンス・リース債務	-	-	3.4%

	2016年		
	米ドル	人民元	ユーロ
銀行借入金	1.3%～3.3%	3.8%～5.5%	0.5%～5.2%
コスコ・ファイナンスからの借入金	-	3.6%～4.3%	-
CSファイナンスからの借入金	-	3.9%	-
社債/(債券)	4.0%～4.4%	4.4%～5.5%	-
子会社の非支配株主からの借入金	-	-	1.5%
兄弟会社からの借入金	-	4.4%～6.0%	-

2017年12月31日現在、銀行借入金の残高32,355,133,000人民元(2016年：33,468,169,000人民元)は、変動利付である。

(g) 長期借入金の帳簿価額および公正価値は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	帳簿価額		公正価値	
	2017年	2016年	2017年	2016年
銀行借入金	34,268,654	35,810,222	34,626,428	34,320,297
コスコ・ファイナンスからの借入金	249,500	167,000	249,500	167,000
CSファイナンスからの借入金	72,000	98,402	72,000	98,402
社債ノ(債券)	17,374,249	17,852,399	17,724,058	18,270,862
子会社の非支配株主からの借入金	346,413	2,212	346,413	2,212
兄弟会社からの借入金	132,601	199,823	132,601	199,823
ファイナンス・リース債務	6,528	-	6,174	-
	52,449,945	54,130,058	53,157,174	53,058,596

当グループの長期借入金の公正価値は、当グループの加重平均金利(年率)を用いた割引キャッシュ・フローに基づいて算定されている。

(h) 長期借入金の帳簿価額は以下の通貨建てである。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
米ドル	28,454,658	31,988,587
人民元	18,165,844	16,437,619
ユーロ	5,829,443	5,703,852
	52,449,945	54,130,058

(i) 2017年12月31日現在の担保付銀行借入金は、特に以下の一つ以上の項目により担保されている。

- () 正味帳簿価額が総額で23,905,072,000人民元(2016年：22,601,560,000人民元)の一部の有形固定資産(注記6(b)および6(c))に係る第一順位抵当権。
- () 特定のコンテナ船に関するチャーター、賃貸料収入、徴用補償および保険。
- () 一部の子会社の株式。
- () 一部の子会社の銀行口座(注記17(a))。

23 引当金およびその他の負債

(単位：千人民元)

	退職給付債務 (脚注(a))	損失契約 引当金	住宅補助 一時金引当金	繰延収益 およびその他	合計
2017年12月31日に終了した事業年度					
2017年1月1日現在	302,257	-	39,982	227,767	570,006
当期減少額	(23,343)	-	-	(6,142)	(29,485)
当期繰入額	9,150	-	-	109,052	118,202
為替換算差額	(298)	-	-	(1,724)	(2,022)
2017年12月31日現在	287,766	-	39,982	328,953	656,701
控除：流動負債に含まれる引当金および その他の負債	(4,688)	-	-	-	(4,688)
固定負債に含まれる引当金およびその他 の負債	283,078	-	39,982	328,953	652,013
2016年12月31日に終了した事業年度					
2016年1月1日現在	1,009,769	75,686	79,913	221,336	1,386,704
当期減少額	(44,599)	(70,504)	(9,001)	(2,120)	(126,224)
当期繰入額	17,463	155,493	24	17,146	190,126
為替換算差額	822	798	-	19,761	21,381
子会社の売却	(681,198)	(161,473)	(30,954)	(28,356)	(901,981)
2016年12月31日現在	302,257	-	39,982	227,767	570,006
控除：流動負債に含まれる引当金および その他の負債	(12,624)	-	-	-	(12,624)
固定負債に含まれる引当金およびその他 の負債	289,633	-	39,982	227,767	557,382

脚注：

(a) 退職給付債務

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
貸借対照表上の債務：		
米国従業員に対する複数雇用主確定給付制度(脚注())	-	11,494
中国国内従業員に対する早期退職給付(脚注())	22,369	31,154
中国国内従業員に対する退職後給付(脚注())	265,397	259,609
	287,766	302,257
損益計算書に費用計上：		
中国国内従業員に対する早期退職給付(脚注())	(1,020)	6,156
中国国内従業員に対する退職後給付(脚注())	27,798	28,277
	26,778	34,433

() 複数雇用主確定給付制度

保険数理士が確定給付債務ならびに複数雇用主制度に関連する資産および費用に対する当グループの比例持分について十分な情報を提供することができず、当該制度に係る余剰／不足の将来の配分について合意がないため、当該複数雇用主確定給付制度は、確定拠出制度として会計処理されている。

() 中国国内従業員に対する退職給付

当グループは、一部通常の退職者または早期退職者への退職給付債務に関連する未積立債務の現在価値を、連結貸借対照表に負債として認識している。当該負債は年度末に存在する該当する退職者への給付債務に関連したものであり、予測単位積増方式を用いて、独立した保険数理士により計算されている。2017年12月31日現在、早期退職給付および退職後給付に関わる保険数理上の負債額は合計で287,766,000人民元(2016年度：290,763,000人民元)である。仮に使用する割引率が経営陣の見積りから0.25%増加/減少し、その他すべての変数を一定にした場合、2017年12月31日現在の退職給付債務の帳簿価額は6,570,000人民元の減少または6,850,000人民元の増加となる。

連結貸借対照表に認識された純負債の変動は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2017年			2016年		
	早期退職	退職後	合計	早期退職	退職後	合計
1月1日現在	31,154	259,609	290,763	109,568	885,622	995,190
連結損益計算書への 費用/(収益)計上額	(1,020)	27,798	26,778	6,156	163,207	169,363
退職後給付債務の再測定	-	17,600	17,600	-	(120,520)	(120,520)
給付支給額	(7,765)	(39,610)	(47,375)	(23,370)	(48,703)	(72,073)
子会社の売却	-	-	-	(61,200)	(619,997)	(681,197)
12月31日現在	22,369	265,397	287,766	31,154	259,609	290,763

連結損益計算書に認識された退職給付費用の構成は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2017年			2016年		
	早期退職	退職後	合計	早期退職	退職後	合計
利息費用	570	(9,020)	(8,450)	7,026	(3,992)	3,034

使用した主な保険数理上の仮定は以下のとおりである。

	2017年		2016年	
	早期退職	退職後	早期退職	退職後
割引率	3.75%	4.00%	3.00%	3.25%
退職給付物価上昇率	3.00%～4.50%	0.00%～8.00%	3.00%～4.50%	0.00%～8.00%

24 買掛金およびその他の未払金

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
買掛金(脚注(a))		
- 第三者	6,222,836	5,345,658
- 兄弟会社	1,460,610	1,970,808
- ジョイント・ベンチャー	183,544	226,094
- 関連会社	41,704	53,153
- その他の関係会社	40,283	82,341
	7,948,977	7,678,054
支払手形(脚注(a))	122,725	26,000
	8,071,702	7,704,054
顧客からの前受金	242,557	239,176
その他の未払金および未払費用(脚注(b))	13,287,480	12,811,738
関係会社からの借入金		
- 兄弟会社(注記22(d))	257,795	362,013
- ジョイント・ベンチャー(脚注(d))	305,508	297,384
- 関連会社(脚注(e))	102,186	121
- その他の関係会社(脚注(f))	918,701	1,307,553
	1,584,190	1,967,071
合計	23,185,929	22,722,039

脚注：

(a) 2017年12月31日現在、請求書等の日付に基づく買掛金および支払手形の期日別内訳は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
1～6ヶ月以内	7,914,745	6,356,481
7～12ヶ月以内	95,879	1,273,350
1年超～2年以内	34,258	38,853
2年超～3年以内	12,238	10,101
3年超	14,582	25,269
	8,071,702	7,704,054

関係会社との買掛金残高は、無担保かつ無利息で、第三者の仕入先と同様の支払条件である。

(b) その他の未払金および未払費用

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
未払給与および未払福利厚生費	2,031,240	1,163,301
未払航海費用	5,197,577	5,998,999
未払船舶費用	3,096,382	2,993,305
未払利息	279,184	216,309
その他	2,683,097	2,439,824
	13,287,480	12,811,738

(c) 買掛金およびその他の未払金(顧客からの前受金を除く)の帳簿価額は以下の通貨建てである。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
米ドル	10,737,793	11,318,641
人民元	9,160,454	7,431,512
ユーロ	704,268	1,134,132
香港ドル	525,652	550,508
その他の通貨	1,815,205	2,048,070
合計	22,943,372	22,482,863

(d) ジョイント・ベンチャーからの借入金42,622,000米ドル(約278,501,000人民元相当)(2016年：40,147,000米ドル(約278,500,000人民元相当))が含まれており、無担保であり、2.3%(2016年：2.3%)(年率)の金利が付され、12ヶ月以内に返済予定である。

(e) 関連会社に対する債務には、関連会社からの借入金15,304,000米ドル(約99,999,000人民元相当)(2016年：ゼロ)が含まれており、無担保であり、2.3%(年率)の金利が付され、12ヶ月以内に返済予定である。

(f) 子会社の非支配株主からの借入金が含まれており、無担保であり、12ヶ月以内に返済予定である。6,328,000米ドル(約41,348,000人民元相当)(2016年：8,534,000米ドル(約59,200,000人民元相当))は、1年物米ドルロンドン銀行間取引金利(以下「LIBOR」という。)(年率)プラス0.6%の金利が付されている。49,681,000米ドル(約324,626,000人民元相当)(2016年：49,681,000米ドル(約344,637,000人民元相当))は、無利息である。45,912,000米ドル(約299,998,000人民元相当)(2016年：57,661,000米ドル(約399,994,000人民元相当))は、3.8%(2016年：3.9%)(年率)の金利が付されている。9,182,000米ドル(約59,997,000人民元相当)(2016年：51,896,000米ドル(約360,003,000人民元相当))は、4.4%(2016年：3.5%)(年率)の金利が付されている。

25 短期借入金

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
銀行借入金 - 無担保	6,823,572	1,800,000
コスコ・ファイナンスからの借入金 - 無担保	2,365,000	763,807
コスコからの借入金 - 無担保	563,110	563,110
コスコ・SHIPPINGからの借入金 - 無担保	1,188,120	-
その他の借入金 - 無担保	-	120,000
	10,939,802	3,246,917

脚注：

(a) 2017年12月31日現在の短期借入金の実効金利は、年率0.85%から4.35%(2016年：2.5%から3.92%)であった。

(b) 短期借入金の帳簿価額は公正価値に近似している。短期借入金の帳簿価額は以下の通貨建てである。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
米ドル	5,645,549	-
人民元	5,216,230	3,246,917
ユーロ	78,023	-
	10,939,802	3,246,917

26 その他の収益 / (費用) (純額)

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
上場投資および非上場投資の受取配当金	13,029	40,385
船舶の解体に対する政府補助金およびその他の補助金 (脚注(a))	1,171,581	540,913
有形固定資産除却(損) / 益(純額)		
- コンテナ船	(91,163)	(1,038,656)
- その他	2,274	11,390
関連会社の売却益	203	-
持分投資の再測定による利益	49,751	-
売掛金およびその他の未収金に対する減損引当金戻入額	3,264	32,614
売掛金およびその他の未収金に対する減損引当金繰入額	(14,098)	(9,683)
為替差(損) / 益 (純額)	(55,117)	114,726
支払補償金	(11,681)	(56,513)
受取補償金	796	10,724
寄付	(377)	(444)
売却可能金融資産の減損損失	-	(131,484)
株式増価受益権に係る公正価値の変動による利益	-	15,213
その他	39,672	622
合計	1,108,134	(470,193)

脚注：

- (a) 2017年、当社は中国の財政部(以下「MoF」という。)、交通運輸部、国家発展改革委員会および工業情報化部が共同して公布した老朽化輸送船およびシングルハルオイルタンカーの繰上廃棄・更新実施法案(Implementation Plan for Early Retirement and Replacement of Obsolete and Worn-out Transportation Vessels And Single-hull Oil Tankers)および老朽化輸送船およびシングルハルオイルタンカーの繰上廃棄・更新に対する国家財政による特別補助金の行政措置法(Administrative Measure For The Special Subsidies Given By The Central Finance To Encourage Retirement And Replacement Of Obsolete and Worn-out Transportation Vessels And Single-hull Oil Tankers)に従って、コスコ・SHIPPINGを通じてMoFから船舶の解体に関する約509.7百万人民元(2016年：約189.5百万人民元)の補助金を受け取った。

27 ジョイント・ベンチャーの売却および売却可能金融資産の追加取得により、関連会社となる場合

2017年1月20日に、シャンハイ・チャイナ・ SHIPPING・ターミナル・デベロップメント・カンパニー・リミテッド(当グループの完全所有子会社であり、以下「SCSTD」という。)とQPIは契約を締結した。これに基づき、SCSTDはQPIの非流通国内株式1,015,520,000株を対価総額5,798,619,000人民元(1株当たり5.71人民元)で取得することに条件付きで同意した。このうち、3,198,651,000人民元はQQCTの20%持分をQPIに移転することで決済し、残りの2,599,968,000人民元は現金で決済した。当該売却は2017年5月19日に完了し、これにより1,886,333,000人民元の利益が発生し、2017年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書に認識された。当グループの識別可能な純資産の公正価値の持分は約4,293,748,000人民元であり、当該取得に起因する関連会社に対する投資に含まれるのれんは約1,504,871,000人民元であった。2017年5月22日に、当該取得は完了した。前述のQPIの非流通国内株式の取得後、QPIに対する当グループの株式持分は、1.59%から18.41%に上昇し、それ以降QPIは当グループの関連会社となった。一方、従前保有していたQPIに対する持分1.59%の再評価による利益約264,099,000人民元は、2017年12月31日に終了した事業年度の連結損益計算書に認識されている。

28 性質別費用

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
売上原価(脚注(a))		
コンテナ輸送および関連事業		
- 設備および貨物輸送費用	39,837,978	33,364,415
- 航海費用(脚注(b))	16,863,203	11,776,780
- 船舶費用(脚注(c))	16,037,001	14,202,625
	72,738,182	59,343,820
貨物フォワーディングおよび輸送代行費用	7,621,592	9,041,577
コンテナ輸送および関連事業に係る売上原価	80,359,774	68,385,397
ターミナル運営およびその他の直接費用	2,867,542	2,384,520
その他の事業費用	-	182
異事業間の消去額	(631,043)	(508,197)
税金およびサーチャージ	165,597	120,943
合計	82,761,870	70,382,845
販売費および一般管理費		
管理スタッフ人件費	3,698,475	2,751,558
減価償却費および償却費	181,291	164,016
賃借料	262,984	246,661
事務所費	97,670	56,317
旅費交通費	101,610	85,449
弁護士費用および専門家報酬	290,447	192,172
監査報酬	42,731	41,267
通信費および公共料金	86,197	101,011
修繕維持費	74,285	74,814
その他	396,361	307,810
合計	5,232,051	4,021,075

脚注：

(a) 減価償却費および償却費2,153,251,000人民元(2016年：2,056,534,000人民元)ならびにオペレーティング・リース賃貸料12,248,757,000人民元(2016年：10,927,378,000人民元)がそれぞれ含まれる。

(b) 航海費用は主にバンカーおよび港湾使用料である。

(c) 船舶費用は主にオペレーティング・リース賃貸料および船舶の減価償却費である。

29 財務収益および財務費用

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
財務収益		
受取利息：		
- コスコ・ファイナンスへの預金(注記17(b))	62,790	73,913
- CSファイナンスへの預金(注記17(c))	170	2,421
- ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への貸付金(注記13)	50,347	32,067
- 銀行	371,418	391,327
	484,725	499,728
財務費用		
支払利息：		
- 銀行借入金	(1,140,257)	(913,119)
- その他の借入金(注記25)	(3,762)	(3,431)
- 兄弟会社からの借入金(注記22)	-	(1,381)
- 子会社の非支配株主からの借入金(注記22(c))	(30,989)	(18,541)
- ジョイント・ベンチャーからの借入金	(6,446)	(5,791)
- 関連会社からの借入金	(122)	-
- コスコ・SHIPPINGからの借入金	(11,000)	(1,295)
- コスコからの借入金	(20,554)	-
- コスコ・ファイナンスからの借入金(注記22および注記25)	(67,718)	(57,625)
- CSファイナンスからの借入金	(3,581)	(4,287)
- ファイナンス・リース債務	(10,899)	(18,806)
- 社債 / 債券(注記22(b))	(750,120)	(788,557)
	(2,045,448)	(1,812,833)
長期借入金取引費用の償却	(61,709)	(52,443)
社債発行差金償却	(1,433)	(1,534)
その他の借入関連費用	(171,941)	(150,103)
控除：建設仮勘定への資産計上額(注記6(e))	168,996	104,035
	(2,111,535)	(1,912,878)
関連為替差損(純額)	(35,833)	(401,579)
正味財務費用	(1,662,643)	(1,814,729)

30 法人所得税

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
当期法人税(脚注(a))		
- 中国企業所得税	648,642	269,195
- 香港法人所得税	9,320	10,896
- 海外税金	187,388	169,016
過年度(過大) / 過少計上	(2,498)	17,046
	842,852	466,153
繰延税金	29,499	40,286
	872,351	506,439

脚注：

(a) 当期法人所得税

税金は、当グループが事業を行う各国における適正な現行税率を適用して計上されている。これらの税率は、12.5%から39.83%(2016年：12.5%から43%)までの範囲にある。

中国企業所得税の法定税率は25%であるが、一部の中国企業は、0%から20%(2016年：0%から20%)までの軽減税率が適用される優遇税制を享受している。

香港法人所得税は、当該事業年度の香港における見積課税所得に16.5%(2016年：16.5%)の税率を適用して計上されている。

(b) 当グループの税引前利益に対する税金費用は以下のとおり、当社の本国の適用税率を用いた理論上の税金費用の額とは異なっている。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
税引前利益 / (損失)	5,703,036	(5,456,070)
控除：ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の持分法による投資利益 (損失控除後)	(1,701,956)	(1,399,608)
	4,001,080	(6,855,678)
適用税率25%で計算(2016年：25%)	1,000,270	(1,713,919)
国内および国外会社適用税率差異	(38,923)	(129,184)
益金不算入収益	(837,356)	(267,521)
損金不算入費用	205,366	627,830
過年度未認識欠損金の利用	(206,932)	(66,562)
未認識欠損金	304,701	1,949,750
過年度認識した繰延税金負債の取崩額	-	(44,674)
利益分配および利息支払時の源泉徴収税	439,898	129,817
その他の未認識一時差異	7,825	3,856
過年度(過大) / 過少計上	(2,498)	17,046
税金費用	872,351	506,439

(c) 売却可能金融資産の公正価値評価差益(2016年：公正価値評価差損)に対して計上した繰延税金に関連する法人税248,580,000人民元(2016年：2,750,000人民元)および2017年のキャッシュ・フロー・ヘッジに対する繰延税金負

債1,569,000人民元(2016年：ゼロ)を除き、2017年および2016年12月31日に終了した事業年度のその他の包括利益の項目に関連する法人税はなかった。

31 当社株主に帰属する損失

当社株主に帰属する損失は、当社の財務書類において500,913,000人民元(2016年：22,327,640,000人民元)まで含まれている。

32 配当

当社取締役は、2017年12月31日および2016年12月31日に終了した事業年度について中間配当金または最終配当金の支払いを提案しなかった。

33 1株当たり利益/(損失)

(a) 基本的

基本的1株当たり利益/(損失)は、当社の株主に帰属する利益/(損失)を当期の発行済普通株式数で除して計算されている。

	2017年	2016年
当社株主に帰属する継続事業からの利益/(損失) (人民元)	2,661,936,000	(7,227,647,000)
当社株主に帰属する非継続事業からの損失 (人民元)	-	(2,678,356,000)
	2,661,936,000	(9,906,003,000)
発行済普通株式数	10,216,274,357	10,216,274,357
基本的1株当たり利益/(損失)(人民元)		
継続事業から	0.26	(0.71)
非継続事業から	-	(0.26)
	0.26	(0.97)

(b) 希薄化後

当社の子会社が付与したストック・オプションの未行使残高は、2017年12月31日に終了した事業年度における1株当たり利益/(損失)への希薄化の影響はなく、2017年12月31日に終了した事業年度における希薄化後1株当たり(損失)/利益は基本的1株当たり利益/(損失)と等しい(2016年：2017年に同じ。)。

34 人件費

当社取締役、監査役および主要な役員の報酬を含む人件費の内訳は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
賃金給与および船員費用(賞与および株式報酬を含む)	5,156,847	3,993,115
住宅手当(脚注(a))	229,747	229,217
退職給付費用		
- 確定給付制度(複数雇用主確定給付制度を含む)(注記23(a))	26,778	25,060
- 確定拠出制度(脚注(b))	842,402	822,953
福利厚生費等	1,729,630	1,266,531
	7,985,404	6,336,876

脚注：

- (a) 当該事業年度における、中国国内の常勤従業員に対して中国政府が資金援助する住宅基金への拠出金(従業員の基本給の7%から30%)が含まれる。
- (b) 中国国内の子会社の従業員は中国の省・市政府が制定する様々な退職年金制度に参加しており、当グループは関連する各地方の規則に応じて、当該事業年度における従業員の基本給の5%から22%を、これらの年金制度へ毎月拠出することが求められている。

さらに当グループは、中国以外の特定の外国の適格従業員のために様々な確定拠出型の退職年金制度に参加している。従業員および雇用者の拠出金額は、従業員の給与総額や固定給、あるいは勤務期間によって計算される。これらの制度の資産は、管理ファンドのものとは別に独自に保有されている。

2017年および2016年12月31日現在、将来の拠出金額の削減に利用可能な失権した拠出金はない。

2017年12月31日現在、様々な退職年金制度に対する合計547,820,000人民元(2016年：545,713,000人民元)の未払拠出金は、買掛金およびその他の未払金に含まれている。

- (c) 上記の人件費には、当事業年度において当社取締役、監査役および当グループの主要な役員に供された従業員宿舍は含まれていない。当社取締役、監査役および主要な役員の報酬に関する詳細は、当連結財務書類の注記35に示されている。

35 当社取締役、監査役および上級役員の報酬

(a) 当社取締役、監査役および上級役員の報酬

当グループ事業経営への役務提供に関連して、当該事業年度において当グループから当社取締役、監査役および上級役員に支払われたあるいは未払いの報酬の詳細は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
社外取締役		
- 役員報酬	1,782	1,928
執行取締役およびその他非執行取締役		
- 基本給および諸手当	12,333	5,743
- 現物給付	186	105
- 退職給付拠出金	201	185
	12,720	6,033
監査役		
- 基本給および諸手当	7,103	1,873
- 現物給付	56	60
- 退職給付拠出金	62	75
	7,221	2,008
上級役員		
- 基本給および諸手当	5,045	5,462
- 現物給付	131	51
- 退職給付拠出金	134	152
	5,310	5,665
	27,033	15,634

上記に開示された2017年12月31日に終了した事業年度の現物給付は、当社取締役、監査役および上級役員がまだ行使していないISAR残高に対する正味貸方計上額ゼロ人民元(2016年：100,000人民元)の償却原価、公正価値の変動および取消しである(注記20(b))。

(b) 取締役、最高経営責任者および監査役の報酬

各当社取締役、最高経営責任者および監査役の報酬の詳細は次のとおりである。

(単位：千人民元)

氏名	2017年12月31日に終了した事業年度				
	役員報酬	基本給および 諸手当	現物給付	退職給付 拠出金	合計
Wan Min	-	-	-	-	-
Huang Xiaowen	-	-	-	-	-
Xu Zunwu	-	1,865	65	67	1,997
Ma Jianhua	-	1,865	65	67	1,997
Wang Haimin	-	3,300	56	67	3,423
Zhang Wei (張為)	-	5,303	-	-	5,303
Feng Boming	-	-	-	-	-
Zhang Wei (張煒)	-	-	-	-	-
Chen Dong	-	-	-	-	-
Phillip Yang	482	-	-	-	482
TEO Siong Seng	283	-	-	-	283
Koo Chee Kong Kenneth	214	-	-	-	214
Zhou Zhonghui	104	-	-	-	104
Wu Dawei	99	-	-	-	99
Fan Hsu Lai Tai Rita	199	-	-	-	199
Kwong Che Keung Gordon	209	-	-	-	209
Peter Guy Bowie	192	-	-	-	192
Fu Xiangyang	-	-	-	-	-
Hao Wenyi	-	-	-	-	-
Qian Weizhong	-	3,300	56	62	3,418
Fang Meng	-	3,205	-	-	3,205
Meng Yan	-	302	-	-	302
Zhang Jianping	-	296	-	-	296
	1,782	19,436	242	263	21,723

各当社取締役、最高経営責任者および監査役の報酬の詳細は次のとおりである。

(単位：千人民元)

氏名	2016年12月31日に終了した事業年度				合計
	役員報酬	基本給および 諸手当	現物給付	退職給付 拠出金	
Wan Min	-	-	(20)	-	(20)
Ma Zehua	-	-	-	-	-
Li Yunpeng	-	-	-	-	-
Huang Xiaowen	-	-	-	-	-
Sun Yueying	-	-	-	-	-
Sun Jiakang	-	-	-	-	-
Ye Weilong	-	-	-	-	-
Wang Yuhang	-	-	-	-	-
Xu Zunwu	-	960	60	89	1,109
Ma Jianhua	-	240	(21)	20	239
Wang Haimin	-	950	62	76	1,088
Zhang Wei (張為)	-	3,593	30	-	3,623
Feng Boming	-	-	(3)	-	(3)
Zhang Wei (張煒)	-	-	(4)	-	(4)
Chen Dong	-	-	-	-	-
Fan Hsu Lai Tai Rita	478	-	-	-	478
Kwong Che Keung Gordon	490	-	-	-	490
Peter Guy Bowie	474	-	-	-	474
Yang Liang Yee Philip	486	-	-	-	486
Fu Xiangyang	-	-	(6)	-	(6)
Hao Wenyi	-	-	-	-	-
Fang Meng	-	351	-	-	351
Qian Weizhong	-	193	9	12	214
Gao Ping	-	713	58	63	834
Zhang Li	-	-	-	-	-
Meng Yan	-	314	-	-	314
Zhang Jianping	-	302	-	-	302
	1,928	7,616	165	260	9,969

脚注：

- () 当事業年度において、当グループへの参加勧奨金、参加時支払金または離職保証金として、当グループから当社取締役に対して支払われた報酬はない。当事業年度において報酬を放棄、または放棄に同意した当社取締役はいない。

(c) 報酬額の上位 5 名

当該事業年度において、当グループで報酬が最も高かった 5 名の内訳は以下のとおりである。

	人数	
	2017年	2016年
取締役	2	1
従業員	3	4
	5	5

報酬額の上位 5 名に対する報酬の詳細には、上記の注記35(b)に開示されているとおり、当社の取締役が 2 名 (2016年： 1 名)含まれている。2017年12月31日に終了した事業年度において取締役以外で最も報酬の高かった 3 名(2016年： 4 名)に支払われた報酬の詳細は、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
- 基本給および諸手当	5,603	12,723
- 任意賞与	3,881	2,493
- 退職給付拠出金	77	86
- その他	56	57
	9,617	15,359

上記の取締役以外の報酬の分布は以下のとおりである。

	人数	
	2017年	2016年
3,000,001香港ドル～3,500,000香港ドル (約2,510,000人民元～2,930,000人民元相当)	-	3
3,500,001香港ドル～4,000,000香港ドル (約2,930,000人民元～3,340,000人民元相当)	2	1
4,000,001香港ドル～4,500,000香港ドル (約3,340,000人民元～3,760,000人民元相当)	1	-
	3	4

36 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 税引前利益から営業活動から生じたキャッシュへの調整

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
税引前利益 / (損失)	5,703,036	(8,588,441)
減価償却費		
- 有形固定資産	2,200,289	2,603,818
- 投資不動産	9,237	8,467
償却費		
- 無形資産	68,955	47,473
- 土地賃借権および土地利用権	45,175	43,781
- コンセッション	10,886	10,707
長期借入金取引費用および社債 / 債券発行差金の償却費	63,142	55,649
上場企業および非上場企業に対する投資からの受取配当金	(13,029)	(40,385)
持分法による投資利益(損失控除後)		
- ジョイント・ベンチャー	(641,548)	(770,674)
- 関連会社	(1,060,408)	(634,150)
支払利息	1,876,452	1,977,127
受取利息	(484,725)	(511,421)
有形固定資産売却純損失	88,889	1,027,266
売却可能金融資産の減損引当金	-	131,484
売却可能金融資産の追加持分取得により、関連会社となる場合の再測定による利益	(264,099)	-
ジョイント・ベンチャーの売却益	(1,886,333)	-
関連会社の売却益	(203)	-
持分投資の再評価による利益	(49,751)	-
子会社の売却による純損失	-	2,430,262
その他の借入関連費用	171,941	167,640
為替換算差損(純額)	90,950	349,038
運転資金の増減考慮前の営業利益 / (損失)	5,928,856	(1,692,359)
棚卸資産の増加	(750,866)	(557,226)
売掛金およびその他の未収金の増加 / (減少)	1,598,796	(3,851,974)
買掛金およびその他の未払金の増加	547,414	7,273,321
引当金およびその他の負債の減少	19,718	198,921
拘束性銀行預金の減少	37,129	6,385
営業活動から生じたキャッシュ	7,381,047	1,377,068

(b) 主な非貨幣性取引

(単位：千人民元)

	2017年
ジョイント・ベンチャーの20%持分の移転を対価とした関連会社の取得(注記27)	3,198,651

関連会社に対するジョイント・ベンチャーの40%持分の抛出自らび関連会社の
20%持分の抛出自らび関連会社の取得(注記11(b)および注記12(a))

795,155

(c) 財務活動から生じた債務の調整は、以下のとおりである。

	(単位：千人民元)							
	借入金	社債／債券	子会社の非支 配株主からの 借入金	関係会社 に対する債 務	兄弟会社か らの借入金	関連会社 からの借 入金	ファイナン ス・リース債 務	合計
2017年1月1日現在残高	39,322,541	17,852,399	2,212	760,001	199,823	-	-	58,136,976
財務活動によるキャッ シュ・フローの変動								
借入金の調達	21,555,245	-	-	-	-	-	7,129	21,562,374
借入金の返済	(17,129,278)	-	-	-	(72,701)	-	(446)	(17,202,425)
子会社の非支配株主からの 借入金	-	-	347,977	-	-	-	-	347,977
子会社の非支配株主からの 借入金の返済	-	-	-	(400,001)	-	-	-	(400,001)
関連会社からの借入金	-	-	-	-	-	100,000	-	100,000
子会社の取得	2,917,907	-	-	-	-	-	-	2,917,907
為替換算差額	(1,157,332)	(518,986)	(3,776)	3	5,479	(1)	(155)	(1,674,768)
その他の非貨幣性変動	20,873	40,836	-	-	-	-	-	61,709
2017年12月31日現在残高	45,529,956	17,374,249	346,413	360,003	132,601	99,999	6,528	63,849,749

37 非継続事業

2016年度における、コスコ・SHIPPING・バルク・カンパニー・リミテッド(旧チャイナ・コスコ・バルク・SHIPPING(グループ)・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ・SHIPPING・バルク」という。))およびフローレンス・コンテナ・ホールディングス・リミテッド(以下「FCHL」という。)の売却による損失および業績は、HKFRSの「売却目的で保有する非流動資産および廃止事業」に準拠して非継続事業として開示されている。

	(単位：千人民元)
	2016年
子会社の売却損(脚注(a)、(b)および(c))	(2,430,262)
非継続事業からの損失(脚注(d))	(708,461)
非継続事業からの損失	(3,138,723)

(a) コスコ・SHIPPING・バルクの100%持分の売却

コスコ・SHIPPING・バルクの100%持分のコスコへの売却は、2016年3月15日に完了し(以下「完了日」という。)、その対価総額は4,873,281,000人民元であった。コスコ・SHIPPING・バルクは、売却前において別個の事業ラインを表していたことから、その事業およびキャッシュ・フローは別個に識別され、当連結財務書類上、非継続事業として分類された。

(b) FCHLの100%持分の売却

2016年3月24日(以下「完了日」という。)に、当社の非完全所有子会社であるコスコ・SHIPPING・ポーツはFCHL(当グループのコンテナのリース、管理および販売ならびに関連事業に相当)の全持分の売却を完了し、その対価総額は1,223,725,000米ドル(約79.1億人民元相当)であった。FCHLの株主からの借入金総額285,000,000米ドル(約19.4億人民元相当)は同日に、チャイナ・SHIPPINGへ移転され、その対価は285,000,000米ドル(約19.4億人民元相当)であった。FCHLは、売却前において別個の事業ラインを表していたことから、その事業およびキャッシュ・フローは別個に識別され、FCHLは当連結財務書類上、非継続事業として分類された。

(c) 売却に関する非継続事業の純資産の詳細は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)
	2016年
有形固定資産	40,511,561
投資不動産	157,075
土地賃借権および土地利用権	150,749
無形資産	18,330
ファイナンス・リース債権	562,157
ジョイント・ベンチャー	622,852
関連会社	1,252,283
売却可能金融資産	967,212
その他の固定資産	238,283
繰延税金資産	30,236
拘束性預金	20,851
棚卸資産	494,827
売掛金およびその他の未収金	3,210,410
現金および現金同等物	5,261,355
買掛金およびその他の未払金	(2,604,553)
長期借入金	(34,257,380)
その他の固定負債	(612,258)
短期借入金	(489,811)
中間持株会社からの借入金	(1,940,329)
引当金およびその他の負債	(901,981)
繰延税金負債	(111,460)
未払税金	(112,159)
純資産	12,468,250
非支配持分	(626,661)
売却した純資産	11,841,589
売却代金 - 売却による現金の受取額	14,576,373
- 価格調整	(1,796,358)
株主からの借入金の譲渡	1,940,329
控除：売却した現金および現金同等物	(5,261,355)
子会社の売却による正味キャッシュ・インフロー	9,458,989

(d) 非継続事業の業績およびキャッシュ・フローは以下のとおりである。

	(単位：千人民元)
	2016年1月1日から 完了日までの期間
売上高	1,594,498
費用	(2,296,602)
非継続事業からの税引前損失	(702,104)
税金費用	(6,357)
非継続事業からの税引後当期損失	(708,461)
売却代金 - 売却による現金の受取額	14,576,373
- 価格調整	(1,796,358)
売却した純資産	(11,841,589)
売却に伴う準備金の戻入額	(3,368,688)
子会社売却による純損失	(2,430,262)
非継続事業からの当期損失	(3,138,723)
帰属：	
当社の株主	(3,145,822)
非支配持分	7,099
非継続事業からの当期損失	(3,138,723)
営業活動に使用した正味キャッシュ	(295,019)
投資活動に使用した正味キャッシュ	(1,794,706)
財務活動から生じた正味キャッシュ	1,006,007
現金および現金同等物の純減少	(1,083,718)
現金および現金同等物の期首残高	6,338,558
為替レートの変動による影響	6,515
現金および現金同等物の完了日の残高	5,261,355

38 子会社の取得

(a) 子会社の取得 - ノータム・ポート・ホールディングス・エスエルユー(以下「NPH」という。)

2017年10月31日、当グループは、スペインにおいてターミナル運営を行う企業グループであるNPHの51%持分を対価203,490,000ユーロ(約1,620,837,000人民元相当)により取得した。

取得した純資産の詳細は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)
取得対価	1,620,837
取得した純資産の公正価値(以下のとおり)	(741,197)
のれん	879,640

取得日現在の取得したターミナル運営の資産および負債は以下のとおりである。

	(単位：千人民元) 公正価値
有形固定資産	1,165,128
無形資産	2,000,944
売却可能金融資産	841
関連会社	7,332
繰延税金資産	643,616
棚卸資産	9,967
売掛金およびその他の未収金	544,379
拘束性預金	61,903
現金および現金同等物	147,518
銀行借入金	(2,378,766)
その他の固定負債	(77,235)
買掛金およびその他の未払金	(313,505)
繰延税金負債	(321,511)
取得した識別可能な純資産合計	1,490,611
控除：非支配持分	(749,414)
	741,197
現金で決済された取得対価	1,620,837
取得したターミナル運営における現金および現金同等物	(147,518)
取得による正味キャッシュ・アウトフロー	1,473,319

脚注：

() のれんは、取得した事業の予測収益性に依存しており、税務上は控除されない。

() 取得した売掛金

取得した売掛金の公正価値は、324,240,000人民元である。期日が到来している売掛金の額面総額は343,282,000人民元であり、そのうち19,042,000人民元は回収できる見込みがない。

() 非支配持分

当グループは、NPHに対する非支配持分を、取得した識別可能な純資産の比例持分相当で認識している当グループの企業結合に関する会計方針については注記 2 (b)を参照。

() 売上高および利益に対する貢献

取得したターミナル運営は、取得日以降2017年12月31日に終了した事業年度の売上高に約301,347,000人民元、純利益に約14,494,000人民元寄与した。仮に2017年1月1日に取得されていた場合、2017年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結売上高および連結利益は、それぞれ約1,438,601,000人民元および約28,590,000人民元増加していた。

() 取得関連費用

取得に直接寄与しなかった取得関連費用17,474,000人民元は、連結損益計算書の販売費および一般管理費に計上され、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上されている。

() 買収契約に従い、特定の状況下におけるNPHグループのEBITDAを参照に検討した結果、2019年度の監査済連結財務書類の公表から2020年度の監査済連結財務書類の公表までの間に取得される被取得企業の残りの持分の売却権を有するプット・オプションが非支配持分に付与された。

(b) 関連会社から子会社になるまでの段階的取得

2017年11月30日、当グループは、ベルギーのターミナル運営会社であるシーエスピー・ゼーブルージュ・ターミナル・エヌバイ(以下「シーエスピー・ゼーブルージュ」という。)の76%の株式持分の追加取得を、対価28,000,000ユーロ(約220,017,000人民元相当)および株主からの借入金8,000,000ユーロ(約64,187,000人民元相当)で完了した。シーエスピー・ゼーブルージュは、当グループの完全所有子会社となり、その業績は取得日以降当グループの財務書類に連結されている。

段階取得において、当グループは取得日現在のシーエスピー・ゼーブルージュにおける既存持分の公正価値を再測定し、当該既存持分の取得日公正価値での再測定によって46,544,000人民元の減損損失を連結損益計算書に認識した。

取得した純資産の詳細は、以下のとおりである。

(単位：千人民元)	
取得対価(株主からの借入金を含む)	284,204
取得日現在のシーエスピー・ゼーブルージュにおける既存持分の公正価値	69,478
以下に示す取得した純資産の公正価値	(427,289)
割安購入による利益	(73,607)

取得日現在の取得したターミナル運営の資産および負債は以下のとおりである。

	(単位：千人民元) 公正価値
有形固定資産	228,591
無形資産	4,162
繰延税金資産	237,747
棚卸資産	4,737
売掛金およびその他の未収金	33,874
現金および現金同等物	12,481
銀行借入金	(55,085)
買掛金およびその他の未払金	(37,887)
繰延税金負債	(1,331)
取得した識別可能な純資産合計	427,289
現金で決済された取得対価	284,204
取得したターミナル運営における現金および現金同等物	(12,481)
取得による正味キャッシュ・アウトフロー	271,723

脚注：

- () 当社取締役は、割安購入による利益は、当グループがベンダーとより良い条件で取引できる可能性に大きく依存していると判断している。これにより、取得した子会社の識別可能な純資産の公正価値が、支払対価総額を超過した。関連会社の持分24%から生じた減損損失46,544,000人民元と累計された為替差損26,860,000人民元との相殺後の純利益は、203,000人民元であった。

- () 取得した売掛金

取得した売掛金の公正価値は14,758,000人民元である。期日が到来している売掛金の額面総額は14,913,000人民元であり、そのうち155,000人民元は回収できる見込みがない。

- () 売上高および利益に対する貢献

取得したターミナル運営は、追加取得完了日以降2017年12月31日に終了した事業年度の売上高に約8,670,000人民元、純損失に約5,554,000人民元寄与した。仮に2017年1月1日に取得がなされていた場合、2017年12月31日に終了した事業年度の当グループの売上高および利益は、それぞれ約86,493,000人民元増加および約39,929,000人民元減少していた。

- () 取得関連費用

取得関連費用は重要性がなく、連結損益計算書の販売費および一般管理費に計上され、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上されている。

(c) その他の子会社の取得

2017年12月31日に終了した事業年度において、当グループは、ターミナル運営を行う一部の子会社を取得した。
取得日現在の財務情報の概要は以下のとおりである。

	(単位：千人民元)
取得対価	710,759
取得した純資産の公正価値(以下のとおり)	(668,398)
のれん	42,361

取得日現在の取得したターミナル運営の結合した資産および負債は以下のとおりである。

	(単位：千人民元) 公正価値
有形固定資産	770,699
土地利用権	422,085
無形資産	7
その他の未収金	368,642
現金および現金同等物	416,342
銀行借入金	(484,056)
繰延税金負債	(40,766)
買掛金およびその他の未払金	(286,944)
取得した識別可能な純資産合計	1,166,009
控除：非支配持分	(497,611)
	668,398
現金で決済された取得対価	710,759
取得したターミナル運営における現金および現金同等物	(416,342)
取得による正味キャッシュ・アウトフロー	294,417

脚注：

() のれんは、取得した事業の予測収益性に依存しており、税務上は控除されない。

() 取得した売掛金

取得した売掛金はない。

() 非支配持分

当グループは、当該子会社に対する非支配持分を、取得した識別可能な純資産の持分比率に基づき、認識している。当グループの企業結合に関する会計方針は、注記2(b)を参照。

() 売上高および利益に対する貢献

取得したターミナル運営は、取得日以降2017年12月31日に終了した事業年度の純損失に約4,960,000人民元寄与した。仮に2017年1月1日に取得がなされていた場合、2017年12月31日に終了した事業年度の当グループの利益は、約31,300,000人民元減少していた。

() 取得関連費用

取得関連費用は重要性がなく、連結損益計算書の販売費および一般管理費に計上され、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上されている。

39 偶発債務および財務保証

- (a) 当グループは、複数の賠償請求訴訟の当事者であった。当該賠償請求訴訟には、輸送中の船舶の損傷、商品の紛失、受渡し遅延、船舶の衝突、用船契約の早期解約、および質入管理事業における争議等から生じるものが含まれるが、これに限定されるものではない。

2017年12月31日現在、当グループは上述の賠償請求の可能性やその金額について確認できない。しかしながら、弁護士の助言および/または当グループが入手可能な情報により、関連賠償請求の金額は、2017年12月31日に終了した事業年度の当グループの連結財務書類にとって重要性は乏しいと当社取締役は判断している。

- (b) 保証

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
ジョイント・ベンチャーに対する銀行保証(額面金額)	60,282	63,200

コスコ・SHIPPING・PORTSの子会社1社は、ジョイント・ベンチャー1社に対して企業保証を提供した。当社取締役は、当グループに対して請求が発生する可能性は低く、かつ、当該保証契約の公正価値は当グループにとって重要ではないと考えるため、貸借対照表日において当該保証契約を認識していない。

2017年12月31日現在、当社は、当社の子会社に供与された11,104,174,000人民元(2016年：9,224,474,000人民元)の信用枠および社債について保証を提供している。

40 コミットメント

(a) 資本的支出契約

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
契約済未履行分		
コンテナ	5,120	-
コンテナ船	18,720,565	14,797,488
ターミナル設備	3,766,153	4,099,356
建物	-	4,746
その他の有形固定資産	4,104	7,896
ターミナルおよび他社への投資	2,893,972	4,671,059
無形資産	41,223	17,614
	25,431,137	23,598,159

上記に含まれていないジョイント・ベンチャーの資本的支出契約額に対する当グループの持分は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
契約済未履行分	40,211	417,059

2017年7月9日に、当社は、ファルクナー・グローバル・ホールディングス・リミテッド(当社の完全所有子会社)およびシャンハイ・ポート・グループ(BVI)デベロップメント・カンパニー・リミテッド(以下総称して「共同買付者」)を代表してUBS AG香港支店がオリエント・オーバーシーズ(インターナショナル)リミテッド(以下「001L」という。)の発行済全株式を、1株当たり78.67香港ドルの現金にて取得する株式公開買付の実施を予定していると発表した。当該買付が全て引受られると仮定した場合、当グループは、44,357.30百万香港ドル(38,568.23百万人民元相当)の対価により001Lの90.1%の持分を取得することになる。

本連結財務書類の公表日において、当該買付は、共同発表において明確にされたとおり当該買付の前提条件を未だ満たしていない状況にある。

(b) オペレーティング・リース契約 - 当グループが借手側

2017年12月31日現在、解約不能なオペレーティング・リース / 定期用船契約による当グループの将来の最低支払総額は、以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
コンテナ船		
- 1年以内	10,533,182	9,578,427
- 1年超5年以内	22,256,083	24,559,999
- 5年超	12,358,601	1,621,059
	45,147,866	35,759,485
ピレウス・ポートのコンセッション(注記16)		
- 1年以内	490,707	372,378
- 1年超5年以内	2,369,434	2,304,305
- 5年超	26,246,674	29,205,811
	29,106,815	31,882,494
コンテナ		
- 1年以内	1,435,305	1,613,705
- 1年超5年以内	3,080,456	3,038,213
- 5年超	289,992	254,036
	4,805,753	4,905,954
賃借土地、建物およびその他の有形固定資産		
- 1年以内	333,051	269,473
- 1年超5年以内	733,451	211,003
- 5年超	3,279,365	53,989
	4,345,867	534,465
	83,406,301	73,082,398

41 重要な関連当事者取引

当社は、親会社コスコ・SHIPPINGの支配下にある、中国国内で設立された国有企業である。

コスコ・SHIPPING自体も中国政府の支配下にある国有企業であり、中国における生産資産の重要な部分を占める。中国政府によって直接または間接的に支配される、または共通支配下にある、もしくは重大な影響を受ける政府関連企業やその子会社は、当グループの関連当事者と定義される。この点において関連当事者にはコスコ・SHIPPING・グループ、他の政府関連企業とその子会社、当社が支配し重要な影響力を与えることのできるその他の事業体と企業、および当社とコスコ・SHIPPINGの主要な経営陣とその親族も含まれる。

個別または総合的に重要ではない一部の関連当事者間取引は開示の対象外となっているが、当社取締役は、関連当事者取引の開示の目的上、財務書類利用者の利益のため、コスコ・SHIPPING・グループ会社との関連当事者取引の開示は有意義であると考えている。当社取締役は当連結財務書類において、関連当事者取引に関する情報は十分に開示されていると考えている。

当連結財務書類に別途開示されている関連当事者情報および取引に加えて、当該事業年度において当グループとその関連当事者との通常の業務で実行された、重要な関連当事者取引の概要は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
継続事業		
コスコとの取引		
売上高		
管理手数料収入	-	4,646
費用		
再定期用船料	24,639	123,498
賃借料	-	13,473
コスコ・SHIPPINGの兄弟会社および関係会社との取引 (ジョイント・ベンチャーおよび関連会社を含む)		
売上高		
コンテナ輸送収入	597,999	306,091
貨物フォワーディングおよび輸送代行収入	37,619	22,453
船舶サービス収入	25,347	34,971
船員サービス収入	91,754	53,385
費用		
船舶費用		
再定期用船料	103,864	303,653
用船料	5,128,959	5,057,983
船舶サービス費	1,190,336	302,413
船員費	3,722	2,111
航海費用		
バンカー(燃料)費	9,361,734	3,764,136
港湾使用料	1,888,450	1,237,823
設備および船荷輸送費用		
コミッションおよびリベート	44,789	276,472
船荷、積み替え、設備および保管費用	113,626	56,579
貨物フォワーディング費用	63,332	44,751
一般サービス費	84,277	63,291
賃借料	194,756	107,937
コンテナ・リース費用	1,529,520	1,641,211
その他		
コンセッション料	259,083	88,608
建造中のコンテナ船の取得費用	1,429,801	-
コンテナの取得費用	1,803,564	-
建造中の船舶の一部支払	850,266	-

(単位：千人民元)

	2017年	2016年
継続事業		
当グループのジョイント・ベンチャーとの取引		
売上高		
管理およびサービス手数料収入	19,536	25,679
船員サービス収入	17,122	13,064
費用		
港湾使用料	1,476,406	1,119,646
貨物フォワーディング費用	-	6,246
賃借料	4,059	3,915
当グループの関連会社との取引		
費用		
港湾使用料	703,516	482,802
子会社の非支配株主との取引		
売上高		
ターミナル取扱および保管収入	377,286	320,950
費用		
コンテナ取扱および物流サービス料金	85,031	96,966
電力代および燃料費	50,521	54,248
港湾建設費用および高周波通信料	621	554
その他の関係当事者との取引		
売上高		
船舶サービス収入	61,242	-
費用		
用船料	23,936	-

脚注：

これらの取引は、()当グループとコスコおよびその子会社(当グループ以外)(以下「コスコ・グループ」という。)間または当グループとコスコ・SHIPPING・グループ間で締結したマスター契約および関連契約に規定された条件、もしくは()基本契約に規定されている条件、法定料率、市場価格または実費、あるいは当グループと関連当事者相互の合意に従って行われた。

2017年12月31日および2016年12月31日現在、当グループの銀行預金および銀行借入の大部分は国有銀行とのものである。

(単位：千人民元)

2016年

非継続事業**コスコ・SHIPPINGの子会社およびその関係会社との取引
(コスコ・SHIPPINGの共通支配下の企業および関連会社を含む)****売上高**

船舶サービス収入	1,005
船員収入	4,504
一般サービス収入	19,410

費用

船舶費用	
用船料	4,304
船舶サービス費	29,953
船員費	848
航海費用	
バンカー(燃料)費	167,438
貨物フォワーディング費用	340
一般サービス費	3,219
賃借料	9,754
ロジスティクス関連費用	1,568
運送代行費用	2,103

当グループのジョイント・ベンチャーとの取引**売上高**

用船料	5,857
船員収入	1,666

42 共通支配下の企業結合

当グループは、子会社の取得については、共通支配結合の合併会計を適用する。共通支配下の企業結合に係る当グループの2016年12月31日現在の財政状態ならびに2016年12月31日に終了した事業年度の業績に対する調整は、以下のとおり要約される

(単位：千人民元)

	企業取得前の 当グループ	被取得企業	脚注	調整	合計
2016年12月31日に終了した事業年度					
継続事業					
売上高	63,182,366	8,342,798	(i)	(1,692,000)	69,833,164
税引前(損失) / 利益	(6,273,199)	823,203	()	(6,074)	(5,456,070)
税金費用	(403,419)	(107,314)	()	4,294	(506,439)
当期(損失) / 利益	(6,676,618)	715,889		(1,780)	(5,962,509)
2016年12月31日現在					
資産					
固定資産	75,601,038	7,269,291	() (iv)	(8,580,061)	74,290,268
流動資産	43,226,181	3,758,492	(iv)	(1,622,208)	45,362,465
資産合計	118,827,219	11,027,783		(10,202,269)	119,652,733
資本					
資本および準備金					
株式資本	10,216,274	8,688,156	()	(8,688,156)	10,216,274
準備金	9,175,899	(754,596)	()	(314,281)	8,107,022
	19,392,173	7,933,560		(9,002,437)	18,323,296
非支配持分	18,402,354	486,346	()	336,873	19,225,573
資本合計	37,794,527	8,419,906		(8,665,564)	37,548,869
負債					
固定負債	48,297,817	245,103	() (iv)	5,626	48,548,546
流動負債	32,734,875	2,362,774	(iv)	(1,542,331)	33,555,318
負債合計	81,032,692	2,607,877		(1,536,705)	82,103,864
資本および負債合計	118,827,219	11,027,783		(10,202,269)	119,652,733

脚注：

- () 2016年12月31日に終了した事業年度のグループ間の取引を消去するための調整額。
- () 被取得企業取得後の一定の投資に係る再分類に関連する利益および税金を調整する調整額。
- () 準備金および非支配持分に対する被取得企業への投資費用および株式資本を消去するための調整額。
- () 2016年12月31日現在のグループ間の残高を消去するための調整額。

会計方針の一貫性を実現することを意図した共通支配下の企業結合による企業の純(損失) / 利益に対する他の重要な調整はなかった。

43 主要な子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の明細

2017年12月31日現在、当社取締役が当グループの経営成績および／または資産に重要な影響を与えている、当グループの主たる子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社は以下のとおりである。

(a) 子会社

2017年12月31日現在、当グループは、以下の主要な子会社を直接あるいは間接的に有している。

名称	設立地 / 創立地 および事業地	主な事業内容	発行 / 登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率	
				2017年	2016年
直接株式所有					
コスコ・ SHIPPING・ライNZ・リミ テッド	中国 / 世界各地	コンテナ輸送	17,328,273,082人民元	100.00%	100.00%
チャイナ・コスコ(ホンコン)・カンパ ニー・リミテッド	香港	投資保有	64,100人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ホールディングス (ホンコン)・カンパニー・リミテッド	香港	投資保有	10,000米ドル	100.00%	-
間接株式所有					
シャンハイ・バン・アジア・ SHIPPIN グ・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ輸送	1,504,188,680人民元	83.77%	100.00%
シャンハイ・コスコ・インフォメーショ ン・アンド・テクノロジー・カンパ ニー・リミテッド	中国	コンピュータ・ソフト ウェアの設計および製 造、テクノロジー・サー ビスとソリューションの 提供	2,069,685人民元	60.00%	60.00%
テンシン・ピンハイ・コスコ・コンテ ナ・ロジスティクス・カンパニー・リ ミテッド	中国	コンテナ保管、貨物 保管および貨物輸送	190,000,000人民元	56.10%	56.10%
シャンハイ・コスコン・ロジスティック ス・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ保管、貨物 保管および貨物輸送	403,000,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・コンテナ・ライン ズ・エージェンシーズ・リミテッド	香港	輸送代行	1,063,700人民元	100.00%	100.00%
コスコ・インターナショナル・フレイ ト・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	377,170,094人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(シャン ハイ)・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	114,003,453人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(ニン ボー)・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	5,000,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(チンタ オ)・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	24,295,332人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(テンシ ン)・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	62,825,653人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(ウーハ ン)・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	44,681,134人民元	51.00%	51.00%
コスコ・ウーハン・ロジスティクス・カ ンパニー	中国	ロジスティクス	109,400,000人民元	49.00%	51.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(ダイレ ン)・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	20,000,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ライNZ(アモ イ)・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	15,000,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・コンテナ・ SHIPPING・エー ジェンシー・カンパニー・ リミテッド	中国	輸送代行	84,717,009人民元	100.00%	100.00%

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率	
				2017年	2016年
間接株式所有(続き)					
コスコ・アモイ・コンテナ・シッピ ング・エージェンシー・カンパニー	中国	輸送代行	10,000,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・シャンハイ・コンテナ・シッピ ング・エージェンシー・カンパニー	中国	輸送代行	10,000,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(サザ ン・チャイナ)・カンパニー・リミテッ ド	中国	貨物フォワーディング および輸送	50,000,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(ハイナ ン)・カンパニー・リミテッド	中国	貨物フォワーディング および輸送	5,500,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(コリ ア)・カンパニー・リミテッド	韓国	貨物フォワーディング および輸送代行	1,989,543人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ・アメリ カズ・インク	米国	輸送代行	23,965,890人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(ヨー ロッパ)・カンパニー・リミテッド	ドイツ／ ヨーロッパ	輸送代行	16,548,150人民元	100.00%	100.00%
コスコ(ホンコン)・ SHIPPING・カンパ ニー・リミテッド	香港	貨物フォワーディング および輸送代行	1,066,100人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING(オセアニア)・ピー ティーワイ・リミテッド	オーストラリア	輸送代行、貨物フォー ディングおよび その他の国際海上輸送 サービス	384,830人民元	100.00%	100.00%
コーヘング・ SHIPPING・カンパ ニー・リミテッド	香港	コンテナ輸送	24,627,018人民元	100.00%	100.00%
コスコ(ケイマン)・マーキュリー・カン パニー・リミテッド	ケイマン諸島／ 香港	船舶チャーター	413,825人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(ジャパ ン)	日本	海運サービス	3,224,240人民元	100.00%	100.00%
ニュー・ゴールデン・シー・シッピン グ・ピーティーイー・カンパニー・リ ミテッド	シンガポール	貨物フォワーディング	119,182,788人民元	100.00%	100.00%
シャンハイ・コスコン・ドキュメント・ サービスズ・カンパニー・リミテッド	中国	ドキュメント・ サービス	1,000,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(ブラジ ル)	ブラジル	貨物フォワーディング および輸送代行	2,208,692人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ラインズ(パナ マ)・インク	パナマ	貨物フォワーディング および輸送代行	83,174人民元	100.00%	100.00%
シャンハイ・オーシャン・ SHIPPING・ カンパニー・リミテッド	中国	船舶管理および 船員サービス	482,843,450人民元	100.00%	100.00%
ゴールデン・シー・ SHIPPING・ピー ティーイー・カンパニー・リミテッド	シンガポール	海運	66,824,874人民元	100.00%	100.00%
チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・ライ ンズ・チンタオ・カンパニー・リミ テッド	中国	貨物および 定期船の代行	10,000,000人民元	100.00%	100.00%

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率	
				2017年	2016年
間接株式所有(続き)					
チャイナ・ SHIPPING・ コンテナ・ ランズ・ シャンハイ・ カンパニー・ リミテッド	中国	貨物および定期船の代行	71,140,000人民元	100.00%	100.00%
チャイナ・ SHIPPING・ コンテナ・ ラインズ・ クワンチョウ・ カンパニー・ リミテッド	中国	貨物および定期船の代行	10,050,000人民元	100.00%	100.00%
チャイナ・ SHIPPING・ コンテナ・ ラインズ・ ハイナン・ カンパニー・ リミテッド	中国	貨物フォワーディングおよび輸送代行	10,000,000人民元	100.00%	100.00%
ヤンブー・ コスコ・ SHIPPING・ リフリジレーション・ ストレージ・ アンド・ トランスポートーション・ カンパニー・ リミテッド	中国	輸送、保管およびその他のサービス	6,000,000人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ ラインズ(サウス・ アフリカ)・ カンパニー・ リミテッド	南アフリカ	貨物および定期船の代行	226人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ ラインズ・ ウェスト・ アジア・ エフゼットイー	アラブ首長国連邦	貨物および定期船の代行	5,667,006人民元	100.00%	100.00%
コスコ・ SHIPPING・ ポーツ・ リミテッド	バミューダ	投資保有	39,254,000米ドル	46.91%	46.72%
コスコ・ インベストメント・ リミテッド	英領ヴァージン諸島／香港	投資保有	普通株式 1 株、1 株当たり 1 米ドル	100.00%	100.00%
コスコ・ アセット・ マネジメント・ リミテッド	香港	船舶所有	10,000株、1 株当たり 1 米ドル	100.00%	100.00%
フォークナー・ グローバル・ ホールディングス・ リミテッド	英領ヴァージン諸島／香港	投資保有	10,000米ドル	100.00%	-
コスコ・ SHIPPING(セントラル・ アメリカ)・ インク	パナマ	貨物および定期船の代行	10,000米ドル	100.00%	-

(b) ジョイント・ベンチャー

2017年12月31日現在、当社は、以下の主要なジョイント・ベンチャーを間接的に有している。

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率	
				2017年	2016年
チンタオ・チェンワン・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	308,000,000米ドル	-	9.34%
インコウ・コンテナ・ターミナルズ・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	8,000,000人民元	23.46%	22.35%
コスコ・PSA・ターミナル・プライベート・リミテッド	シンガポール	コンテナ・ターミナル運営	65,900,000 シンガポール・ドル	22.99%	22.88%
ニンボー・ユエン・ドン・ターミナルズ・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	2,500,000,000人民元	9.38%	9.34%
テンシン・ポート・ユーロアジア・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	1,260,000,000人民元	14.07%	14.01%
パナマ・インターナショナル・ターミナルズ・エス・エー	パナマ	休業中	無額面普通株式300株	-	23.35%
コスコ・HIT・ターミナルズ(ホンコン)・リミテッド	香港	コンテナ・ターミナル運営	20香港ドルを A 普通株式 2 株に分割 20香港ドルを B 普通株式 2 株に分割 40香港ドルを 議決権のない 5 %劣後株式 4 株に分割	23.46%	23.35%
シャンハイ・プートン・インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	1,900,000,000人民元	14.07%	14.01%
ビレウス・コンソリデーション・アンド・ディストリビューション・センター・エス・エー	ギリシャ	保管、混載および配送	1,000,000ユーロ	23.46%	23.35%
アモイ・ハイツァン・フリー・トレード・ポート・ゾーン・コンテナ・インスペクション・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナの積卸、保管、検査および補助サービス	10,000,000人民元	10.51%	10.46%
チンタオ・ポート・ドンジャコウ・オア・ターミナルズ・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	1,400,000,000人民元	11.73%	11.68%
アジア・コンテナ・ターミナルズ・ホールディングス・リミテッド	ケイマン諸島	投資保有	1 香港ドルを 普通株式1,000株に分割	9.38%	9.34%
コスコ・HPHT・ACT・リミテッド	英領 ヴァージン諸島	投資保有	普通株式1,000株、 1 株当たり 1 米ドル	23.46%	23.35%
ユーロ・アジア・オーシャンゲート・エス・エアールエル	ルクセンブルク	投資保有	30,000米ドル	18.76%	18.68%
ダダイレン・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	1,400,000,000人民元	-	18.68%
ダダイレン・ターカン・チャイナ・ SHIPPING・コンテナ・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	7,500,000人民元	16.42%	16.35%
インコウ・ニュー・センチュリー・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	40,000,000人民元	18.76%	18.68%
リエンユンカン・ポート・レールウェイ・インターナショナル・コンテナ・マルチモーダル・トランスポート・カンパニー・リミテッド	中国	ロジスティクス	3,400,000人民元	14.07%	14.01%
ナンシャ・ステベドア・コーポレーション・リミテッド・オブ・ポート・オブ・グアンチョウ	中国	コンテナ・ターミナル運営	1,260,000,000人民元	18.76%	18.68%

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率	
				2017年	2016年
コワンシー・チン・ジョウ・インターナ ショナル・コンテナ・ターミナル・カン パニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	500,000,000人民元	18.76%	18.68%
チンタオ・チェンワン・インテリジェン ト・コンテナ・ターミナル・カンパ ニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	642,000,000人民元	非公開	9.34%
コンテレール・エスエー	スペイン	鉄道ターミナル運営	普通株式45,000株、 1株当たり34.3ユーロ	11.96%	-

(c) 関連会社

2017年12月31日現在、当社は、以下の主要な関連会社を間接的に有している。

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率	
				2017年	2016年
コスコ・ファイナンス・カンパニー・リミテッド	中国	銀行業および 関連金融サービス	1,600,000,000人民元	17.25%	17.25%
ダダイレン・オートモービル・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	自動車ターミナルの 建設および運営	320,000,000人民元	11.26%	11.21%
ダイレン・ポート・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	730,000,000人民元	-	9.34%
アントワープ・ゲートウェイ・エヌバイ	ベルギー	コンテナ・ ターミナル運営	17,900,000ユーロ	9.38%	9.34%
ドウニング・カンパニー・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	A 株式200株、 1株当たり1米ドル および B 株式800株、 1株当たり1米ドル	9.38%	9.34%
スエズ運河コンテナ・ターミナル・エス エーイー	エジプト	コンテナ・ ターミナル運営	普通株式1,856,250株、 1株当たり100米ドル	9.38%	9.34%
ワットラス・リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	A 株式32株、 1株当たり1米ドル および B 株式593株 1株当たり1米ドル	2.40%	2.39%
シグマ・エンタープライズ・ リミテッド	英領ヴァージン 諸島	投資保有	A 株式2,005株、 1株当たり1米ドル および B 株式8,424株 1株当たり1米ドル	7.74%	7.70%
タイツァン・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	自動車 ターミナル運営	450,800,000人民元	18.31%	18.23%
テンシン・ファイブ・コンチネンツ・インターナショナル・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	1,145,000,000人民元	13.13%	13.08%
カオ・ミン・コンテナ・ターミナル・コーポレーション	台湾	コンテナ・ ターミナル運営	6,800,000,000台湾ドル	9.38%	9.34%
コスコ・SHIPPING・ターミナルズ(ユーエスエー)・エルエルシー	米国	投資保有	200,000米ドル	18.76%	18.68%
シーエスビー・ゼーブルージュ・ターミナル・エヌバイ (旧APM・ターミナルズ・ゼーブルージュ・エヌバイ)	ベルギー	コンテナ・ ターミナル運営	普通株式3,500,001株、 1株当たり10ユーロ	非公開	11.21%
チャンスー・イエンツー・ペトロケミカル・カンパニー・リミテッド	中国	バルク液体貯蔵の 運営	219,635,926人民元	14.26%	14.20%
チンホワンタオ・ポート・ニュー・ハーバー・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	400,000,000人民元	14.07%	14.01%
シャンハイ・ミントン・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	4,000,000,000人民元	9.38%	9.34%
ニンボー・メイシャン・ボンディド・ポート・ニュー・ハーバー・ターミナル・オペレーティング・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	200,000,000人民元	9.38%	9.34%
ナンキン・ポート・ロンタン・コンテナ・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ ターミナル運営	1,544,961,839人民元	7.57%	7.54%

名称	設立地／創立地 および事業地	主な事業内容	発行／登録および 全額払込済資本	当社帰属 持分比率	
				2017年	2016年
ユーロマックス・ターミナル・ロッテルダム・ビービー	オランダ	コンテナ・ターミナル運営	A 株式65,000株、 1株当たり1ユーロ および B 株式35,000株、 1株当たり1ユーロ	16.42%	16.35%
ダミエッタ・インターナショナル・ポート・カンパニー・エスエーイー	エジプト	コンテナ・ターミナル運営	普通株式20,000,000株、 1株当たり10米ドル	9.38%	9.34%
ダイレン・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	3,480,000,000人民元	8.91%	-
リエンユンカン・シャヤンシャリー・コンテナ・サービス・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナの検査 および補助サービス	1,000,000人民元	10.32%	非公開
チンタオ・ポート・インターナショナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	6,036,724,000人民元	8.64%	-
チンタオ・チェンワン・インテリジェント・コンテナ・ターミナル・カンパニー・リミテッド	中国	コンテナ・ターミナル運営	642,000,000人民元	9.38%	非公開
サービシオス・インターモーダル・ビルバオポート・エスエル	スペイン	コンテナの保管 および輸送	普通株式860,323株、 1株当たり0.57ユーロ	2.59%	-
エイビーエム・ターミナルズ・ヴァド・ホールディングス・ビービー	オランダ	投資保有	普通株式10株、 1株当たり100ユーロ	18.76%	18.68%

脚注：

- () 当連結財務書類に言及されている一部の子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社の英語名は登録されていないため、各会社の中国名を可能な限り翻訳したものである。
- () 当グループは、上記に開示したとおり、一部の子会社および関連会社については持分がそれぞれ50%または20%に満たないが、非完全所有子会社を通して、これらの子会社の議決権を50%超、またはこれら関連会社の議決権を20%以上、間接的に保有している。
- () 当グループは、上記に開示したとおり、一部のジョイント・ベンチャーについて50%を超える持分を保有しているが、これらのジョイント・ベンチャーに対して単独の支配力を持たない。

44 当社の貸借対照表および準備金の変動

当社の貸借対照表

		12月31日現在	
		2017年	2016年
	脚注	千人民元	千人民元
資産			
固定資産			
有形固定資産		648	772
無形資産		4,078	4,773
子会社		31,671,200	30,304,624
子会社に対する貸付金		4,981,420	4,966,331
固定資産合計		36,657,346	35,276,500
流動資産			
子会社に対する前渡金および債権		76,636	1,136,167
現金および現金同等物		1,124,629	636,744
流動資産合計		1,201,265	1,772,911
資産合計		37,858,611	37,049,411
資本			
株式資本		10,216,274	10,216,274
準備金	脚注(a)	16,095,486	16,596,399
資本合計		26,311,760	26,812,673
負債			
固定負債			
長期借入金		4,959,763	8,921,674
流動負債			
買掛金およびその他の未払金		374,784	279,823
短期借入金		1,751,230	563,110
長期借入金 - 1年内期日到来分		3,989,000	-
未払税金		472,074	472,131
流動負債合計		6,587,088	1,315,064
負債合計		11,546,851	10,236,738
資本および負債合計		37,858,611	37,049,411

当社の貸借対照表は2018年3月29日に取締役会で承認され、取締役会を代表して以下の取締役に署名された。

黄小文氏

取締役

王海民氏

取締役

(a) 当社の準備金の変動

(単位：千人民元)

資本準備金	法定準備金	留保利益 /(累積損失)	為替 換算調整	合計
-------	-------	-----------------	------------	----

2016年 1 月 1 日現在	39,134,574	913,032	2,219,225	(3,342,792)	38,924,039
当期損失	-	-	(22,327,640)	-	(22,327,640)
2016年12月31日現在	39,134,574	913,032	(20,108,415)	(3,342,792)	16,596,399
2017年 1 月 1 日現在	39,134,574	913,032	(20,108,415)	(3,342,792)	16,596,399
当期損失	-	-	(500,913)	-	(500,913)
2017年12月31日現在	39,134,574	913,032	(20,609,328)	(3,342,792)	16,095,486

[次へ](#)

Consolidated Balance Sheet

As At 31 December 2017

	Note	2017 RMB'000	2016 RMB'000
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment	6	57,420,313	48,426,064
Investment properties	7	192,042	195,244
Leasehold land and land use rights	8	2,082,427	1,871,261
Intangible assets	9	3,081,821	157,036
Joint ventures	11	8,169,778	10,106,369
Associates	12	17,692,258	10,324,185
Available-for-sale financial assets	14	2,366,832	1,662,670
Deferred income tax assets	15	1,158,757	85,684
Loans to joint ventures and associates	13	1,046,848	1,215,244
Other non-current assets	16	572,092	446,511
Total non-current assets		93,783,168	74,290,268
Current assets			
Inventories	18	2,330,221	1,564,690
Trade and other receivables	19	10,986,870	11,285,555
Restricted bank deposits	17	351,220	323,648
Cash and bank balances	17	25,738,526	32,188,572
Total current assets		39,406,837	45,362,465
Total assets		133,190,005	119,652,733

The notes on pages 146 to 263 are an integral part of these consolidated financial statements.

CO SCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Consolidated Balance Sheet

As At 31 December 2017

	Note	2017 RMB'000	2016 RMB'000
EQUITY			
Equity attributable to the equity holders of the Company			
Share capital	20	10,216,274	10,216,274
Reserves	21	10,453,013	8,107,022
		20,669,287	18,323,296
Non-controlling interests		23,041,293	19,225,573
Total equity		43,710,580	37,548,869
LIABILITIES			
Non-current liabilities			
Long-term borrowings	22	43,909,214	47,468,924
Provisions and other liabilities	23	652,013	557,382
Derivative financial liabilities		42,649	—
Deferred income tax liabilities	15	1,313,987	522,240
Total non-current liabilities		45,917,863	48,548,546
Current liabilities			
Trade and other payables	24	23,185,929	22,722,039
Derivative financial liabilities		18,527	—
Short-term borrowings	25	10,939,802	3,246,917
Current portion of long-term borrowings	22	8,540,731	6,661,134
Current portion of provisions and other liabilities	23	4,688	12,624
Tax payable		871,885	912,604
Total current liabilities		43,561,562	33,555,318
Total liabilities		89,479,425	82,103,864
Total equity and liabilities		133,190,005	119,652,733

The notes on pages 146 to 263 are an integral part of these consolidated financial statements.

The consolidated financial statements on pages 137 to 145 were approved by the Board of Directors on 29 March 2018 and were signed on its behalf

Mr. Huang Xiaowen
Director

Mr. Wang Haiming
Director

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2017

	Note	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Continuing operations			
Revenues	5	90,399,078	69,833,164
Cost of services and inventories sold	28	(82,761,870)	(70,382,845)
Gross profit/(loss)		7,637,208	(549,681)
Other income/(expense), net	26	1,108,134	(470,193)
Gain on disposal of a joint venture	27	1,886,333	—
Gain on remeasurement of previously held interest of an available-for-sale financial asset upon further acquisition to become an associate	27	264,099	—
Selling, administrative and general expenses	28	(5,232,051)	(4,021,075)
Operating profit/(loss)		5,663,723	(5,040,949)
Finance income	29	484,725	499,728
Finance costs	29	(2,111,535)	(1,912,878)
Net related exchange loss		(35,833)	(401,579)
Net finance costs		(1,662,643)	(1,814,729)
		4,001,080	(6,855,678)
Share of profits less losses of			
– joint ventures	11	641,548	765,441
– associates	12	1,060,408	634,167
Profit/(loss) before income tax from continuing operations		5,703,036	(5,456,070)
Income tax expense	30	(872,351)	(506,439)
Profit/(loss) for the year from continuing operations		4,830,685	(5,962,509)
Discontinued operation			
Loss on disposals of discontinued operations	37	—	(2,430,262)
Loss from discontinued operations, net of tax	37	—	(708,461)
Loss for the year from discontinued operations		—	(3,138,723)
Profit/(loss) for the year		4,830,685	(9,101,232)
Profit/(loss) attributable to:			
Equity holders of the Company		2,661,936	(9,906,003)
Non-controlling interests		2,168,749	804,771
		4,830,685	(9,101,232)
Profit/(loss) attributable to equity holder of the Company arising from:			
– Continuing operations		2,661,936	(7,227,647)
– Discontinued operations		—	(2,678,356)
		2,661,936	(9,906,003)

The notes on pages 146 to 263 are an integral part of these consolidated financial statements.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2017

	Note	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Earnings/(loss) per share attributable to equity holders of the Company:			
Basic earnings/(loss) per share			
– From continuing operations	33	0.26	(0.71)
– From discontinued operations	33	—	(0.26)
		0.26	(0.97)

The notes on pages 146 to 263 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2017

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Profit/(loss) for the year	4,830,685	(9,101,232)
Other comprehensive income/(loss)		
<i>Items that have been reclassified or may be reclassified subsequently to profit or loss</i>		
Fair value gains/(losses) on available-for-sale financial assets, net of tax	1,008,862	(40,920)
Release of investment revaluation reserve of an available-for-sale financial asset upon further acquisition to become an associate	(264,099)	—
Impairment loss on available-for-sales financial assets	—	131,484
Release of reserve upon disposal of a joint venture	(77,681)	—
Release of reserve upon contribution of equity investments to an associate	(9,555)	—
Release of reserve upon further acquisition of an associate to become a subsidiary	26,860	—
Cash flow hedges, net of tax	4,338	—
Share of other comprehensive income/(loss) of joint ventures and associates	65,344	(12,141)
Recycling of currency translation differences upon disposals of discontinued operations	—	3,368,688
Currency translation differences	(1,075,486)	917,880
<i>Item that will not be reclassified subsequently to profit or loss</i>		
Remeasurements of post-employment benefit obligations	(17,600)	120,520
Share of other comprehensive income of an associate-other reserve	63,863	—
Total other comprehensive (loss)/income	(275,154)	4,485,511
Total comprehensive income/(loss) for the year	4,555,531	(4,615,721)
Total comprehensive income/(loss) for the year attributable to:		
– Equity holders of the Company	2,106,033	(5,984,589)
– Non-controlling interests	2,449,498	1,368,868
	4,555,531	(4,615,721)
Total comprehensive income/(loss) attributable to equity holders of the Company arising from:		
– Continuing operations	2,106,033	(6,302,049)
– Discontinued operations	—	317,460
	2,106,033	(5,984,589)

The notes on pages 146 to 263 are an integral part of these consolidated financial statements.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2017

	Attributable to equity holders of the Company			Non-controlling interests RMB'000	Total RMB'000
	Share capital RMB'000	Reserves RMB'000	Sub-total RMB'000		
Balance at 1 January 2017	10,216,274	8,107,022	18,323,296	19,225,573	37,548,869
Comprehensive income					
Profit for the year	—	2,661,936	2,661,936	2,168,749	4,830,685
Other comprehensive income/(loss):					
Fair value gains on available-for-sale financial assets, net of tax	—	467,563	467,563	541,299	1,008,862
Release of investment revaluation reserve of an available-for-sale financial asset upon further acquisition to become an associate	—	(123,387)	(123,387)	(140,712)	(264,099)
Release of reserve upon disposal of a joint venture	—	(36,435)	(36,435)	(41,246)	(77,681)
Release of reserve upon contribution of equity investments to an associate	—	(4,482)	(4,482)	(5,073)	(9,555)
Release of reserve upon further acquisition of an associate to become a subsidiary	—	12,599	12,599	14,261	26,860
Cash flow hedges, net of tax	—	919	919	3,419	4,338
Share of other comprehensive income of joint ventures and associates	—	51,378	51,378	77,829	129,207
Currency translation differences	—	(906,458)	(906,458)	(169,028)	(1,075,486)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	—	(17,600)	(17,600)	—	(17,600)
Total other comprehensive (loss)/income	—	(555,903)	(555,903)	280,749	(275,154)
Total comprehensive income	—	2,106,033	2,106,033	2,449,498	4,555,531
Transactions with owners:					
Acquisition of subsidiaries	—	—	—	1,247,025	1,247,025
Contributions from non-controlling shareholders of subsidiaries	—	279,072	279,072	688,237	967,309
Dividends paid to non-controlling shareholders of subsidiaries	—	—	—	(374,770)	(374,770)
Others	—	(39,114)	(39,114)	(194,270)	(233,384)
Total transactions with owners	—	239,958	239,958	1,366,222	1,606,180
As at 31 December 2017	10,216,274	10,453,013	20,669,287	23,041,293	43,710,580

The notes on pages 146 to 263 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2017

	Attributable to equity holders of the Company			Non-controlling interests	Total
	Share capital	Reserves	Sub-total		
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Balance at 1 January 2016, as previously reported	10,216,274	14,437,052	24,653,326	20,284,185	44,937,511
Adoption of merger accounting (note 42)	—	3,906,223	3,906,223	4,327,341	8,233,564
Balance at 1 January 2016, as restated	10,216,274	18,343,275	28,559,549	24,611,526	53,171,075
Comprehensive income					
(Loss)/profit for the year	—	(9,906,003)	(9,906,003)	804,771	(9,101,232)
Other comprehensive (loss)/income:					
Fair value losses on available-for-sale financial assets, net of tax	—	(40,920)	(40,920)	—	(40,920)
Impairment loss on available-for-sale financial assets	—	131,484	131,484	—	131,484
Share of other comprehensive (loss)/income of joint ventures and associates	—	(17,302)	(17,302)	5,161	(12,141)
Recycling of currency translation differences upon disposals of discontinued operations	—	3,033,856	3,033,856	334,832	3,368,688
Currency translation differences	—	693,776	693,776	224,104	917,880
Remeasurements of post-employment benefit obligations	—	120,520	120,520	—	120,520
Total other comprehensive income	—	3,921,414	3,921,414	564,097	4,485,511
Total comprehensive (loss)/income	—	(5,984,589)	(5,984,589)	1,368,868	(4,615,721)
Transactions with owners:					
Issue of shares on settlement of scrip dividend by a subsidiary	—	157,048	157,048	182,586	339,634
Dividends paid to non-controlling shareholders of subsidiaries	—	—	—	(2,030,348)	(2,030,348)
Acquisition of subsidiaries under common control	—	(4,564,186)	(4,564,186)	(3,992,137)	(8,556,323)
Disposal of subsidiaries	—	—	—	(669,124)	(669,124)
Contribution from a non-controlling shareholder of a subsidiary	—	—	—	57,123	57,123
Acquisition of equity interests from non-controlling shareholders	—	—	—	(378,247)	(378,247)
Others	—	155,474	155,474	75,326	230,800
Total transactions with owners	—	(4,251,864)	(4,251,864)	(6,754,821)	(11,006,485)
As at 31 December 2016	10,216,274	8,107,022	18,323,296	19,225,573	37,548,869

The notes on pages 146 to 263 are an integral part of these consolidated financial statements.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2017

	Note	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Cash flows from operating activities			
Cash generated from operations	36	7,381,047	1,377,068
Interest received		478,746	615,290
Income tax paid		(767,754)	(472,825)
Net cash generated from operating activities		7,092,039	1,519,533
Cash flows from investing activities			
Purchase of property, plant and equipment, investment properties, leasehold land and land use rights and intangible assets		(11,145,984)	(5,451,657)
Acquisition of subsidiaries, net of cash (paid)/acquired	38	(2,039,459)	210,890
Investments in joint ventures and associates		(3,127,478)	(478,326)
Loan advanced to an associate		(250,428)	(628,291)
Purchase of available-for-sale financial assets		—	(190,000)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment, investment properties, land use right, and intangible assets		72,362	413,776
Cash received from disposal of a joint venture		—	18,964
Cash received from disposal of available-for-sale financial assets		—	460,000
Net cash from disposals of subsidiaries		—	9,534,864
Repayments of loans granted to a joint venture		20,137	8,772
Dividends received from joint ventures		456,879	495,784
Dividends received from associates		766,406	492,301
Dividends received from available-for-sale financial assets		14,511	41,974
Acquisition of equity interests from non-controlling shareholders		—	(378,247)
Cash received from entrust loan and interest		—	435,612
Net cash (used in)/generated from investing activities		(15,233,054)	4,986,406

The notes on pages 146 to 263 are an integral part of these consolidated financial statements.

Consolidated Cash Flow Statement

For the year ended 31 December 2017

	Note	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Cash flows from financing activities	36(b)		
Proceeds from borrowings		21,562,374	25,444,304
Repayments of borrowings		(17,202,425)	(22,665,286)
Dividends paid to non-controlling shareholders of subsidiaries		(332,379)	(1,847,762)
Contributions from non-controlling shareholders of subsidiaries		967,309	57,123
Interest paid		(2,074,478)	(2,243,179)
Other incidental borrowing costs and charges paid		(171,411)	(127,244)
Acquisition of subsidiaries under common control, net of cash paid		—	(8,556,323)
Loans from a non-controlling shareholder of a subsidiary		347,977	440,450
Repayment of loans from a non-controlling shareholder of a subsidiary		(400,001)	—
Loan from an associate		100,000	—
Net cash generated from/(used in) financing activities		2,796,966	(9,497,917)
Net decrease in cash and bank balances		(5,344,049)	(2,991,978)
Cash and cash equivalents as at 1 January		32,188,572	33,897,143
Exchange (loss)/gain		(1,105,997)	1,283,407
Cash and bank balances as at 31 December	17	25,738,526	32,188,572

The notes on pages 146 to 263 are an integral part of these consolidated financial statements.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

1 General information

COSCO SHIPPING Holdings Company Limited (the "Company") was incorporated in the People's Republic of China (the "PRC") on 3 March 2005 as a joint stock company with limited liability under the Company Law of the PRC. The address of its registered office is 3rd Floor, No.1 Tongda Square, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjin, the PRC. The H-Shares and A-Shares of the Company are listed on the Main Board of the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Shanghai Stock Exchange respectively.

The businesses of the Company and its subsidiaries (the "Group") included the provisions of a range of container shipping, managing and operating container terminals services on a worldwide basis.

The directors of the Company (the "Directors") regard China COSCO SHIPPING Corporation Limited ("COSCO SHIPPING"), a state-owned enterprise established in the PRC, as being the Company's parent company (note 41). COSCO SHIPPING and its subsidiaries (other than the Group) are collectively referred to as "COSCO SHIPPING Group". The Directors regard China Ocean SHIPPING Company Limited ("COSCO") as the immediate parent company.

The consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB") and all values are rounded to the nearest thousand except when otherwise indicated.

These consolidated financial statements have been approved for issue by the Directors on 29 March 2018.

2 Summary of significant accounting policies

The significant accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These accounting policies have been consistently applied to all the years presented unless otherwise mentioned.

(a) Basis of preparation

The consolidated financial statements for the year ended 31 December 2017 have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by Hong Kong Institute of Certified Public Accountants (the "HKICPA") and the applicable disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

The consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis and under the historical cost convention except for available-for-sale financial assets and derivative financial instruments which have been stated at fair value.

(i) New standard and amendments to standards which are effective in 2017 and adopted by the Group

The following new standard and amendments to standards have been adopted by the Group for the first time for the financial year beginning on 1 January 2017:

Amendments

HKAS 7 Amendment
HKAS 12 Amendment

Statement of Cash Flows
Income Taxes

Annual Improvements 2014 – 2016 Cycle

HKFRS 12 Amendment

Disclosure of Interest in Other Entities

The Group has assessed the impact of the adoption of these amendments and improvements to existing standards and considered that there was no significant impact on the Group's results and financial position.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(a) Basis of preparation (Continued)

(ii) New standards and interpretations which have not been adopted

The following standards and amendments to existing standards, which are relevant to the operations of the Group, have been published and are mandatory for the Group's accounting periods beginning on or after 1 January 2018 but have not been early adopted by the Group:

		Effective for accounting periods beginning on or after
New standards, interpretations and amendments		
HKAS 40 Amendment	Transfers of Investment Property	1 January 2018
HKFRS 2 Amendment	Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions	1 January 2018
HKFRS 4 Amendment	Applying HKFRS 9 Financial Instruments with HKFRS 4 Insurance Contract	1 January 2018
HKFRS 9	Financial Instruments	1 January 2018
HKFRS 9 Amendment	Prepayment Features with Negative Compensation	1 January 2019
HKFRS 15	Revenue from Contracts with Customers	1 January 2018
HKFRS 15 Amendment	Clarifications to HKFRS 15	1 January 2018
HKFRS 16	Leases	1 January 2019
HKFRS 10 and HKAS 28 Amendment	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	To be determined
HK(IFRIC) - Int 22	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration	1 January 2018
HK(IFRIC) - Int 23	Uncertainty over Income Tax Treatments	1 January 2019
Annual Improvements 2014 - 2016		
HKAS 28 Amendment	Investments in Associates and Joint Ventures	1 January 2018
HKFRS 1 Amendment	First time adoption of HKFRS	1 January 2018

The Group will apply the above new standards, interpretations, amendments and improvements to existing standards as and when they become effective. The Group has already commenced an assessment of the related impact of these new standards, interpretations, amendments and improvements to the existing standards to the Group, certain of them will give rise to change in presentation, disclosure and measurements of certain items in the financial statements.

Other than the new standards below, there are no other standards that are not yet effective and that would be expected to have a material impact on the entity in the current or future reporting periods and on foreseeable future transactions.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(a) Basis of preparation (Continued)

HKFRS 9 Financial Instruments

HKFRS 9 Financial Instruments addresses the classification, measurement and derecognition of financial assets and financial liabilities, introduces new rules for hedge accounting and a new impairment model for financial assets.

The Group does not expect the new guidance to have a significant impact on the classification and measurement of its financial assets for the following reasons:

- A fair value through other comprehensive income ("FVOCI") election is available for the equity instruments which are currently classified as available-for-sale.
- Debt instruments currently classified as held-to-maturity and measured at amortised cost appear to meet the conditions for classification at amortised cost under HKFRS 9.

However, gains or losses realised on the sale of equity instrument at FVOCI will no longer be transferred to profit or loss on sale, but instead reclassified below the line from the FVOCI reserve to retained earnings. During the 2017 financial year, RMB264,099,000 of such gains were recognised in profit or loss in relation to the deemed disposal of an available-for-sale financial asset.

There will be no impact on the Group's accounting for financial liabilities, as the new requirements only affect the accounting for financial liabilities that are designated at fair value through profit or loss and the Group does not have any such liabilities. The derecognition rules have been transferred from HKAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement and have not been changed.

The new hedge accounting rules will align the accounting for hedging instruments more closely with the Group's risk management practices. As a general rule, more hedge relationships might be eligible for hedge accounting, as the standard introduces a more principles-based approach. The Group has confirmed that its current hedge relationships will qualify as continuing hedges upon the adoption of HKFRS 9.

The new impairment model requires the recognition of impairment provisions based on expected credit losses rather than only incurred credit losses as is the case under HKAS 39. It applies to financial assets classified at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, contract assets under HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers, lease receivables, loan commitments and certain financial guarantee contracts. Based on the assessments undertaken to date, the Group expects the loss allowance for trade debtors will not be significantly different from the amount recognised under their current credit loss provision practice.

The new standard also introduces expanded disclosure requirements and changes in presentation. These are expected to change the nature and extent of the Group's disclosures about its financial instruments particularly in the year of the adoption of the new standard.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(a) Basis of preparation (Continued)

HKFRS 9 Financial Instruments (Continued)

HKFRS 9 applies for financial years commencing on or after 1 January 2018. The Group applies the new rules from 1 January 2018, with the practical expedients permitted under the standard. Comparatives for 2017 will not be restated.

HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers

HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers is a new standard issued by the HKICPA for the recognition of revenue. This will replace HKAS 18 which covers revenue arising from the sale of goods and the rendering of services and HKAS 11 which covers construction contracts and related literature. The new standard is based on the principle that revenue is recognised when control of a good or service transfers to a customer. The standard permits either a full retrospective or a modified retrospective approach for the adoption.

The application of HKFRS 15 may further result in the identification of separate performance obligations which could affect the timing of the recognition of revenue going forward.

The Group does not expect the new standard to have a significant impact to the current revenue recognition of the Group.

HKFRS 15 is mandatory for financial years commencing on or after 1 January 2018. The Group intends to adopt HKFRS 15 using the modified retrospective approach which means that the cumulative impact of the adoption will be recognised in retained earnings as of 1 January 2018 and that comparatives will not be restated.

HKFRS 16 Leases

HKFRS 16 Leases was issued in May 2016. It will result in almost all leases being recognised on the balance sheet, as the distinction between operating and finance leases is removed.

Under the new standard, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases.

The accounting for lessors will not significantly change.

The standard will affect primarily the accounting for the Group's operating leases. As at 31 December 2017, the Group has non-cancellable operating lease commitments of RMB83,406,301,000, see note 40. Payments for short-term and low value leases will be recognised on a straight-line basis as an expense in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(a) Basis of preparation (Continued)

HKFRS 16 Leases (Continued)

However, the Group has not yet assessed what other adjustments, if any, are necessary for example because of the change in the definition of the lease term and the different treatment of variable lease payments and of extension and termination options. It is therefore not yet possible to estimate the amount of right-of-use assets and lease liabilities that will have to be recognised on adoption of the new standard and how this may affect the Group's profit or loss and classification of cash flows going forward.

HKFRS 16 is mandatory for financial years commencing on or after 1 January 2019. At this stage, the Group does not intend to adopt the standard before its effective date. The Group intends to apply the simplified transition approach and will not restate comparative amounts for the year prior to first adoption.

(b) Group accounting

The consolidated financial statements include the financial statements of the Company and all its subsidiaries made up to 31 December.

(i) Merger accounting for common control combinations

Business combinations under common control are accounted for in accordance with the Accounting Guideline 5 "Merger Accounting for Common Control Combinations". In applying merger accounting, the consolidated financial statements incorporate the financial statements of the combining entities or businesses in which the common control combination occurs as if they had been combined from the date when the combining entities or businesses first came under the control of the controlling party.

The net assets of the combining entities or businesses are combined using the existing book values from the controlling parties' perspective. No amount is recognised in consideration for goodwill or excess of acquirers' interest in the net fair value of acquiree's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities over cost at the time of common control combination, to the extent of the continuation of the controlling party's interest.

The consolidated income statement includes the results of each of the combining entities or businesses from the earliest date presented or since the date when the combining entities or businesses first came under the common control, where there is a shorter period, regardless of the date of the common control combination.

The comparative amounts in the consolidated financial statements are presented as if the entities or businesses had been combined at the previous balance sheet date or when they first came under common control, whichever is shorter.

Transaction costs, including professional fees, registration fees, costs of furnishing information to shareholders, costs incurred in combining operations of the previously separate businesses, etc., incurred in relation to the common control combination that is to be accounted for by using merger accounting is recognised as an expense in the year in which it is incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(b) Group accounting (Continued)

(ii) Purchase method of accounting for non-common control combinations

The purchase method of accounting is used to account for the acquisition of subsidiaries by the Group, other than the common control combinations (note 2(b) (i)). The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred to the former owners of the acquiree and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. The Group recognises any non-controlling interest in the acquiree at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

Acquisition-related costs are expensed as incurred.

If the business combination is achieved in stages, the acquirer's previously held equity interest in the acquiree is remeasured to fair value at the acquisition date through profit or loss.

Goodwill is initially measured as the excess of the aggregate of the consideration transferred and the fair value of non-controlling interest over the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. If this consideration is lower than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired, the difference is recognised directly in the profit or loss.

(iii) Subsidiaries

A subsidiary is an entity (including a structured entity) over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are deconsolidated from the date that control ceases.

In the Company's balance sheet, the investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment (note 2(h)). For common control combination, the cost of investment is being either the cash consideration amount (for cash-settled transaction) or the amount of the net asset value of the subsidiary acquired at date of completion (for share-settled transaction). For non-common control combination, the cost of investment is being the amount of the fair value of the consideration for the subsidiary acquired at date of completion.

The results of subsidiaries are accounted by the Company on the basis of dividend income.

(iv) Changes in ownership interests in subsidiaries without change of control

Transactions with non-controlling interests that do not result in loss of control are accounted for as equity transactions – that is, as transactions with the owners in their capacity as owners. The difference between any consideration paid and the relevant share of the carrying value of net assets of the subsidiary acquired is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(b) Group accounting (Continued)

(v) Disposal of subsidiaries

When the Group ceases to have control, any retained interest in the entity is remeasured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in profit or loss. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequent accounting for the retained interest as joint venture, associate, or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are accounted for as if the Group had directly disposed of the related assets or liabilities. This may mean that amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss.

(vi) Joint ventures/associates

HKFRS 11 classifies joint arrangements as either joint operations or joint ventures depending on the contractual rights and obligations each investor. The Group has assessed the nature of its joint arrangements and determined them to be joint ventures.

Associates are all entities over which the Group has significant influence but not control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

Investments in joint ventures/associates are accounted for using the equity method of accounting and are initially recognised at cost. The Group's investments in joint ventures/associates include goodwill identified on acquisition. The measurement of goodwill is the same as that of goodwill arising from the acquisition of subsidiaries. Appropriate adjustments to the Group's share of the profits or losses after acquisition are made to the consolidated financial statements based on the fair values of the assets and liabilities acquired at the date of acquisition.

If the ownership interest in a joint venture/an associate is reduced but significant influence is retained, only a proportionate share of the amounts previously recognised in other comprehensive income are reclassified to profit or loss where appropriate.

The Group's share of its joint ventures'/associates' post-acquisition profits or losses is recognised in the consolidated income statement, and its share of post-acquisition movements in other comprehensive income is recognised in other comprehensive income. The cumulative post-acquisition movements are adjusted against the carrying amount of the investment. When the Group's share of losses in a joint venture/an associate equals or exceeds its interest in the joint ventures/associates, including any other unsecured receivables, the Group does not recognise further losses, unless it has incurred legal or constructive obligations or made payments on behalf of the joint ventures/associates.

Dilution or partial disposal gains and losses arising in investments in joint ventures/associates are recognised in the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(b) Group accounting (Continued)

(vi) Joint ventures/associates (Continued)

In the Company's balance sheet, the investments in the joint ventures/associates are stated at cost less provision for impairment losses (note 2(h)). The results of joint ventures/associates are accounted for by the Company on the basis of dividend received and receivable.

Accounting policies of subsidiaries, joint ventures and associates have been changed where necessary to ensure consistency with the accounting policies adopted by the Group.

Intercompany transactions and balances between group companies are eliminated. Unrealised gains on transactions between group companies and between the Group and its joint ventures and associates are eliminated to the extent of the Group's interest. Unrealised losses are also eliminated but unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

(c) Foreign currency translation

(i) Functional and presentation currency

Items included in the financial statements of each of the Group's entities are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency").

The consolidated financial statements are presented in RMB, which is the Company's functional and the Group's presentation currency.

(ii) Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions and from the translation at year end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the consolidated income statement, except when deferred in equity as qualifying cash flow hedges.

Foreign exchange gains and losses that related to borrowings and cash and bank balances are presented in profit or loss within "finance income or cost". All other foreign exchange gains and losses are presented in profit or loss within "other income, net".

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Foreign currency translation (Continued)

(ii) Transactions and balances (Continued)

Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as available-for-sale are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the securities, and other changes in the carrying amount of the securities. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the consolidated income statement, and other changes in carrying amount are recognised in other comprehensive income.

Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities such as equities held at fair value through profit or loss are recognised in profit or loss as part of the fair value gain or loss. Translation differences on non-monetary financial assets such as equities classified as available-for-sale are included in other comprehensive income.

(iii) Group companies

The results and financial position of all the Group entities (none of which has the currency of a hyperinflationary economy) that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- (1) Assets and liabilities for each balance sheet presented are translated at the closing rate at the date of that balance sheet;
- (2) Income and expenses for each income statement are translated at average exchange rates (unless this average is not a reasonable approximation of the cumulative effect of the rates prevailing on the transaction dates, in which case income and expenses are translated at the dates of the transactions); and
- (3) All resulting exchange differences are recognised in other comprehensive income.

Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of a foreign entity are treated as assets and liabilities of the foreign entity and translated at the closing rate. Exchange difference arising are recognised in other comprehensive income and accumulated in a separate reserve within equity.

(iv) Disposal of foreign operation and partial disposal

On the disposal of a foreign operation (that is, a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associate that includes a foreign operation), all of the exchange differences accumulated in equity in respect of that operation attributable to the equity holders of the Company are reclassified to profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(c) Foreign currency translation (Continued)

(iv) Disposal of foreign operation and partial disposal (Continued)

In the case of a partial disposal that does not result in the Group losing control over a subsidiary that includes a foreign operation, the proportionate share of accumulated exchange differences are re-attributed to non-controlling interests and are not recognised in profit or loss. For all other partial disposals (that is, reductions in the Group's ownership interest in joint ventures or associates that do not result in the Group losing significant influence or joint control), the proportionate share of the accumulated exchange difference is reclassified to profit or loss.

(d) Property, plant and equipment

(i) Assets under construction

Assets under construction represent primarily vessels and buildings under construction, and plant and equipment pending installation and are stated at cost less accumulated impairment losses. Cost includes all direct costs relating to the construction of the assets and acquisition. No depreciation is provided for assets under construction until such time as the relevant assets are completed and ready for intended use. Assets under construction are transferred to relevant categories of property, plant and equipment upon the completion of their respective construction.

(ii) Container vessels and containers

Container vessels and containers are stated at historical cost less accumulated depreciation and impairment losses. Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items.

Container vessels and containers are depreciated on a straight-line basis over their anticipated useful lives, after taking into account the estimated residual values.

Container vessels	25 years
Containers	15 years

When the containers cease to be used by the Group and are held for sale, these containers are transferred to inventories at their carrying amount.

Upon acquisition of a vessel, the components of the vessel which are required to be replaced at the next dry-docking are identified and their costs are depreciated over the period to the next estimated dry-docking date. Costs incurred on subsequent dry-docking of vessels are capitalised and depreciated over the period to the next estimated dry-docking date. When significant dry-docking costs incurred prior to the expiry of the depreciation period, the remaining costs of the previous dry-docking are written off immediately.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(d) Property, plant and equipment (Continued)

(iii) Other property, plant and equipment

Other property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

Other property, plant and equipment are depreciated at rates sufficient to write off their costs less accumulated impairment losses over their estimated useful lives to their respective residual values estimated by the Directors or management on a straight-line basis. The estimated useful lives of these assets are summarised as follows:

Buildings	25 to 50 years
Trucks, chassis and motor vehicles	5 to 10 years
Computer, office and other equipment	3 to 35 years

Historical cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the items. Subsequent costs are included in the asset's carrying amount or recognised as a separate asset, as appropriate, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance are expensed in profit or loss during the period in which they are incurred.

The residual values of the property, plant and equipment and their useful lives are reviewed and adjusted, if appropriate, at each balance sheet date. An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount (note 2(h)).

Gains and losses on disposal are determined by comparing the proceeds with the carrying amount and are recognised in profit or loss.

(e) Investment properties

Property that is held for long-term rental yields or for capital appreciation or both, and that is not occupied by the entities in the Group, is classified as investment property.

Investment properties are stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses. The cost less accumulated impairment and residual values of investment properties are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives.

(f) Leasehold land and land use rights

Leasehold land and land use rights classified as prepaid operating lease payments are stated at cost less accumulated amortisation and any impairment losses. Amortisation is calculated using the straight-line method to allocate the prepaid operating lease payments for land over the remaining lease term.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(g) Intangible assets

(i) Goodwill

Goodwill arises on acquisition of subsidiaries, joint ventures and associates represents the excess of the aggregate of the consideration transferred and the fair value of the non-controlling interest over the fair value of the Group's interest in the net identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquiree.

For the purpose of impairment testing, goodwill acquired in a business combination is allocated to each of the cash-generating units ("CGUs"), or groups of CGUs, that is expected to benefit from the synergies of the combination. Each unit or group of units to which the goodwill is allocated represents the lowest level within the entity at which the goodwill is monitored for internal management purposes. Goodwill is monitored at the operating segment level.

Goodwill impairment reviews are undertaken annually or if events or changes in circumstances indicate a potential impairment. The carrying value of goodwill is compared to the recoverable amount, which is the higher of value in use and the fair value less costs to sell. Any impairment is recognised immediately as an expense and is not subsequently reversed.

(ii) Computer software

Acquired computer software licences are capitalised on the basis of the costs incurred to acquire and bring to use the specific software. These costs are amortised over their estimated useful lives of 5 years on a straight-line basis.

Costs associated with maintaining computer software programmes are recognised as an expense as incurred. Costs that are directly associated with the production of identifiable and unique software products controlled by the Group, and that will probably generate economic benefits exceeding costs beyond one year, are recognised as intangible assets. Direct costs include the software development employee costs and an appropriate portion of relevant overheads.

(iii) Concession rights

Concession rights primarily resulted from the entering of agreement for the right to construct, operate, manage and develop terminals. Concession rights are carried at cost less accumulated amortisation and impairment. Amortisation is calculated using the straight-line basis over the period of operation of approximately 23 to 32 years.

(iv) Customer relationships

Customer relationships, which are acquired in a business combination, are recognised at fair value at the acquisition date. Customer relationships are carried at cost less accumulated amortisation. Amortisation is calculated using the straight-line method over the expected life of the customer relationships, ranging from approximately 12 to 20 years.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(h) Impairment of investments in subsidiaries, joint ventures, associates and non-financial assets

Assets that have an indefinite useful life are not subject to depreciation/amortisation and are tested annually for impairment. Assets that are subject to depreciation/amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the asset's carrying amount exceeds its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. For the purposes of assessing impairment, assets are grouped at the lowest levels for which there are separately identifiable cash flows (cash-generating units). Non-financial assets other than goodwill that suffered an impairment are reviewed for possible reversal of the impairment at each reporting date.

Impairment testing of the investments in subsidiaries, joint ventures or associates is required upon receiving dividends from these investments if the dividend exceeds the total comprehensive income of the subsidiary, joint ventures or associate in the period the dividend is declared or if the carrying amount of the investment in the separate financial statements exceeds the carrying amount in the consolidated financial statements of the investee's net assets including goodwill.

(i) Assets under leases

Leases where substantially all the risks and rewards of ownership of assets remain with the lessors are accounted for as operating leases. Leases that substantially transfer to the lessees all the risks and rewards of ownership of assets are accounted for as finance leases.

(i) Where the Group is the lessee

(1) Operating leases

Payments made under operating leases (net of any incentives received from the leasing company) are expensed in profit or loss on a straight-line basis over the lease periods.

(2) Finance leases

Finance leases are capitalised at the inception of the lease at the lower of the fair value of the leased assets or the present value of the minimum lease payments. Each lease payment is allocated between the capital and finance charges so as to achieve a constant rate on the capital balances outstanding. The corresponding rental obligations, net of finance charges, are included in current and non-current liabilities. The finance charges are charged to profit or loss over the lease periods.

Assets held under finance leases are depreciated over the shorter of their estimated useful lives or the lease periods.

For sales and leaseback transactions resulting in a finance lease, differences between sales proceeds and net book values are deferred and amortised over the minimum lease terms.

(ii) Where the Group is the lessor

(1) Operating leases

When assets are leased out under operating leases, the assets are included in the balance sheet according to their nature and where applicable, are depreciated in accordance with the Group's depreciation policies, as set out in notes 2(d) (ii) and 2(d) (iii) above. Revenue arising from assets leased out under operating leases is recognised in accordance with the Group's revenue recognition policies, as set out in note 2(w) (ii) below.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(i) Assets under leases (Continued)

(ii) Where the Group is the lessor (Continued)

(2) Finance leases

When assets are leased out under finance leases, the present value of the minimum lease payments is recognised as a receivable. The difference between the gross receivable and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income. Revenue on containers leased out under finance leases is recognised in accordance with the Group's revenue recognition policies, as set out in note 2(w) (iii) below.

(j) Non-current assets (or disposal groups) held-for-sale and discontinued operations

Non-current assets (or disposal groups) are classified as held for sale when their carrying amount is to be recovered principally through a sale transaction and a sale is considered highly probable. The non-current assets, (or disposal groups), are stated at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell. Deferred tax assets, assets arising from employee benefits, financial assets (other than investments in subsidiaries and associates) and investment properties, which are classified as held for sale, would continue to be measured in accordance with the policies set out in note 2.

A discontinued operation is a component of the Group's business, the operations and cash flows of which can be clearly distinguished from the rest of the Group and which represents a separate major line of business or geographic area of operations, or is part of a single co-ordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations, or is a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

When an operation is classified as discontinued, a single amount is presented in the income statement, which comprises the post-tax profit or loss of the discontinued operation and the post-tax gain or loss recognised on the measurement to fair value less costs to sell, or on the disposal, of the assets or disposal group(s) constituting the discontinued operation.

(k) Financial assets

(i) Classification

The Group classifies its financial assets in the following categories: Financial assets at fair value through profit or loss, loans and receivables and available-for-sale. The classification depends on the purpose for which the assets were acquired. Management determines the classification of these assets at initial recognition.

(1) Financial assets at fair value through profit or loss

Financial assets at fair value through profit or loss are financial assets held for trading. A financial asset is classified in this category if acquired principally for the purpose of selling in the short-term. Derivatives are classified as held for trading unless they are designated as hedges. Assets in this category are classified as current assets if expected to be settled within 12 months; otherwise, they are classified as non-current.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(k) Financial assets (Continued)

(i) Classification (Continued)

(2) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. They are included in current assets, except for the amounts that are settled or expected to be settled more than 12 months after the end of reporting period. These are classified as non-current assets. Loans and receivables are classified as loans to a joint venture and an associate, trade and other receivables, cash and bank balances and restricted bank deposits in the balance sheet (notes 2(m) and 2(n)).

(3) Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are non-derivatives that are either designated in this category or not classified in any other categories. They are included in non-current assets unless the investment matures or management intends to dispose of the investment within 12 months of the end of reporting period.

(ii) Recognition and measurement

Regular way purchases and sales of financial assets are recognised on the trade-date - the date on which the Group commits to purchase or sell the assets. Investments are initially recognised at fair value plus transaction costs for all financial assets not carried at fair value through profit or loss. Financial assets carried at fair value through profit or loss are initially recognised at fair value, and transaction costs are expensed in profit or loss. Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or have been transferred and the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership. Available-for-sale financial assets and financial assets at fair value through profit or loss are subsequently carried at fair value.

Loans and receivables are subsequently carried at amortised cost using the effective interest method.

Gains or losses arising from changes in the fair value of the "financial assets at fair value through profit or loss" category are presented in profit or loss, in the period in which they arise. Dividend income from financial assets at fair value through profit or loss and available for sale equity investments is recognised in profit or loss when the Group's right to receive payments is established.

Changes in the fair value of monetary and non-monetary securities classified as available for sale are recognised in other comprehensive income.

When securities classified as available-for-sale are sold or impaired, the accumulated fair value adjustments recognised in equity are included in the consolidated income statement.

Interest on available-for-sale securities calculated using the effective interest method is recognised in the consolidated income statement. Dividends on available-for-sale equity instruments are recognised in the consolidated income statement when the Group's right to receive payments is established.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(k) Financial assets (Continued)

(iii) Impairment

(1) Assets carried at amortised cost

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or group of financial assets is impaired. A financial asset or a group of financial assets is impaired and impairment losses are incurred only if there is objective evidence of impairment as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the asset (a 'loss event') and that loss event (or events) has an impact on the estimated future cash flows of the financial asset or group of financial assets that can be reliably estimated.

Evidence of impairment may include indications that the debtors or a group of debtors is experiencing significant financial difficulty, default or delinquency in interest or principal payments, the probability that they will enter into bankruptcy or other financial reorganisation, and where observable data indicate that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, such as changes in arrears or economic conditions that correlate with defaults.

For loans and receivables category, the amount of the loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows (excluding future credit losses that have not been incurred) discounted at the financial asset's original effective interest rate. The carrying amount of the asset is reduced and the amount of the loss is recognised in the consolidated income statement. If a loan has a variable interest rate, the discount rate for measuring any impairment loss is the current effective interest rate determined under the contract.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised (such as an improvement in the debtor's credit rating), the reversal of the previously recognised impairment loss is recognised in the consolidated income statement.

(2) Assets classified as available for sale

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is objective evidence that a financial asset or a group of financial assets is impaired.

For debt securities, if any such evidence exists the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – is removed from equity and recognised in profit or loss. If, in a subsequent period, the fair value of a debt instrument classified as available for sale increases and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in profit or loss, the impairment loss is reversed through the consolidated income statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(k) Financial assets (Continued)

(iii) Impairment (Continued)

(2) Assets classified as available for sale (Continued)

For equity investments, a significant or prolonged decline in the fair value of the securities below its cost is also evidence that the assets are impaired. If any such evidence exist the cumulative loss – measured as the difference between the acquisition cost and the current fair value, less any impairment loss on that financial asset previously recognised in profit or loss – is removed from equity and recognised in profit or loss. Impairment losses recognised in the consolidated income statement on equity instruments are not reversed through the consolidated income statement.

(l) Inventories

Inventories are stated at the lower of cost and net realisable value. Costs are calculated on a weighted average basis. Net realisable value of bunkers is the expected amount to be realised from use as estimated by the Directors/management. Net realisable value of other inventories such as general merchandises, spare parts and consumable stores and marine supplies is determined on the basis of anticipated sales proceeds less estimated selling expenses.

(m) Trade and other receivables

Trade receivables are amounts due from customers for merchandise sold or services performed in the ordinary course of business. If collection of trade and other receivables is expected in one year or less (or in the normal operating cycle of the business if longer), they are classified as current assets. If not, they are presented as non-current assets.

Trade and other receivables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less provision for impairment. A provision for impairment of trade and other receivables is established when there is objective evidence that the Group will not be able to collect all amounts due according to the original terms of receivables. Significant financial difficulties of the debtor, probability that the debtor will enter into bankruptcy or financial reorganisation, and default or delinquency in payments are considered indicators that the receivable is impaired. The amount of the provision is the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows, discounted at the effective interest rate. The carrying amount of the assets is reduced through the use of an allowance account, and the amount of the loss is recognised in the consolidated income statement. When a receivable is uncollectible, it is written off against the allowance account for receivables. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(n) Cash and bank balances

For the purpose of cash flow statement, cash and bank balances include cash in hand, deposits held at call with banks, other short-term highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value, and bank overdrafts. Bank overdrafts are shown in short-term borrowings on the balance sheet.

(o) Provisions

Provisions are recognised when the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is more likely than not that an outflow of resources will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount can be made. Provisions are not recognised for future operating losses. Provision for an onerous contract is recognised when the unavoidable costs of meeting the obligations under the contract exceed the economic benefits expected to be received. The unavoidable costs under a contract reflect the least net cost of exiting from the contract, which is the lower of the cost of fulfilling the contract and any compensation or penalties arising from failure to fulfil the contract.

Where there are a number of similar obligations, the likelihood that an outflow will be required in settlement is determined by considering the class of obligations as a whole. A provision is recognised even if the likelihood of an outflow with respect to any one item included in the same class of obligations may be small.

Provisions are measured at the present value of the expenditures expected to be required to settle the obligation using a pre-tax rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the obligation. The increase in the provision due to passage of time is recognised as interest expense.

(p) Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new shares are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

(q) Borrowings

Borrowings are recognised initially at fair value, net of transaction costs incurred. Borrowings are subsequently stated at amortised cost; any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the redemption value is recognised in the profit or loss over the period of the borrowings using the effective interest method.

Fees paid on the establishment of loan facilities are recognised as transaction costs of the loan to the extent that it is probable that some or all of the facility will be drawn down. In this case, the fee is deferred until the draw-down occurs. To the extent there is no evidence that it is probable that some or all of the facility will be drawn down, the fee is capitalised as a prepayment for liquidity services and amortised over the period of the facility to which it relates.

Borrowings are classified as current liabilities unless the Group has an unconditional right to defer settlement of the liability for at least 12 months after the end of reporting period.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(r) Government subsidies

Subsidies from the government are recognised at their fair value where there is a reasonable assurance that the subsidies will be received and the Group will comply with all attached conditions.

Government subsidies relating to costs are deferred and recognised in profit or loss over the period necessary to match them with the costs that they are intended to compensate.

Government subsidies as compensation for costs already incurred or for immediate financial support, with no future related costs, should be recognised as income in the period in which they are receivable.

Government subsidies relating to property, plant and equipment are included in non-current liabilities as deferred government subsidies and are credited to profit or loss on a straight-line basis over the expected lives of the related assets.

(s) Employee benefits

(i) Post-retirement and early retirement benefit costs

The Group has both defined benefit and defined contribution plans in a number of territories. The assets of defined contribution plans are generally held in separate trustee-administered funds. The plans are generally funded by payments from employees and the relevant companies in the Group.

Contributions under the defined contribution plans are charged to profit or loss as expense when incurred.

The liability recognised in the balance sheet in respect of defined benefit retirement plans is the present value of the defined benefit obligation at the balance sheet date. The defined benefit obligation is calculated annually by independent actuaries/management using the projected unit credit method. The present value of the defined benefit obligation is determined by discounting the estimated future cash outflows using interest rates of high-quality corporate bonds that are denominated in the currency in which the benefits will be paid, and that have terms to maturity approximating to the terms of the related retirement benefit liability. In countries where there is no deep market in such bonds, the market rates on government bonds are used.

The current service cost of the defined benefit plan, recognised in the income statement in employee benefit expense, except where included in the cost of an asset, reflects the increase in the defined benefit obligation resulting from employee service in the current year, benefit changes, curtailments and settlements.

Past-service costs are recognised immediately in income statements.

The net interest cost is calculated by applying the discount rate to the net balance of the defined benefit obligation and the fair value of plan assets. This cost is included in employee benefit expense in the income statement.

Actuarial gains and losses arising from experience adjustments and changes in actuarial assumptions are charged or credited to other comprehensive income directly in the period in which they arise.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(s) Employee benefits (Continued)

(i) Post-retirement and early retirement benefit costs (Continued)

For defined contribution plans, the Group pays contributions to publicly or privately administered retirement benefit insurance plans on a mandatory, contractual or voluntary basis. The Group has no further payment obligations once the contributions have been paid. The contributions are recognised as employee benefit expense when they are due. Prepaid contributions are recognised as an asset to the extent that a cash refund or a reduction in the future payments is available.

Employee early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement through the normal retirement date.

(ii) Housing funds

All full-time employees of the Group are entitled to participate in various government-sponsored housing funds. The Group contributes on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. The Group's liability in respect of these funds is limited to the contributions payable in each period.

(iii) Housing subsidies

The Group has provided one-off cash housing subsidies based on PRC regulations to those eligible employees who have not been allocated with staff quarters at all or who have not been allocated with quarters up to the prescribed standards before 31 December 1998 when the staff quarter allocation schemes were terminated. The subsidies are determined based on staff member's years of service, position and other criteria. In addition, monthly cash housing allowances should be made to other employees following the withdrawal of allocation of staff quarters regulations, which are recognised as incurred.

The liability recognised in the balance sheet is the present value of the obligation of the one-off housing subsidies at the balance sheet date and the past-service costs are recognised immediately in profit or loss.

(iv) Share-based payments

The Group regularly entered into equity-settled or cash-settled share-based payment transactions with employees.

(1) Employee services settled in cash

Employee services received in exchange for cash-settled share-based payments, are recognised at the fair value of the liability incurred and are expensed over the vesting period, when consumed or capitalised as assets, which are depreciated or amortised. The liability is remeasured at each balance sheet date to its fair value, with all changes recognised immediately in profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(s) Employee benefits (Continued)

(iv) Share-based payments (Continued)

(2) Employee services settled in equity instruments

One of the Group's subsidiaries operates an equity-settled, share-based compensation plan. The fair value of the employee services received in exchange for the grant of the share options of the subsidiary is recognised as an expense. The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the options granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market vesting conditions are included in assumptions about the number of options that are expected to become exercisable. At each balance sheet date, the Group revises its estimates of the number of options that are expected to become exercisable. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, in the consolidated income statement, and a corresponding adjustment to equity over the remaining vesting period. The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to share capital (nominal value) and share premium of the subsidiary when the options are exercised.

(3) Modification and cancellation

If the terms of an equity-settled award are modified, at a minimum an expense is recognised as if the terms had not been modified. An additional expense is recognised for any modification that increases the total fair value of the share-based payment arrangement, or is otherwise beneficial to the employee, as measured at the date of modification.

If an equity-settled award is cancelled, it is treated as if it had vested on the date of cancellation, and any expense not yet recognised for the award is recognised immediately. However, if a new award is substituted for the cancelled award, and designated as a replacement award on the date that it is granted, the cancelled and new award are treated as if they were a modification of the original award, as described in the previous paragraph.

If an equity award is cancelled by forfeiture, when the vesting conditions (other than market conditions) have not been met, any expense not yet recognised for that award, as at the date of forfeiture, is treated as if it had never been recognised. At the same time, any expense previously recognised on such cancelled equity awards are reversed from the accounts effective as at the date of forfeiture.

The dilutive effect, if any, of outstanding options is reflected as additional share dilution in the computation of earnings per share.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(s) Employee benefits (Continued)

(iv) Share-based payments (Continued)

(4) Cash-settled share-based payment transactions

For cash-settled share-based payment transactions, the Group measures the goods or services acquired and the liability incurred at the fair value of the liability. Until the liability is settled, the Group remeasures the fair value of the liability at the end of each reporting period and at the date of settlement, with any changes in fair value recognised in profit or loss for the period.

The Group recognises the services received, and a liability to pay for those services, as the employees render service. For example, some share appreciation rights vest immediately, and the employees are therefore not required to complete a specified period of service to become entitled to the cash payment. In the absence of evidence to the contrary, the Group presumes that the services rendered by the employees in exchange for the share appreciation rights have been received. Thus, the Group recognises immediately the services received and a liability to pay for them. If the share appreciation rights do not vest until the employees have completed a specified period of service, the Group recognises the services received, and a liability to pay for them, as the employees render service during that period.

The liability shall be measured, initially and at the end of each reporting period until settled, at the fair value of the share appreciation rights, by applying an option pricing model, taking into account the terms and conditions on which the share appreciation rights were granted, and the extent to which the employees have rendered service to date.

(t) Current and deferred income tax

The tax expense for the period comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the consolidated income statement, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case, the tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

The current income tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the balance sheet date in the countries where the Company and its subsidiaries, joint ventures and associates operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation. It establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred income tax is recognised in full, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. However, deferred tax liabilities are not recognised if they arise from initial recognition of goodwill, the deferred income tax is not accounted for if it arises from initial recognition of an asset or a liability in a transaction other than a business combination that at the time of the transaction affects neither accounting nor taxable profit or loss. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the balance sheet date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(t) Current and deferred income tax (Continued)

Deferred income tax assets are recognised only to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred income tax is provided on temporary differences arising on investments in subsidiaries, joint ventures and associates, except for deferred income tax liability where the timing of the reversal of the temporary difference is controlled by the Group and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

(u) Contingent liabilities and contingent assets

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

A contingent liability is not recognised but is disclosed in the notes to the consolidated financial statements. When a change in the probability of an outflow occurs so that outflow is probable, it will then be recognised as a provision.

A contingent asset is a possible asset that arises from past events and whose existence will be confirmed only by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain events not wholly within the control of the Group.

Contingent assets are not recognised but are disclosed in the notes to the consolidated financial statements when an inflow of economic benefits is probable. When inflow is virtually certain, an asset is recognised.

(v) Trade payables

Trade payables are recognised initially at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

(w) Recognition of revenues and income

Revenues comprise the fair value of the consideration received or receivable for merchandise sold or the provision of services in the ordinary course of the Group's activities. Revenues are shown net of value-added tax, returns, rebates and discounts and after eliminating sales within the Group.

The Group recognises revenues when the amount of revenues can be reliably measured, it is probable that future economic benefits will flow to the entity and specific criteria have been met for each of the Group's activities as described below. The Group bases its estimates on historical results, taking into consideration the type of customer, the type of transaction and the specifics of each arrangement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(w) Recognition of revenues and income (Continued)

The Group recognises revenues and income on the following basis:

(i) Revenues from container shipping

Freight revenues from the operation of international and domestic containerised transportation business are recognised on a percentage-of-completion basis, which is determined on the time proportion method of each individual vessel voyage.

(ii) Revenues from container terminal operations

Revenues from container terminal operations are recognised when the services rendered are complete and the vessel leaves the berth.

(iii) Revenues from lease rental income

Rental income arising from assets leased out under operating leases is recognised on a straight-line basis over the period of each lease.

Revenues on assets leased out under finance leases are allocated to accounting period to give a constant periodic rate of return on the net investment in the lease in each period.

(iv) Revenues from freight forwarding and shipping agency

Revenues are recognised when the services are rendered.

For freight forwarding business, it generally coincides with the date of departure for outward freights and the time of transfer of goods to the customers at the designated location for inward freight. For shipping agency services, it generally coincides with the date of departure of the relevant vessels from the port.

Where the Group effectively acts as a principal in arranging transportation of goods for customers, revenue recognised generally includes the carrier's charges to the Group. Where the Group effectively acts as an agent for the customers, revenue recognised comprises fees for services provided by the Group.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(w) Recognition of revenues and income (Continued)

(v) Revenues from sale of merchandises

Revenues from the sale of merchandises are recognised when the Group has transferred to the buyer the significant risks and rewards of ownership of the merchandises and retains neither continuing managerial involvement to the degree usually associated with ownership nor effective control over the merchandises sold.

(vi) Interest income

Interest income is recognised on a time-proportion basis using the effective interest method. When a receivable is impaired, the Group reduces the carrying amount to its recoverable amount, being the estimated future cash flow discounted at original effective interest rate of the instrument, and continues unwinding the discount as interest income. Interest income on impaired loans is recognised using the original effective interest rate.

(vii) Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

(viii) Other service income

Other service income is recognised when the services are rendered.

(x) Dividend distribution

Dividend distribution to the Company's equity holders is recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends are approved by the Company's equity holders or Directors, where appropriate.

(y) Borrowing costs

General and specific borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale.

Investment income earned on the temporary investment of specific borrowings pending their expenditure on qualifying assets is deducted from the borrowing costs eligible for capitalisation.

All other borrowing costs are charged to profit or loss in the year in which they are incurred.

Notes to the Consolidated Financial Statements

2 Summary of significant accounting policies (Continued)

(z) Financial guarantee contracts

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer (i.e. the guarantor) to make specified payments to reimburse the beneficiary of the guarantee (the "holder") for a loss the holder incurs because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantee contracts are initially recognised at their fair value, and subsequently measured at the higher of (i) the amount initially recognised less accumulated amortisation; and (ii) the amount required to be settled by the guarantor in respect of the financial guarantee contracts at the balance sheet date.

(aa) Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the chief operating decision-maker. The chief operating decision-maker, who is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, has been identified as the executive directors that makes strategic decisions.

3 Financial risk management

(a) Financial risk factors

The Group's activities expose it to a variety of financial risks: market risk (including market freight rate risk, foreign exchange risk, interest rate risk and bunker price risk), credit and counterparty risk and liquidity risk. Management manages and monitors these exposures to ensure appropriate measures are implemented on a timely and effective manner. The Group's overall risk management programme focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimise potential adverse effects on the Group's financial performance. The Group uses derivative financial instruments to mitigate certain risk exposures.

The Group's Risk Management Committee identifies the financial risks associated with the Group. The Risk Management Committee reviews the controls and procedures for managing the risks identified. The risk management controls and procedures are carried out by respective operating units under the risk management policies as approved by the Directors.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(i) Market risk

(1) Market freight rate risk

The freight rates of the Group's shipping businesses are very sensitive to economic fluctuations. The Group's revenues from operations of container shipping may be impacted if freight rates will have any significant changes.

(2) Foreign exchange risk

The Group operates internationally and is exposed to foreign exchange risk arising from various non-functional currencies. Foreign exchange risk arises from future commercial transactions, recognised assets and liabilities.

The actual foreign exchange risk faced by the Group therefore is primarily with respect to non-functional currency bank balances, receivable and payable balances and bank borrowings (collectively "Non-Functional Currency Items").

Management monitors foreign exchange exposure and will consider hedging certain foreign currency exposure by using foreign exchange forward contracts when the need arises.

As at 31 December 2017, with all other variables held constant, if non-functional currencies had strengthened/weakened by 5%, the Group's post-tax profit for the year would have decreased/increased by approximately RMB51,779,000 (2016: RMB162,548,000) and the equity as at 31 December 2017 would have decreased/increased by approximately RMB51,779,000 (2016: RMB162,548,000) respectively as a result of the translation of those Non-Functional Currency Items.

(3) Cash flow and fair value interest rate risk

Other than the deposits placed with banks and financial institutions, and loans to joint ventures and an associate (collectively the "Interest Bearing Assets"), the Group has no other significant interest bearing assets.

The Group's interest rate risk also arises from borrowings and certain balances payable to related parties (collectively the "Interest Bearing Liabilities"). Interest Bearing Assets and Interest Bearing Liabilities are primarily issued at variable rates which therefore expose the Group to cash flow interest rate risk.

As at 31 December 2017, with all other variables held constant, if the interest rate had increased/decreased by 50 basis points, the corresponding increase/decrease in net finance cost would have resulted in a decrease/an increase in the Group's post-tax profit for the year by approximately RMB109,089,000 (2016: RMB89,188,000) and the equity as at 31 December 2017 would have decreased/increased by RMB109,089,000 (2016: RMB89,188,000).

Management monitors the capital market conditions and where appropriate, interest rate swap contracts with financial institutions will be used to achieve optimum ratio between fixed and floating rates borrowings.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(i) Market risk (Continued)

(4) Bunker price risk

The Group is also exposed to fluctuations in bunker prices. Bunker cost is part of the voyage expenses and is a significant cost item to the Group. Management monitors the market conditions and bunker price fluctuations and where appropriate, bunker forward contracts are used to lock up the price of part of the Group's bunker requirements.

(ii) Credit and counterparty risk

The credit and counterparty risk mainly arises from deposits placed with banks and financial institutions, available-for-sale financial assets transacted with banks, financial institutions and shipping companies through shipping agents or brokers, loans to joint ventures and an associate, trade and other receivables and down payment to shipyards.

The Group has limited its credit exposure by restricting their selection of financial institutions on those state-owned PRC banks, overseas banks with good credit rating, and the associate, a state-owned financial institution with high credit rating.

The trade customers (including related parties), joint venture, associate and shipping companies are assessed and rated based on their credit quality, taking into account their financial position, past experience and other factors. Individual risk limits are set by management of the respective operating units.

The Group reviews the creditworthiness of the shipyards and considers obtaining refund guarantees from the shipyards if necessary. In addition, the Group monitors the construction progress and the financial positions of the shipyards on a regular basis.

Management does not expect any significant losses from non-performance by these relevant parties.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(a) Financial risk factors (Continued)

(iii) Liquidity risk

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its current obligations when they fall due. The Group's cash management policy is to regularly monitor its current and expected liquidity positions to ensure it has sufficient cash to meet its operational needs while maintaining sufficient headroom on its undrawn committed borrowing facilities at all time so that the Group can meet its short-term and long-term funding requirements.

Management monitors rolling forecasts of the Group's liquidity reserve and cash and bank balances on the basis of expected cash flows. In addition, the Group's liquidity management policy involves projecting cash flows in major currencies and considering the level of liquid assets necessary to meet these; monitoring balance sheet liquidity ratios against internal and external regulatory requirements; and maintaining debt financing plans.

As at 31 December 2017, the Group's current liabilities exceeded its current assets by approximately RMB4,154,725,000. As at 31 December 2017, the Group (excluding COSCO SHIPPING Ports Limited ("COSCO SHIPPING Ports")) has total unutilised uncommitted and committed credit facilities of approximately RMB22,714,542,000 from banks, the Directors believe that, based on experience to date, it is likely that these facilities will be rolled over in the coming year if required. In preparing the financial statements, the Directors consider the adequacy of cash inflows from operations and financing to meet its financial obligations as and when they fall due and prepared a cash flow forecast for the Group for the coming 12 months. With the cash inflows from operations and available credit facilities and other sources of financing, the Directors consider that the Group will be able to obtain sufficient financing to enable it to operate, as well as to meet its liabilities as and when they become due, and the capital expenditure requirements for the coming 12 months. Accordingly, the Directors believe that it is appropriate to prepare the financial statements on a going concern basis.

The table below analyses the Group's financial liabilities that will be settled into relevant maturity groupings based on the remaining period at the balance sheet date to the contractual maturity date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows. Balances due within 12 months equal their carrying balances as the impact of discounting is not significant.

	Less than 1 year RMB'000	Between 1 and 2 years RMB'000	Between 2 and 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000
As at 31 December 2017				
Bank and other borrowings	21,762,110	11,954,005	20,669,029	16,253,163
Trade and other payables (excluding advance from customers) (note 24)	22,943,372	—	—	—
As at 31 December 2016				
Bank and other borrowings	11,741,717	16,079,541	19,236,500	17,228,851
Trade and other payables (excluding advance from customers) (note 24)	22,482,863	—	—	—

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(b) Capital risk management

The Group's objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern in order to provide returns for shareholders/equity holders and benefits for other stakeholders and to maintain an optimal capital structure to reduce the cost of capital.

The Group monitors capital on the basis of the net debt to total equity (capital and reserves attributable to equity holders of the Company and non-controlling interests) ratio and the compliance of covenants of its borrowings. Net debt is calculated as total borrowings less cash and bank balances. The Group aims to maintain a manageable net debt to equity ratio. As at 31 December 2017, the net debt to equity ratio is summarised as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Long-term borrowings (note 22)	52,449,945	54,130,058
Short-term borrowings (note 25)	10,939,802	3,246,917
Total borrowings	63,389,747	57,376,975
Less: Cash and bank balances (note 17)	(25,738,526)	(32,188,572)
Net debt	37,651,221	25,188,403
Total equity	43,710,580	37,548,869
Net debt to total equity ratio	86.1%	67.1%

In order to maintain or adjust the capital structure, the Group may issue new shares or sell assets to reduce debt.

(c) Fair value estimation

The table below analyses financial instruments carried at fair value, by valuation method. The different levels have been defined as follows:

- Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities (level 1);
- Inputs other than quoted prices included within level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (that is, as prices) or indirectly (that is, derived from prices) (level 2); and
- Inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (that is, unobservable inputs) (level 3).

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(c) Fair value estimation (Continued)

The following table presents the Group's assets that are measured at fair value as at 31 December 2017.

	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	Total RMB'000
Available-for-sale financial assets (note 14)	1,669,094	—	697,738	2,366,832
Derivative financial instruments-interest rate swap	—	61,176	—	61,176

The following table presents the Group's assets that are measured at fair value as at 31 December 2016.

	Level 1 RMB'000	Level 2 RMB'000	Level 3 RMB'000	Total RMB'000
Available-for-sale financial assets (note 14)	466,336	—	1,196,334	1,662,670

The fair value of financial instruments traded in active markets is based on quoted market prices at the balance sheet date. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available from an exchange, dealer, broker, industry group, pricing service, or regulatory agency, and those prices represent actual and regular occurring market transactions on an arm's length basis. The quoted market price used for financial assets held by the Group is the current bid price. These instruments are included in level 1. Instruments included in level 1 comprise primarily listed equity investments classified as available-for-sale financial assets.

The fair value of financial instruments that are not traded in an active market is determined by using valuation techniques. These valuation techniques maximise the use of observable market data where it is available and rely as little as possible on entity specific estimates. If all significant inputs required to fair value an instrument are observable, the instrument is included in level 2.

If one or more of the significant inputs is not based on observable market data, the instrument is included in level 3.

The Group's policy is to recognise transfers into and transfers out of fair value hierarchy levels as of the date of the event or change in circumstances that caused the transfer. For the year ended 31 December 2017, the Group transferred an available-for-sale financial asset amounting RMB499,445,000 from level 3 to level 1 as the available-for-sale financial asset had become listed. Its fair value is based on quoted market price traded in active markets at the balance sheet date (2016: Nil).

Specific valuation techniques used to value financial instruments include:

- Quoted market prices or dealer quotes for similar instruments.
- Other techniques, such as discounted cash flow analysis, are used to determine fair value for the remaining financial instruments.

Notes to the Consolidated Financial Statements

3 Financial risk management (Continued)

(c) Fair value estimation (Continued)

Movements of available-for-sale financial assets classified as level 3 recognised in the consolidated balance sheet is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
As at 1 January	1,196,334	1,963,595
Additions	—	190,000
Acquisition of subsidiary (note 38)	841	—
Disposals	—	(304,700)
Reclassified to level 1	(499,445)	—
Currency translation differences	8	(4)
Disposals of subsidiaries	—	(652,557)
As at 31 December	697,738	1,196,334

As at 31 December 2017, description of the valuation techniques and the inputs used in the fair value measurement in level 3 include:

- The fair value of financial investments in wealth management products are determined by using discounted cash flow method.
- The fair value of investments in unlisted property management companies and a hotel are determined using valuation techniques (including asset-based approach and market comparable approach). The inputs are mainly prices per square metre.
- The fair value of other unlisted available-for-sale financial assets is determined by reference to valuation report or the valuation performed by management using valuation techniques (including price/earnings multiple method and direct market quote). The inputs are mainly price/earnings multiples. Discount rates ranging from 20% to 30% are applied to compute the fair value on top of market price/earnings multiples.

Financial assets and liabilities approximate their carrying amounts including: trade and other receivables, cash and bank balances, restricted bank deposits, trade and other payables, other long term liabilities and borrowings.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgements

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group makes estimates and assumptions concerning the future. The resulting accounting estimates will, by definition, seldom equal the related actual results. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

(i) Estimated impairment of container vessels and containers

The Group's major operating assets represent container vessels and containers. Management performs review for impairment indication as to whether the carrying amounts of the container vessels and containers may be recoverable or not. Whenever there is any impairment indication exists, management performs impairment assessment of the relevant container vessels and containers.

Management was of the view that impairment indication exists for container vessels. Impairment assessment for these vessels has been performed. The recoverable amounts of these vessels have been determined either based on value-in-use or fair value less costs to sell method. The fair values of the assets were determined by management based on market transactions at the balance sheet date. While the value-in-use calculations require the use of estimates on the projections of cash inflows from the continuing use of these vessels (including the amount to be received for the disposal of these vessels after use) and discount rates. All these items have been historically volatile and may impact the results of the impairment assessment. Based on management's best estimates, there was no impairment for these vessels for the year and at the balance sheet date.

(ii) Estimated useful lives and residual values of container vessels and containers

The Group's major operating assets represent container vessels and containers. Management determines the estimated useful lives, residual values and related depreciation expenses for its container vessels and containers. Management estimates useful lives of the container vessels and containers by reference to the Group's business model, its assets management policy, the industry practice, expected usage of the vessels, expected repair and maintenance, and technical or commercial obsolescence arising from changes or improvements in the vessel market.

Management determines the estimated residual value for its container vessels and containers by reference to all relevant factors (including the use of the current scrap values of steels in an active market) at each measurement date. The depreciation expense will change where the useful lives or residual value of container vessels and containers are different from the previous estimate.

Had the useful lives been extended/shortened by 10% from management's estimates as at 31 December 2017 with all other variables held constant, the estimated depreciation expenses of container vessels, and containers for the year would have been decreased by RMB162,575,000 (2016: RMB146,848,000) or increased by RMB226,532,000 (2016: RMB203,155,000) for the year ended 31 December 2017.

Had the residual values been increased/decreased by 10% from management's estimates as at 31 December 2017 with all other variables held constant, the estimated depreciation expenses of container vessels, and containers for the year would have been decreased or increased by RMB18,425,000 (2016: RMB19,220,000) for the year ended 31 December 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(iii) Recognition of container shipping revenue and costs for vessel voyages in progress at year end

Freight revenues from container shipping are recognised on a percentage-of-completion basis, which is determined based on the time proportion method of each individual vessel voyage. For voyages in progress as at end of reporting period, revenues are estimated based on the proportion of voyage days already completed as at end of reporting period over the total estimated voyage days of each voyage. If the total estimated voyage days were different from the estimate, this would have an impact on the freight revenues in the following reporting period.

Invoices for voyage expenses are normally received several months after the transaction. For voyages completed or in progress as at end of reporting period, voyage expenses are estimated based on the latest quotation and voyage statistics obtained from vendors. If the actual voyage expenses were different from the estimate, this would have an impact on the voyage expenses in the following reporting period.

Had the freight revenue from voyages in progress at year end been decreased/increased by 10% from management's estimates for the year ended 31 December 2017, the revenue would have been RMB198,740,000 (2016: RMB232,162,000) lower or higher in the future periods.

Had the actual expenses of the voyages in progress at year end been decreased/increased by 10% from management's estimates for the year ended 31 December 2017, the voyage expenses would have been RMB94,424,000 (2016: RMB147,064,000) lower or higher in the future periods.

Changes in management's estimate of container shipping revenue and costs for vessel voyages in progress at year end could caused a material change in the revenue and voyage expenses recognised in the future periods.

(iv) Control over COSCO SHIPPING Ports

During the year ended 31 December 2017, the Group's equity interest in COSCO SHIPPING Ports, a non-wholly owned subsidiary of the Company, increased from 46.72% to 46.91%.

The Group remains as the single largest shareholder of COSCO SHIPPING Ports.

Management has exercised its critical judgement when determining whether the Group has control over COSCO SHIPPING Ports by considering the following:

- (a) the Group has effective control of the board of COSCO SHIPPING Ports;
- (b) the Group has consistently and regularly held a majority of the voting rights exercised at COSCO SHIPPING Ports' shareholders' meetings and no other single shareholder directly or indirectly controls more voting rights than the Group; and
- (c) the shareholding of other minority shareholders is dispersed, and the chance of all other shareholders getting together to vote against the Group is remote based on the historical records.

Based on management's assessment, it is concluded that the Group has obtained control over COSCO SHIPPING Ports and the Group's 46.91% equity interest in COSCO SHIPPING Ports is accounted for and consolidated into the consolidated financial statements as a subsidiary.

Notes to the Consolidated Financial Statements

4 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(v) Acquisition of subsidiaries

The initial accounting on the acquisition of subsidiaries involves identifying and determining the fair values to be assigned to the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquired entities or businesses. The fair values of identifiable net assets are determined by using financial models or by reference to the valuation performed by independent professional valuer. Any changes in the assumptions used and estimates made in determining the fair values will impact the carrying amount of these assets and liabilities.

(vi) Acquisition of associates

The initial accounting on the acquisition of associates involves identifying and determining the fair values to be assigned to the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities of the acquired entities. The fair values of identifiable net assets are determined by using financial models or by reference to the valuation performed by independent professional valuer. Any changes in the assumptions used and estimates made in determining the fair values will impact the carrying amount of these assets and liabilities.

(vii) Income taxes, business taxes, value-added taxes and withholding taxes

The Group is subject to income taxes, business taxes, value-added taxes and withholding taxes in numerous jurisdictions. Significant judgement is required in determining the provision for income taxes, business taxes, value-added taxes and withholding taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current tax and deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

Deferred tax liabilities have not been established for income tax and withholding tax that would be payable on certain profits of overseas subsidiaries to be repatriated and distributed by way of dividends as the Directors consider that the timing of the reversal of the related temporary differences can be controlled or such profits will not be distributed and such temporary differences will not be reversed in the foreseeable future (note 15).

If those undistributed earnings of the overseas subsidiaries had been repatriated and distributed by way of dividends, the deferred income tax charge for the year and deferred income tax liabilities as at 31 December 2017 would have been increased by the same amount of RMB4,280,768,000 (2016: RMB3,786,117,000).

Recognition of deferred tax assets, which principally relate to temporary differences, depend on the management's expectation of the timing of reversal and the taxable profit that will be available against which tax losses can be utilised. The outcome of their actual utilisation or reversal may be different (note 15).

(viii) Impairment of trade and other receivables

The impairment of trade and other receivables is primarily assessed based on prior experience by taking into account the past due status, the financial position of debtors and the guarantees obtained for the outstanding debts. Should there be any change in the assumptions and estimates, revisions to the provision for impairment of trade and other receivables would be required.

(ix) Provision for claims

Management estimates the provision for claims mainly based on the status of the claims, the advice of legal counsel, the recoverable amounts from insurance companies and other available information. Should there be any change in the assumptions and estimates, revisions to the provision for claims would be required.

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information

Operating segments

The chief operating decision-maker has been identified as the executive directors of the Group. The executive directors review the Group's internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Management has determined the operating segments based on these reports and analysed from a business perspective:

- Container shipping and related business
- Container terminal and related business
- Corporate and other operations that primarily comprise investment holding, management services and financing

Segment assets are those operating assets that are employed by a segment in its operating activities. They exclude joint ventures, associates, loans to joint ventures and associates, available-for-sale financial assets not related to the segment and unallocated assets. Segment liabilities are these operating liabilities that result from the operating activities of a segment.

Unallocated assets consist of deferred income tax assets. Unallocated liabilities consist of tax payables and deferred income tax liabilities.

Addition to non-current assets comprises additions to property, plant and equipment, investment properties, leasehold land and land use rights and intangible assets.

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	As at 31 December 2017				
	Container shipping and related business ^(*)	Container terminal and related business	Corporate and other operations	Inter-segment elimination	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
Income statement					
Total revenues	86,751,206	4,292,927	—	(645,055)	90,399,078
Comprising:					
– Inter-segment revenues	8,938	636,117	—	(645,055)	—
– Revenues (from external customers)	86,742,268	3,656,810	—	—	90,399,078
Segment profit/(loss)	2,824,204	3,394,570	(554,636)	(415)	5,663,723
Finance income	328,106	7,107	282,083	(132,571)	484,725
Finance costs	(1,133,346)	(319,274)	(791,486)	132,571	(2,111,535)
Net related exchange gain/(loss)	26,339	(62,172)	—	—	(35,833)
Share of profits less losses of					
– joint ventures	56,833	584,715	—	—	641,548
– associates	(2,087)	1,013,588	48,907	—	1,060,408
Profit/(loss) before income tax	2,100,049	4,618,534	(1,015,132)	(415)	5,703,036
Income tax expense	(312,918)	(559,287)	(280)	134	(872,351)
Profit/(loss) for the year	1,787,131	4,059,247	(1,015,412)	(281)	4,830,685
Loss on disposals of property plant and equipment, net	86,429	2,460	—	—	88,889
Depreciation and amortisation	1,611,022	711,998	11,522	—	2,334,542
Provision/(reversal of provision) for impairment of trade and other receivables, net	11,691	(857)	—	—	10,834
Gain on remeasurement of previously held interest of an available-for-sale financial asset upon further acquisition to become an associate	—	264,099	—	—	264,099
Gain on disposal of a joint venture	—	1,886,333	—	—	1,886,333
Amortisation of transaction costs on long-term borrowings	31,890	17,819	12,000	—	61,709
Additions to non-current assets	9,575,660	1,369,182	13,757	—	10,958,599

^(*) Revenues for container shipping and related business include respective crew service income and other related income.

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	Year ended 31 December 2016							
	Continuing operations					Discontinued operations		
	Container shipping and related business ^(*) RMB'000	Container terminal and related business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter-segment elimination RMB'000	Total RMB'000	Dry bulk shipping and related business ^(*) RMB'000	Container leasing, management, sale and related business RMB'000	Total RMB'000
Income statement								
Total revenues	86,577,938	3,782,676	4,576	(512,028)	89,833,164	1,117,222	477,276	1,594,498
Comprising:								
- Inter-segment revenues	454	511,574	-	(512,028)	-	-	-	-
- Revenues (from external customers)	86,577,484	3,251,104	4,576	-	89,833,164	1,117,222	477,276	1,594,498
Segment (loss)/profit	(6,141,658)	1,485,297	(394,589)	-	(5,049,949)	(555,897)	82,591	(473,306)
Finance income	269,321	6,466	351,080	(127,141)	499,726	11,197	496	11,693
Finance costs	(1,064,411)	(268,706)	(706,902)	127,141	(1,912,878)	(152,878)	(30,827)	(183,705)
Net related exchange loss	(317,898)	(83,683)	-	-	(401,579)	(61,348)	(956)	(62,304)
Share of profits less losses of								
- joint ventures	21,152	744,289	-	-	765,441	5,233	-	5,233
- associates	11,307	585,445	37,415	-	634,167	(17)	-	(17)
(Loss)/profit before income tax	(7,222,185)	2,479,110	(712,895)	-	(5,456,070)	(753,706)	51,804	(702,104)
Income tax expense	(213,835)	(171,633)	(120,671)	-	(506,439)	(3,908)	(2,448)	(6,357)
(Loss)/profit for the year	(7,436,120)	2,307,477	(833,866)	-	(5,962,509)	(757,617)	49,156	(708,461)
Loss on disposals of subsidiaries								(2,430,282)
Loss for the year from discontinued operations								(3,138,723)
Loss on disposals of property plant and equipment, net	1,024,742	2,176	346	-	1,027,266	-	-	-
Depreciation and amortisation	1,554,521	658,366	7,883	-	2,220,550	266,334	227,362	493,696
(Reversal of provision)/provision for impairment of trade and other receivables, net	(24,867)	1,936	-	-	(22,931)	6,388	509	6,902
Impairment loss on available-for-sale financial assets	-	131,484	-	-	131,484	-	-	-
Amortisation of transaction costs on long-term borrowings	26,206	12,237	12,000	-	52,443	829	-	829
Additions to non-current assets	2,196,717	1,109,406	25,219	-	3,331,344	38,205	2,062,108	2,120,313

^(*) Revenues for container shipping and related business and dry bulk shipping and related business include respective crew service income and other related income.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Operating segments (Continued)

	As at 31 December 2017				
	Container shipping and related business RMB'000	Container terminal and related business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter-segment elimination RMB'000	Total RMB'000
Balance sheet					
Segment assets	70,320,940	27,602,089	18,149,867	(13,317,364)	102,755,532
Joint ventures	350,644	7,819,134	—	—	8,169,778
Associates	343,123	16,853,611	495,524	—	17,692,258
Loans to a joint venture and associates	—	1,046,848	—	—	1,046,848
Available-for-sale financial assets	559,776	1,907,056	—	—	2,366,832
Unallocated assets					1,158,757
Total assets					133,190,005
Segment liabilities	59,816,308	15,638,896	25,155,713	(13,317,364)	87,293,553
Unallocated liabilities					2,185,872
Total liabilities					89,479,425

	As at 31 December 2016				
	Container shipping and related business RMB'000	Container terminal and related business RMB'000	Corporate and other operations RMB'000	Inter-segment elimination RMB'000	Total RMB'000
Balance sheet					
Segment assets	64,488,910	19,591,715	23,334,848	(11,156,892)	96,258,581
Joint ventures	331,831	9,774,538	—	—	10,106,369
Associates	125,685	9,752,277	446,223	—	10,324,185
Loans to joint ventures and associates	—	1,215,244	—	—	1,215,244
Available-for-sale financial assets	573,987	1,088,683	—	—	1,662,670
Unallocated assets					85,684
Total assets					119,652,733
Segment liabilities	57,635,980	12,375,998	21,813,934	(11,156,892)	80,669,020
Unallocated liabilities					1,434,844
Total liabilities					82,103,864

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Geographical information

(a) Revenues

The Group's businesses are managed on a worldwide basis. The revenues generated from the world's major trade lanes for container shipping business mainly include Trans-Pacific, Asia-Europe, Intra-Asia, PRC coastal, Trans-Atlantic and others which are reported as follows:

Geographical	Trade lanes
America	Trans-Pacific
Europe	Asia-Europe (including Mediterranean)
Asia Pacific	Intra-Asia (including Australia)
China domestic	PRC coastal
Other international market	Trans-Atlantic and others

For the geographical information, freight revenues from container shipping are analysed based on the outbound cargoes or goods transport to each geographical territory.

In respect of container terminals operations, corporate and other operations, revenues are based on the geographical locations in which the business operations are located.

	2017 RMB'000		
	Total revenue	Inter segment revenue	External revenue
Continuing operations			
Container shipping and related business			
– America	22,459,391	—	22,459,391
– Europe	19,596,802	—	19,596,802
– Asia Pacific	16,636,141	—	16,636,141
– China domestic	18,578,315	8,938	18,569,377
– Other international market	9,480,557	—	9,480,557
Container shipping and related business (note a)	86,751,206	8,938	86,742,268
Container terminal and related business, corporate and other operations			
– Europe	1,548,076	—	1,548,076
– China domestic	2,744,851	636,117	2,108,734
Container terminal and related business, corporate and other operations	4,292,927	636,117	3,656,810
Total	91,044,133	645,055	90,399,078

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Geographical information (Continued)

(a) Revenues (Continued)

	2016 RMB'000		
	Total revenue	Inter segment revenue	External revenue
Continuing operations			
Container shipping and related business			
– America	17,477,804	—	17,477,804
– Europe	15,064,253	—	15,064,253
– Asia Pacific	11,186,567	11	11,186,556
– China domestic	17,710,838	443	17,710,395
– Other international market	5,138,476	—	5,138,476
Container shipping and related business (note a)	66,577,938	454	66,577,484
Container terminal and related business, corporate and other operations			
– Europe	1,176,694	—	1,176,694
– China domestic	2,590,560	511,574	2,078,986
Container terminal and related business, corporate and other operations	3,767,254	511,574	3,255,680
Total	70,345,192	512,028	69,833,164
Discontinued operations			
Dry bulk shipping and related business			
– International shipping	906,163	—	906,163
– PRC coastal shipping	211,059	—	211,059
Dry bulk shipping and related business	1,117,222	—	1,117,222
Container leasing and related business, corporate and other operations			
	477,276	—	477,276
Total	1,594,498	—	1,594,498

Notes:

- (a) Revenue from container shipping under time charterhire agreements was RMB111,854,000 for the year ended 31 December 2017 (2016: RMB35,079,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

5 Revenues and segment information (Continued)

Geographical information (Continued)

(b) Non-current assets

The Group's non-current assets, other than financial instruments and deferred income tax assets ("Geographical Non-Current Assets"), consist of its property, plant and equipment, investment properties, leasehold land and land use rights, intangible assets, joint ventures, associates and other non-current assets.

The container vessels and containers (included in property, plant and equipment) are primarily utilised across geographical markets for shipment of cargoes throughout the world. Accordingly, it is impractical to present the locations of the container vessels and containers by geographical areas and thus the container vessels, containers and vessels under construction are presented as unallocated non-current assets.

In respect of the remaining Geographical Non-Current Assets, they are presented based on the geographical locations in which the business operations/assets are located.

	As at 31 December 2017 RMB'000	As at 31 December 2016 RMB'000
China domestic	38,547,518	29,813,152
Non-China domestic	14,193,260	11,208,365
Unallocated	36,469,953	30,305,153
Total	89,210,731	71,326,670

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 Property, plant and equipment

	Leasehold land and buildings RMB'000	Container vessels RMB'000	Containers RMB'000	Trucks, chassis and motor vehicles RMB'000	Computer, office and other equipment RMB'000	Assets under construction RMB'000	Total RMB'000
Cost							
As at 1 January 2017	12,488,039	35,747,826	—	571,933	7,826,554	4,846,273	61,490,625
Currency translation differences	112,529	(2,002,007)	(337)	(41,516)	187,281	(235,282)	(1,979,334)
Reclassification between categories and transfer to investment properties and intangible assets	1,141,873	4,114,873	—	—	76,038	(5,383,244)	(50,460)
Additions	55,393	320,445	1,713,503	7,867	186,011	8,590,029	10,873,248
Acquisition of subsidiaries (note 32)	379,874	—	—	—	1,303,318	481,226	2,164,418
Disposals/write-off	(5,809)	(503,905)	(1,779)	(38,164)	(104,890)	—	(654,347)
As at 31 December 2017	14,182,099	37,677,232	1,711,387	500,118	9,474,312	8,299,002	71,844,150
Accumulated depreciation and impairment							
As at 1 January 2017	2,050,546	7,897,769	—	306,487	2,809,759	—	13,064,561
Currency translation differences	5,806	(395,042)	(330)	(871)	52,419	—	(338,016)
Depreciation charge for the year	371,187	1,359,691	31,483	30,115	407,813	—	2,200,289
Disposals/write-off	(4,309)	(369,500)	(1,759)	(35,412)	(92,015)	—	(502,995)
As at 31 December 2017	2,423,230	8,492,918	29,394	300,319	3,177,976	—	14,423,837
Net book value							
As at 31 December 2017	11,758,869	29,184,314	1,681,993	199,799	6,296,336	8,299,002	57,420,313

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 Property, plant and equipment (Continued)

	Leasehold land and buildings RMB'000	Container vessels RMB'000	Dry bulk vessels RMB'000	Containers RMB'000	Trucks, chassis and motor vehicles RMB'000	Computer, office and other equipment RMB'000	Assets under construction RMB'000	Total RMB'000
Cost								
As at 1 January 2016	12,039,500	39,035,520	42,411,394	15,441,879	785,333	7,351,011	5,032,588	121,077,205
Currency translation differences	45,780	1,809,241	209,282	(85,125)	492	53,743	149,345	2,181,758
Reclassification between categories and transfer to investment properties and intangible assets	1,002,484	592,582	—	—	(9)	171,907	(1,803,257)	(36,292)
Additions	33,623	—	23,593	2,089,904	16,349	838,518	2,288,805	5,090,792
Disposal of subsidiaries	(822,737)	—	(42,644,269)	(17,343,558)	(99,744)	(248,072)	(819,988)	(61,778,388)
Disposals/write-off	(811)	(4,889,517)	—	(103,100)	(110,489)	(140,553)	—	(5,044,470)
As at 31 December 2016	12,498,039	35,747,826	—	—	571,933	7,826,554	4,846,273	61,490,625
Accumulated depreciation and impairment								
As at 1 January 2016	1,803,998	9,548,539	16,334,896	3,894,319	454,372	2,721,798	—	34,857,910
Currency translation differences	22,185	332,408	58,152	(5,801)	1,473	20,932	—	427,349
Depreciation charge for the year	388,726	1,348,024	258,714	223,008	35,481	371,885	—	2,803,818
Disposal of subsidiaries	(242,158)	—	(16,649,782)	(4,080,713)	(93,183)	(200,993)	—	(21,286,807)
Disposals/write-off	(207)	(3,331,202)	—	(30,813)	(91,858)	(103,831)	—	(3,557,709)
As at 31 December 2016	2,056,548	7,897,789	—	—	308,487	2,809,759	—	13,084,581
Net book value								
As at 31 December 2016	10,441,493	27,850,057	—	—	265,446	5,016,795	4,846,273	48,426,084

Notes to the Consolidated Financial Statements

6 Property, plant and equipment (Continued)

Notes:

- (a) The aggregate cost, accumulated depreciation and impairment of the leased assets, where the Group is the lessor/charterer under the operating lease/time charter arrangements, are set out below:

	Container vessels RMB'000
As at 31 December 2017	
Cost	222,836
Accumulated depreciation and impairment	(146,343)
	76,493
As at 31 December 2016	
Cost	222,836
Accumulated depreciation and impairment	(138,329)
	84,507

- (b) As at 31 December 2017, container vessels with aggregate net book values of RMB22,882,756,000 (2016: RMB21,880,610,000) were pledged as security for loan facilities granted by banks (note 22(i)).
- (c) As at 31 December 2017, certain property, plant and equipment with net book value of RMB1,022,316,000 (2016: RMB720,950,000) were pledged as security for long-term bank borrowings (note 22(i)).
- (d) Terminal buildings and equipment under finance leases with costs of approximately RMB358,590,000 (2016: RMB557,929,000) as at 31 December 2017 are accounted for as property, plant and equipment. As at 31 December 2017, the balance in respect of such finance lease arrangements of approximately RMB132,601,000 (2016: RMB199,823,000) was included in loans from a fellow subsidiary for the non-current portion (note 22 (d)) and of approximately RMB67,398,000 (2016: RMB64,206,000) was included in trade and other payables due to fellow subsidiaries for the current portion (note 24).
- (e) During the year, interest expenses of RMB168,996,000 (2016: RMB104,035,000) were capitalised in vessel costs during the vessel construction period (note 29).
- (f) The accumulated impairment losses of property, plant and equipment as at 31 December 2017 amounted to RMB27,669,000 (2016: RMB27,669,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

7 Investment properties

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Cost	279,147	451,292
Accumulated depreciation	(83,903)	(137,713)
Net book value as at 1 January	195,244	313,579
Currency translation differences	(1,896)	14,623
Additions	1,339	5,308
Reclassification from property, plant and equipment (note 6)	6,598	27,651
Disposal	(6)	(373)
Disposal of subsidiaries	—	(157,075)
Depreciation	(9,237)	(8,467)
Net book value as at 31 December	192,042	195,244
Cost	283,326	279,147
Accumulated depreciation	(91,284)	(83,903)
Net book value as at 31 December	192,042	195,244

The fair value of the investment properties as at 31 December 2017 was RMB649,938,000 (2016: RMB651,418,000). The fair value is estimated by management or independent professional property valuers. The valuations are derived using direct comparison method and income capitalisation method respectively. Direct comparison method is based on comparing the property to be valued directly with other comparable properties, which have recently transacted. Income capitalisation method is based on the capitalisation of the net rental income derived from the existing leases and/ or achievable in existing market with reversionary income potential by adopting appropriate capitalisation rates. Capitalisation is estimated by valuer based on the risk profile of the properties being valued.

Notes to the Consolidated Financial Statements

8 Leasehold land and land use rights

The Group's interests in leasehold land and land use rights represent prepaid operating lease payments and their net book values, are analysed as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Cost	2,003,011	2,190,665
Accumulated amortisation	(331,750)	(324,362)
Net book value as at 1 January	1,671,261	1,866,303
Currency translation differences	(3,362)	(144)
Additions	37,618	—
Acquisition of subsidiaries (note 38(c))	422,085	—
Reclassification to investment properties	—	(349)
Disposal	—	(19)
Disposal of subsidiaries	—	(150,749)
Amortisation	(45,175)	(43,781)
Net book value as at 31 December	2,082,427	1,671,261
Cost	2,450,352	2,003,011
Accumulated amortisation	(376,925)	(331,750)
Net book value as at 31 December	2,082,427	1,671,261

Notes to the Consolidated Financial Statements

9 Intangible assets

	Computer software RMB'000	Concession rights RMB'000	Customer relationships RMB'000	Goodwill RMB'000	Total RMB'000
Cost	884,365	—	—	15,545	899,910
Accumulated depreciation and impairment	(742,874)	—	—	—	(742,874)
Net book value as at 1 January 2017	141,491	—	—	15,545	157,036
Currency translation differences	2,028	20,016	(10,425)	(30,490)	(18,871)
Additions	46,619	1,500	—	—	48,119
Reclassification from property, plant and equipment (note 6)	43,862	—	—	—	43,862
Acquisition of subsidiaries (note 3B)	17,231	1,667,811	320,071	922,001	2,927,114
Disposals	(4,450)	—	—	(2,034)	(6,484)
Amortisation	(47,846)	(16,859)	(4,250)	—	(68,955)
Net book value as at 31 December 2017	196,935	1,672,468	305,396	905,022	3,081,821
Cost	986,551	1,708,385	309,506	905,022	3,909,464
Accumulated amortisation	(787,616)	(35,917)	(4,110)	—	(827,643)
Net book value as at 31 December 2017	196,935	1,672,468	305,396	905,022	3,081,821

Notes to the Consolidated Financial Statements

9 Intangible assets (Continued)

	Computer software RMB'000	Concession rights RMB'000	Customer relationships RMB'000	Goodwill RMB'000	Total RMB'000
Cost	859,103	—	—	2,809	861,912
Accumulated depreciation and impairment	(695,401)	—	—	—	(695,401)
Net book value as at 1 January 2016	163,702	—	—	2,809	166,511
Currency translation differences	991	—	—	—	991
Additions	34,090	—	—	—	34,090
Disposals	(479)	—	—	—	(479)
Disposal of subsidiaries	(18,330)	—	—	—	(18,330)
Amortisation	(47,473)	—	—	—	(47,473)
Reclassification from property, plant and equipment (note 6)	8,990	—	—	—	8,990
Acquisition of subsidiaries	—	—	—	12,736	12,736
Net book value as at 31 December 2016	141,491	—	—	15,545	157,036
Cost	884,365	—	—	15,545	899,910
Accumulated amortisation	(742,874)	—	—	—	(742,874)
Net book value as at 31 December 2016	141,491	—	—	15,545	157,036

Impairment test for goodwill

Goodwill is allocated to the Group's CGUs that are expected to benefit from business combination and impairment testing is performed annually on goodwill allocated to their operating segments and CGUs.

For the year ended 31 December 2017, the recoverable amount of the Group is determined based on value-in-use calculations. These calculations use pre-tax cash flow projections based on the financial budget and future forecast respectively.

Forecast profitability is based on past performance and expected future changes in costs and revenue. Major cash flow projections are based on long-range financial forecasts using estimated average 5-year revenue growth rate ranged from 6.5% to 9.0%. Future cash flows are discounted at a pre-tax rate ranged from 8.0% to 8.5%.

Notes to the Consolidated Financial Statements

10 Subsidiaries

- (a) Details of the principal subsidiaries that impose material influence on either the financial position or the financial performance of the Group as at 31 December 2017 are shown in note 43(a).

- (b) Material non-controlling interests

The total non-controlling interests for the year is RMB23,041,293,000 of which RMB20,689,287,000 is for COSCO SHIPPING Ports.

Set out below are summarised financial information for COSCO SHIPPING Ports.

Summarised balance sheet

	COSCO SHIPPING Ports	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Current		
– Assets	5,568,066	6,905,838
– Liabilities	(6,741,849)	(5,798,938)
Total net current (liabilities)/assets	(1,173,783)	1,106,900
Non-current		
– Assets	52,939,684	40,171,806
– Liabilities	(13,571,057)	(8,218,325)
Total net non-current assets	39,368,627	31,953,481
Net assets	38,194,844	33,060,381

Summarised income statement

	COSCO SHIPPING Ports	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Revenue	4,288,902	3,694,685
Profit before income tax from continuing operations	4,364,234	1,710,668
Income tax expense	(639,974)	(319,878)
Post-tax profit from continuing operations	3,724,260	1,390,790
Post-tax profit from discontinued operations	—	441,914
Other comprehensive income/(loss)	2,562,367	(1,291,733)
Total comprehensive income	6,286,627	540,971
Total comprehensive income allocated to non-controlling interests	487,881	288,229
Dividends paid to non-controlling interests	71,972	72,615

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

10 Subsidiaries (Continued)

(b) Material non-controlling interests (Continued)

Summarised cash flows

	COSCO SHIPPING Ports	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Cash flows from operating activities		
Cash generated from operations	2,141,579	2,082,112
Interest received	71,330	107,319
Tax paid	(503,990)	(192,206)
Net cash generated from operating activities	1,708,919	1,997,225
Net cash (used in)/generated from investing activities	(5,138,817)	6,413,930
Net cash generated from/(used in) financing activities	1,689,174	(9,044,397)
Net decrease in cash and bank balances	(1,740,724)	(633,242)
Cash, bank balances and bank overdrafts at beginning of year	5,787,067	5,994,703
Exchange differences	(386,753)	425,606
Cash and bank balances at end of year	3,659,590	5,787,067

The information above is the amount before inter-company eliminations.

11 Joint ventures

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Investment in joint ventures (including goodwill on acquisitions) (note a)	7,243,588	9,115,245
Equity loan to a joint venture (note c)	926,190	991,124
	8,169,778	10,106,369

Notes:

- (a) The carrying amount of goodwill on acquisitions of joint ventures amounted to RMB432,656,000 (2016: RMB498,430,000), mainly represented the goodwill on acquisitions of equity interests in Shanghai Pudong International Container Terminals Limited, Asia Container Terminals Holding Limited and Qingdao Qianwan Container Terminal Co., Ltd. ("QQCT") of RMB205,403,000 (2016: RMB218,065,000), RMB226,508,000 (2016: RMB242,393,000) and RMB Nil (2016: RMB37,189,000) respectively.
- (b) During the year, 20% equity interests in QQCT was disposed to Qingdao Port International Co., Ltd. ("QPI") as part of a consideration for the further acquisition of equity interest in QPI and details of the disposal are set out in note 27. The net assets of QQCT as at 31 December 2016 were RMB6,602,664,000. The profits and the other comprehensive income for the year ended 31 December 2016 were RMB1,604,213,000. During the year, 40% equity interests in Dalian International Container Terminal Co., Ltd. ("DICT") was disposed of during the combination into Dalian Container Terminal Co., Ltd. ("DCT") with more details set out in note 12(a).
- (c) The equity loan to a joint venture is equity in nature, unsecured, and was not repayable within twelve months.

Notes to the Consolidated Financial Statements

11 Joint ventures (Continued)

Notes: (Continued)

- (d) There is no joint venture that is individually material to the Group as at 31 December 2017. The financial information below, after making adjustments to conform to the Group's significant accounting policies, represents the Group's respective interests in the joint ventures:

	Net assets RMB'000	Profit less losses for the year RMB'000	Other comprehensive income RMB'000	Total comprehensive income RMB'000
2017	6,810,932	641,548	722	642,270
2016	8,616,815	765,441	3,398	768,839

- (e) The Company has no directly owned joint ventures as at 31 December 2016 and 2017. Details of the principal joint ventures as at 31 December 2017 are shown in note 43(b).

12 Associates

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Investment in associates (including goodwill on acquisitions) (note c)	17,398,219	10,012,020
Equity loan	294,039	312,165
	17,692,258	10,324,185

Notes:

- (a) In May 2017, the Group acquired 16.82% effective interest of QPI at a consideration of RMB5,798,619,000 (being RMB5.71 per share), and together with the previously held 1.59% equity interests, the Group holds 18.41% effective interest of QPI in total, and is accounted for as an associate. The consideration was satisfied by the transfer of 20% QQCT and the payment of cash of RMB2,599,968,000.

In October 2017, 20% equity interests in Dalian Port Container Terminal Co., Ltd. ("DPCT") and 40% equity interests in DICT (note 11(b)) was disposed of during its combination into DCT, and 19% equity interests in DCT were acquired in return. Goodwill arising from the acquisition has been provisionally determined by management's assessment and is subjected to changes.

- (b) QPI, Sigma Enterprises Limited ("Sigma") and Watrus Limited ("Watrus") and their subsidiary companies (collectively "Sigma and Watrus Group"), and COSCO Finance Co., Ltd ("COSCO Finance") are associates (note 43(c)) that are material to the Group. Both QPI and Sigma and Watrus Group are engaged in the operation, management and development of container terminals and investment holding. COSCO Finance is engaged in financial services and investment in banking, securities, insurance and funds.

Notes to the Consolidated Financial Statements

12 Associates (Continued)

Notes: (Continued)

(b) (Continued)

Set out below are the summarised consolidated financial information for QPI from the date the Group had significant influence to 31 December 2017, after fair-value adjustments upon acquisition, which is accounted for using the equity method:

Summarised consolidated balance sheet

	QPI 2017 RMB'000
Non-current assets	30,847,416
Current assets	17,206,234
Non-current liabilities	(9,850,685)
Current liabilities	(13,140,309)

Summarised consolidated statement of comprehensive income

	QPI 2017 RMB'000
Revenues	7,050,960
Profit attributable to equity holders for the period	1,964,559
Group's share of profits of the associate	361,676

Notes to the Consolidated Financial Statements

12 Associates (Continued)

Notes: (Continued)

(b) (Continued)

Reconciliation of summarised consolidated financial information

Reconciliation of summarised consolidated financial information presented to the carrying amount of the Group's interest in these associates.

Summarised consolidated financial information

	QPI 2017 RMB'000
Attributable to equity holders	
Opening net assets	15,312,290
Profit for the year	2,051,525
Other comprehensive income	346,891
Dividends	(787,552)
Exchange difference	(91,290)
Closing net assets	16,831,864
Interest in the associate at 18.41%	3,098,746
Fair value adjustment	1,966,618
Goodwill	1,563,000
Carrying amount	6,628,364

Set out below are the summarised consolidated financial information for Sigma and Wattus Group, after fair value adjustments upon acquisition, which is accounted for using the equity method:

Summarised balance sheet

	Sigma and Wattus Group	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Non-current assets	25,743,748	27,875,245
Current assets	6,179,824	5,525,279
Non-current liabilities	(3,206,025)	(3,662,833)
Current liabilities	(3,751,075)	(4,367,126)

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

12 Associates (Continued)

Notes: (Continued)

(b) (Continued)

Summarised statement of comprehensive income

	Sigma and Wattrus Group	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Revenues	6,361,347	6,025,594
Profit attributable to equity holders for the year	1,687,342	1,652,949
Group's share of profits of associates	346,749	339,681

Reconciliation of summarised financial information

Reconciliation of summarised financial information presented to the carrying amount of the Group's interest in these associates.

Summarised financial information

	Sigma and Wattrus Group	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Capital and reserves attributable to equity holders	18,929,623	19,577,192
Group's effective interest	20.55%	20.55%
Group's share of net assets	3,890,038	4,023,113
Adjustment to cost of investment	306,193	325,068
Carrying amount	4,196,231	4,348,181

Set out below are the summarised financial information for COSCO Finance, after fair value adjustments upon acquisition, which is accounted for using the equity method.

Summarised balance sheet

	COSCO Finance	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Assets	34,630,658	34,530,998
Liabilities	(31,758,040)	(31,944,184)

Notes to the Consolidated Financial Statements

12 Associates (Continued)

Notes: (Continued)

b) (Continued)

Summarised statement of comprehensive income

	COSCO Finance	
	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
Revenues	669,112	379,692
Profit attributable to equity holders for the year	283,519	233,229
Group's share of profits of associates	48,907	40,232

Reconciliation of summarised financial information

Reconciliation of summarised financial information presented to the carrying amount of the Group's interest in this associate.

Summarised financial information

	COSCO Finance	
	2017	2016
	RMB'000	RMB'000
Capital and reserves attributable to equity holders	2,872,618	2,586,814
Group's effective interest	17.25%	17.25%
Group's share of net assets	495,527	446,225
Carrying amount	495,527	446,225

- (c) The carrying amount of goodwill on acquisitions of associates amounted to RMB2,036,877,000 (2016: RMB487,095,000), mainly represented the goodwill on acquisitions of equity interests in GPI, Sigma, Suez Canal Container Terminal S.A.E., Euromax Terminal Rotterdam B.V. ("Euromax Terminal"), Wattus and Nanjing Port Longtan Containers Co., Ltd. of RMB1,563,000,000 (2016: Nil), RMB135,055,000 (2016: RMB143,381,000), RMB108,625,000 (2016: RMB115,321,000), RMB110,356,000 (2016: RMB103,347,000), RMB49,157,000 (2016: RMB52,187,000) and RMB29,620,000 (2016: RMB31,445,000) respectively.

- (d) The financial information below, after making necessary adjustments to conform to the Group's significant accounting policies, represents the Group's interests in the respective associates other than the material associates listed above:

	Net assets	Profit less	Other	Total
	RMB'000	losses for	comprehensive	comprehensive
		the year	income	income
		RMB'000	RMB'000	RMB'000
2017	5,788,632	303,076	18,508	321,584
2016	4,926,087	254,254	10,154	264,408

- (e) The Company had no directly owned associates as at 31 December 2016 and 2017. Details of the principal associates as at 31 December 2017 are shown in note 43(c).

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

13 Loans to joint ventures and associates

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Loans to joint ventures (note a)	10,923	417,875
Loans to associates (note b)	1,035,925	797,369
	1,046,848	1,215,244

Notes:

- (a) Balances of RMB10,923,000 (2016: RMB15,345,000) is secured, which bears interest at 5% per annum above the 3 months Euro Interbank Offered Rate ("EURIBOR") and wholly repayable on or before December 2020. The remaining balance as at 31 December 2016 was unsecured and interest bearing at the rate of 5% above Hong Kong Interbank Offered Rate ("HIBOR") per annum quoted in respect of a one month's period, and wholly repayable on or before March 2018.
- (b) Balance of RMB855,993,000 (2016: RMB613,772,000) is unsecured, which bears interest at the aggregate of 2.3% per annum and EURIBOR with reference to Reuters or other rate mutually agreed (2016: 2.3% per annum and EURIBOR with reference to Reuters or other rate mutually agreed). Balance of RMB116,191,000 (2016: RMB183,597,000) is unsecured, which bears interest at 2.5% per annum above 10-year EURIBOR ICE swap rate (2016: 2.5% per annum above 10-year EURIBOR ICE swap rate) and has no fixed terms of repayment. Balance of RMB264,341,000 (2016: RMB Nil) is unsecured, which bears interest at the aggregate of 3.75% per annum and EURIBOR, and is repayable in 2021.

14 Available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets represent the following:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Listed investments in the PRC (note a)	1,669,094	466,336
Unlisted investments (note b)	697,738	1,196,334
	2,366,832	1,662,670

Notes:

- (a) Listed investments represent equity interests in entities which are principally engaged in provision of port related services and securities service.
- (b) Unlisted investments mainly comprise equity interests in terminal operating companies, port information system engineering companies and property investment companies.

Notes to the Consolidated Financial Statements

14 Available-for-sale financial assets (Continued)

Notes: (Continued)

(c) Available-for-sale financial assets are denominated in the following currencies:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
RMB	2,268,229	1,592,140
HKD	97,754	70,530
EURO	849	—
	2,366,832	1,662,670

(d) Movement of the available-for-sale financial assets during the year is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
As at 1 January	1,662,670	2,784,923
Additions	—	190,000
Acquisition of subsidiaries (note 38(a))	841	—
Step acquisition from an available-for-sale financial asset to investment in an associate (note 27)	(549,509)	—
Disposals	—	(304,700)
Disposals of subsidiaries	—	(967,212)
Fair value gain/(loss) recognised in equity	1,257,442	(52,136)
Currency translation differences	(4,612)	11,795
As at 31 December	2,366,832	1,662,670

(e) As at December 2017, available-for-sale financial assets of carrying amount of RMB Nil (2016: RMB70,530,000) were impaired with an impairment loss of RMB Nil (2016: RMB137,440,000) and the debit reserves RMB Nil (2016: RMB137,440,000) were recycled to profit or loss.

Notes to the Consolidated Financial Statements

15 Deferred income tax assets/(liabilities)

Deferred income tax is calculated in full on temporary differences under the liability method using taxation rates ranging from 16.5% to 39.83% for the year (2016: 16.5% to 43%)

The movement on the net deferred tax (liabilities)/assets is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
As at 1 January	(436,556)	(457,267)
Currency translation differences	43,219	(22,754)
Charged to consolidated income statement	(29,499)	(40,509)
Acquisition of subsidiaries (note 38)	517,755	—
Disposal of subsidiaries	—	81,224
(Charged)/credited to other comprehensive income (note 30(c))	(250,149)	2,750
As at 31 December	(155,230)	(436,556)

Deferred income tax assets are recognised for tax losses carry forward to the extent that realisation of the related tax benefit through the future taxable profits is probable. As at 31 December 2017, the Group had tax losses of RMB34,939,636,000 (2016: RMB38,703,167,000) to carry forward, which were not recognised as deferred tax assets as the Directors considered that the utilisation of these tax losses in the foreseeable future is not probable, of which an amount of RMB34,491,298,000 (2016: RMB38,315,817,000) will expire through year 2022 (2016: year 2021) and an amount of RMB448,338,000 (2016: RMB387,350,000) has no expiry date.

As at 31 December 2017, the unrecognised deferred income tax liabilities were RMB4,280,768,000 (2016: RMB3,786,117,000), relating to income tax and withholding tax that would be payable for undistributed profits of certain overseas subsidiaries, as the Directors considered that the timing for the reversal of the related temporary differences can be controlled or such profits will not be distributed and such temporary differences will not be reversed in the foreseeable future. The total undistributed profits of these overseas subsidiaries as at 31 December 2017 amounted to RMB18,651,863,000 (2016: RMB16,632,180,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

15 Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

The movement in deferred income tax assets and liabilities (prior to offsetting of balances within the same taxation jurisdiction) during the year was as follows:

Deferred income tax liabilities

	Undistributed profits of subsidiaries, joint ventures and associates RMB'000	Accelerated tax depreciation RMB'000	Fair value gain on AFS and derivative financial instruments RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2016	(401,096)	(119,864)	(23,552)	(42,409)	(586,721)
Currency translation differences	(22,228)	69	(1,113)	—	(23,272)
(Charged)/credited to consolidated income statement	(28,459)	744	996	262	(26,457)
Disposal of subsidiaries	—	104,723	2,945	3,792	111,460
Credited to other comprehensive income (note 30(c))	—	—	2,750	—	2,750
As at 31 December 2016 and 1 January 2017	(451,783)	(14,128)	(17,974)	(38,355)	(522,240)
Currency translation differences	22,127	1,293	60	(1,242)	22,238
(Charged)/credited to consolidated income statement	(128,244)	9,828	(83,560)	179	(201,797)
Acquisition of subsidiaries (note 38)	—	(309,550)	—	(54,058)	(363,608)
Charged to other comprehensive income (note 30(c))	—	—	(248,580)	—	(248,580)
As at 31 December 2017	(557,900)	(312,557)	(350,054)	(93,476)	(1,313,987)

Notes to the Consolidated Financial Statements

15 Deferred income tax assets/(liabilities) (Continued)

Deferred income tax assets

	Tax loss RMB'000	Staff benefit RMB'000	Accelerated accounting depreciation RMB'000	Onerous contracts RMB'000	Others RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2016	12,597	38,371	5,412	10,711	62,363	129,454
Currency translation differences	19	—	—	—	499	518
Charged to consolidated income statement	(1,274)	(4,586)	(296)	(1,750)	(6,146)	(14,052)
Disposal of subsidiaries	(10,301)	—	—	—	(19,935)	(30,236)
As at 31 December 2016 and 1 January 2017	1,041	33,785	5,116	8,961	36,781	85,684
Currency translation differences	10,477	—	(14)	—	10,518	20,981
Charged to consolidated income statement	175,514	(9,402)	(2,002)	—	8,188	172,298
Acquisition of subsidiaries (note 38)	479,468	—	—	—	401,895	881,363
Charged to other comprehensive income (note 30(c))	—	—	—	—	(1,569)	(1,569)
As at 31 December 2017	666,500	24,383	3,100	8,961	455,813	1,158,757

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income tax assets and liabilities relate to income tax levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balance and a net basis. The following amounts, determined after appropriate offsetting, are shown in the consolidated balance sheet:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Deferred income tax assets		
Deferred income tax assets to be recovered after more than 12 months	776,745	78,646
Deferred income tax assets to be recovered within 12 months	382,012	7,038
	1,158,757	85,684
Deferred income tax liabilities		
Deferred income tax liabilities to be settled after more than 12 months	(636,096)	(156,646)
Deferred income tax liabilities to be settled within 12 months	(677,891)	(365,594)
	(1,313,987)	(522,240)
Deferred income tax liabilities, net	(155,230)	(436,556)

Notes to the Consolidated Financial Statements

16 Other non-current assets

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Prepaid operating lease payments (note)	270,948	298,920
Prepayment for land use rights	301,144	147,591
	572,092	446,511

Note:

The amount mainly represents the unamortised upfront concession fee paid by COSCO SHIPPING Ports in respect of the concession agreement with Piraeus Port Authority S.A. ("PPA") for the concession of Pier 2 and 3 of the Piraeus Port in Greece for a period of 35 years commenced on 1 October 2009. Apart from the aforesaid upfront concession fee, the Group had operating lease commitment in relations to the Concession (note 40 (b)).

17 Cash and bank balances

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Restricted bank deposits (note a)	351,220	323,648
Balances placed with COSCO Finance (note b)	6,952,878	6,942,100
Balances placed with China SHIPPING Finance Company Limited ("CS Finance") (note c)	702,529	111,252
Bank balances and cash - unpledged	18,083,119	25,135,220
Total bank deposits and cash and cash equivalents (note d)	26,089,746	32,512,220
Less:		
Restricted bank deposits	(351,220)	(323,648)
Cash and bank balances	25,738,526	32,188,572

Notes:

- (a) Restricted bank deposits are mainly held as security for borrowings and bank guarantees and facilities (note 22(i) (iv)).
- (b) Balances placed with COSCO Finance bear interest at prevailing market rates.
- (c) CS Finance is a finance company owned by China SHIPPING (Group) Company ("China Shipping") and balances placed with CS Finance bear interest at prevailing market rates.
- (d) The carrying amounts of bank deposits and cash and bank balances are denominated in the following currencies:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
US dollar	14,686,012	19,991,752
RMB	8,903,647	10,278,919
EURO	946,062	984,175
HK dollar	277,787	422,551
Other currencies	1,276,238	836,823
	26,089,746	32,512,220

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

207

Notes to the Consolidated Financial Statements

17 Cash and bank balances (Continued)

Notes: (Continued)

- (d) The effective interest rates on time deposits as at 31 December 2017 were in the range of 0.15% to 5.23% per annum (2016: 0.20% to 5.40% per annum). The deposits earn interests at floating rates based on prevailing market rates.

18 Inventories

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Bunkers, voyage supplies, consumables and others	2,330,221	1,564,690

19 Trade and other receivables

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Trade receivables (note a)		
– third parties	5,912,593	5,367,815
– fellow subsidiaries	125,533	457,019
– joint ventures	19,216	9,941
– associates	–	110
– other related companies	138,504	96,859
	6,195,846	5,931,744
Bills receivables (note a)	297,932	253,998
	6,493,778	6,185,740
Prepayments, deposits and other receivables		
– third parties (note b)	3,131,728	3,774,199
– fellow subsidiaries (note d)	306,997	376,564
– joint ventures (note d)	703,465	663,153
– associates (note d)	149,275	120,862
– other related companies (note d)	201,627	165,037
	4,493,092	5,099,815
Total	10,986,870	11,285,555

Notes to the Consolidated Financial Statements

19 Trade and other receivables (Continued)

Notes:

- (a) Trading balances with related parties are unsecured, interest free and have similar credit periods as third party customers. The normal credit period granted to the trade receivables of the Group is generally within 90 days. Trade receivables primarily consisted of voyage-related receivables. As at 31 December 2017, the ageing analysis of trade and bills receivables on the basis of the date of relevant invoice or demand note is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
1-3 months	6,045,919	5,874,942
4-6 months	336,047	200,776
7-12 months	147,985	109,957
Over 1 year	57,275	71,625
Trade and bills receivables, gross	6,587,226	6,257,300
Less: impairment of		
1-3 months	(21,318)	(21,184)
4-6 months	(14,117)	(2,871)
7-12 months	(6,648)	(2,857)
Over 1 year	(51,365)	(44,648)
Provision for impairment	(93,448)	(71,560)
	6,493,778	6,185,740

As at 31 December 2017, the Group's trade and bills receivables of RMB5,956,006,000 (2016: RMB5,853,758,000) were considered fully collectible by management. Trade and bills receivables that were fully collectible mainly represent those due from customers with good credit history and low default rate.

As at 31 December 2017, trade receivables of RMB78,456,000 (2016: RMB54,962,000) were past due but were considered not impaired by management. The ageing analysis of these trade receivables is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
1-3 months	68,596	38,202
4-6 months	6,201	11,210
7-12 months	2,542	1,894
Over 1 year	1,117	3,656
	78,456	54,962

As at 31 December 2017, trade receivables of RMB552,765,000 (2016: RMB386,782,000) were considered as impaired by management, of which amounts of RMB93,448,000 (2016: RMB71,560,000) were provided for.

Notes to the Consolidated Financial Statements

19 Trade and other receivables (Continued)

Notes: (Continued)

(a) (Continued)

Movements on the provision for impairment of trade receivables are as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
As at 1 January	71,560	220,897
Provision for receivable impairment	7,524	12,796
Receivables written off during the year as uncollectible	(1,966)	(12,058)
Reversal of provision	(3,264)	(39,514)
Acquisition of subsidiaries (note 38)	18,398	—
Disposal of subsidiaries	—	(113,120)
Currency translation differences	1,196	2,559
As at 31 December	93,448	71,560

The creation and release of provision for impaired receivables have been included in the consolidated income statement (note 26). Amounts charged to the allowance account are generally written off when there is no expectation of recovering additional cash.

Management considered that there is no concentration of credit risk with respect to trade receivables, as the Group has a large number of customers, internationally dispersed.

(b) Prepayments, deposits and other receivables due from third parties

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Prepayments and deposits	1,951,758	2,869,708
Claims receivables	45,039	45,661
Other receivables less provision (note c)	1,134,931	858,832
	3,131,728	3,774,199

Notes to the Consolidated Financial Statements

19 Trade and other receivables (Continued)

Notes: (Continued)

- (c) As at 31 December 2017, the Group's net other receivables of RMB1,134,931,000 (2016: RMB858,832,000) were considered fully collectible by management. As at 31 December 2017, the Group's other receivables of RMB84,179,000 (2016: RMB78,310,000) were impaired and full provision was made by management.

Movements on the provision for impairment of other receivables are as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
As at 1 January	78,310	193,702
Provision for receivable impairment	6,574	4,200
Receivables written off during the year as uncollectible	(705)	(7,043)
Reversal of provision	—	(2,398)
Currency translation differences	—	83
Disposal of subsidiaries	—	(110,234)
As at 31 December	84,179	78,310

- (d) The amounts due from related companies are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.
- (e) The carrying amount of trade and other receivables (excluding prepayments and deposits) are denominated in the following currencies:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
US dollar	3,131,917	3,412,922
RMB	2,250,787	2,024,341
EURO	1,614,816	1,093,174
HK dollar	77,176	23,521
Other currencies	1,960,416	1,861,891
	9,035,112	8,415,849

- (f) The carrying amounts of trade and other receivables (excluding prepayments and deposits) approximate their fair values.
- (g) Management considered the maximum exposure to credit risk at the reporting date is the fair value of each class of receivable mentioned above. The Group does not hold any collateral as security.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

20 Share capital and equity linked benefits

(a) Share capital

	2017		2016	
	Number of shares (thousands)	Nominal value RMB'000	Number of shares (thousands)	Nominal value RMB'000
Registered, issued and fully paid				
H-Shares of RMB1.00 each	2,580,600	2,580,600	2,580,600	2,580,600
A-Shares of RMB1.00 each	7,635,674	7,635,674	7,635,674	7,635,674
As at 31 December	10,216,274	10,216,274	10,216,274	10,216,274

As at 31 December 2017, the A-Shares rank pari passu, in all material respects, with H-Shares.

(b) Share appreciation rights

The Group has adopted a cash-settled, share-based payment scheme (the "Plan") which was approved on 9 June 2005. The Plan provides for the grant of share appreciation rights ("SARs") to eligible participants as approved by the Directors (collectively the "Grantees"). The Plan will remain in force unless otherwise cancelled or amended.

Under the Plan, the holders of SARs are entitled the rights to receive an amount in respect of the appreciation in market value of the Company's H-Shares from the date of grant of SARs and the date of exercise. No shares will be issued under the Plan and therefore the Company's equity interests will not be diluted as a result of the issuance of SARs. The initial grant of SARs was limited to 10% of the Company's H-Shares in issue at the date of grant. The maximum number of unexercised SARs permitted to be granted under the Plan is, upon their exercise, limited to 10% of the Company's H-Shares in issue at any time during each year. The maximum number of SARs granted to any eligible participant (including share appreciation rights granted prior to this Plan) is limited to 25% of the total number of SARs in issue at any time. Any further grant of SARs in excess of the above limits is subject to the approval of the Directors.

Notes to the Consolidated Financial Statements

20 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(b) Share appreciation rights (Continued)

Movements in the number of SARs granted by the Company during the year ended 31 December 2017 and 2016 are set out below.

			For the year ended 31 December 2017				
			Number of units of SARs				
Date of grant	Exercisable period	Exercise price	Outstanding as at 1 January 2017	Granted during the year	Exercised during the year	Lapsed during the year	Outstanding as at 31 December 2017
4 June 2007 (*2007 SARs)	from 4 June 2009 to 3 June 2017	HK\$9.540	24,165,000	—	—	(24,165,000)	—

		For the year ended 31 December 2016					
		Number of units of SARs					
Date of grant	Exercisable period	Exercise price	Outstanding as at 1 January 2016	Granted during the year	Exercised during the year	Lapsed during the year	Outstanding as at 31 December 2016
5 October 2008 (*2006 SARs)	from 5 October 2008 to 4 October 2016	HK\$3.588	19,070,000	—	—	(19,070,000)	—
4 June 2007 (*2007 SARs)	from 4 June 2009 to 3 June 2017	HK\$9.540	24,250,000	—	—	(85,000)	24,165,000
			43,320,000	—	—	(19,155,000)	24,165,000

The 2007 SARs were expired on 3 June 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements

20 Share capital and equity linked benefits (Continued)

(c) Share options of a subsidiary

The Group's subsidiary, COSCO SHIPPING Ports, operates share option schemes whereby options are granted to eligible employees and directors or any participants (as defined in the relevant share option schemes) of the Group, to subscribe for its shares. All options were lapsed during 2017. All the outstanding options were vested and exercisable as at 31 December 2016. COSCO SHIPPING Ports has no legal or constructive obligation to repurchase or settle the options in cash.

Movements of the share options granted by COSCO SHIPPING Ports during the year ended 31 December 2017 and 2016 are set out below:

Date of grant	Exercisable period	Exercise price	For the year ended 31 December 2017 Number of share options					Outstanding as at 31 December 2017
			Outstanding as at 1 January 2017	Granted during the year	Exercised during the year	Cancelled during the year	Lapsed during the year	
During the period from 17 April 2007 to 19 April 2007	Note (i)	HK\$19.30	9,940,000	—	—	—	(9,940,000)	—

Date of grant	Exercisable period	Exercise price	For the year ended 31 December 2016 Number of share options					Outstanding as at 31 December 2016
			Outstanding as at 1 January 2016	Granted during the year	Exercised during the year	Cancelled during the year	Lapsed during the year	
During the period from 17 April 2007 to 19 April 2007	Note (i)	HK\$19.30	12,980,000	—	—	—	(3,040,000)	9,940,000

Notes:

- (i) The share options are exercisable at any time within ten years from the date on which an offer is accepted or deemed to be accepted by the grantee under the 2003 share option scheme from 17 April 2007 to 19 April 2007. The share options were expired during the period 17 April 2017 to 19 April 2017.
- (ii) Movement in the number of share options outstanding and their related weighted average exercise prices is as follows:

	2017		2016	
	Average exercise price per share HK\$	Number of share options	Average exercise price per share HK\$	Number of share options
As at 1 January	19.30	9,940,000	19.30	12,980,000
Lapsed	19.30	(9,940,000)	19.30	(3,040,000)
As at 31 December	—	—	19.30	9,940,000

Notes to the Consolidated Financial Statements

21 Reserves

	Capital reserve RMB'000	Hedging reserve RMB'000	Other reserves RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Investment revaluation reserve RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Accumulated losses RMB'000	Total RMB'000
Balance at 1 January 2017	32,648,456	1,970	(4,204,142)	(204,853)	40,503	(4,205,734)	(15,060,178)	8,107,022
Comprehensive income/(loss)								
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	2,661,936	2,661,936
Other comprehensive (loss)/income								
Fair value gains on available-for-sale financial assets, net of tax	-	-	-	-	467,563	-	-	467,563
Release of investment revaluation reserve of an available-for financial asset upon further acquisition to become an associate	-	-	-	-	(123,387)	-	-	(123,387)
Release of reserve upon disposal of a joint venture	-	-	-	-	-	(36,435)	-	(36,435)
Release of reserve upon contribution of equity investments to an associate	(581)	-	-	-	-	(3,901)	-	(4,482)
Release of reserve upon further acquisition of an associate to become a subsidiary	-	-	-	-	-	12,599	-	12,599
Cash flow hedges, net of tax	-	-	-	-	919	-	-	919
Share of other comprehensive income/(loss) joint ventures and associates	-	-	30,004	-	(2,060)	23,434	-	51,378
Currency translation differences	-	-	-	-	-	(906,458)	-	(906,458)
Remeasurements of post-employment benefit obligations	-	-	(17,600)	-	-	-	-	(17,600)
Total other comprehensive (loss)/income	(581)	-	12,404	-	343,035	(910,761)	-	(555,903)
Total comprehensive (loss)/income for the year ended 31 December 2017	(581)	-	12,404	-	343,035	(910,761)	2,661,936	2,106,033
Total contributions by and distributions to owners of the Company recognised directly in equity:								
Contributions from non-controlling shareholders of subsidiaries	279,072	-	-	-	-	-	-	279,072
Others	(76,074)	-	-	-	(789)	16,299	21,450	(39,114)
Total contributions by and distributions to owners of the Company	202,998	-	-	-	(789)	16,299	21,450	239,958
As at 31 December 2017	32,850,873	1,970	(4,191,738)	(204,853)	382,749	(5,100,196)	(13,265,792)	10,453,013

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

21 Reserves (Continued)

	Capital reserve RMB'000	Hedging reserve RMB'000	Other reserves RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Investment revaluation reserve RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Accumulated losses RMB'000	Total RMB'000
Balance at 1 January 2016, as previously reported	39,088,412	1,970	(600,726)	851,458	9,408	(7,884,821)	(16,808,847)	14,437,052
Adoption of merger accounting (note 42)	3,491,387	—	33,572	—	(50,483)	(14,199)	454,932	3,906,223
Balance at 1 January 2016	42,580,799	1,970	(767,154)	851,458	(50,081)	(7,899,020)	(16,353,915)	18,343,275
Comprehensive loss								
Loss for the year	—	—	—	—	—	—	(9,906,003)	(9,906,003)
Other comprehensive (loss)/income								
Fair value losses on available-for-sale financial assets, net of tax	—	—	—	—	(40,920)	—	—	(40,920)
Impairment loss on available-for-sale financial assets (note 14(e))	—	—	—	—	131,484	—	—	131,484
Share of other comprehensive income/(loss) of joint ventures and associates	—	—	17,244	—	—	(34,546)	—	(17,302)
Recycling of currency translation differences upon disposals of subsidiaries	—	—	—	—	—	3,033,858	—	3,033,858
Release of reserve upon disposal of subsidiaries	(5,347,157)	—	(3,674,438)	(1,068,309)	—	—	10,277,904	—
Currency translation differences	—	—	—	—	—	693,776	—	693,776
Remeasurements of post-employment benefit obligations	—	—	120,520	—	—	—	—	120,520
Total other comprehensive (loss)/income	(5,347,157)	—	(3,738,674)	(1,068,309)	90,564	3,893,088	10,277,904	3,921,414
Total comprehensive (loss)/income for the year ended 31 December 2016	(5,347,157)	—	(3,738,674)	(1,068,309)	90,564	3,893,088	371,901	(5,964,589)
Total contributions by and distributions to owners of the Company recognised directly in equity:								
Issue of shares on settlement of scrip dividend by a subsidiary	—	—	157,048	—	—	—	—	157,048
Acquisition of subsidiaries under common control	(4,564,186)	—	—	—	—	—	—	(4,564,186)
Transfer of reserve upon lapse of share options	—	—	(12,836)	—	—	—	12,836	—
Others	—	—	155,474	—	—	—	—	155,474
Total contributions by and distributions to owners of the Company	(4,564,186)	—	299,686	—	—	—	12,836	(4,251,664)
As at 31 December 2016	32,649,456	1,970	(4,204,142)	(204,853)	40,503	(4,205,734)	(15,968,178)	8,107,022

Notes to the Consolidated Financial Statements

21 Reserves (Continued)

Notes:

(a) Statutory reserve fund

In accordance with the PRC Company Law and the Company's articles of association, the Company is required to allocate 10% of net profit of the Company, as determined in accordance with the China Accounting Standards ("CAS"), to the statutory reserve fund until such statutory reserve fund reaches 50% of the registered capital of the Company. The appropriation to the statutory reserve fund must be made before any distribution of dividends to equity holders. The statutory reserve fund can be used to offset previous year's losses, if any, and part of the statutory reserve fund can be capitalised as the Company's share capital provided that the amount of such statutory reserve fund remaining after the capitalisation shall not be less than 25% of the share capital of the Company.

- (b) In accordance with the articles of association of the Company, the profit available for appropriation by the Company for the purpose of dividend payments is based on the lesser of (i) the net profit determined in accordance with the CAS; and (ii) the net profit determined in accordance with HKFRSs. Profit distribution is made after the appropriation to statutory reserve fund and recovery of previous years' losses.
- (c) Other reserves of the Group as at 31 December 2017 represented capital reserve and other reserves of joint ventures and associates, and remeasurements of post-employment benefit obligations.
- (d) Capital reserve mainly represents the capitalisation of the reserves of the acquired subsidiaries from the parent company upon the incorporation of the Company on 3 March 2005 and the share premium (net with share issuance expenses) arising upon issuance of the Company's H-shares and A-shares in 2005 and 2007.

22 Long-term borrowings

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Bank loans		
– secured (note i)	20,868,293	14,010,694
– unsecured	13,400,361	21,799,528
Loans from COSCO Finance		
– unsecured	249,500	167,000
Loans from CS Finance		
– secured	72,000	98,402
Notes/bonds (note b)	17,374,249	17,852,399
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries (note c)	346,413	2,212
Loans from a fellow subsidiary (note d)	132,601	199,823
Finance lease obligations	6,528	—
Total long-term borrowings	52,449,945	54,130,058
Current portion of long-term borrowings	(8,540,731)	(6,661,134)
	43,909,214	47,468,924

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Long-term borrowings (Continued)

Notes:

(a) As at 31 December 2017, the long-term borrowings were repayable as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Bank loans		
– within one year	4,550,111	6,485,534
– in the second year	7,860,314	10,480,235
– in the third to fifth years	12,520,489	11,636,115
– after the fifth year	9,337,740	7,208,338
	34,268,654	35,810,222
Loans from COSCO Finance		
– within one year	–	167,000
– in the second year	249,500	–
	249,500	167,000
Loans from CS Finance		
– within one year	–	8,800
– in the second year	3,480	10,242
– in the third to fifth years	35,720	34,760
– after the fifth year	32,800	44,800
	72,000	98,402
Notes/bonds		
– within one year	3,989,000	–
– in the second year	–	3,977,000
– in the third to fifth years	4,959,763	4,944,673
– after the fifth year	8,425,486	8,930,726
	17,374,249	17,852,399
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries		
– in the second year	300,020	2,192
– after the fifth year	46,393	20
	346,413	2,212
Loans from a fellow subsidiary		
– in the second year	61,868	67,303
– in the third to fifth years	61,767	107,654
– after the fifth year	8,966	24,866
	132,601	199,823

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Long-term borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

(a) As at 31 December 2017, the long-term borrowings were repayable as follows: (Continued)

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Finance lease obligations		
– within one year	1,620	–
– in the second year	1,679	–
– in the third to fifth years	3,229	–
	6,528	–
	52,449,945	54,130,058

(b) Details of the notes/bonds as at 31 December 2017 are as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Principal amount	17,174,650	17,174,650
Discount on issue	(90,439)	(90,439)
Notes/bonds issuance cost	(424,183)	(424,183)
Proceeds received	16,660,028	16,660,028
Currency translation differences	477,251	985,284
Accumulated amortised amounts of		
– discount on issue	35,673	34,342
– notes/bonds issuance cost	201,297	172,745
	17,374,249	17,852,399

(i) Notes issued by the Company

Notes with principal amount of RMB5,000,000,000 and RMB4,000,000,000, which bear interest at a fixed rate of 4.35% and 5.45% per annum, were issued by the Company to investors on 3 September 2010 and 29 November 2011 respectively at a price equal to the principal amount. The notes will mature at their principal amount on 6 September 2020 and 30 November 2018 respectively.

(ii) Notes and bonds issued by subsidiaries

On 3 December 2012, COSCO Finance (2011) Limited, a subsidiary of the Company, issued bonds with an aggregate principal amount of US\$1,000,000,000 (equivalent to approximately RMB6,493,600,000). The bonds carry a fixed interest yield of 4.00% per annum and were issued at a price of 98.768% of their principal amount. The bonds bear interest from 3 December 2012, payable semi-annually in arrears. The bonds are guaranteed by an irrevocable standby letter of credit issued by Bank of China Limited, Beijing Branch. The bonds have been listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

Unless previously redeemed or repurchased by COSCO Finance (2011) Limited, the bonds will mature on 3 December 2022 at their principal amount. The bonds are subject to redemption in whole, at the option of COSCO Finance (2011) Limited at any time in the event of certain changes affecting the taxes of certain jurisdictions at their principal amount together with accrued interest, or at any time after 3 December 2017 at a redemption price.

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Long-term borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

(b) Details of the notes as at 31 December 2017 are as follows: (Continued)

(i) Notes and bonds issued by subsidiaries (Continued)

10-year notes with principal amount of US\$300,000,000 were issued by a subsidiary of the Company to investors on 31 January 2013. The notes carried a fixed interest yield of 4.46% per annum and were issued at a price of 99.320 per cent of their principal amount with a fixed coupon rate of 4.375% per annum, resulting in a discount on issue of US\$2,040,000. The notes bear interest from 31 January 2013, payable semi-annually in arrear on 31 January and 31 July of each year, commencing on 31 July 2013. The notes are guaranteed unconditionally and irrevocably by the Company and listed on the Stock Exchange. Unless previously redeemed or repurchased by the Company, the notes will mature on 31 January 2023 at their principal amount. The notes are subject to redemption in whole, at their principal amount, together with accrued interest, at the option of the Company at any time in the event of certain changes affecting the taxes of certain jurisdictions.

- (c) As at 31 December 2017, balance of RMB46,413,000 from non-controlling shareholders of subsidiaries was unsecured, interest free and not repayable within next twelve months. The remaining balance was unsecured, bore interest at 4.75% per annum and was repayable in 2019. As at 31 December 2016, all the loans from non-controlling shareholders of subsidiaries are unsecured, interest free and not due for repayment in the next 12 months. The carrying values of the loan were not materially different from their fair values.
- (d) As at 31 December 2017, the Group entered finance lease contracts for leasing of terminal equipment with a fellow subsidiary. The balance in respect of such finance lease arrangements of approximately RMB132,601,000 (2016: RMB 199,823,000) was included in loans from a fellow subsidiary for the non-current portion and of approximately RMB67,398,000 (2016: RMB64,206,000) was included in trade and other payables due to fellow subsidiaries for the current portion (note 24). The average term of the finance lease contracts is 8 years (2016: 8 years), and bear interest ranging from 2% above to 11% below the RMB five-year benchmark lending rate, or 5.96%. The cost of assets acquired under the finance lease amounted to RMB358,590,000 (2016: RMB557,929,000) as at 31 December 2017 (note 6(d)). The carrying values of the loan were not materially different from their fair values.
- (e) The exposure of the Group's long-term borrowings to interest rate changes and the contractual repricing dates at balance sheet date are as follows:

	Less than one year RMB'000	2 to 5 years RMB'000	Over 5 years RMB'000	Total RMB'000
As at 31 December 2017				
Total borrowings	8,540,731	26,057,829	17,851,385	52,449,945
As at 31 December 2016				
Total borrowings	6,881,134	31,260,174	16,208,750	54,130,058

(f) The effective interest rates per annum of the long-term borrowings as at 31 December 2017 were as follows:

	2017		
	US dollar	RMB	EURO
Bank loans	1.8% to 4.3%	3.8% to 5.5%	0.5% to 5.2%
Loans from COSCO Finance	—	3.6%	—
Loans from CS Finance	—	3.9%	—
Notes/bonds	4.0% to 4.4%	4.4% to 5.5%	—
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	—	4.8%	—
Loans from a fellow subsidiary	—	4.4% to 6.0%	—
Finance lease obligations	—	—	3.4%

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Long-term borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

(f) The effective interest rates per annum of the long-term borrowings as at 31 December 2017 were as follows: (Continued)

	US dollar	2016 RMB	EURO
Bank loans	1.3% to 3.3%	3.8% to 5.5%	0.5% to 5.2%
Loans from COSCO Finance	—	3.6% to 4.3%	—
Loans from CS Finance	—	3.9%	—
Notes/bonds	4.0% to 4.4%	4.4% to 5.5%	—
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	—	—	1.5%
Loans from a fellow subsidiary	—	4.4% to 6.0%	—

As at 31 December 2017, balance of RMB32,355,133,000 (2016: RMB33,468,169,000) of bank loans bore floating interest rates.

(g) The carrying amounts and fair values of the long-term borrowings are as follows:

	Carrying amounts		Fair values	
	2017 RMB'000	2016 RMB'000	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Bank loans	34,268,654	35,810,222	34,626,428	34,320,297
Loans from COSCO Finance	249,500	167,000	249,500	167,000
Loans from CS Finance	72,000	98,402	72,000	98,402
Notes/bonds	17,374,249	17,852,399	17,724,058	18,270,862
Loans from a non-controlling shareholders of subsidiaries	346,413	2,212	346,413	2,212
Loans from a fellow subsidiary	132,601	199,823	132,601	199,823
Finance lease obligations	6,528	—	6,174	—
	52,449,945	54,130,058	53,157,174	53,058,596

The fair values of the Group's non-current borrowings are determined based on cash flows discounted using the Group's weighted average borrowing rate per annum.

(h) The carrying amounts of the long-term borrowings are denominated in the following currencies:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
US dollar	28,454,658	31,988,587
RMB	18,165,844	16,437,619
EURO	5,829,443	5,703,852
	52,449,945	54,130,058

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

22 Long-term borrowings (Continued)

Notes: (Continued)

- (i) The secured bank loans as at 31 December 2017 are secured, inter alia, by one or more of the following:
- (i) First legal mortgage over certain property, plant and equipment with aggregate net book value of RMB23,905,072,000 (2016: RMB22,601,560,000) (notes 6(b) and 6(c));
 - (ii) Assignments of the charter, rental income and earnings, requisition compensation and insurance relating to certain container vessels;
 - (iii) Shares of certain subsidiaries; and
 - (iv) Bank accounts of certain subsidiaries (note 17(a)).

23 Provisions and other liabilities

	Retirement benefit obligations RMB'000 (note a)	Provision for onerous contracts RMB'000	Provision for one-off housing subsidies RMB'000	Deferred income and others RMB'000	Total RMB'000
For the year ended 31 December 2017					
As at 1 January 2017	302,257	—	39,962	227,767	570,006
Decrease during the year	(23,343)	—	—	(6,142)	(29,485)
Provisions for the year	9,150	—	—	109,052	118,202
Currency translation differences	(296)	—	—	(1,724)	(2,022)
As at 31 December 2017	267,766	—	39,962	328,953	656,701
Less: current portion of provisions and other liabilities	(4,668)	—	—	—	(4,668)
Non-current portion of provisions and other liabilities	263,078	—	39,962	328,953	652,013
For the year ended 31 December 2016					
As at 1 January 2016	1,009,769	75,686	79,913	221,336	1,386,704
Decrease during the year	(44,599)	(70,504)	(9,001)	(2,120)	(126,224)
Provisions for the year	17,463	155,493	24	17,146	190,126
Currency translation differences	622	798	—	19,761	21,381
Disposals of subsidiaries	(661,196)	(161,473)	(30,954)	(28,356)	(901,981)
As at 31 December 2016	302,257	—	39,962	227,767	570,006
Less: current portion of provisions and other liabilities	(12,624)	—	—	—	(12,624)
Non-current portion of provisions and other liabilities	289,633	—	39,962	227,767	557,362

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Provisions and other liabilities (Continued)

Notes:

(a) Retirement benefit obligations

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Balance sheet obligations for:		
Multi-employer defined benefits plans for US employees (note (i))	—	11,494
Early-retirement benefits for PRC employees (note (ii))	22,369	31,154
Post-retirement benefits for PRC employees (note (ii))	265,397	259,809
	287,766	302,257
Expensed in income statement for:		
Early-retirement benefits for PRC employees (note (ii))	(1,020)	6,156
Post-retirement benefits for PRC employees (note (ii))	27,798	28,277
	26,778	34,433

(i) Multi-employer defined benefit plan

As the actuary is unable to provide sufficient information to the Group's proportional share of the defined benefit obligation and the assets and expenses associated with the multi-employer plan and there is no agreement on the future allocation of surplus/shortfall from the plan, the multi-employer defined benefit plan has been accounted for as a defined contribution plan.

(ii) Retirement benefits for PRC employees

The Group recognises a liability for the present value of the unfunded obligations relating to retirement benefits payable to certain normal retired or early retired employees in the consolidated balance sheet. The liability related to the benefit obligations for eligible retired employees existing at year end is calculated by independent actuaries, using the projected unit credit method. The actuarial liabilities of early retirement and post retirement as at 31 December 2017 totalled RMB287,766,000 (2016: RMB290,763,000). If the discount rate used to increase/decrease by 0.25% from management's estimates with all other variables held constant, the carrying amount of retirement benefit obligations as at 31 December 2017 would have been RMB8,570,000 lower or RMB8,850,000 higher.

Notes to the Consolidated Financial Statements

23 Provisions and other liabilities (Continued)

Notes: (Continued)

(a) Retirement benefit obligations (Continued)

(i) Retirement benefits for PRC employees (Continued)

Movements of the net liabilities recognised in the consolidated balance sheets are as follows:

	2017			2016		
	Early retirement RMB'000	Post retirement RMB'000	Total RMB'000	Early retirement RMB'000	Post retirement RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January	31,154	259,609	290,763	109,568	885,622	995,190
Charged/(credited) to the consolidated income statement	(1,020)	27,798	26,778	6,156	163,207	169,363
Remeasurements of post-employment benefit obligations	—	17,600	17,600	—	(120,520)	(120,520)
Benefits paid	(7,765)	(39,610)	(47,375)	(23,370)	(48,703)	(72,073)
Disposal of subsidiaries	—	—	—	(61,200)	(619,997)	(681,197)
As at 31 December	22,369	265,397	287,766	31,154	259,609	290,763

The amounts of retirement benefit costs recognised in the consolidated income statement comprise:

	2017			2016		
	Early retirement RMB'000	Post retirement RMB'000	Total RMB'000	Early retirement RMB'000	Post retirement RMB'000	Total RMB'000
Interest cost	570	(9,020)	(8,450)	7,026	(3,992)	3,034

The principal actuarial assumptions used were as follows:

	2017		2016	
	Early retirement	Post retirement	Early retirement	Post retirement
Discount rate	3.75%	4.00%	3.00%	3.25%
Retirement benefits inflation rates	3.00% - 4.50%	0.00% - 8.00%	3.00% - 4.50%	0.00% - 8.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements

24 Trade and other payables

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Trade payables (note a)		
– third parties	6,222,836	5,345,658
– fellow subsidiaries	1,460,610	1,970,808
– joint ventures	183,544	226,094
– associates	41,704	53,153
– other related companies	40,283	82,341
	7,948,977	7,678,054
Bills payables (note a)	122,725	26,000
	8,071,702	7,704,054
Advances from customers	242,557	239,176
Other payables and accruals (note b)	13,287,480	12,811,738
Due to related companies		
– fellow subsidiaries (note 22(d))	257,795	362,013
– joint ventures (note d)	305,508	297,384
– associates (note e)	102,186	121
– other related companies (note f)	918,701	1,307,553
	1,584,190	1,967,071
Total	23,185,929	22,722,039

Notes to the Consolidated Financial Statements

24 Trade and other payables (Continued)

Notes:

- (a) As at 31 December 2017, the ageing analysis of trade and bills payables on the basis of the date of relevant invoice or demand note is as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
1-6 months	7,914,745	6,358,481
7-12 months	95,879	1,273,350
1-2 years	34,258	38,853
2-3 years	12,238	10,101
Above 3 years	14,582	25,269
	8,071,702	7,704,054

Trade balances with related companies are unsecured, interest free and have similar terms of repayment as those of third party suppliers.

- (b) Other payables and accruals

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Salary and welfare payables	2,031,240	1,163,301
Accruals for voyages costs	5,197,577	5,998,999
Accruals for vessel costs	3,096,382	2,993,305
Interest payables	279,184	216,309
Others	2,683,097	2,439,824
	13,287,480	12,811,738

- (c) The carrying amounts of trade and other payables (excluding advances from customers) are denominated in the following currencies:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
US dollar	10,737,793	11,318,641
RMB	9,160,454	7,431,512
EURO	704,268	1,134,132
HK dollar	525,652	550,508
Other currencies	1,815,205	2,048,070
Total	22,943,372	22,482,863

Notes to the Consolidated Financial Statements

24 Trade and other payables (Continued)

Notes: (Continued)

- (d) The balance included loans from a joint venture of US\$42,622,000 (equivalent to approximately RMB278,501,000) (2016: US\$40,147,000, equivalent to approximately RMB278,500,000) which are unsecured, bear interest at 2.3% (2016: 2.3%) per annum and repayable within twelve months.
- (e) The amounts due to associates included a loan from an associate of US\$15,304,000 (equivalent to approximately RMB99,999,000) (2016: Nil), which is unsecured, interest bearing at 2.3% per annum and repayable within twelve months.
- (f) The balance included loans from non-controlling shareholders of subsidiaries, which are unsecured and repayable within twelve months. Balance of US\$6,328,000 (equivalent to approximately RMB41,348,000) (2016: US\$8,534,000, equivalent to approximately RMB59,200,000) bears interest at 0.6% above 1-year US dollar London Interbank Offered Rate ("LIBOR") per annum. Balance of US\$49,681,000 (equivalent to approximately RMB324,626,000) (2016: US\$49,681,000, equivalent to approximately RMB344,637,000) is interest free. Balance of US\$45,912,000 (equivalent to approximately RMB299,998,000) (2016: US\$57,661,000, equivalent to approximately RMB399,994,000) bears interest at 3.8% (2016: 3.9%) per annum. Balance of US\$9,182,000 (equivalent to approximately RMB59,997,000) (2016: US\$51,896,000, equivalent to approximately RMB360,003,000) bears interest at 4.4% (2016: 3.5%) per annum.

25 Short-term borrowings

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Bank loans - unsecured	6,823,572	1,800,000
COSCO Finance-unsecured	2,365,000	763,807
Loan from COSCO - unsecured	563,110	563,110
Loans from COSCO SHIPPING - unsecured	1,188,120	—
Other loans - unsecured	—	120,000
	10,939,802	3,246,917

Notes:

- (a) The effective interest rates of short-term borrowings as at 31 December 2017 were in the range of 0.85% to 4.35% (2016: 2.5% to 3.92%) per annum.
- (b) The carrying amounts of short-term borrowings approximate their fair values. The carrying amounts of the short-term borrowings are denominated in the following currencies:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
US dollar	5,645,549	—
RMB	5,216,230	3,246,917
EUR	78,023	—
	10,939,802	3,246,917

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

26 Other income/(expense), net

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Dividend income from listed and unlisted investments	13,029	40,385
Government subsidy for demolition of vessels and other subsidies (note a)	1,171,581	540,913
(Loss)/gain on disposal of/write off property, plant and equipment, net		
– container vessels	(91,163)	(1,038,656)
– others	2,274	11,390
Gain on disposal of an associate	203	–
Gain on remeasurement of equity investments	49,751	–
Reversal of provision for impairment of trade and other receivables	3,264	32,614
Provision for impairment of trade and other receivables	(14,098)	(9,683)
Net exchange (loss)/gain	(55,117)	114,728
Compensation expense	(11,681)	(56,513)
Compensation income	796	10,724
Donations	(377)	(444)
Impairment on available-for-sale financial assets	–	(131,484)
Gain on fair value change on share appreciation rights	–	15,213
Others	39,672	622
Total	1,108,134	(470,193)

Note:

- (a) In 2017, the Company received a subsidy of approximately RMB509.7 million (2016: approximately RMB189.5 million) from the Ministry of Finance ("MoF") through COSCO SHIPPING in respect of the demolition of vessels in accordance with the "Implementation Plan for Early Retirement and Replacement of Obsolete and Worn-out Transportation Vessels And Single-hull Oil Tankers" (《老舊運輸船舶和單殼油輪提前報廢更新實施方案》) and "Administrative Measure For The Special Subsidies Given By The Central Finance To Encourage Retirement And Replacement Of Obsolete and Worn-out Transportation Vessels And Single-hull Oil Tankers" (《老舊運輸船舶和單殼油輪報廢更新中央財政補助專項資金管理辦法》) jointly promulgated by MoF, the Ministry of Transport, the Development and Reform Commission, and the Ministry of Industry and Information Technology of China.

Notes to the Consolidated Financial Statements

27 Disposal of a joint venture and further acquisition on available-for-sale financial asset to become an associate

On 20 January 2017, Shanghai China Shipping Terminal Development Co., Ltd. ("SCSTD", a wholly-owned subsidiary of the Group) and QPI entered into an agreement under which, SCSTD conditionally agreed to subscribe for 1,015,520,000 non-circulating domestic shares in QPI at a total consideration of RMB5,798,819,000 (being RMB5.71 per share), of which RMB3,198,851,000 was settled by the transfer of a 20% equity interest in QQCT to QPI and the remaining RMB2,599,968,000 was settled in cash. The disposal was completed on 19 May 2017 and resulted in a gain of RMB1,886,333,000 recognised in the consolidated income statement for the year ended 31 December 2017. The Group's share of fair value of identifiable net assets amounted to approximately RMB4,293,748,000 and the goodwill included in investment in associates arising from the acquisition amounted to approximately RMB1,504,871,000. The subscription was completed on 22 May 2017. After the subscription of the aforesaid QPI's non-circulating domestic shares, the Group's equity interest in QPI has increased from 1.59% to 18.41% and QPI became an associate of the Group since then. Separately, the gain from the remeasurement of the previously held 1.59% interest in QPI of approximately RMB264,099,000 has been recognised in the consolidated income statement for the year ended 31 December 2017.

Notes to the Consolidated Financial Statements

28 Expenses by nature

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Cost of services and inventories sold (note a)		
Container shipping and related business		
– Equipment and cargo transportation costs	39,837,978	33,364,415
– Voyage costs (note b)	16,863,203	11,776,780
– Vessel costs (note c)	16,037,001	14,202,625
	72,738,182	59,343,820
Freight forwarding and shipping agency costs	7,621,592	9,041,577
Cost of services related to container shipping and related business	80,359,774	68,385,397
Terminal operating and other direct costs	2,867,542	2,384,520
Other business costs	—	182
Elimination between different businesses	(631,043)	(508,197)
Tax and surcharges	165,597	120,943
Total	82,761,870	70,382,845
Selling, administrative and general expenses		
Administrative staff costs	3,698,475	2,751,558
Depreciation and amortisation	181,291	164,016
Rental expense	262,984	246,661
Office expense	97,670	56,317
Transportation and travelling expense	101,610	85,449
Legal and professional fees	290,447	192,172
Auditors' remuneration	42,731	41,267
Telecommunication and utilities	86,197	101,011
Repair and maintenance expense	74,285	74,814
Others	396,361	307,810
Total	5,232,051	4,021,075

Notes:

- (a) It included depreciation and amortisation expenses of RMB2,153,251,000 (2016: RMB2,056,534,000) and operating lease rentals of RMB12,248,757,000 (2016: RMB10,927,378,000) respectively.
- (b) Voyage costs mainly comprised bunkers and port charges.
- (c) Vessel costs mainly comprised operating lease rentals and depreciation of vessels.

Notes to the Consolidated Financial Statements

29 Finance income and costs

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Finance income		
Interest income from:		
– deposits in COSCO Finance (note 17(b))	62,790	73,913
– deposits in CS Finance (note 17(c))	170	2,421
– loans to joint ventures and associates (note 13)	50,347	32,067
– banks	371,418	391,327
	484,725	499,728
Finance costs		
Interest expenses on:		
– bank loans	(1,140,257)	(913,119)
– other loans (note 25)	(3,762)	(3,431)
– loans from fellow subsidiaries (note 22)	–	(1,381)
– loans from non-controlling shareholders of subsidiaries (note 22 (c))	(30,989)	(18,541)
– loans from a joint venture	(6,446)	(5,791)
– loan from an associate	(122)	–
– loan from COSCO SHIPPING	(11,000)	(1,295)
– loan from COSCO	(20,554)	–
– loans from COSCO Finance (note 22 and 25)	(67,718)	(57,625)
– loans from CS Finance	(3,581)	(4,287)
– finance lease obligations	(10,899)	(18,806)
– notes/bonds (note 22(b))	(750,120)	(788,557)
	(2,045,448)	(1,812,833)
Amortisation of transaction costs on long-term borrowings	(61,709)	(52,443)
Amortisation of discount on issue of notes	(1,433)	(1,534)
Other incidental borrowing costs and charges	(171,941)	(150,103)
Less: amount capitalised in construction in progress (note 6(e))	168,996	104,035
	(2,111,535)	(1,912,878)
Net related exchange loss	(35,833)	(401,579)
Net finance costs	(1,662,643)	(1,814,729)

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

30 Income tax expenses

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Current income tax (note a)		
– PRC enterprise income tax	648,642	269,195
– Hong Kong profits tax	9,320	10,896
– Overseas taxation	187,388	169,016
(Over)/under provision in prior years	(2,498)	17,048
	842,852	466,153
Deferred income tax	29,499	40,286
	872,351	506,439

Notes:

(a) Current income tax

Taxation has been provided at the appropriate rates of taxation prevailing in the countries in which the Group operates. These rates range from 12.5% to 39.83% (2016: 12.5% to 43%).

The statutory rate for PRC enterprise income tax is 25% and certain PRC companies enjoy preferential tax treatment with the reduced rates ranging from 0% to 20% (2016: 0% to 20%).

Hong Kong profits tax has been provided at the rate of 16.5% (2016: 16.5%) on the estimated assessable profits derived from or arising in Hong Kong for the year.

(b) The taxation on the Group's profit before income tax differs from the theoretical amount that would arise using the tax rate of the home country of the Company as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Profit/(loss) before income tax	5,703,036	(5,456,070)
Less: Share of profits less losses of joint ventures and associates	(1,701,956)	(1,399,608)
	4,001,080	(6,855,678)
Calculated at a tax rate of 25% (2016: 25%)	1,000,270	(1,713,919)
Effect of different tax rates of domestic and overseas entities	(38,923)	(129,184)
Income not subject to income tax	(837,356)	(267,521)
Expenses not deductible for taxation purposes	205,366	627,830
Utilisation of previously unrecognised tax losses	(206,932)	(66,562)
Tax losses not recognised	304,701	1,949,750
Reversal of previously recognised deferred tax liabilities	—	(44,674)
Withholding income tax upon distribution of profits and payment of interest	439,898	129,817
Other temporary differences not recognised	7,825	3,856
(Over) /underprovision in prior years	(2,498)	17,048
Income tax expense	872,351	506,439

Notes to the Consolidated Financial Statements

30 Income tax expenses (Continued)

Notes: (Continued)

- (c) Except for the income tax RMB248,580,000 (2016: RMB2,750,000) relating to the deferred tax provided on the fair value gain (2016: fair value loss) on available-for-sale financial assets, RMB1,589,000 (2016: Nil) deferred tax liability to the cash flow hedges in 2017, there was no income tax relating to components of other comprehensive income for the year ended 31 December 2017 and 2016.

31 Loss attributable to equity holders of the Company

The loss attributable to equity holders of the Company is dealt with in the financial statements of the Company to the extent of RMB500,913,000 (2016: RMB22,327,640,000).

32 Dividend

The Directors did not recommend the payment of interim or final dividend for the year ended 31 December 2017 and the year ended 31 December 2016.

33 Earnings/(loss) per share

(a) Basic

Basic earnings/(loss) per share is calculated by dividing the profit/(loss) attributable to equity holders of the Company by the number of ordinary shares in issue during the year.

	2017	2016
Profit/(loss) from continuing operations attributable to equity holders of the Company (RMB)	2,661,936,000	(7,227,647,000)
Loss from discontinued operation attributable to equity holders of the Company (RMB)	—	(2,678,356,000)
	2,661,936,000	(9,906,003,000)
Number of ordinary shares in issue	10,216,274,357	10,216,274,357
Basic earnings/(loss) per share (RMB)		
From continuing operations	0.26	(0.71)
From discontinued operation	—	(0.26)
	0.26	(0.97)

(b) Diluted

The outstanding share options granted by a subsidiary of the Company did not have any dilutive effect on the earnings/(loss) per share for the year ended 31 December 2017, and the diluted (loss)/earnings per share is equal to the basic earnings/(loss) per share for the year ended 31 December 2017 (2016: same).

Notes to the Consolidated Financial Statements

34 Staff costs

An analysis of staff costs, including directors', supervisors' and key management's emoluments, is set out below:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Wages, salaries and crew expenses (including bonus and share-based payments)	5,156,847	3,993,115
Housing benefits (note a)	229,747	229,217
Retirement benefits costs		
– defined benefit plans (including multi-employer defined benefit plans) (note 23(a))	26,778	25,060
– defined contribution plans (note b)	842,402	822,953
Welfare and other expenses	1,729,630	1,266,531
	7,985,404	6,336,876

Notes:

- (a) These include contributions to PRC government sponsored housing funds (at rates ranging from 7% to 30% of the employees' basic salaries) for full time employees in the PRC during the year.
- (b) The employees of the subsidiaries in the PRC participate in various retirement contribution plans organised by the relevant municipal and provincial governments in the PRC under which the Group was required to make monthly contributions to these plans at rates ranging from 5% to 22%, depending on the applicable local regulations, of the employees' basic salaries for the year.

In addition, the Group participates in various defined contribution retirement schemes for its qualified employees in certain countries outside the PRC. Employees' and employers' contributions are calculated based on various percentages of employees' gross salaries or fixed sums and length of service. The assets of the schemes are held separately from those of the administered funds independently.

No forfeited contributions were available as at 31 December 2017 and 2016 to reduce future contributions.

Contributions totalling RMB547,820,000 (2016: RMB545,713,000) payable to various retirement benefit plans as at 31 December 2017 are included in trade and other payables.

- (c) The staff costs disclosed above do not include staff quarters provided to the directors, supervisors and the Group's key managements during the year. Further details of the directors, supervisors and key management's emoluments are disclosed in note 35 of the consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

35 Emoluments of directors, supervisors and senior management

(a) Directors', supervisors' and senior management's emoluments

Details of the emoluments paid and payable to the directors, supervisors and senior management of the Company by the Group in respect of their services rendered for managing the business of the Group during the year are as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Independent non-executive directors		
– fees	1,782	1,928
Executive and other non-executive directors		
– salaries and allowances	12,333	5,743
– benefits in kind	186	105
– retirement benefit contributions	201	185
	12,720	6,033
Supervisors		
– salaries and allowances	7,103	1,873
– benefits in kind	56	60
– retirement benefit contributions	62	75
	7,221	2,008
Senior management		
– salaries and allowances	5,045	5,462
– benefits in kind	131	51
– retirement benefit contributions	134	152
	5,310	5,665
	27,033	15,634

Benefits in kind for the year ended 31 December 2017 disclosed above included amortised cost, change in fair value and cancellation with a net credit of RMB Nil (2016: RMB100,000) on outstanding SARs not yet exercised by directors, supervisors and senior management (note 20(b)).

Notes to the Consolidated Financial Statements

35 Emoluments of directors, supervisors and senior management (Continued)

(b) Directors', chief executive's and supervisors' emoluments

Details of the remuneration of each of the directors, the chief executive and the supervisors are set out below:

Name	Year ended 31 December 2017				
	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Benefits in kind RMB'000	Retirement benefit contributions RMB'000	Total RMB'000
Wan Min	—	—	—	—	—
Huang Xiaowen	—	—	—	—	—
Xu Zunwu	—	1,865	65	67	1,997
Ma Jianhua	—	1,865	65	67	1,997
Wang Haimin	—	3,300	56	67	3,423
Zhang Wei (張為)	—	5,303	—	—	5,303
Feng Boming	—	—	—	—	—
Zhang Wei (張偉)	—	—	—	—	—
Chen Dong	—	—	—	—	—
Phillip Yang	482	—	—	—	482
TEO Siong Seng	283	—	—	—	283
Koo Chee Kong Kenneth	214	—	—	—	214
Zhou Zhonghui	104	—	—	—	104
Wu Dawei	99	—	—	—	99
Fan Hsu Lai Tai Rita	199	—	—	—	199
Kwong Che Kaung Gordon	209	—	—	—	209
Peter Guy Bowie	192	—	—	—	192
Fu Xiangyang	—	—	—	—	—
Hao Wenyi	—	—	—	—	—
Qian Weizhong	—	3,300	56	62	3,418
Fang Meng	—	3,205	—	—	3,205
Meng Yan	—	302	—	—	302
Zhang Jianping	—	296	—	—	296
	1,782	19,436	242	263	21,723

Notes to the Consolidated Financial Statements

35 Emoluments of directors, supervisors and senior management (Continued)

(b) Directors', chief executive's and supervisors' emoluments (Continued)

Details of the remuneration of each of the directors, the chief executive and the supervisors are set out below:

Name	Year ended 31 December 2016				
	Fees RMB'000	Salaries and allowances RMB'000	Benefits in kind RMB'000	Retirement benefit contributions RMB'000	Total RMB'000
Wan Min	—	—	(20)	—	(20)
Ma Zehua	—	—	—	—	—
Li Yunpeng	—	—	—	—	—
Huang Xiaowen	—	—	—	—	—
Sun Yueying	—	—	—	—	—
Sun Jiakang	—	—	—	—	—
Ye Weilong	—	—	—	—	—
Wang Yuhang	—	—	—	—	—
Xu Zunwu	—	960	60	89	1,109
Ma Jianhua	—	240	(21)	20	239
Wang Hairmin	—	950	62	76	1,088
Zhang Wei (張為)	—	3,593	30	—	3,623
Feng Boming	—	—	(3)	—	(3)
Zhang Wei (張煒)	—	—	(4)	—	(4)
Chen Dong	—	—	—	—	—
Fan Hsu Lai Tai Rita	478	—	—	—	478
Kwong Cha Keung Gordon	490	—	—	—	490
Peter Guy Bowie	474	—	—	—	474
Yang Liang Yee Philip	486	—	—	—	486
Fu Xiangyang	—	—	(6)	—	(6)
Hao Wenyi	—	—	—	—	—
Fang Meng	—	351	—	—	351
Qian Weizhong	—	193	9	12	214
Gao Ping	—	713	58	63	834
Zhang Li	—	—	—	—	—
Meng Yan	—	314	—	—	314
Zhang Jianping	—	302	—	—	302
	1,928	7,616	165	260	9,969

Note:

- (i) During the year, no emoluments were paid by the Group to any of the directors as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office. No directors of the Company waived or agreed to waive any emoluments during the year.

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

237

Notes to the Consolidated Financial Statements

35 Emoluments of directors, supervisors and senior management (Continued)

(c) Five highest paid individuals

The five individuals whose emoluments were the highest in the Group during the year are as follows:

	Number of individuals	
	2017	2016
Directors	2	1
Employees	3	4
	5	5

The details of emoluments paid to the five highest paid individuals, have included two (2016: one) directors of the Company as disclosed in note 35(b) above. Details of emoluments paid to the remaining three (2016: four) highest paid non-director individuals for the year ended 31 December 2017 are as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
- Salaries and allowances	5,603	12,723
- Discretionary bonuses	3,881	2,493
- Retirement benefit contributions	77	86
- Others	56	57
	9,617	15,359

The emoluments of the above non-director individuals fell within the following bands:

	Number of individuals	
	2017	2016
HK\$3,000,001 to HK\$3,500,000 (equivalent to approximately RMB2,510,000 to RMB 2,930,000)	—	3
HK\$3,500,001 to HK\$4,000,000 (equivalent to approximately RMB2,930,000 to RMB3,340,000)	2	1
HK\$4,000,001 to HK\$4,500,000 (equivalent to approximately RMB3,340,000 to RMB3,760,000)	1	—
	3	4

Notes to the Consolidated Financial Statements

36 Notes to the consolidated cash flow statement

(a) Reconciliation of profit before income tax to cash generated from operations:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Profit/(loss) before income tax	5,703,036	(8,588,441)
Depreciation		
– property, plant and equipment	2,200,289	2,603,818
– investment properties	9,237	8,467
Amortisation		
– intangible assets	68,955	47,473
– leasehold land and land use rights	45,175	43,781
– concession	10,886	10,707
Amortised amount of transaction costs on long-term borrowings and discount on issue of notes/bonds	63,142	55,649
Dividend income from listed and unlisted investments	(13,029)	(40,385)
Share of profits less losses of		
– joint ventures	(641,548)	(770,674)
– associates	(1,060,408)	(634,150)
Interest expenses	1,876,452	1,977,127
Interest income	(484,725)	(511,421)
Net loss on disposal of property, plant and equipment	88,889	1,027,268
Provision for impairment of available-for-sale financial asset	–	131,484
Gain on remeasurement of previously held interest of an available-for-sale financial asset at fair value upon further acquisition to become an associate	(264,099)	–
Gain on disposal of a joint venture	(1,886,333)	–
Gain on disposal of an associate	(203)	–
Gain on remeasurement of equity investments	(49,751)	–
Net loss on disposal of subsidiaries	–	2,430,262
Other incidental borrowing costs and charges	171,941	167,640
Net exchange loss	90,950	349,038
Operating profit/(loss) before working capital changes	5,928,856	(1,692,359)
Increase in inventories	(750,866)	(557,226)
Increase/(decrease) in trade and other receivables	1,598,796	(3,851,974)
Increase in trade and other payables	547,414	7,273,321
Decrease in provisions and other liabilities	19,718	198,921
Decrease in restricted bank deposits	37,129	6,385
Cash generated from operations	7,381,047	1,377,068

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

36 Notes to the consolidated cash flow statement (Continued)

(b) Major non-cash transactions

	2017 RMB'000
Acquisition of an associate by transferring 20% equity interest in a joint venture as consideration (note 27)	3,198,651
Acquisition of an associate by contribution of 40% equity interest in a joint venture and 20% equity interest in an associate to the associate (note 11(b) and note 12(a))	795,155

(c) The reconciliation of liabilities arising from financing activities is as follows:

	Borrowings RMB'000	Notes/bonds RMB'000	Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries RMB'000	Due to a related company RMB'000	Loans from a fellow subsidiary RMB'000	Loans from an associate RMB'000	Finance lease obligations RMB'000	Total RMB'000
Balance as at 1 January 2017	39,322,541	17,852,399	2,212	780,001	199,823	—	—	58,136,976
Changes from financing cash flows								
Loans draw down	21,555,245	—	—	—	—	—	7,129	21,562,374
Loans repaid	(17,129,279)	—	—	—	(72,701)	—	(446)	(17,202,425)
Loans from non-controlling shareholders of subsidiaries	—	—	347,977	—	—	—	—	347,977
Repayment of loans from a non-controlling shareholders of a subsidiary	—	—	—	(400,001)	—	—	—	(400,001)
Loan from an associate	—	—	—	—	—	100,000	—	100,000
Acquisition of subsidiaries	2,917,907	—	—	—	—	—	—	2,917,907
Foreign exchange difference	(1,157,332)	(519,986)	(3,776)	3	5,479	(1)	(155)	(1,674,768)
Other non-cash movements	20,873	40,836	—	—	—	—	—	61,709
Balance as at 31 December 2017	45,529,956	17,374,249	346,413	380,003	132,801	99,999	6,528	63,848,749

Notes to the Consolidated Financial Statements

37 Discontinued operations

In 2016, the loss on disposals and the operations results of COSCO SHIPPING Bulk Co., Ltd. (formerly know as China COSCO Bulk Shipping (Group) Co., Ltd. ("COSCO SHIPPING Bulk") and Florens Container Holdings Limited ("FCHL") are disclosed as discontinued operations in accordance with HKFRS "Non-current Assets Hold for sale and Discontinued Operations":

	2016 RMB'000
Loss on disposals of subsidiaries (notes a, b and c)	(2,430,262)
Loss from discontinued operations (note d)	(708,461)
Loss from discontinued operations	(3,138,723)

(a) Disposal of 100% equity interest in COSCO SHIPPING Bulk

The disposal of 100% equity interest in COSCO SHIPPING Bulk to COSCO was completed on 15 March 2016 ("Completion Date") for a total consideration of RMB4,873,281,000. Since COSCO SHIPPING Bulk represented a separate business line prior to the disposal, its business and cash flow could be identified independently and had been classified as discontinued operations in the consolidated financial statements.

(b) Disposal of 100% equity interest in FCHL

On 24 March 2016, ("Completion Date") COSCO SHIPPING Ports, a non-wholly owned subsidiary of the Company, completed the disposal of the entire equity interests in FCHL (equivalent to the Group's container leasing, management and sales and related businesses) for a total consideration of US\$1,223,725,000 (approximately RMB7.91 billion). FCHL's shareholders' loans in an aggregated amount of US\$285,000,000 (approximately RMB1.94 billion) were transferred to China SHIPPING on the same date for a consideration of US\$285,000,000 (approximately RMB1.94 billion). Since FCHL represented a separate business line prior to the disposal, its business and cash flow could be identified independently, FCHL had been classified as discontinued operations in the consolidated financial statements.

Notes to the Consolidated Financial Statements

37 Discontinued operations (Continued)

(c) The details of the net assets of discontinued operations on disposals are as follows:

	2016 RMB'000
Property, plant and equipment	40,511,561
Investment properties	157,075
Leasehold land and land use rights	150,749
Intangible assets	18,330
Finance lease receivables	562,157
Joint ventures	622,852
Associates	1,252,283
Available-for-sale financial assets	967,212
Other non-current assets	238,283
Deferred income tax assets	30,236
Restricted bank deposits	20,851
Inventories	494,827
Trade and other receivables	3,210,410
Cash and cash equivalents	5,261,355
Trade and other payables	(2,604,553)
Long-term borrowings	(34,257,380)
Other non-current liabilities	(612,258)
Short-term borrowings	(489,811)
Loan from immediate holding company	(1,940,329)
Provisions and other liabilities	(901,981)
Deferred income tax liabilities	(111,460)
Tax payable	(112,159)
Net assets	12,468,250
Non-controlling interests	(626,661)
Net assets disposed of	11,841,589
Sales proceeds – cash received from disposals	14,576,373
– price adjustment	(1,796,358)
Assignment of shareholder's loan	1,940,329
Less: cash and cash equivalents of disposed of	(5,261,355)
Net cash inflow on disposals of subsidiaries	9,458,989

Notes to the Consolidated Financial Statements

37 Discontinued operations (Continued)

(d) The results and cash flows of discontinued operations are as follows:

	For the period from 1 January 2016 to Completion Date RMB'000
Revenues	1,594,498
Expenses	(2,296,602)
Loss before income tax from discontinued operations	(702,104)
Income tax expense	(6,357)
Loss for the period after tax of discontinued operations	(708,461)
Sales proceeds – cash received from disposals	14,576,373
– price adjustment	(1,796,358)
Net assets disposed of	(11,841,589)
Release of reserves upon disposals	(3,368,688)
Net loss on disposals of subsidiaries	(2,430,262)
Loss for the period from discontinued operations	(3,138,723)
Attributable to:	
Equity holders of the Company	(3,145,822)
Non-controlling interests	7,099
Loss for the period from discontinued operations	(3,138,723)
Net cash used in operating activities	(295,019)
Net cash used in investing activities	(1,794,706)
Net cash generated from financing activities	1,006,007
Net decrease in cash and cash equivalents	(1,083,718)
Cash and cash equivalents at beginning of period	6,338,558
Effect of exchange rate changes	6,515
Cash and cash equivalents on Completion Date	5,261,355

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

38 Acquisition of subsidiaries

(a) Acquisition of a subsidiary – Noatum Port Holdings, S.L.U. ("NPH")

On 31 October 2017, the Group acquired 51% equity interests in NPH, a group of companies engaged in terminal operating activities in Spain, for a consideration of EURO203,490,000 (equivalent to approximately RMB1,620,837,000).

Details of net assets acquired are as follows:

	RMB'000
Purchase consideration	1,620,837
Fair value of net assets acquired shown as below	(741,197)
Goodwill	879,640

The assets and liabilities of the acquired terminal operations as at the date of acquisition were as follows:

	Fair value RMB'000
Property, plant and equipment	1,165,128
Intangible assets	2,000,944
Available-for-sale financial assets	841
Associates	7,332
Deferred income tax assets	643,616
Inventories	9,967
Trade and other receivables	544,379
Restricted bank deposits	61,903
Cash and cash equivalents	147,518
Bank borrowings	(2,378,766)
Other long-term liabilities	(77,235)
Trade and other payables	(313,505)
Deferred income tax liabilities	(321,511)
Total identifiable net assets acquired	1,490,611
Less: non-controlling interests	(749,414)
	741,197
Purchase consideration settled in cash	1,620,837
Cash and cash equivalents in acquired terminal operation	(147,518)
Net cash outflow on acquisition	1,473,319

Notes to the Consolidated Financial Statements

38 Acquisition of subsidiaries (Continued)

(a) Acquisition of a subsidiary – Noatum Port Holdings, S.L.U. ("NPH") (Continued)

Notes:

- (i) The goodwill is attributable to the anticipated profitability of the acquired business. It will not be deductible for tax purposes.
- (ii) Acquired receivables
The fair value of acquired trade receivables is RMB324,240,000. The gross contractual amount for trade receivables due is RMB343,282,000, of which RMB19,042,000 is expected to be uncollectible.
- (iii) Non-controlling interests
The Group recognises the non-controlling interests in NPH at its proportionate share of the acquired net identifiable assets. See note 2(b) for the Group's accounting policies for business combinations.
- (iv) Revenue and profit contribution
The acquired terminal operation contributed approximately RMB301,347,000 revenues and contributed a net profit of approximately RMB14,494,000 for the year ended 31 December 2017 since the date of acquisition. If the acquisition had occurred on 1 January 2017, the Group's consolidated revenue and profit for the year ended 31 December 2017 would have been increased by approximately RMB1,438,601,000 and approximately RMB28,590,000 respectively.
- (v) Acquisition-related costs
Acquisition-related costs of RMB17,474,000 that were not directly attributable to the acquisition are included in administrative expenses in the consolidated income statement and in operating cash flows in the consolidated cash flow statement.
- (vi) Pursuant to the purchase agreement, a put option was granted which entitled the non-controlling interests to sell the remaining interests in the acquired entity between the issuance of 2019 audited consolidated financial statements and 2020 audited consolidated financial statements of NPH Group at a consideration with reference to NPH Group's EBITDA under specified circumstances.

(b) Step acquisition from an associate to a subsidiary

On 30 November 2017, the Group completed a further acquisition of 76% equity interests in CSP Zeebrugge Terminal NV ("CSP Zeebrugge"), a terminal operating company in Belgium, for a consideration of EURO28,000,000 (equivalent to approximately RMB220,017,000) and a shareholder loan of EURO8,000,000 (equivalent to approximately RMB64,187,000). CSP Zeebrugge became a wholly-owned subsidiary of the Group and the results of it is consolidated into the Group's financial statements commencing from the acquisition date.

Upon the step-up acquisition, the Group remeasured the fair value of its pre-existing interest in CSP Zeebrugge at the acquisition date and recognised an impairment loss of RMB46,544,000 on the remeasurement of the Group's pre-existing interest in CSP Zeebrugge to acquisition date fair value in the consolidated income statement.

Details of net assets acquired are as follows:

	RMB'000
Purchase consideration (including a shareholder loan)	284,204
Fair value of pre-existing interest in CSP Zeebrugge at the date of acquisition	69,478
Fair value of net assets acquired shown as below	(427,289)
Gain on bargain purchase	(73,607)

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

38 Acquisition of subsidiaries (Continued)

(b) Step acquisition from an associate to a subsidiary (Continued)

The assets and liabilities of the acquired terminal operations as at the date of acquisition were as follows:

	Fair value RMB'000
Property, plant and equipment	228,591
Intangible assets	4,162
Deferred income tax assets	237,747
Inventories	4,737
Trade and other receivables	33,874
Cash and cash equivalents	12,481
Bank borrowings	(55,085)
Trade and other payables	(37,887)
Deferred tax liabilities	(1,331)
Total identifiable net assets acquired	427,289
Purchase consideration settled in cash	284,204
Cash and cash equivalents in acquired terminal operation	(12,481)
Net cash outflow on acquisition	271,723

Notes:

- (i) In the opinion of the Directors, the gain on bargain purchase is largely attributable to the Group's capability in negotiating more favourable transaction terms with the vendors. This has resulted in fair value of the identifiable net assets of the acquired subsidiary exceeded the total consideration paid. After netting off the impairment loss arising from the 24% interest in associate, RMB46,544,000 and accumulated exchange loss of RMB26,860,000, the net gain was RMB203,000.
- (ii) Acquired receivables
- The fair value of acquired trade receivables is RMB14,758,000. The gross contractual amount for trade receivables due is RMB14,913,000, of which RMB155,000 is expected to be uncollectible.
- (iii) Revenue and profit contribution
- The acquired terminal operation contributed approximately RMB8,670,000 revenues and contributed a net loss of approximately RMB5,554,000 for the year ended 31 December 2017 since the date of the completion of further acquisition. If the acquisition had occurred on 1 January 2017, the Group's revenue and profit for the year ended 31 December 2017 would have been increased approximately by RMB86,493,000 and decreased approximately by RMB39,929,000 respectively.
- (iv) Acquisition-related costs
- Acquisition-related costs were insignificant and have been included in administrative expenses in the consolidated income statement and in operating cash flows in the consolidated cash flow statement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

38 Acquisition of subsidiaries (Continued)

(c) Acquisition of other subsidiaries

During the year ended 31 December 2017, the Group acquired certain subsidiaries engaged in terminal operations the aggregate financial information as at date of acquisition is presented as follows:

	RMB'000
Purchase consideration	710,759
Fair value of net assets acquired shown as below	(668,398)
Goodwill	42,361

The combined assets and liabilities of the acquired terminal operations as at the date of acquisition were as follows:

	Fair value RMB'000
Property, plant and equipment	770,699
Land use rights	422,085
Intangible assets	7
Other receivables	368,642
Cash and cash equivalents	416,342
Bank borrowings	(484,056)
Deferred tax liabilities	(40,766)
Trade and other payables	(286,944)
Total identifiable net assets acquired	1,166,009
Less: non-controlling interests	(497,611)
	668,398
Purchase consideration settled in cash	710,759
Cash and cash equivalents in acquired terminal operation	(416,342)
Net cash outflow on acquisition	294,417

Notes:

(i) The goodwill is attributable to the anticipated profitability of the acquired businesses. It will not be deductible for tax purposes.

(ii) Acquired receivables

There are no acquired trade receivables.

(iii) Non-controlling interests

The Group recognizes the non-controlling interests in these subsidiaries at its proportionate share of the acquired net identifiable assets. See note 2(b) for the Group's accounting policies for business combinations.

Notes to the Consolidated Financial Statements

38 Acquisition of subsidiaries (Continued)

(c) Acquisition of other subsidiaries (Continued)

Notes: (Continued)

(iv) Revenue and profit contribution

The acquired terminal operations contributed approximately net losses of approximately RMB4,960,000 for the year ended 31 December 2017 since the dates of acquisitions. If the acquisitions had occurred on 1 January 2017, the Group's profits for the year ended 31 December 2017 would have been decreased by approximately RMB31,300,000.

(v) Acquisition-related costs

Acquisition-related costs were insignificant and have been included in administrative expenses in the consolidated income statement and in operating cash flows in the consolidated cash flow statement.

39 Contingent liabilities and financial guarantee

- (a) The Group was involved in a number of claims and lawsuits, including but not limited to, the claims and lawsuits arising from damage to vessels during transportation, loss of goods, delay in delivery, collision of vessels, early termination of vessel chartering contracts, and dispute during impawning supervision business.

As at 31 December 2017, the Group is unable to ascertain the likelihood and amounts of the above mentioned claims. However, based on advice of legal counsel and/or information available to the Group, the Directors are of the opinion that the related claims amounts should not be material to the Group's consolidated financial statements for the year ended 31 December 2017.

(b) Guarantee

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Bank guarantee to a joint venture at face value	60,282	63,200

A subsidiary of COSCO SHIPPING Ports provided corporate guarantee to a joint venture. The Directors consider that it is not probable for a claim to be made against the Group and the fair value of the guarantee contract is not significant to the Group, and has not been recognised at the balance sheet date.

As at 31 December 2017, the Company provided guarantees for credit facilities and notes granted to its subsidiaries of RMB11,104,174,000 (2016: RMB9,224,474,000).

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 Commitments

(a) Capital commitments

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Contracted but not provided for		
Containers	5,120	—
Containers vessels	18,720,565	14,797,488
Terminal equipment	3,766,153	4,099,356
Buildings	—	4,746
Other property, plant and equipment	4,104	7,896
Investments in terminals and other companies	2,893,972	4,671,059
Intangible assets	41,223	17,614
	25,431,137	23,596,159

Amounts of capital commitments relating to the Group's interest in the joint ventures not included in the above are as follows:

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Contracted but not provided for	40,211	417,059

On 9 July 2017, the Company published an announcement that UBS AG Hong Kong Branch, on behalf of the Faulkner Global Holdings Limited (a wholly-owned subsidiary of the Company) and Shanghai Port Group (BVI) Development Co., Limited (collectively the "Joint Offerors"), firmly intended to make a voluntary general offer to acquire all of the issued shares of Orient Overseas (International) Limited ("OOIL") at HK\$78.67 in cash per share (the "Offer"). Assuming the Offer is accepted in full, the Group will acquire 90.1% equity interest in OOIL at a consideration of HK\$44,357.30 million, equivalent to RMB38,568.23 million.

As at the date of issuance of these consolidated financial statements, the Offer is still subject to satisfaction of the pre-conditions to the Offer as stipulated in the joint announcement.

Notes to the Consolidated Financial Statements

40 Commitments (Continued)

(b) Operating lease commitments – where the Group is the lessee

As at 31 December 2017, the Group had future aggregate minimum payments under non-cancellable operating leases/time charter arrangements as follows:

	2017 RMB'000	2018 RMB'000
Containers vessels		
– not later than one year	10,533,182	9,578,427
– later than one year and no later than five years	22,256,083	24,559,999
– later than five years	12,358,601	1,621,059
	45,147,866	35,759,485
Concession of Piraeus Port (note 16)		
– not later than one year	490,707	372,378
– later than one year and no later than five years	2,369,434	2,304,305
– later than five years	26,246,674	29,205,811
	29,106,815	31,882,494
Containers		
– not later than one year	1,435,305	1,613,705
– later than one year and no later than five years	3,060,456	3,038,213
– later than five years	289,992	254,036
	4,805,753	4,905,954
Leasehold land, buildings and other property, plant and equipment		
– not later than one year	333,051	269,473
– later than one year and no later than five years	733,451	211,003
– later than five years	3,279,365	53,989
	4,345,867	534,465
	83,406,301	73,082,398

Notes to the Consolidated Financial Statements

41 Significant related party transactions

The Company is controlled by COSCO SHIPPING, the parent company and a state-owned enterprise established in the PRC.

COSCO SHIPPING itself is controlled by the PRC government, which also owns a significant portion of the productive assets in the PRC. Government-related entities and their subsidiaries, directly or indirectly controlled, jointly controlled or significantly influenced by the PRC government are defined as related parties of the Group. On that basis, related parties include COSCO SHIPPING Group, other government-related entities and their subsidiaries, other entities and corporations in which the Company is able to control or exercise significant influence and key management personnel of the Company and COSCO SHIPPING as well as their close family members.

For the purpose of the related party transaction disclosures, the Directors believe that it is meaningful to disclose the related party transactions with COSCO SHIPPING Group companies for the interests of financial statements users, although certain of those transactions which are individually or collectively not significant, are exempted from disclosure. The Directors believe that the information of related party transactions has been adequately disclosed in the consolidated financial statements.

In addition to the related party information and transactions disclosed elsewhere in the consolidated financial statements, the following is a summary of significant related party transactions entered into the ordinary course of business between the Group and its related parties during the year.

Notes to the Consolidated Financial Statements

41 Significant related party transactions (Continued)

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Continuing operations		
Transactions with COSCO		
Revenues		
Management fee income	—	4,648
Expenses		
Sub-charter expenses	24,639	123,498
Rental expenses	—	13,473
Transactions with fellow subsidiaries and the related entities of COSCO SHIPPING (including joint ventures and associates)		
Revenues		
Container shipping income	597,999	306,091
Freight forwarding and shipping agency income	37,619	22,453
Vessel services income	25,347	34,971
Crew service income	91,754	53,385
Expenses		
Vessel costs		
Sub-charter expenses	103,864	303,653
Vessel leasing expenses	5,128,959	5,057,983
Vessel services expenses	1,190,336	302,413
Crew expenses	3,722	2,111
Voyage costs		
Bunker costs	9,361,734	3,764,136
Port charges	1,888,450	1,237,823
Equipment and cargo transportation costs		
Commission and rebates	44,789	276,472
Cargo and transshipment and equipment and repositioning expenses	113,626	56,579
Freight forwarding expenses	63,332	44,751
General service expenses	84,277	63,291
Rental expenses	194,756	107,937
Container leasing expense	1,529,520	1,641,211
Others		
Concession fee	259,083	88,608
Purchase of container vessels under construction	1,429,801	—
Purchase of containers	1,803,564	—
Installment of vessel under construction	850,266	—

Notes to the Consolidated Financial Statements

41 Significant related party transactions (Continued)

	2017 RMB'000	2016 RMB'000
Continuing operations		
Transactions with joint ventures of the Group		
Revenues		
Management fee and service fee income	19,536	25,679
Crew service income	17,122	13,064
Expenses		
Port charges	1,476,406	1,119,648
Freight forwarding expenses	—	6,248
Rental expenses	4,059	3,915
Transactions with associates of the Group		
Expenses		
Port charges	703,516	482,802
Transactions with non-controlling shareholders of subsidiaries		
Revenues		
Terminal handling and storage income	377,286	320,950
Expenses		
Container handling and logistics services fee	85,031	96,968
Electricity and fuel expenses	50,521	54,248
Port construction fee and high-frequency communication fee	621	554
Transactions with other related party		
Revenue		
Shipping service income	61,242	—
Expense		
Vessel leasing expense	23,936	—

Note:

These transactions were conducted either (i) based on terms as governed by the master agreements and subsisting agreements entered into between the Group and COSCO and its subsidiaries (other than the Group) ("COSCO Group") or between the Group and COSCO SHIPPING Group or (ii) based on terms as set out in the underlying agreements, statutory rates or market prices or actual cost incurred, or as mutually agreed between the Group and the parties in concern.

As at 31 December 2017 and 31 December 2016, majority of the Group's bank balances and bank borrowings are with state-owned banks.

Notes to the Consolidated Financial Statements

41 Significant related party transactions (Continued)

	2016 RMB'000
Discontinued operations	
Transactions with subsidiaries of COSCO SHIPPING and its related entities (including joint controlled entities and associates of COSCO SHIPPING)	
Revenues	
Vessel services income	1,005
Manning income	4,504
General service income	19,410
Expenses	
Vessel costs	
Charterhire expenses	4,304
Vessel services expenses	29,953
Crew expenses	848
Voyage costs	
Bunker costs	167,438
Freight forwarding expenses	340
General service expenses	3,219
Rental expenses	9,754
Logistics related expense	1,568
Agency fee	2,103
Transactions with joint ventures of the Group	
Revenues	
Charterhire income	5,857
Manning income	1,668

Notes to the Consolidated Financial Statements

42 Business combinations under common control

The Group adopts merger accounting for common control combination in respect of the acquisition of subsidiaries. Statements of adjustments for business combinations under common control on the Group's financial position as at 31 December 2016 and the results for the year ended 31 December 2016 are summarised as follows:

	The Group before the Acquired Entities RMB'000	Acquired Entities RMB'000	Note	Adjustments RMB'000	Total RMB'000
Year ended 31 December 2016					
Continuing operations					
Revenues	63,182,366	8,342,798	(i)	(1,692,000)	69,833,164
(Loss)/profit before income tax	(6,273,199)	823,203	(ii)	(6,074)	(5,456,070)
Income tax expenses	(403,419)	(107,314)	(ii)	4,294	(506,439)
(Loss)/profit for the year	(6,676,618)	715,889		(1,780)	(5,962,509)
As at 31 December 2016					
ASSETS					
Non-current assets	75,601,038	7,269,291	(iii) (iv)	(8,580,061)	74,290,268
Current assets	43,226,181	3,758,492	(iv)	(1,622,208)	45,362,465
Total assets	118,827,219	11,027,783		(10,202,269)	119,652,733
EQUITY					
Capital and reserves					
Share capital	10,216,274	8,688,156	(iii)	(8,688,156)	10,216,274
Reserves	9,175,899	(754,596)	(iii)	(314,281)	8,107,022
	19,392,173	7,933,560		(9,002,437)	18,323,296
Non-controlling interests	18,402,354	486,346	(iii)	336,873	19,225,573
Total equity	37,794,527	8,419,906		(8,685,564)	37,548,869
LIABILITIES					
Non-current liabilities	48,297,817	245,103	(iii) (iv)	5,626	48,548,546
Current liabilities	32,734,875	2,362,774	(iv)	(1,542,331)	33,555,318
Total liabilities	81,032,692	2,607,877		(1,536,705)	82,103,864
Total equity and liabilities	118,827,219	11,027,783		(10,202,269)	119,652,733

Notes:

- (i) Adjustments to eliminate the inter-group transactions for the year ended 31 December 2016.
- (ii) Adjustments to adjust the profit and tax in relation to reclassification of certain investments after acquisition of the Acquired Entities.
- (iii) Adjustments to eliminate the investment costs and share capital of the Acquired Entities against reserves and non-controlling interests.
- (iv) Adjustments to eliminate the inter-group balance as at 31 December 2016.

No other significant adjustments were made to the net (loss)/profit of any entities as a result of the common control combinations to achieve consistency of accounting policies.

CO SCS SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

255

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates

At 31 December 2017, the Group had the following principal subsidiaries, joint ventures and associates which, in the opinion of the Directors, materially affect the results and/or assets of the Group.

(a) Subsidiaries

As at 31 December 2017, the Group had direct and indirect interests in the following principal subsidiaries:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
				2017	2016
Capital held directly					
COSCO SHIPPING Lines Limited	PRC/Worldwide	Container transportation	RMB17,328,273,082	100.00%	100.00%
China COSCO (Hong Kong) Company Limited	Hong Kong	Investment holding	RMB64,100	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Holdings (Hong Kong) Co., Ltd	Hong Kong	Investment holding	US\$10,000	100.00%	—
Capital held indirectly					
Shanghai Pan Asia Shipping Company Limited	PRC	Container transportation	RMB1,504,168,660	83.77%	100.00%
Shanghai COSCO Information & Technology Co., Ltd	PRC	Design and manufacture computer software, providing technology service and solution	RMB2,069,665	60.00%	60.00%
Tianjin Binhai COSCO Container Logistics Co., Ltd	PRC	Container stack, cargo storage and cargo Transportation	RMB190,000,000	56.10%	56.10%
Shanghai Coscon Logistics Co., Ltd	PRC	Container stack, cargo storage and cargo Transportation	RMB403,000,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Container Lines Agencies Limited	Hong Kong	Shipping agency	RMB1,063,700	100.00%	100.00%
COSCO International Freight Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB377,170,094	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Shanghai) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB114,003,453	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Ningbo) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB5,000,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Qingdao) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB24,295,332	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Tianjin) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB62,625,653	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Wuhan) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB44,681,134	51.00%	51.00%
COSCO Wuhan Logistics Co., Ltd	PRC	Logistics	RMB109,400,000	49.00%	51.00%
COSCO SHIPPING Lines (Dalian) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB20,000,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Xiamen) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB15,000,000	100.00%	100.00%
COSCO Container Shipping Agency Co., Ltd.	PRC	Shipping agency	RMB4,717,009	100.00%	100.00%
COSCO Xiamen Container Shipping Agency Co.	PRC	Shipping agency	RMB10,000,000	100.00%	100.00%
COSCO Shanghai Container Shipping Agency Co.	PRC	Shipping agency	RMB10,000,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Southern China) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB50,000,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Hainan) Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and transportation	RMB5,500,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Korea) Co., Ltd.	South Korea	Freight forwarding and shipping agency	RMB1,969,543	100.00%	100.00%

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(a) Subsidiaries (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
				2017	2016
Capital held indirectly (Continued)					
COSCO SHIPPING Lines Americas, Inc.	United States of America	Shipping agency	RMB23,965,890	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Europe) Co., Ltd.	German/Europe	Shipping agency	RMB16,548,150	100.00%	100.00%
COSCO (Hong Kong) Shipping Co., Ltd.	Hong Kong	Freight forwarding and shipping agency	RMB1,066,100	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING (Oceania) Pty Ltd	Australia	Shipping agency, freight forwarding and other international sea transport services	RMB334,890	100.00%	100.00%
COHEUNG SHIPPING Co., Ltd.	Hong Kong	Container transportation	RMB24,827,018	100.00%	100.00%
COSCO (CAYMAN) Mercury Co., Ltd.	Cayman Islands/Hong Kong	Vessel chartering	RMB413,825	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Japan)	Japan	Maine services	RMB3,224,240	100.00%	100.00%
New Golden Sea Shipping Pte. Co., Ltd.	Singapore	Freight forwarding	RMB119,182,788	100.00%	100.00%
Shanghai COSCON Document Service Co., Ltd.	PRC	Document services	RMB1,000,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (Brazil)	Brazil	Freight forwarding and shipping agency	RMB2,208,682	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING LINES (PANAMA) INC.	Panama	Freight forwarding and shipping agency	RMB83,174	100.00%	100.00%
Shanghai Ocean Shipping Co., Ltd.	PRC	Vessel management and manning service	RMB482,843,450	100.00%	100.00%
Golden Sea Shipping Pte. Co., Ltd.	Singapore	Shipping Lines	RMB66,824,874	100.00%	100.00%
China Shipping Container Lines Qingdao Co., Ltd.	PRC	Cargo and liner agency	RMB10,000,000	100.00%	100.00%
China Shipping Container Lines Shanghai Co., Ltd.	PRC	Cargo and liner agency	RMB71,140,000	100.00%	100.00%
China Shipping Container Lines Guangzhou Co., Ltd.	PRC	Cargo and liner agency	RMB10,060,000	100.00%	100.00%
China Shipping Container Lines Hainan Co., Ltd.	PRC	Freight forwarding and shipping agency	RMB10,000,000	100.00%	100.00%
Yangpu Cosco Shipping Refrigeration Storage & Transportation Co., Ltd.	PRC	Transportation, storage and other services	RMB6,000,000	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines (South Africa) Co., Ltd.	South Africa	Cargo and liner agency	RMB226	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Lines West Asia FZE	United Arab Emirates	Cargo and liner agency	RMB5,667,006	100.00%	100.00%
COSCO SHIPPING Ports Limited	Bermuda	Investment holding	US\$39,254,000	46.91%	46.72%
COSCO Investment Limited	British Virgin Islands/ Hong Kong	Investment holding	1 ordinary share of US\$1	100.00%	100.00%
COSCO Assets Management Limited	Hong Kong	Vessel owning	10,000 shares of US\$1 each	100.00%	100.00%
Faulkner Global Holdings Limited	British Virgin Islands/Hong Kong	Investment holding	US\$10,000	100.00%	—
COSCO SHIPPING (CENTRAL AMERICA) INC.	Panama	Cargo and liner agency	US\$10,000	100.00%	—

COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. Annual Report 2017

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(b) Joint ventures

As at 31 December 2017, the Company had indirect interests in the following principal joint ventures:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
				2017	2016
Qingdao Qianwan Container Terminal Co. Ltd.	PRC	Operation of container terminal	US\$306,000,000	—	9.34%
Yingkou Container Terminals Co. Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB8,000,000	23.46%	23.35%
COSCO-PSA Terminal Private Limited	Singapore	Operation of container terminal	S\$265,900,000	22.69%	22.68%
Ningbo Yuan Dong Terminals Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB2,500,000,000	9.38%	9.34%
Tianjin Port Eurasia International Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB1,260,000,000	14.07%	14.01%
Panama International Terminals, S.A.	Panama	Inactive	300 ordinary shares with no face value	—	23.35%
COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited	Hong Kong	Operation of container terminal	HK\$20 divided into 2 "A" ordinary shares HK\$20 divided into 2 "B" ordinary shares HK\$40 divided into 4 non-voting 5% deferred shares	23.46%	23.35%
Shanghai Pudong International Container Terminals Limited	PRC	Operation of container terminal	RMB1,900,000,000	14.07%	14.01%
Piraeus Consolidation & Distribution Centre S.A.	Greece	Storage, consolidation and distribution	EUR10,000,000	23.46%	23.35%
Xiamen Haicang Free Trade Port Zone Container Inspection Co., Ltd.	PRC	Container stevedoring, storage, repection and auxiliary services	RMB10,000,000	10.51%	10.46%
Qingdao Port Dongjiakou Ore Terminals Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB1,400,000,000	11.73%	11.68%
Asia Container Terminals Holdings Limited	Cayman Islands	Investment Holding	HK\$1 divided into 1,000 ordinary shares	9.38%	9.34%
COSCO-HPHT ACT Limited	British Virgin Islands	Investment Holding	1,000 ordinary shares of US \$ 1 each	23.46%	23.35%
Euro-Asia Oceanside S.a.r.l.	Luxembourg	Investment Holding	US\$30,000	18.76%	18.68%
Dalian International Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB1,400,000,000	—	18.68%
Dalian Dagang China Shipping Container Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB7,500,000	16.42%	16.35%
Yingkou New Century Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB40,000,000	18.76%	18.68%

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(b) Joint ventures (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
				2017	2016
Lianyungang Port Railway International Container Multimodal Transport Co., Ltd.	PRC	Logistics	RMB3,400,000	14.07%	14.01%
Nansha Stevedoring Corporation Limited of Port of Guangzhou	PRC	Operation of container terminal	RMB1,280,000,000	18.76%	18.68%
Guangdong International Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB500,000,000	18.76%	18.68%
Qingdao Qianwen Intelligent Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB642,000,000	N/A	9.34%
Conte-Rail, S.A.	Spain	Operation of rail terminal	45,000 ordinary shares of EUR0.94.3 each	11.06%	—

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(c) Associates

As at 31 December 2017, the Company had indirect equity interests in the following principal associates:

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
				2017	2016
COSCO Finance Co., Ltd.	PRC	Banking and related financial services	RMB1,600,000,000	17.25%	17.25%
Dalian Automobile Terminal Co., Ltd.	PRC	Construction and operation of automobile terminals	RMB320,000,000	11.28%	11.21%
Dalian Port Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB730,000,000	—	9.34%
Antwerp Gateway NV	Belgium	Operation of container terminal	EUR017,900,000	9.38%	9.34%
Dawning Company Limited	British Virgin Islands	Investment Holding	200 "A" shares of US\$1 each and 800 "B" shares of US\$1 each	9.38%	9.34%
Suez Canal Container Terminal S.A.E.	Egypt	Operation of container terminal	1,858,250 ordinary shares of US\$100 each	9.38%	9.34%
Watrus Limited	British Virgin Islands	Investment holding	32 "A" shares of US\$1 each and 588 "B" shares of US\$1 each	2.40%	2.39%
Sigma Enterprises Ltd.	British Virgin Islands	Investment holding	2,005 "A" shares of US\$1 each and 8,424 "B" shares of US\$1 each	7.74%	7.70%
Taizang International Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of automobile terminals	RMB450,000,000	18.31%	18.23%
Tianjin Five Continents International Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminals	RMB1,145,000,000	13.13%	13.08%
Kao Ming Container Terminal Corp.	Taiwan	Operation of container terminals	TWD6,800,000,000	9.38%	9.34%
COSCO Shipping Terminals (USA) LLC	United States	Investment holding	US\$200,000	18.76%	18.68%
CSP Zeebrugge Terminal N.V. (formerly known as APM Terminals Zeebrugge NV)	Belgium	Operation of container terminal	3,500,001 ordinary shares of EUR010 each	N/A	11.21%
Jiangsu Yantze Petrochemical Co., Ltd.	PRC	Operation of bulk liquid storage	RMB219,635,826	14.28%	14.20%
Qinhuangdao Port New Harbour Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB400,000,000	14.07%	14.01%
Shanghai Mingdong Container Terminals Limited	PRC	Operation of container terminal	RMB4,000,000,000	9.38%	9.34%
Ningbo Meishan Bonded Port New Harbour Terminal Operating Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB200,000,000	9.38%	9.34%
Nanjing port Longtan Container Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB1,544,981,839	7.57%	7.54%

Notes to the Consolidated Financial Statements

43 Particulars of principal subsidiaries, joint ventures and associates (Continued)

(c) Associates (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment and operations	Principal activities	Issued/registered and fully paid up capital	Attributable equity interest to the equity holders of the Company	
				2017	2016
Euromax Terminal Rotterdam B.V.	Netherlands	Operation of container terminal	66,000 "A" shares of EURO1 each and 35,000 "B" shares of EURO1 each	16.42%	16.35%
Damietta International Port Company S.A.E.	Egypt	Operation of container terminal	20,000,000 ordinary shares of US\$10 each	9.38%	9.34%
Dalian container terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB3,480,000,000	8.91%	—
Lianyungang Xiananly Container Service Co., Ltd.	PRC	Container inspection and auxiliary services	RMB1,000,000	10.32%	N/A
Qingdao Port International Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB6,036,724,000	8.64%	—
Qingdao Qianwen Intelligent Container Terminal Co., Ltd.	PRC	Operation of container terminal	RMB642,000,000	9.38%	N/A
Servicios Intermodales Bilbaoport, S.L.	Spain	Container storage and transportation	860,323 ordinary shares of EURO0.57 each	2.59%	—
APM Terminals Vado Holdings B.V.	Netherlands	Investment holding	10 ordinary shares of EURO100 each	18.76%	18.68%

Notes:

- (i) The English names of certain subsidiaries, joint ventures and associates referred to in the consolidated financial statements represent management's best efforts at translating the Chinese names of these companies as no English names have been registered.
- (ii) Although the Group held less than 50% or 20% effective equity interests in some subsidiaries and associates as disclosed above, respectively, the Group owns indirectly, through its non-wholly owned subsidiaries, more than 50% of the voting power of those subsidiaries and more than or equal to 20% of the voting power of those associates.
- (iii) Although the Group's equity interests in some joint ventures as disclosed above are more than 50%, the Group does not have unilateral control over these joint ventures.

Notes to the Consolidated Financial Statements

44 Balance sheet and reserve movement of the Company

Balance sheet of the Company

	Note	As at 31 December 2017 RMB'000	2016 RMB'000
ASSETS			
Non-current assets			
Property, plant and equipment		648	772
Intangible assets		4,078	4,773
Subsidiaries		31,671,200	30,304,624
Loans to subsidiaries		4,981,420	4,966,331
Total non-current assets		36,657,346	35,276,500
Current assets			
Advances to and amounts due from subsidiaries		76,636	1,136,167
Cash and bank balances		1,124,629	636,744
Total current assets		1,201,265	1,772,911
Total assets		37,858,611	37,049,411
EQUITY			
Share capital		10,216,274	10,216,274
Reserves	Note (a)	16,095,486	16,596,399
Total equity		26,311,760	26,812,673
LIABILITIES			
Non-current liabilities			
Long-term borrowings		4,959,763	8,921,674
Current liabilities			
Trade and other payables		374,784	279,823
Short-term borrowings		1,751,230	563,110
Current portion of long-term borrowings		3,989,000	—
Tax payable		472,074	472,131
Total current liabilities		6,587,088	1,315,064
Total liabilities		11,546,851	10,236,738
Total equity and liabilities		37,858,611	37,049,411

The balance sheet of the Company was approved by the Board of Directors on 29 March 2018 and was signed on its behalf

Mr. Huang Xiaowen
Director

Mr. Wang Haimin
Director

Notes to the Consolidated Financial Statements

44 Balance sheet and reserve movement of the Company (Continued)

(a) Reserve movement of the Company

	Capital reserve RMB'000	Statutory reserve fund RMB'000	Retained profit/ (accumulated losses) RMB'000	Exchange reserve RMB'000	Total RMB'000
As at 1 January 2016	39,134,574	913,032	2,219,225	(3,342,792)	38,924,039
Loss for the year	—	—	(22,327,640)	—	(22,327,640)
As at 31 December 2016	39,134,574	913,032	(20,108,415)	(3,342,792)	16,596,399
As at 1 January 2017	39,134,574	913,032	(20,108,415)	(3,342,792)	16,596,399
Loss for the year	—	—	(500,913)	—	(500,913)
As at 31 December 2017	39,134,574	913,032	(20,609,328)	(3,342,792)	16,095,486

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - その他 - 資産および株式持分の重要な取得および処分」を参照されたい。

(2) 訴訟

「1 財務書類」に掲げる連結財務書類に対する注記39(a)を参照されたい。

4【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の連結財務書類は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港財務報告基準（HKFRS）に従って作成されたものであり、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公正価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く。）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入れない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号修正「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）の再測定として、その他の包括利益において直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計原則においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられている。

財務保証契約

香港財務報告基準においては、HKAS第39号およびHKFRS第4号「保険契約」の適用により、財務保証はHKAS第39号「金融商品：認識と測定」に基づく金融負債として会計処理され、最初に公正価値で測定され、その後（ ）当初認識額からHKAS第18号「収益」に従って認識される償却累計額を適宜控除した金額、または（ ）HKAS第37号「引当金、偶発債務と偶発資産」に従って算定された金額のうちいずれか高い方の金額で表示される。

日本の会計原則においては、財務保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKAS第39号「金融商品 - 認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初は資本で繰延べ、その後ヘッジ対象項目に係る損益が認識された段階で損益計算書に振り替える。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フ

ローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産（HKAS第36号を適用外とする資産を除く。）の減損の兆候が認められ、その回収可能価額（資産（または資金生成単位）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産（または資金生成単位）から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく。）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額（資産または資産グループの正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高	17.31	19.78	20.37	18.52	17.32
最低	13.89	16.39	18.55	15.06	15.75
平均	15.80	17.23	19.35	16.35	16.59
期末	16.74	19.47	18.56	16.78	17.28

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別為替相場の推移】

月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高	16.78	16.73	17.08	17.20	17.26	17.32
最低	16.43	16.37	16.63	16.91	16.85	16.96
平均	16.62	16.46	16.87	17.07	17.05	17.13

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

17.21円（2018年6月15日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当金

日本において支払の取扱者（証券会社等）を通じて実質株主に対して支払われる配当金は、原則、配当所得として所得税15%（日本国居住者の場合は他に住民税5%）の税率で源泉徴収により課税される。

日本国居住者が支払を受けた配当金に係る配当所得を確定申告する場合には、総合課税および申告分離課税のいずれかを統一選択することになる。配当所得に係る確定申告不要の特例を利用する場合は、原則として、当該配当所得の金額の多寡にかかわらず源泉徴収で課税関係が終了する。申告分離課税を選択した場合は、一定の要件のもとに上場株式等の譲渡損失および一定の公社債の譲渡損失との損益通算が可能である。

外国所得税が源泉徴収されている場合には、一定の要件のもとに、外国税額控除の対象となり、総合課税または申告分離課税により確定申告することにより、申告納付すべき所得税額から控除される。

日本の法人である実質株主の場合には、支払を受けた配当金は税法上益金として課税される。なお、日本における支払の取扱者からその交付を受ける際に源泉徴収された税額については、日本の税法に従って税額控除を受けることができる。

(b) 売買損益

日本国居住者である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡所得は申告分離課税の対象となる。株式の譲渡に適用される税率は、譲渡所得等の金額の20%（所得税15%、住民税5%）である。また、その年分の譲渡損益

について一定の要件を満たす場合には、その年分の上場株式等に係る配当所得の金額、譲渡損益等の金額および一定の公社債の利子所得、譲渡損益等との損益通算が可能である。また、一定の要件のもとに損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除することができる。

日本の法人である実質株主が株式を譲渡した場合には、その譲渡損益は課税所得計算に算入する。

なお、上記の税金に加え、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法により2013年1月1日から2037年12月31日までの間、源泉徴収された所得税額に2.1%の税率を乗じて得られる金額の復興特別所得税が課される。

(c) 相続税

相続または遺贈によってH株式を取得した日本国居住者の実質株主は、相続税法による相続税が課される可能性がある。

具体的な課税上の取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

該当事項なし

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
有価証券報告書および添付書類	平成29年 6 月28日
半期報告書および添付書類	平成29年 9 月27日
臨時報告書および添付書類 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	平成30年 2 月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

Independent Auditor's Report

TO THE SHAREHOLDERS OF COSCO SHIPPING HOLDINGS CO., LTD.

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. (the "Company") and its subsidiaries (together, "the Group") set out on pages 137 to 263, which comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2017;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2017, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Recoverability of carrying amounts of container vessels;
- Freight revenue and costs for vessel voyages in progress at year end; and
- Accounting related to major acquisitions of an associate and a subsidiary.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Recoverability of carrying amounts of container vessels</i></p> <p><i>Refer to note 4(i) and 6 to the consolidated financial statements..</i></p>	
<p>As at 31 December 2017, the Group owned and/or finance leased container vessels totalling RMB29.18 billion.</p> <p>In 2016, the Group incurred a loss on its container shipping business, but the container shipping market showed a gradual recovery trend in 2017 with an increase in China Containerised Freight Index (“CCFI”) and average freight rates and the Group has recorded a profit before tax of RMB5.70 billion for the year ended 31 December 2017. For the purpose of the recoverability assessment of the container vessels, management determined the recoverable amounts of container vessels based on value-in-use calculations which involve significant management judgements and assumptions in particular forecast freight rates, freight volumes, cost inflation rates and discount rates. Based on the results of the current year’s assessment, management is of the opinion that the container vessels were not impaired as at 31 December 2017.</p> <p>We focused on this area because of the significance of container vessels balances and the inherent complexity of management judgements involved in determining the recoverable amounts.</p>	<p>Our procedures in relation to management’s recoverability assessment of container vessels included the following:</p> <ul style="list-style-type: none"> • assessed whether the future discounted cash flow forecasts have been prepared according to the asset grouped at the lowest level (cash-generating units). • assessed the reasonableness of key input data and assumptions used in cash flow forecasts by comparing them with historical actual information, management’s approved budget and industry reports on the future macro and micro economic outlook. • assessed the discount rates used as compared with comparable companies in the industry and the evaluation by internal specialist. • checked the mathematical accuracy of the value in- use calculations. <p>Based on the audit procedures performed, we found key judgements and assumptions used in the recoverability assessments to be supportable based on the evidence we gathered.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Freight revenue and costs for vessel voyages in progress at year end</i></p> <p><i>Refer to note 4(iii), 5 and 28 to the consolidated financial statements.</i></p>	
<p>For the year ended 31 December 2017, the Group recognised revenue and costs of RMB90.40 billion and RMB82.76 billion out of which RMB86.74 billion and RMB80.36 billion were related to freight revenue and costs from container shipping respectively.</p> <p>The Group recognises freight revenue and costs on a percentage of completion basis, which is determined on the time proportion method of each individual vessel voyage with reference to the voyage details such as freight rates, costs tariff rates, voyage departure and arrival information.</p> <p>We focused on the recognition of freight revenue and costs at year end due to the complex calculations involved in the estimation of freight revenue and costs for vessel voyages in progress at year end.</p>	<p>Our procedures in relation to management's estimation of freight revenue and costs for vessel voyages in progress at year end included:</p> <ul style="list-style-type: none"> • evaluated and tested the key controls that management has established in respect of recording freight revenue and voyage costs accruals, focussing on management's controls over the estimate of freight revenue and costs for vessel voyages which were still in progress at year end. • tested the freight rates maintained in the Group's operation system on a sample basis by comparing with supporting documents such as customer and vendor contracts. • tested the costs tariffs rates in the Group's system on a sample basis by comparing with the supporting documentation, such as supplier agreements and latest supplier invoices. • checked the vessel voyage departure and arrival information (i.e. time and date) from the Group's IT system on a sample basis against the supporting documents such as terminal records. • recomputed the estimated freight revenue and costs calculations of vessels voyages in progress recorded in the Group's operation system and reconciled to the accounting records. <p>Based on the audit procedures performed, we found the freight revenue and costs for vessel voyages in progress at year end were supportable based on the evidence we gathered.</p>

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p><i>Accounting related to major acquisitions of an associate and a subsidiary</i></p> <p><i>Refer to note 2(b), 4(v), 4(vi), 27 and 38 to the consolidated financial statements..</i></p>	
<p>During the year ended 31 December 2017, the Group completed a number of acquisitions in terminal operations. Among those acquisitions, the acquisition of an associate, Qingdao Port International Co., Ltd. (“QPI”); and the acquisition of a subsidiary, Noatum Port Holdings, S.L.U (“NPH”) are considered to be significant. For the acquisition of QPI at a consideration of approximately RMB5.80 billion, the Group’s share of fair value of identifiable net assets amounted to approximately RMB4.29 billion and the goodwill included in investment in associates arising from the acquisition amounted to approximately RMB1.51 billion; whereas for the acquisition of NPH at a consideration of approximately RMB1.62 billion, the total fair value of identifiable net assets acquired amounted to approximately RMB0.74 billion and the goodwill arising from the acquisition amounted to approximately RMB0.88 billion.</p> <p>Management engaged external valuers to value the assets and liabilities acquired in the acquisitions, including the identification and valuation of intangible assets.</p> <p>Accounting for the acquisitions is an area of focus because of (a) the significance of the acquisitions, (b) critical accounting estimates and judgements involved in the identification and valuation of intangible assets acquired, in particular for those amounts valued by income approach, and (c) valuation of the assets and liabilities that are recognised. When determining the fair value of assets and liabilities recognised in the acquisitions, valuations based on discounted cash flow model were primarily used. Key assumptions used include discount rates, revenue growth rates and gross margins. Any significant changes in these key assumptions may give rise to material changes in the fair value of the acquired assets and liabilities including intangible assets, which directly impact the goodwill recognised.</p>	<p>We performed the following procedures to assess the key assumptions used in assessing the fair value of the assets and liabilities which are determined based on income approach, acquired in the acquisitions:</p> <ul style="list-style-type: none"> • obtained and reviewed relevant contracts related to the acquisitions and evaluated management’s process to identify intangible assets; • assessed the competence, capabilities and objectivity of management’s external valuers; • obtained the valuation reports and discussed with the external valuers on the methodologies and key assumptions used; • involved our internal valuation experts to evaluate the methodologies used to determine the fair values of assets and liabilities recognised (including the valuation of intangible assets acquired), and benchmarked the discount rates applied to other comparable companies in the same industry; and • assessed the reasonableness of key assumptions such as revenue growth rates and gross margins applied by management by comparing them with economic and industry forecasts to assess the reasonableness of management forecasts. <p>We found the key assumptions as stated above to be supportable based on the evidence we gathered.</p>

Other Information

The directors of the Company (the “Directors”) are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor’s report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and the Audit Committee for the Consolidated Financial Statements

The Directors are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the Directors are responsible for assessing the Group’s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

The Audit Committee are responsible for overseeing the Group’s financial reporting process.

Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSAAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSAAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group’s internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.

- Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Audit Committee regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Audit Committee with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Audit Committee, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Mang, Kwong Fung Frederick.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 29 March 2018

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

Independent Auditor's Report

TO THE SHAREHOLDERS OF COSCO SHIPPING HOLDINGS CO., LTD.

(formerly known as CHINA COSCO HOLDINGS COMPANY LIMITED)

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd. (formerly known as China COSCO Holdings Company Limited) (the "Company") and its subsidiaries (together, "the Group") set out on pages 155 to 287, which comprise:

- the consolidated balance sheet as at 31 December 2016;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include a summary of significant accounting policies.

Our opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2016, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRSs") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Hong Kong Standards on Auditing ("HKSAs") issued by the HKICPA. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the HKICPA's Code of Ethics for Professional Accountants ("the Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:

- Asset restructuring with China Ocean Shipping (Group) Company ("COSCO Group") and China Shipping (Group) Company ("China Shipping Group");
- Recoverability of carrying amounts of container vessels; and
- Recognition of container shipping revenue and costs for vessel voyages in progress at year end.

Key Audit Matter**How our audit addressed the Key Audit Matter*****Asset restructuring with COSCO Group and China Shipping Group****Refer to notes 1, 2(b)(i), 36 and 40 to the consolidated financial statements*

On 1 February 2016, the shareholders of the Company approved in the extraordinary general meeting several proposed major and connected transactions in connection with the asset restructuring with COSCO Group and China Shipping Group (the “Asset Restructuring”).

The Asset Restructuring comprised:

- (1) the disposals of China COSCO Bulk Shipping (Group) Co., Ltd. (“COSCO Bulk”) and Florens Container Holdings Limited (“FCHL”) to COSCO Group and China Shipping Group respectively (the “Disposal Transactions”);
- (2) the acquisitions of certain agency companies and China Shipping Ports Development Co., Limited (together the “Acquired Entities”) from COSCO Group and China Shipping Group (the “Acquisition Transactions”); and
- (3) the leasing of containers and container vessels from COSCO SHIPPING Development Co., Ltd. (“CSDL”), a subsidiary of China Shipping Group (the “Leasing Transactions”).

We have identified the Asset Restructuring with COSCO Group and China Shipping Group as a key audit matter because of its financial significance to the consolidated financial statements and because the Transactions comprised a series of interrelated transactions with related parties which significantly affected the composition of the Group’s businesses and activities, and also its related audit risk areas. Significant audit effort is required.

Disposal Transactions

The Group recorded a loss of RMB2,430 million from the disposals of COSCO Bulk and FCHL. Details of the calculation of the loss is disclosed in note 36 to the Group’s consolidated financial statements.

Our procedures in relation to the Asset Restructuring included the following:

- participated in various meetings and discussions with external professional parties appointed by the Group and Group’s management.
- obtained and read the related share purchase agreements, lease agreements and related announcements made by the Group to assess the implications of these various transactions to the Group’s consolidated financial statements.
- checked the consideration paid and received by the Group to bank statements.

Disposal Transactions

tested the accuracy of the assets and liabilities of COSCO Bulk and FCHL, which were included in the calculation of the Loss on Disposal and related results disclosed within discontinued operations, by reconciling these amounts to the completion financial statements of these disposed groups.

Acquisition Transactions

The Acquisition Transactions have been accounted for in the consolidated financial statements as business combinations under common control using merger accounting as the Group and China Shipping Group are under the common control of the State-owned Assets Supervision and Administration Commission of State Council of the People's Republic of China.

Details of the merger accounting method for common control combinations are disclosed in note 2(b)(i) to the consolidated financial statements.

Statement of adjustments for the Acquisition Transactions are disclosed in note 40 to the consolidated financial statements.

Leasing Transactions

Management has assessed the terms and arrangements of the Leasing Transactions and all the leases have been accounted for as operating leases.

Recoverability of carrying amounts of container vessels

Refer to note 4(i) to the consolidated financial statements

Acquisition Transactions

- assessed if the Acquisition Transactions fulfilled the requirements of business combinations under common control for applying merger accounting.
- compared the accounting policies of the Acquired Entities against the Group's accounting policies and assessed the adjustments made to achieve consistency.
- checked the intercompany balances and transactions between the Acquired Entities and the Group to assess the accuracy and completeness of the elimination adjustments.
- reconciled the relevant historical carrying values of the assets and liabilities of the Acquired Entities to the historical audited financial statements of the respective entities.
- tested balances of the assets and liabilities as at 1 January 2015 and 31 December 2015 and the financial performance and cash flows for the year ended 31 December 2015 of the Acquired Entities included in the consolidated financial statements under merger accounting to assess their accuracy.

Leasing Transactions

- checked and considered the key terms and arrangements in the agreements by assessing the key terms and arrangements in the agreements against the lease classifications indicators.

Based on the audit procedures performed, the accounting of the Asset Restructuring was supportable by the available evidence.

As at 31 December 2016, the Group owned and/or finance leased container vessels totalling RMB27,850 million.

In 2016, the Group incurred a loss on its container shipping business due to slowdown in demand and oversupply of capacity in global container shipping industry. This factor, together with the challenging future market conditions, are considered as indicators of impairment. Management determined the recoverable amounts of container vessels based on value-in-use calculations which involve significant management judgements and assumptions in particular forecast freight rates, freight volumes, cost inflation rates and discount rates.

Management concluded that the container vessels were not impaired as at 31 December 2016 based on the results of their assessment.

We focused on this area because of the significance of container vessels balances and the inherent complexity of management judgements involved in determining the recoverable amounts.

Our procedures in relation to management's impairment assessments included the following:

- obtained an understanding of the key processes and controls by which the discounted cash flow forecasts and impairment assessments of the recoverable amounts of the container vessels were prepared.
- compared the future discounted cash flows to the latest 5 year budgets approved by the Board of Directors of the Company.
- assessed whether the future discounted cash flow forecasts have been prepared according to the asset grouped at the lowest level (cash-generating units).
- considered the reasonableness of key assumptions in respect of future container vessels demand/supply situation, future world trade growth rate as compared with industry reports on macro and micro economic outlook.
- involved our internal valuation specialists and assessed the discount rates used compared with comparable companies in the industry.
- checked the mathematical accuracy of the value in-use calculations.
- evaluated the sensitivity analysis performed by management on the key assumptions in response to the volatility of the industry to ascertain the extent of reasonable change in those assumptions, either individually or collectively, which would trigger an impairment of the container vessels.

Based on the audit procedures performed, we found key judgements and assumptions used in the impairment assessments to be supportable by the available evidence.

Recognition of container shipping revenue and costs for vessel voyages in progress at year end

Refer to notes 4(iii) and 5 to the consolidated financial statements

For the year ended 31 December 2016, the Group recognised revenue and costs of RMB69,833 million and RMB70,383 million out of which RMB66,569 million and RMB68,380 million were related to freight revenue and costs from container shipping respectively.

The Group recognises freight revenue and costs on a percentage of completion basis, which is determined on the time proportion method of each individual vessel voyage with reference to the voyage details such as freight rates, costs tariff rates, voyage departure and arrival information. We focused on the recognition of freight revenue and costs at year end due to the complex calculations involved in the estimation of freight revenue and costs for vessel voyages in progress at year end.

Our procedures in relation to management's estimation of freight revenue and costs for vessel voyages in progress at year end included:

- evaluated and tested the key controls that management has established in respect of recording freight revenue and voyage costs accruals, focusing on management's controls over the estimate of freight revenue and costs for vessel voyages which were still in progress at year end.
- tested the freight rates maintained in the Group's operation system on a sample basis by comparing with supporting documents such as customer contracts.
- tested the costs tariffs rates in the Group's system on a sample basis by comparing with the supporting documentation, such as supplier agreements and latest supplier invoices.
- checked the vessel voyage departure and arrival information (i.e. time and date) from the Group's IT system on a sample basis against the supporting documents such as terminal records.
- recomputed the estimated freight revenue and costs calculations of vessels voyages in progress recorded in the Group's operation system and reconciled to the accounting records.

Based on the audit procedures performed, we found the freight revenue and costs for vessel voyages in progress at year end were supportable by the available evidence we gathered.

Other Information

The directors of the Company are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon. Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Company are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with HKFRSs issued by the HKICPA and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with HKSA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with HKSA's, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.
- Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Mang Kwong Fung, Frederick.

PricewaterhouseCoopers

Certified Public Accountants

Hong Kong, 30 March 2017

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

コスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド

(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)

株主各位

監査意見

監査意見の対象範囲

以下により構成される、137ページから263ページ(訳者注：原文のページ。以下同じ。)に記載されたコスコ・ SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(以下「会社」という。)およびその子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類。

- ・ 2017年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結株主持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が発行した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2017年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されている。

監査意見の根拠

私どもは、HKICPAが発行した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。本基準のもとでの私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」区分に詳述されている。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の定める倫理規程(以下「規程」という。)に基づきグループに対して独立性を保持しており、また、規程で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当事業年度の連結財務書類監査において監査人の職業的専門家としての判断によって特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下の通りである。

- ・ コンテナ船の帳簿価額の回収可能性
- ・ 事業年度末に未完了の航海に対するコンテナ輸送売上高および費用の認識
- ・ 関連会社 1 社および子会社 1 社の主要な取得に関連した会計処理

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き
コンテナ船の帳簿価額の回収可能性	
連結財務書類に対する注記 4 (i) および注記 6 参照	
<p>2017年12月31日現在、グループは総額291.8億人民元のコンテナ船の所有および/またはファイナンス・リースを行っていた。</p> <p>2016年度に、グループでは、コンテナ輸送事業に損失が発生したが、2017年度には、中国輸出コンテナ運賃指数(以下「CCFI」という。)と平均運賃の上昇に伴ってコンテナ輸送市場が徐々に回復傾向を示し、グループは2017年12月31日に終了した事業年度において税引前利益57.0億人民元を計上した。コンテナ船の回収可能性評価の目的上、経営陣はコンテナ船の回収可能価額を重要な経営陣の判断および仮定(特に予想される運賃、運搬量、コストインフレ率および割引率)を含む使用価値計算に基づいて決定した。当事業年度の評価の結果に基づき、経営陣は、2017年12月31日現在、コンテナ船は減損していないと結論付けた。</p> <p>コンテナ船残高の重要性および回収可能金額を決定する際の経営陣の判断に内在する複雑性から、私どもはこの分野に焦点をあてた。</p>	<p>経営陣の回収可能性の評価に関連する私どもの手続きには以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 将来の割引キャッシュ・フロー予測が、最小単位(現金生成単位)でグループ化された資産に従って作成されているかを評価した。・ 過去の実際の情報、経営陣が承認した予算ならびに将来のマクロおよびミクロ経済の展望に係る業界報告と比較してキャッシュ・フロー予測に使用された主要なインプット・データおよび仮定の合理性を検討した。・ 業界の類似企業と比較して使用された割引率および社内の専門家が行った評価を評価した。・ 使用価値算定における数値上の正確性をチェックした。 <p>実施した監査上の手続きに基づき、回収可能性の評価に使用された主要な判断および仮定は入手した証拠に基づきサポートできると私どもは考えた。</p>

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

事業年度末に未完了の航海に対するコンテナ輸送売上高および費用の認識

連結財務書類に対する注記4()、注記5および注記28参照

2017年12月31日に終了した事業年度において、グループは904.0億人民元の売上高および827.6億人民元の費用(うち、867.4億人民元および803.6億人民元はコンテナ輸送からの貨物売上高および費用にそれぞれ関連する)を認識した。

グループは、運賃、タリフ・レート、出港および入港情報等の航海の詳細を参照して、貨物売上高および費用を、各船舶の航海期間の経過に応じて計上する進行基準により認識する。

貨物売上高および費用の見積りに係る複雑な算定により、私どもは事業年度末に未完了の航海に対する貨物売上高および費用の認識に焦点をあてた。

事業年度末に未完了の航海の貨物売上高および費用に係る経営陣の見積りに関連する私どもの手続きには以下が含まれている。

- ・事業年度末に未完了の航海に対する貨物売上高および費用の見積りに対する経営陣の統制に焦点をあて、貨物売上高および未払航海費用の計上に関連して経営陣が確立した主要な統制について評価し、テストを実施した。
- ・グループのオペレーション・システムに保持される運賃を、顧客およびベンダーとの契約等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでテストを実施した。
- ・グループのシステムのタリフ・レートを、サプライヤー契約や直近のサプライヤーからの請求等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでテストを実施した。
- ・グループのITシステムからの船舶の航海における出港および入港情報(すなわち、出入港日時)を、ターミナル記録等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでチェックした。
- ・グループのオペレーション・システムに記録された未完了航海に対する見積貨物売上高および費用の算定を再計算し、帳簿と照合した。

実施した監査上の手続きに基づき、事業年度末に未完了の航海に対する貨物売上高および費用は入手した証拠に基づきサポートできると私どもは考えた。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

関連会社1社および子会社1社の主要な取得に関連した会計処理

連結財務書類に対する注記2(b)、注記4()、注記4()、注記27および注記38参照

2017年12月31日に終了した事業年度中に、グループはターミナル運営において複数の取得を完了した。係る取得のうち、関連会社であるチンタオ・ポート・インターナショナル・カンパニー・リミテッド(以下「QPI」という。)の取得および子会社であるノータム・ポート・ホールディングス・エスエルユー(以下「NPH」という。)の取得は、重要であると考えられる。対価約58.0億人民元でのQPIの取得については、識別可能な純資産の公正価値のグループ持分が約42.9億人民元であり、取得により発生した関連会社に対する投資に含まれるのれんの公正価値が約15.1億人民元であった。一方、対価約16.2億人民元でのNPHの取得については、取得した識別可能な純資産の公正価値合計が約7.4億人民元、および当該取得により発生したのれんの公正価値が約8.8億人民元であった。

経営陣は社外の評価専門家を関与させ、当該取得において取得した資産および負債を評価した(無形資産の識別および評価も含む)。

取得の会計処理は、(a)取得の重要性、(b)取得した無形資産(特にインカム・アプローチにより評価した金額)の識別および評価における重要な会計上の見積りおよび判断、および(c)認識した資産および負債の評価により、焦点となる領域である。取得において認識した資産および負債の公正価値の決定時には、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づく評価が主に使用された。使用された主要な仮定には、割引率、売上高成長率および粗利益率が含まれる。これらの主要な仮定の重要な変更により、無形資産を含む取得した資産および負債の公正価値は変動する可能性があり、認識したのれんに直接的に影響が生じる。

当該取得により取得した資産および負債のインカム・アプローチに基づき決定された公正価値の評価に使用された主要な仮定の評価に関する私どもの手続には以下が含まれている。

- ・取得に係る関連契約を入手し、検討すると共に、無形資産を識別する経営陣のプロセスを評価した。
- ・経営陣が関与させた社外の評価専門家の能力、総合力および客観性を評価した。
- ・手法および主要な仮定に関して評価報告書を入手し、社外の評価専門家と検討した。
- ・私どもの社内の評価専門家を関与させ、認識した資産および負債(取得した無形資産を含む)の公正価値の決定に用いた手法を評価し、業界の類似企業が適用した割引率を基準とした。
- ・経営陣の予測の合理性を評価するために、経営陣が適用した売上高成長率および売上粗利益率といった主要な仮定の合理性を、経済および業界の見通しと比較して評価した。

主要な仮定は、上記のとおり入手した証拠に基づきサポートできると私どもは考えた。

その他の記載内容

会社の取締役(以下「取締役」という。)はその他の記載内容について責任を有する。その他の記載内容は、年次報告書のうち、連結財務書類および監査報告書以外のすべての情報である。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

連結財務書類における私どもの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務書類に対する取締役および監査委員会の責任

取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例の開示要件に準拠して真実かつ適正な表示の連結財務書類を作成すること、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断した内部統制を整備および運用する責任を有している。

連結財務書類を作成するに当たり、取締役は、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、取締役がグループの清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

監査委員会の責任は、グループの財務報告プロセスの監視を行うことにある。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

監査の目的は、全体としての連結財務書類に、不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、監査意見を表明することにある。私どもは、総体としての株主に対してのみ、私どもの意見を報告し、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。私どもの合理的な保証は、高い水準の保証であるが、HKSAに準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証(guarantee)するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、HKSAに準拠して実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持し、また、以下を行う。

- ・不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、当該リスクに対応した監査手続きを立案、実施し、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、および内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続きを立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・取締役が採用した会計方針およびその適用方法の適切性、ならびに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価し、関連する開示の妥当性を検討する。

- ・取締役が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務書類の開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する連結財務書類の開示が適切でない場合は、連結財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成および内容を検討し、連結財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業および事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含むおよび監査上の重要な発見事項、および監査の基準で求められているその他の事項について、監査委員会に対して報告を行っている。

また、私どもは、監査委員会に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨、ならびに独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、および該当する場合、阻害要因を除去・軽減するために講じた措置(セーフガード)について報告を行う。

私どもは、監査委員会に報告した事項のうち、監査人の職業的専門家としての判断において、当年度の連結財務書類監査で特に重要な事項を、監査上の主要な事項と決定する。私どもは、これらの事項を監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めてまれではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

本独立監査人の監査報告書による監査に対する責任を有する監査責任者は、Mang, Kwong Fung Frederickである。

ブライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2018年3月29日

[次へ](#)

(訳文)

独立監査人の監査報告書

コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド
(旧チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド)
(有限責任会社として、中華人民共和国内に設立された。)
株主各位

意見

監査範囲

以下により構成される、155ページから287ページ(訳者注:原文のページ。以下同じ。)に記載されたコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド(旧チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド)(以下「会社」という。)およびその子会社(以下「グループ」と総称する。)の連結財務書類。

- ・2016年12月31日現在の連結貸借対照表
- ・同日に終了した事業年度における連結損益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結株主持分変動計算書
- ・同日に終了した事業年度における連結キャッシュ・フロー計算書
- ・重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記

監査意見

私どもの意見では、上記の連結財務書類は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が発行した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に準拠して2016年12月31日現在のグループの連結財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における連結経営成績および連結キャッシュ・フローを真実かつ適正に表示しており、香港会社条例の開示要件に準拠して適切に作成されている。

意見の基礎

私どもは、HKICPAが発行した香港監査基準(以下「HKSA」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、私どもの報告書の、連結財務書類の監査に対する監査人の責任のセクションに詳細が記載されている。

私どもは、私どもが入手した監査上の証拠が私どもの意見についての合理的な基礎を提供するのに十分かつ妥当であると考えている。

独立性

私どもは、HKICPAの職業会計士の倫理規程(以下「規程」という。)に準拠してグループから独立しており、規程に準拠してその他の倫理的責任を全うしている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項は、私どもの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類の監査で最も重要な事項である。係る事項は、連結財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく意見の形成において取扱われているが、各事項に対する個別の意見は提供されない。

私どもの監査で識別した監査上の主要な事項の要約は以下の通りである。

- ・チャイナ・オーシャン・SHIPPING(グループ)・カンパニー(以下「コスコ・グループ」という。)およびチャイナ・SHIPPING(グループ)・カンパニー(以下「チャイナ・SHIPPING・グループ」という。)との資産再編成
- ・コンテナ船の帳簿価額の回収可能性
- ・事業年度末に未完了の航海に対するコンテナ輸送売上高および費用の認識

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き
コスコ・グループおよびチャイナ・SHIPPING・グループとの資産再編成	
連結財務書類に対する注記1、注記2(b)()、注記36および注記40参照	
<p>2016年2月1日に、会社の株主は、コスコ・グループおよびチャイナ・SHIPPING・グループとの資産再編成に関係し、主要で関連性のある複数の取引の提案(以下「資産再編成」という。)について臨時株主総会で承認した。</p> <p>資産再編成は以下から構成される。</p> <p>(1) チャイナ・コスコ・バルク・SHIPPING(グループ)・カンパニー・リミテッド(以下「コスコ・バルク」という。)およびフローレンス・コンテナ・ホールディングス・リミテッド(以下「FCHL」という。)を、コスコ・グループおよびチャイナ・SHIPPING・グループにそれぞれ売却(以下「売却取引」という。)。</p> <p>(2) 一部の代行会社およびチャイナ・SHIPPING・ポーツ・デベロプメント・カンパニー・リミティッド(以下「被取得企業」と総称する。)をコスコ・グループおよびチャイナ・SHIPPING・グループから取得(以下「当取得取引」という。)。</p> <p>(3) コンテナおよびコンテナ船を、チャイナ・SHIPPING・グループの子会社であるコスコ・SHIPPING・デベロプメント・カンパニー・リミティッド(以下「CSDL」という。)からリース(以下「当リース取引」という。)</p> <p>連結財務書類に対する財務上の重要性から、また当該取引が、グループの事業および活動の構成に重要な影響を及ぼす関連当事者との相互に関連する一連の取引を構成していたことから、私どもは、コスコ・グループおよびチャイナ・SHIPPING・グループとの資産再編成ならびにその関係する監査上のリスク分野を、主要な監査項目として識別した。監査上かなり注力することが要求される。</p>	<p>資産再編成に関連する私どもの手続きには以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none">・グループおよびグループの経営陣が指名した社外の専門家との様々な会議および議論に参加した。・関連する株式購入契約、リース契約およびグループによる関連する告知を入手ならびに通読し、グループの連結財務書類に対するこれらの様々な取引の意味するところを評価した。・グループによる支払および受取対価を銀行取引明細書でチェックした。

売却取引

グループは、コスコ・バルクおよびFCHLの売却による 2,430百万人民元の損失を計上した。当該損失の算定の詳細は、グループの連結財務書類に対する注記36に記載されている。

取得取引

グループおよびチャイナ・ SHIPPING・グループは中華人民共和国国務院国有資産監督管理委員会の共通支配下に置かれているため、当取得取引は連結財務書類において共通支配下の企業結合の合併会計として会計処理されている。

共通支配下の企業結合の合併会計方法の詳細は、連結財務書類に対する注記 2 (b) (i) に開示されている。

当取得取引に係る調整の計算書は、連結財務書類に対する注記40に開示される。

リース取引

経営陣は当リース取引の条件および取決めを評価し、すべてのリースをオペレーティング・リースとして会計処理している。

売却取引

・売却による損失の算定に含まれ、非継続事業に開示される損益に関連するコスコ・バルクおよびFCHLの資産および負債の正確性を、当該金額と当該処分グループの完全な財務書類を照合することによりテストを実施した。

取得取引

- ・当取得取引が、合併会計を適用するための共通支配下の企業結合の要件を充足していたかを評価した。
- ・被取得企業の会計方針をグループの会計方針と比較し、一貫性を確保するために行われた調整を評価した。
- ・被取得企業とグループ間の残高および内部取引をチェックし、消去の調整の正確性ならびに網羅性を評価した。
- ・被取得企業の資産および負債の関連する過去の帳簿価額と、それぞれの企業の過去の監査済財務書類を照合した。
- ・合併会計に基づく連結財務書類に含まれる被取得企業の2015年1月1日および2015年12月31日現在の資産および負債の残高ならびに2015年12月31日に終了した事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローのテストを実施し、それらの正確性を評価した。

リース取引

- ・リース分類の指標に対する主要な条件および取決めを評価することにより、合意における主要な条件および取決めをチェックし、検討した。

実施した監査上の手続きに基づき、資産再編成の会計処理は入手可能な証拠により支持できた。

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き
コンテナ船の帳簿価額の回収可能性 連結財務書類に対する注記4(i)参照	
<p>2016年12月31日現在、グループは総額27,850百万人民元のコンテナ船の所有および／またはファイナンス・リースを行っていた。</p> <p>2016年度に、グループでは、グローバルのコンテナ輸送業界における需要の低迷および輸送能力の供給過剰によりコンテナ輸送事業に損失が発生した。この要素は、厳しい将来の市況とともに、減損の兆候とみなされる。経営陣はコンテナ船の回収可能価額を重要な経営陣の判断および仮定(特に予想される運賃、運搬量、コストインフレ率および割引率)を含む使用価値計算に基づいて決定した。</p> <p>経営陣による評価の結果に基づき、経営陣は、2016年12月31日現在、コンテナ船は減損していないと結論付けた。</p> <p>コンテナ船残高の重要性および回収可能金額を決定する際の経営陣の判断に内在する複雑性から、私どもはこの分野に焦点をあてた。</p>	<p>経営陣の減損評価に関連する私どもの手続きは以下が含まれている。</p> <ul style="list-style-type: none">・コンテナ船の回収可能金額の割引キャッシュ・フロー予測および減損評価が作成された主要な手続きおよび統制を理解した。・将来の割引キャッシュ・フローと、会社の取締役会が承認した直近5年間の予算を比較した。・将来の割引キャッシュ・フロー予測が、最小単位(現金生成単位)でグループ化された資産に従って作成されているかを評価した。・将来におけるコンテナ船の需要／供給の状況、マクロおよびミクロ経済の展望に係る業界報告と比較した将来における世界の貿易成長率に関する主要な仮定の合理性を検討した。・私どもの社内の評価専門家を関与させ、業界の類似企業と比較して使用された割引率を評価した。・使用価値算定における数値上の正確性をチェックした。・業界のボラティリティに対して経営陣が実施した主要な仮定に対する感応度分析を評価し、当該コンテナ船の減損を誘発しうるこれらの仮定の合理的な変更の範囲を、個別または集散的に確認した。 <p>実施した監査上の手続きに基づき、減損評価に使用された主要な判断および仮定は入手可能な証拠によりサポートできると私どもは考えた。</p>

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項に対する監査上の対応手続き

事業年度末に未完了の航海に対するコンテナ輸送売上高および費用の認識

連結財務書類に対する注記4()および注記5参照

2016年12月31日に終了した事業年度において、グループは69,833百万人民元の売上高および70,383百万人民元の費用(うち、66,569百万人民元および68,380百万人民元はコンテナ輸送からの貨物売上高および費用にそれぞれ関連する)を認識した。

グループは、運賃、タリフ・レート、出港および入港情報等の航海の詳細を参照して、貨物売上高および費用を、各船舶の航海期間の経過に応じて計上する進行基準により認識する。

貨物売上高および費用の見積りに係る複雑な算定により、私どもは事業年度末に未完了の航海に対する貨物売上高および費用の認識に焦点をあてた。

事業年度末に未完了の航海の貨物売上高および費用に係る経営陣の見積りに関連する私どもの手続きには以下が含まれている。

- ・事業年度末に未完了の航海に対する貨物売上高および費用の見積りに対する経営陣の統制に焦点をあて、貨物売上高および未払航海費用の計上に関連して経営陣が確立した主要な統制について評価し、テストを実施した。
- ・グループのオペレーション・システムに保持される運賃を、顧客との契約等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでテストを実施した。
- ・グループのシステムのタリフ・レートを、サプライヤー契約や直近のサプライヤーからの請求等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでテストを実施した。
- ・グループのITシステムからの船舶の航海における出港および入港情報(すなわち、出入港日時)を、ターミナル記録等の証明となる書類と比較して、サンプルベースでチェックした。
- ・グループのオペレーション・システムに記録された未完了航海に対する見積貨物売上高および費用の算定を再計算し、帳簿と照合した。

実施した監査上の手続きに基づき、事業年度末に未完了の航海に対する貨物売上高および費用は入手可能な証拠によりサポートできると私どもは考えた。

その他の情報

会社の取締役はその他の情報について責任を有する。その他の情報は、連結財務書類およびそれに添付される私どもの監査報告書を除く年次報告書に含まれるすべての情報で構成される。

連結財務書類に対する私どもの意見は、その他の情報を対象としておらず、それらに対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

連結財務書類の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を通読し、その過程で、その他の情報が連結財務書類もしくは監査を通じて得た私どもの知識と著しく矛盾している、または重要な虚偽表示と見られるかを検討することにある。

私どもが実施した業務に基づき、私どもが当該その他の情報に重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、私どもはかかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類に対する取締役および監査委員会等の責任

会社の取締役は、HKICPAが発行したHKFRSおよび香港会社条例の開示要件に準拠した真実かつ適正な表示の連結財務書類の作成、ならびに不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために取締役が必要と判断した内部統制について責任を有する。

連結財務書類の作成において、取締役は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施を行う責任を有する。ただし、取締役がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

監査委員会等は、グループの財務報告プロセスを監視する責任を有する。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、不正や誤謬により、連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得、私どもの意見を含む監査報告書を発行することにある。私どもは、総体としての株主に対し、私どもの意見を報告し、それ以外の目的を有さない。私どもは、本報告書の内容につき、それ以外の一切の者に対し責任を持たず、債務を負うものではない。合理的な保証は高い程度の保証ではあるが、HKSAに準拠して行った監査が重要な虚偽表示が存在する場合にそれを常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により生じる可能性があり、個別または総体として、当該連結財務書類を基礎として経済的な決定を行う利用者に対する影響が合理的に想定されうる場合に重要とみなされる。

HKSAに準拠した監査の一部として、私どもは職業的専門家としての判断を下し、監査においては職業的専門家としての懐疑心を維持する。私どもはまた、以下を行う。

- ・不正や誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続きを立案、実施し、私どもの監査意見についての基礎を提供するのに十分かつ妥当である監査上の証拠を入手する。不正は、共謀、偽造、意図的な不作為、虚偽の言明または内部統制の無効化による可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるものよりも高い。
- ・状況に応じて適切な監査手続きを策定するために、監査に関する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性についての意見の表明が目的ではない。
- ・使用された会計方針の妥当性ならびに取締役会による会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・入手した監査上の証拠に基づき、取締役による継続企業を前提とした会計処理の実施の適切性について、結論付ける。また、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせる可能性のある事象または

状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。私どもが重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもの監査報告書において、連結財務書類の関連する開示に注意を向けるよう促すか、または、当該開示が不十分な場合は、私どもの意見を修正する必要がある。私どもの結論は、本監査報告書の日付までに入手した監査上の証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務書類の全般的な表示、構成および内容(開示を含む)、ならびに連結財務書類における基礎となる取引および事象の表示が適正な表示となっているかを評価する。
- ・ グループ内の企業または事業活動の財務情報に関連する十分かつ妥当である監査上の証拠を入手し、連結財務書類に関する意見を表明する。私どもはまた、グループの監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な検出事項(監査の過程で私どもが識別した内部統制における重要な不備を含む)を監査委員会に伝達する。

私どもはまた、監査委員会等に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で提供し、また、私どもの独立性に影響を与えると合理的に考えられるすべての関係やその他の事項、また該当する場合には関連するセーフガードを伝達する。

監査委員会等に伝達された事項から、私どもは当事業年度中の連結財務書類の監査において最も重要性がある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。法令により当該事項の公開が禁止されている場合、または、極めてまれな状況ではあるが、報告書において言及することで公共の利益よりも悪影響の方が大きいと合理的に予想されるために報告書において当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合を除き、私どもはこれらの事項を本監査報告書に記載する。

本独立監査人の監査報告書に係る監査のエンゲージメント・パートナーは、Mang Kwong Fung, Frederickである。

プライスウォーターハウスクーパース

公認会計士

香港、2017年3月30日

[次へ](#)